

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	生きがい活動支援事業				コード	01	03	01	07	03	
2	担当部課	福祉部				長寿介護課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業		小項目	1	健康づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	生きがい活動事業利用者
2	働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	生きがい活動教室に参加することにより、高齢者が心身ともに健康で生きがいを持ち、いきいきした生活が送れるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生きがい活動支援事業費 高齢者が生きがいを持ち、体力向上の一助になるよう気軽に参加できる生きがい活動教室を行いました。	
		1	シニア体力運動教室 全15回 述べ237人 実人数19人

5	活動指標	指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		生きがい活動教室開催数	平成 18 年度	回 332.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)	19年度までは、生きがい活動支援事業の教室をすべて加算していましたが、20年度はウォーキング教室、21年度はシニア体力運動教室を指標として集計しています。	平成 19 年度	回 338.00	回		
	平成 20 年度	回 20.00	回			
	平成 21 年度	回 15.00	回			
6	成果指標	指標名	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		生きがい活動教室の延べ利用者数	平成 18 年度	人 5,594.00	人 5,565.00	各教室の定員×実施目標回数
指標の説明 (指標式)	19年度までは、生きがい活動支援事業の教室をすべて加算していましたが、20年度はウォーキング教室、21年度はシニア体力運動教室を指標として集計しています。	平成 19 年度	人 6,189.00	人 6,053.00		
	平成 20 年度	人 281.00	人 300.00			
	平成 21 年度	人 237.00	人 300.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	104,000 円	決算額	90,600 円	

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 1 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	104,000	90,600	87.1 %	0	
	一般財源②	86,500	90,600	104.7 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	17,500	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	616,317	588,650	95.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	720,317	679,250	94.3 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	702,817	679,250	96.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,141	45,283	128.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,501	2,866	114.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	×	いこまい館のトレーニングジムを利用した教室に変更しましたが、参加者は減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %	×	
	②成果指標の実績向上度	-15.7 %	×	
	③成果指標の目標達成度	-21 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.4 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ウォーキング教室からいこまい館を利用した体力測定、コーディネーショントレーニングの内容を盛り込んだシニア体力運動教室に変更しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	民間で実施している高齢者を対象とした体力作りのための教室が定着してきたため、行政主導の生きがい活動教室としてではなく、民間主導で実施していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	民間が実施するいこまい館のトレーニングジムを利用した高齢者向けの教室が定着してきています。高齢者を対象とした事業を民間が実施するようになってきており、行政の役割が薄れてきています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	実施予定なし。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	実施予定なし。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	健康づくり地区活動支援事業				コード	01	04	01	02	05
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし			
	中項目	1	保健事業		小項目	1	健康づくり			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康課が行った健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）や、健康づくりリーダーや食生活改善推進員の住民を対象とした活動への支援を行いました。				
	(1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）	16回	505人		
	ア 子育てサークル（児童館）	12回	385人	（母親187人、子198人）	
	イ 保育園、知障連、支援センター等	4回	120人		
	(2) 生活習慣病予防講座「わんぱくKIDS」（2児童館）	6回	160人	（母親80人、子80人）	
	(3) 健康づくり活動支援				
	ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室）	12回	281人		
	イ 食生活改善推進員活動支援（主体事業）	30回	502人		

5 活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座・生活習慣病予防講座）の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	回 27.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の実施回数	平成19年度	回 28.00	回	
			平成20年度	回 21.00	回	
平成21年度			回 22.00	回		
6 成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座・生活習慣病予防講座）の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	人 1,026.00	人 835.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の参加者数	平成19年度	人 1,001.00	人 1,026.00	
			平成20年度	人 669.00	人 1,001.00	
平成21年度			人 665.00	人 669.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	81,000円	決算額	169,000円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	81,000	169,000	208.6 %	203,000
	一般財源②	81,000	127,710	157.7 %	121,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	41,290	0 %	82,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,071,531	5,619,734	92.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,152,531	5,788,734	94.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,152,531	5,747,444	93.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	292,978	261,247	89.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,197	8,643	94 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	保育園、知障連、支援センターと対象とした健康講座がH20年7回→H21年4回に、自治会対象がH20年2回→0回に減少しましたが、2児童館を対象に親と子の生活習慣病予防教室「わんぱくKIDS」を6回実施したことにより、活動指標が1回増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 国保連合会の助成を受け、西部・北部児童館の2児童館で生活習慣病教室「わんぱくKIDS」を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地区住民による主体的な健康づくりを推進するために、地区活動支援は重要な役割を持っています。地区からの依頼に十分に答えていくには、職員体制も含め、取組方法などの充実・強化に取り組んでいく必要があります。 特に管理栄養士を採用したことによる出前講座や、食生活改善推進協議会の更なる自立に向けて、人的支援などを行って組織の強化を図っていきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成17年6月食育基本法が施行されたことに伴い、愛知県では「あいち食育いきいきプラン」が作成されました。今後、ますます健康づくりや食育を推進していくための地域住民グループの育成強化が必要となっていきます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	昨年養成した食生活改善推進員が東郷町食生活改善推進員協議会に入会することにより、協議会活動が活性化するように支援します。また、協議会の主体活動として、児童館での活動が定着するように支援します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	引き続き、地域住民グループ「食生活改善推進協議会」「健康づくりリーダー」の活動支援を行います。また、健康増進計画「いきいき東郷21」の計画期間が平成24年度で終了するため、平成23年度から次期計画策定の準備を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館水中トレーニング室活用事業					コード	01	04	01	02	07	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	1	健康づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	運動浴室を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水中運動浴室を活用し、体力の維持向上と健康づくりが図られるようにし、介護予防となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	イーストプラザ運動浴室活用事業 いこまい館運動浴室を利用して、各種の水中運動教室（計48回）を行いました。 水中運動は、水の特長（浮力・抵抗・水圧・水温）により、生活習慣病予防、スタミナ及び筋力アップに効果があり、水中ウォーキングを中心とし各コースの目的に即した教室を実施しました。					
	(1) 肥満予防教室	12回	175人			
(2) 腰痛予防教室	12回	87人				
(3) 生活習慣病予防教室	12回	89人				
(4) リウマチ・関節症水中教室	12回	130人				
合計		481人				

5 活動指標	指標名	運動浴教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	回 50.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	回 40.00	回	
			平成20年度	回 44.00	回	
			平成21年度	回 48.00	回	

6 成果指標	指標名	水中運動教室の参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 572.00	人 1,000.00	水中運動教室の定員×実施目標回数
			平成19年度	人 541.00	人 800.00	
			平成20年度	人 507.00	人 880.00	
			平成21年度	人 481.00	人 880.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	66,000 円	決算額	72,000 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	66,000	72,000	109.1 %	72,000
	一般財源②	41,890	26,500	63.3 %	22,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	24,110	45,500	188.7 %	50,000
	概算人件費⑤	1,055,919	587,136	55.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,121,919	659,136	58.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,097,809	613,636	55.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,950	12,784	51.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,165	1,276	58.9 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	教室の実施回数を1割ほど増やしましたが、参加者の延べ人数は微減でした。 各コースの参加者はリピーターが多く、今後はさらにPR等を行い、新規参加者を増やしていく必要があります。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	-5.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-45.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-44.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 第1回目と、第11回目に実施の体力測定の内容について、精査を行い参加者に体力向上の実感ができるように、トレーニングジムを活用した内容に変更しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	事業のPR方法や住民が望む事業内容などを十分検討し幅広い参加者を促していく必要があります。また、事業全体として、指定管理者が自主活動として実施できる方法も検討して行きます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	健康診査の重要性の高まりなどにより、適度の運動と食生活の改善が重要視されています。水中運動は負荷が少なく、筋力の弱い高齢者にも行うことができ、その有効性が注目されています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	教室の開催について平日勤務の人に考慮し、土曜日に実施します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	いこまい館で実施している他の事業と連携し、住民の特定健診で運動の必要な人々にチラシなどで周知を図り、利用者の幅広い参加を促して行きます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業					コード	01	10	05	02	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	1	健康づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持及び増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して「家族体力づくりの日」を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。また、各小学校区において年1~2回スポーツ大会や体力測定を実施しました。					
	(2) 家族体力づくりの日参加状況 ア 東郷小学校区 420人 イ 春木台小学校区 363人 ウ 諸輪小学校区 325人 エ 音貝小学校区 343人 オ 高嶺小学校区 709人 カ 兵庫小学校区 894人 計 3,054人					

5 活動指標	指標名	家族体力づくりの日実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	回 60.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	回 72.00	回	
			平成20年度	回 70.00	回	
			平成21年度	回 72.00	回	

6 成果指標	指標名	家族体力づくりの日の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	1回当たり参加延べ人数	平成18年度	人 174.00	人 169.00	過去3年間の平均値
			平成19年度	人 162.00	人 178.00	
			平成20年度	人 238.00	人 172.00	
			平成21年度	人 255.00	人 191.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	220,963 円	決算額	149,257 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	220,963	149,257	67.5 %	295,000
	一般財源②	220,963	149,257	67.5 %	295,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,656,678	1,272,886	47.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,877,641	1,422,143	49.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,877,641	1,422,143	49.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,109	19,752	48 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,091	5,577	46.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 学校区内の運動会や体力測定などの開催により成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 チラシを地区回覧するなど、事業の周知に努めました。
	②成果指標の実績向上度	7.1 %	
	③成果指標の目標達成度	33.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-50.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 チラシを地区回覧するなど、事業の周知に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	利用者のニーズに応じたスポーツの種目を、検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	誰もがスポーツに親しむことができるためには、体力づくり推進委員各自の重要性の認識が求められます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	子供会などの団体にも参加していただくよう働きかけます。また、学校区の運動会などの開催を働きかけていきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	町民のスポーツへの参加意欲を図るために、地域ごとがスポーツへの関心を高めてもらいます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健健康診査事業				コード	01	04	01	03	01	
2	担当部課	健康部				健康課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業		小項目	2	母子保健				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	乳児、幼児及びその保育者
2	働きかける相手(対象)	乳児、幼児、子どもに関わる全ての人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査や保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健健康診査事業 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月健診、1歳6か月健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）を実施しました。また、健診未受診者に対する受診勧奨として、電話勧奨だけではなく個人通知を行いました。 今年度、妊婦健康診査の回数を10回から14回に増加しました。 また、県外で受診した妊婦・乳児健診及び助産所での妊婦健診の還付も行いました。 健診受診者数は、以下のとおりです。				
		<ul style="list-style-type: none"> (1) 妊婦健康診査 5, 164人 (2) 乳児健康診査 1, 154人 (3) 妊産婦歯科健診 118人 (4) 4か月健診 441人 (5) 1歳6か月健診 461人 (6) 2歳児歯科健診 396人 (7) 3歳児健診 465人 				

5	活動指標	指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月健診、1歳6か月健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成18年度	人 3,547.00	人	個別計画による目標値はありません。
				平成19年度	人 3,675.00	人	
				平成20年度	人 6,701.00	人	
				平成21年度	人 8,199.00	人	
6	成果指標	指標名	1歳6か月健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成18年度	% 95.60	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。
				平成19年度	% 95.70	% 100.00	
				平成20年度	% 95.50	% 100.00	
				平成21年度	% 97.30	% 100.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	42,667,645 円	決算額	44,522,648 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	42,667,645	44,522,648	104.3 %	58,750,000
	一般財源②	42,667,645	36,603,948	85.8 %	45,993,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	7,918,700	0 %	12,757,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,447,348	9,478,058	112.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	51,114,993	54,000,706	105.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	51,114,993	46,082,006	90.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,628	5,620	73.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	535,236	473,607	88.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.4 %	一人当たりの妊婦健康診査受診回数が10回から14回に増加し、また、県外で受診した妊婦・乳児健診受診者に対する還付も開始したため、健診受診者は急増しました。一方、前記理由により、平成21年度から妊婦健康診査支援基金の実施に係る補助金の対象となったため、町の持ち出しは減少しました。(ただし、妊婦健康診査支援基金の実施に係る補助金の対象年度は平成23年4月請求分まで)
	②成果指標の実績向上度	1.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	平成21年に少子化対策の一環として、出産に係る費用の軽減を図るため、妊婦健診の公費助成回数を10回から14回に拡大するとともに、県外で受診した人のみならず、助産所で受診した人に対しても検診費用を還付する体制を整備しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健診受診率の向上を一層図るため、未受診者への受診勧奨方法等について、継続して検討する必要があります。 また、各乳幼児健康診査における成長に併せて、発達障害を早期発見し、支援する必要があります。 一方、国の支援により平成21年度から従来10回を14回に公費助成を増やしました。これは少子化対策の一環として、出産等にかかる費用の軽減を図るため実施しましたが、平成23年度以降国の助成が廃止されても、重要な施策のため今後も継続して事業展開する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成16年発達障害者支援法が制定され、乳幼児健診における発達障害の早期療育について、「母子保健法においては、乳幼児健康診査の項目として、精神発達の状況等により、従来から発達障害児のスクリーニングが行われてきたが、発達障害者支援法の規定や新たな科学的知見等を踏まえ、乳幼児健康診査等において、発達障害に十分留意しなければならない。」としています。これを受け、発達障害を早期発見できる健診体制の整備が必要です。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	少子化対策の一環として、出産に係る費用の軽減を図るため、妊婦健診項目に年齢要件のない超音波健診が4回分加わるとともに子宮ガン検診も加わえます。 また、3歳児健診において、臨床心理士を配置するなど、発達障害の早期発見に努めます。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	発達障害を早期に発見し、関係者が積極的に関わることにより、不適切な育児によって生じる発達の遅れや二次障害としておこる行為障害・適応障害を予防するため、乳幼児健診で発達障害を早期に発見する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健教育事業				コード	01	04	01	03	02
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業	小項目	2	母子保健				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	乳児、幼児及びその保育者
2	働きかける相手(対象)	乳児、幼児、子どもに関わる全ての人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子育てクラブやパパママ教育等の保健教育について、乳幼児と保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得の機会を設けます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 健康づくりセンターを拠点に、子育てクラブとパパママ教室を実施しました。	
		(1) 子育てクラブ ア 3～6か月児 実人員157人 延べ人員259人 イ 7～10か月児 実人員126人 延べ人員126人 ウ 11～14か月児 実・延べ組数 47組 (内、父親参加者47人) (2) パパママ教室 ア 母親延べ参加者数 108人 イ 父親延べ参加者数 89人 ウ 参加実組数 74組	

5	活動指標	指標名	子育てクラブ《3～6か月》 《7～10か月》実参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成 18 年度	人 328.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 286.00	人	
			平成 20 年度	人 282.00	人	
平成 21 年度	人 283.00	人				

6	成果指標	指標名	1歳6か月健診時、家庭環境において健康管理上で注意すべきと判断されなかった人の割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成 18 年度	% 97.60	% 100.00	家庭環境（養育環境）において健康管理上で注意すべきと判断された人がいないことを目標とします。	
			平成 19 年度	% 97.33	% 100.00		
			平成 20 年度	% 98.90	% 100.00		
平成 21 年度	% 95.90	% 100.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	279,249 円	決 算 額	255,122 円
---	--------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	279,249	255,122	91.4 %	577,000
	一般財源②	279,249	255,122	91.4 %	577,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,951,463	7,800,526	112.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,230,712	8,055,648	111.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,230,712	8,055,648	111.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,641	28,465	111 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,111	84,001	114.9 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %	1 歳6か月健診結果において、保育家庭環境の中でも特に保護者の養育姿勢に対し、注意していく必要があると判断された家庭が急増したため(平成20年度5件、平成21年度19件)成果指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-3 %	
	③成果指標の目標達成度	-4.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	乳幼児と保護者の健康保持及び子育てに関する正しい知識を習得していただくため、乳幼児健診、予防接種等の機会を通じて、早期に子育てクラブ、パパママ教室などの保健教育事業に参加できるよう今後とも勧奨していくことや事業内容などの検討をも図っていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国の母子保健は世界最高水準にありますが、一方で思春期における健康問題や親子の心の問題、周産期・小児救急医療の確保等の新たな課題も生じています。このような課題について、21世紀の母子保健の取組の方向性と指標や目標を示した「健やか親子21(計画期間平成26年度まで)」では、すべての親子が持てる力を発揮し、健やかな生活を送ることが出来るように健康な子どもと障害や疾病を持つ子どもの育ちやその親を支援できる地域社会の実現に向けた国民運動が開発されることが望まれています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	幼児健診終了後、精神発達支援が必要な児に対して行う教室「なかよし教室」を、今年度から2グループに増やすとともに、すべての回に臨床心理士を配置するなど、年齢に応じたきめ細やかな発達支援ができるよう整備しました。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	健康な子どもと障害や疾病を持つ子どもの育ちやその親への支援が途切れることがないよう、子育て支援課や児童相談センター、学校、保健所等と十分に連携を図っています。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健相談・訪問指導事業					コード	01	04	01	03	03	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	2	母子保健				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	乳児、幼児及びその保育者
2 働きかける相手(対象)	乳児、幼児、子どもに関わる全ての人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健・育児相談や初めての新生児に関する保健・育児指導が受けられるようにし、妊婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健相談・訪問指導事業 健康づくりセンターにて育児相談、栄養相談、なかよし教室（精神発達遅滞、母親の育児不安、育児環境に問題のある児とその母親を対象に、1歳6か月健診後の事後指導を行う教室）等を行いました。 また、平成19年度から全世帯の新生児宅に訪問を行い、育児指導、育児不安の解消を行いました。					
	(1) 新生児訪問	445件	(2) 妊産婦訪問	429件	(3) 乳児・幼児訪問	18件
	(4) 赤ちゃん・育児相談		ア 乳児	実人員132人、延べ人員351人	イ 幼児	実人員124人、延べ人員413人
			ウ 栄養相談	74人	(5) ことばの相談	実人員37人、延べ人員43人
			(6) なかよし教室	実人員57人、延べ人員136人	(7) 双子交流会	実組数14組、延べ組数89組
				妊婦参加実数2人	(8) 母子栄養強化事業	0件

5 活動指標	指標名	育児相談来所実人数（乳児保育者数）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	人 178.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明（指標式）		平成19年度	人 147.00	人	
			平成20年度	人 142.00	人	
			平成21年度	人 132.00	人	
6 成果指標	指標名	なかよし教室に参加する理由が育児不安ではない人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	% 94.40	% 100.00	前年度実績の10%増
	指標の説明（指標式）	なかよし教室とは、1歳6か月健診により要経過観察となった人の教室である。	平成19年度	% 95.80	% 100.00	
			平成20年度	% 96.00	% 100.00	
		平成21年度	% 96.50	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	882,780 円	決算額	1,038,610 円		

項 目		平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	882,780	1,038,610	117.7 %	1,862,000
	一般財源②	518,280	484,610	93.5 %	1,262,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	364,500	554,000	152 %	600,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,959,694	5,871,363	148.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,842,474	6,909,973	142.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,477,974	6,355,973	141.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,535	48,151	152.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,646	65,865	141.2 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	赤ちゃん相談・育児相談は4か月健診において体重増加不良など経過を観察する必要がある児のフォローの場となっています。平成20年度はフォローの対象となった体重増加不良児は60人でしたが平成21年度は39名と減少したため育児相談に来所した乳児実数は減少しています。一人当たりの来所回数はH20年は2.2回、H21年は2.7回と繰り返し来所する人が増えています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7 %		△
	②成果指標の実績向上度	0.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	-3.5 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	41.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	発達障害者支援法により、今後も、乳幼児健診時等における発達障害の早期発見・早期支援対策の検討が必要となります。 5歳児発達相談に訪れた児及び保育者が、将来にわたっての相談・支援をいかに体系的に実施するかを今後は検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成17年発達障害者支援法が制定され、乳幼児健診における発達障害の早期発見について、母子保健法においては、健診項目として、「従来から発達障害児のスクリーニングが行われてきたところであるが、今後は発達障害者支援法の規定や新たな科学的知見等を踏まえ、乳幼児健康診査等において、発達障害に十分留意しなければならない。」と定めており新たな業務として発達障害の早期発見が加わり、これをうけ「発達障害のスクリーニングと早期支援に関する研究成果」が平成21年3月にまとめ、各市町に質の高い健診・早期支援が求められています
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	発達障害を早期に発見し、関係者が積極的に関わることにより、親等が適切な育児を行うことで子供の発達を十分促進し、未経験による不適切な育児によって生じる発達の遅れや二次障害としての異常を解消するため、5歳児発達相談の実施(新規)するとともに、ことばの相談の拡充、なかよし教室の拡充を図ります。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	乳児期早期から保護者が適切な育児が行い、子供の発達を十分に促進することができるよう、新生児訪問の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康診査事業					コード	01	04	01	02	02	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	3	生活習慣病対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2 働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣を見直すきっかけとして健康に対する意識の向上が図られ、疾病が予防されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康診査事業 各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診 歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、メタボ予防健診を行いました。 なお、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業のPRを行いました。 また、平成20年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。					
	(1) 各種がん検診 ア 胃がん 35歳以上 711人 イ 大腸がん 35歳以上 1,071人 ウ 子宮頸がん 20歳以上 930人 エ 乳がん 40歳以上 910人 オ 肺がん 40歳以上 418人 カ 前立腺がん 50歳以上 434人 (2) 女性特有のがん検診推進事業 (21年度新規事業として特定の対象者に対し無料クーポン券を配布しました。) ※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。 ア 子宮頸がん 20・25・30・35・40歳 386人 (対象者1, 474人) イ 乳がん 40・45・50・55・60歳 440人 (対象者1, 407人) (3) 肝炎ウイルス検診 40歳 170人 (4) 歯周疾患検診 40・50・60・70歳 49人 (5) 骨粗しょう症検診 166人 (6) メタボ予防健診 20~39歳 211人					

5 活動指標	指標名	がん検診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数	平成 18 年度	人 5,148.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 5,237.00	人	
			平成 20 年度	人 3,455.00	人	
			平成 21 年度	人 4,474.00	人	

6 成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 30%を目標とします。
	指標の説明 (指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成 18 年度	% 12.10	% 50.00	
			平成 19 年度	% 11.80	% 50.00	
			平成 20 年度	% 9.40	% 50.00	
			平成 21 年度	% 8.21	% 30.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	18,058,170 円	決 算 額	26,274,622 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,058,170	26,274,622	145.5 %	27,971,000
	一般財源②	15,510,807	17,988,722	116 %	23,130,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,547,363	8,285,900	325.3 %	4,841,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,447,348	9,058,675	107.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,505,518	35,333,297	133.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	23,958,155	27,047,397	112.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,934	6,045	87.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,548,740	3,294,445	129.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成21年度は、女性特有のがん検診推進事業として、一定の年齢に達した女性に対し、無料クーポン券を配布したことで、子宮けいがん、乳がん検診の受診率が大きく増加しました。 また、住民健診から特定健診に変わったことで、周知の機会が減少し、成果指標が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	29.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	-12.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-72.6 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 がん検診の受診率向上のため、40歳を対象に個別通知を行いました。また、全戸配布するパンフレットについても申し込みしやすいように料金後納はがきを採用しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国が目指すがん検診の受診率を50%に近づけるために、一番効果のある個別通知の対象者を拡大できるようにすることと、その実績に効果がある検証を明確にする必要があります。また、目標値を30%に変更したのは、現在の受診率から考慮して、より可能な目標値にしました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	がん検診については、がん対策推進基本計画(平成19年閣議決定)において、4年以内に受診率を50%以上とすることを目標の一つとしています。この目標を達成するために、国、地方自治体、企業、検診機関、患者団体などが一体となって、がん検診受診率の向上のための運動を全国展開しています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	がん検診の受診率向上のため、昨年は40歳だけを対象に実施したものを、本年は40歳・50歳・60歳の節目の人に対しても個別通知を行います。また、保険医療課の事業である特定健診の案内通知にがん検診のお知らせを同封します。さらに、特定健診時に肺がん検診を同時に実施できるように改善します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	がん検診の受診率を50%以上(24年度まで)にする必要があります。特定健診と連携を図るとともに、受診率が上がることが想定される個別通知の対象者をさらに拡大することを検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	成人保健健康教育事業				コード	01	04	01	02	03
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業	小項目	3	生活習慣病対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等
3	どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活が送れるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 成人保健健康教育事業 健康体操教室、男性のための料理入門、文化産業まつり健康コーナー、新成人骨チェックを行いました。				
		(1) 男性のための料理・ウォーキング入門	6回	33人		
		(2) 文化産業まつり健康コーナー	1回	395人(実人員)		
		(3) 新成人骨チェック	1回	65人		
		合計	8回	493人		
		2 薬物乱用防止講習会等 愛知県薬物乱用防止指導員(東郷町の保護司2名)とともに、覚せい剤、コカインなどの防止講習会を2地区で開催し85名参加がありました。また、文化産業まつりにおいて啓発用資材の配布を行いました。				
		(1) 祐福寺公民館				
		(2) 和合ヶ丘集会所				

5	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成18年度	回 19.00	回	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	地区の健康講座(健康づくり地区活動支援事業)を除く成人保健健康教育の実施回数	平成19年度	回 17.00	回		
			平成20年度	回 9.00	回		
			平成21年度	回 8.00	回		

6	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	人 731.00	人 627.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	地区の健康講座(健康づくり地区活動支援事業)を除く成人保健健康教育の参加者数	平成19年度	人 554.00	人 731.00	
			平成20年度	人 460.00	人 554.00	
			平成21年度	人 493.00	人 460.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	175,202 円	決算額	256,000 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

項 目		平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	175,202	256,000	146.1 %	259,000
	一般財源②	166,102	47,100	28.4 %	244,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,100	208,900	2295.6 %	15,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,959,694	4,529,338	114.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,134,896	4,785,338	115.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,125,796	4,576,438	110.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	458,422	572,055	124.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,969	9,283	103.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	成人保険健康教育の実施回数が9回から8回へと1回減ったため、成果指標の実績値が下がりました。 また、健康教育事業の中で、文化産業まつり健康コーナーへの参加者が約25%増加したため、成果指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成20年4月から新しい制度、特定健康診査・特定保健指導が始まりました。そのため、本制度の目的であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)を受診しやすいよう開催日時やPR方法を改善しました。
	②成果指標の実績向上度	7.2 %	
	③成果指標の目標達成度	7.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成20年4月から新しい制度、特定健康診査・特定保健指導が始まりました。そのため、本制度の目的であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)を受診しやすいよう開催日時やPR方法を改善しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成20年4月から新しい制度、特定健康診査・特定保健指導が始まりました。そのため、本制度の目的であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)を受診しやすいよう開催日時やPR方法を改善しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民への健全かつ適切な健康づくりを普及していくには、地道に各種教室、講座などを通し、正しい健康知識・情報の理解を深めていくことが必要です。また、住民自らが主体的に考え、実行できるようにするために、健康づくりパートナー・食生活改善推進員の参加を含めた人的支援等の援助を行い、住民参加型の健康教育事業を推進していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	健康増進法では健康教育について「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の増進に資することを目的とする、としており、市町村には地域の実情、そのほかの保健事業の実施状況を勘案し、重点課題を選定し実施することが求められている。また、医療構造改革の一環としてメタボリックシンドロームに着目した特定健診、特定保健指導を実施するなど一層の生活習慣病対策を推進している。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特定健康診査・特定保健指導が始まり、本制度の目的であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)を受診しやすいよう土・日曜日に加え、本年度から平日の夜間(19時~21時)に保健指導を行います。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	住民のニーズにあった健康情報が得られるように、健康情報コーナーの充実、健康講座の内容及び実施方法の検討を行います。行政主導の健康教育ではなく、食生活改善推進員や健康づくりリーダーなど健康づくりを推進していく住民が企画運営する住民参加型の健康教育を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健相談・訪問指導事業					コード	01	04	01	02	04	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	3	生活習慣病対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業 からだ・こころの健康相談、みんなの栄養相談、メタボ予防健診・特定検診結果説明時健康相談及び訪問指導を行いました。					
	(1) 健康相談 2,511人 ア メタボ予防健診結果説明・相談 3回 211人 イ 特定健診結果説明 10日間 744人 ウ みんなの栄養相談 週3回 16人 エ からだ・こころの健康相談 週1回 11人 オ 文化産業祭り健康相談コーナー 1回 1,523人 カ 電話相談 随時 6人 キ 成人訪問指導 生活習慣病要指導者等への訪問指導 117人					

5 活動指標	指標名	メタボ予防健診説明・相談を受けた人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人	人	
			平成 20 年度	132.00	人	
			平成 21 年度	211.00	人	

6 成果指標	指標名	メタボ予防健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいう。	平成 18 年度	人	人	前年度の健診結果で要相談であった人
			平成 19 年度	人	人	
			平成 20 年度	39.00	39.00	
			平成 21 年度	78.00	39.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	20,847 円	決 算 額	27,000 円
----------	--------	----------	-------	----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,847	27,000	129.5 %	27,000
	一般財源②	20,847	26,000	124.7 %	27,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,111,837	2,600,175	123.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,132,684	2,627,175	123.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,132,684	2,626,175	123.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,157	12,446	77 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	54,684	33,669	61.6 %	

事業 No. 10
 評価の符号
 伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－
 その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	59.8 %	医療制度改革後2年目を迎え認知されてきたためか相談者が増加し、成果指標、活動指標とも大きく向上しました。
	②成果指標の実績向上度	100 %	
	③成果指標の目標達成度	100 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受診しやすくするためがん検診と同時に実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	個別面接による各種健康・栄養相談及び訪問指導は、心身の健康維持管理に親身になって対応することができる非常に大切な事業です。今後とも、可能な限り職員体制など整え、相談・指導回数を増やすことで充実を図っていく必要があります。特に平成21年度に管理栄養士を正規職員として採用し、メタボ予防健診も始まり栄養相談業務は、積極的に展開できました。今後も工夫して栄養の指導・普及に努めます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	医療制度改革を受け、平成19年度まで老人保健法に位置づけられていた事業は、平成20年度から健康増進法に基づく健康増進事業に位置づけられました。平成20年度以降は65歳以上を対象とした地域支援事業との連携を十分に図りながら、健康づくりに重点をおいた事業を推進していくことが求められています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	生活習慣病は20歳～40歳未満で予防する必要があります。メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)が受診しやすいよう開催日時やPR方法を改善し引き続き展開していきます。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	メタボリックシンドローム予防だけではなく、うつ病の早期発見など、自殺予防・ひきこもり対策に重点をおいている保健所とも連携を図りながら心の健康づくりの普及や啓発を行います。また、住民のニーズに合わせ、身近で健康相談を受けられるように、実施日や実施方法を検討するとともに、広報等による周知のほか医療機関等関係団体を通じたPRを今後も充実させます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	新型インフルエンザ対策事業					コード	01	09	01	05	02	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	4	感染症対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	新型インフルエンザ罹患者
2 働きかける相手(対象)	町民、職員、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	新型インフルエンザの感染予防に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 新型インフルエンザ対策 ア 新型インフルエンザ対策本部を設置し、本部員会議を8回開催しました。 イ 新型インフルエンザ対策備品を購入しました。 ・N95マスク 2,600枚 ・サージカルマスク 18,300枚 ・手指消毒液 378リットル ・機器消毒剤 53リットル ・手指消毒容器 30個 ・機器消毒容器 21個 ・ゴム手袋 3,800枚 ・ゴーグル 80個 ・防護服 915セット ・ナースキャップ 900枚 ・シューズカバー 1,000枚 ・ガウン 900枚 ・ペーパータオル 420枚 ウ 新型インフルエンザ対策関連情報チラシを作成しました。1,500部 エ 町内の小中学校、高等学校、保育園、社会福祉施設等の新型インフルエンザによる欠席者の把握を行いました。(5月18日~8月7日)				

5 活動指標	指標名	新型インフルエンザ対策本部開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	回 0.00	回 0	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 0.00	回 0	
			平成 20 年度	回 0.00	回 0	
			平成 21 年度	回 8.00	回 0	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	人口100人当たりの新型インフルエンザ(インフルエンザ様疾患含む)による欠席日数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	人 0.00	人 0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 0.00	人 0.00	
			平成 20 年度	人 0.00	人 0.00	
			平成 21 年度	人 5.90	人 0.00	
	指標の説明(指標式)	新型インフルエンザによる欠席日数の合計÷年度末人口×100(欠席日数は調査期間中の町内の保育園、幼稚園、小中学校、高等学校、社会福祉施設のみ)				

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	3,888,747 円
----------	--------	-----	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	0	3,888,747	0%	0	
	一般財源②	0	0	0%	0	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	3,888,747	0%	0	
	概算人件費⑤	0	3,682,859	0%		
	総合計 (① + ⑤)	0	7,571,606	0%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	3,682,859	0%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	460,357	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	624,213	0%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	特にありません。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地域活性化・経済危機対策臨時交付金対象事業費を活用しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型インフルエンザが流行し、その情報を住民に提供し、感染予防対策を講じました。次年度以降の流行は不明のため、災害対策事業として実施します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	新型インフルエンザに関する住民の関心が高まるものと予想されます。突然変異した新型インフルエンザウイルスが発生した場合には適切に対処する必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	新型インフルエンザ行動計画及び新型インフルエンザ業務継続計画 (BCP) を策定し、再度の流行に備えます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	新型インフルエンザは今後病原性が変異することも考えられるため、最新の情報を正確かつ迅速に把握し、その対応策を検討していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	感染症まん延防止事業					コード	01	04	01	02	01	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	4	感染症対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民																																																	
2 働きかける相手(対象)	予防接種法、感染症法上の対象者																																																	
3 どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延の予防が図られるようにします。																																																	
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 感染症予防事業 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて、感染症の発生の予防及びその蔓延の防止を図るため、都道府県知事の命令によって感染症の病原体に汚染された場所又は汚染された疑いがある場所の消毒を行います。ただし、この3年間は町内での発生はありませんでした。</p> <p>(2) 予防接種事業 感染症の発症を予防するために、BCG、ポリオ、三種混合、二種混合、麻疹、風疹、日本脳炎及びインフルエンザの予防接種を行いました。</p> <table border="0"> <tr><td>ア</td><td>ポリオ</td><td></td><td>885人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>BCG</td><td></td><td>448人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>三種混合</td><td>1,</td><td>810人</td></tr> <tr><td>エ</td><td>二種混合</td><td></td><td>325人</td></tr> <tr><td>オ</td><td>麻しん風しん1期</td><td></td><td>463人</td></tr> <tr><td>カ</td><td>"</td><td>2期</td><td>469人</td></tr> <tr><td>キ</td><td>"</td><td>3期</td><td>435人</td></tr> <tr><td>ク</td><td>"</td><td>4期</td><td>297人</td></tr> <tr><td>ケ</td><td>日本脳炎</td><td>1,</td><td>089人</td></tr> <tr><td>コ</td><td>インフルエンザ</td><td>3,</td><td>085人</td></tr> <tr><td colspan="3"></td><td>計 9,306人</td></tr> </table> <p>(3) 新型インフルエンザ予防接種補助事業 国が実施する新型インフルエンザ予防接種について、生活保護世帯及び住民税非課税世帯の者に対し、経済的な負担軽減を図りました。</p> <p>予防接種補助者数 138人</p>						ア	ポリオ		885人	イ	BCG		448人	ウ	三種混合	1,	810人	エ	二種混合		325人	オ	麻しん風しん1期		463人	カ	"	2期	469人	キ	"	3期	435人	ク	"	4期	297人	ケ	日本脳炎	1,	089人	コ	インフルエンザ	3,	085人				計 9,306人
	ア	ポリオ		885人																																														
イ	BCG		448人																																															
ウ	三種混合	1,	810人																																															
エ	二種混合		325人																																															
オ	麻しん風しん1期		463人																																															
カ	"	2期	469人																																															
キ	"	3期	435人																																															
ク	"	4期	297人																																															
ケ	日本脳炎	1,	089人																																															
コ	インフルエンザ	3,	085人																																															
			計 9,306人																																															
5 活動指標	指標名	予防接種延べ人員	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値																																													
	指標の説明(指標式)		平成18年度	人 7,338.00	人	個別計画による目標値はありません。																																												
			平成19年度	人 7,957.00	人																																													
			平成20年度	人 8,654.00	人																																													
			平成21年度	人 9,306.00	人																																													
6 成果指標	指標名	麻しん風しん1期接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法																																												
指標の説明(指標式)			平成18年度	% 99.20	% 100.00	接種率100%を目標とします。																																												
			平成19年度	% 92.20	% 100.00																																													
			平成20年度	% 85.10	% 100.00																																													
			平成21年度	% 92.90	% 100.00																																													
7 直接事業費計	前年度決算額	55,342,324 円	決算額	62,142,235 円																																														

項 目		平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 12 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	55,342,324	62,142,235	112.3 %	58,137,000	
	一般財源②	55,342,324	61,770,235	111.6 %	57,765,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	372,000	0 %	372,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,399,661	5,787,487	131.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	59,741,985	67,929,722	113.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	59,741,985	67,557,722	113.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,903	7,260	105.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	702,021	727,209	103.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	日本脳炎予防接種は、副作用の発生により旧ワクチンでの接種が控えられていましたが、平成21年6月から新ワクチンでの接種が開始されたことにより接種者が昨年より754人増となり、活動指標は大幅に増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	9.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	-7.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 麻しん風しんの予防接種においては、電話やはがきでの勧奨を積極的に行ったため、接種率が向上しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	予防接種率100%を目指す上で、未接種者の把握と接種勧奨を継続して実施することが重要です。また広報活動としての年間スケジュール、広報紙、ホームページ掲載、個人通知などによる情報提供で、感染症予防への関心をより一層高めていく必要があります。なお、予防接種の関連法令の改正が時々行われるので、迅速かつ、的確に町民に周知していくことが必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成19年に麻しんが流行したことから、国は平成24年度末までに、国内から麻しん(はしか)を排除することを目標としています。(麻しんの撲滅のためには、接種率95%をクリアすることが必要としています。)一方、予防接種をめぐる国の動きとしては、新型インフルエンザの予防接種法での位置づけや予防接種法の対象となる疾病・ワクチン(ヒブワクチン、肺炎球菌、HPV(ヒトパピローマウイルス))のあり方が検討されています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	昨年に引き続き、麻しん風疹の予防接種接種率向上に向けて、ハガキや電話による勧奨、就学時健診のPRを行います。また、新ワクチンでの積極的勧奨が始まった日本脳炎I期対象者に対し、個人通知を行い、接種率の向上に努めていきます。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	予防接種の接種率を上げるため、保健事業の年間スケジュール、広報のみならず、健診時の未接種者への勧奨、保育園・学校を通じてのPRなどあらゆる機会を捉えて、情報を提供していきます。また、予防接種法の一部改正に伴い、新型インフルエンザ等に対応するための新たな臨時接種が創設される予定である。それに伴い、新たな臨時予防接種は市町村が実施することとなり、実費徴収対象者とならない低所得者に対する減免分の予算措置が必要である。(国1/2、県1/4、町1/4)

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	救急医療対策事業				コード	01	04	01	02	06	
2	担当部課	健康部				健康課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	2	医療体制		小項目	0	医療体制				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2	働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3	どのような状態にしたいのか(意図)	救急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	救急医療対策事業 救急医療の1次医療圏としての休日急病診療所及び2次医療圏として尾張東部地域救急医療対策連絡協議会（4市2町）の救急病院に運営費を負担しました。				
		(1) 1次医療圏指定病院 日進市休日急病診療所（日進市） (2) 2次医療圏指定病院 陶生病院（瀬戸市） 平成21年度休日急病診療所利用状況 ①東郷町 617人 16.04% ②日進市 2,303人 59.88% ③長久手町 660人 17.16% ④その他 266人 6.92%				

5	活動指標	指標名	日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）に診療に訪れた患者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成18年度	人	2,402.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	人	2,430.00	人	
			平成20年度	人	2,463.00	人	
			平成21年度	人	3,846.00	人	

6	成果指標	指標名	日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）に診療に訪れた東郷町民の患者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成18年度	人	415.00	人	過去5年間 H16年度：423人 H17年度：442人
			平成19年度	人	442.00	人	
			平成20年度	人	400.00	人	
			平成21年度	人	617.00	人	

7	直接事業費計	前年度決算額	6,945,039 円	決 算 額	6,729,925 円
---	--------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,945,039	6,729,925	96.9 %	6,451,000
	一般財源②	4,576,237	3,423,087	74.8 %	6,451,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,368,802	3,306,838	139.6 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,319,898	1,006,519	76.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,264,937	7,736,444	93.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,896,135	4,429,606	75.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,394	1,152	48.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,740	7,179	48.7 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型インフルエンザの流行に伴い、休日急病診療所利用者が急増したことにより活動及び成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	56.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	54.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	45.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	1次医療圏として町内での開設は、多額の経費と人的支援が必要ですので、広域(日進市、長久手町)で休日急病診療所を支援して、その運営費を負担するものです。今後とも、引き続き、広報紙、ホームページなどの媒体を介し、町民に救急医療体制の周知を図り、急病時の不安解消に努めていく必要があります。2次医療圏については現在、瀬戸市の陶生病院であり、南部に位置する東郷町として交通手段として不便な所にあるから、既に愛知県に対し、実情にあった設置を要望してはいますがなかなか改善されませんが、今後とも、粘り強く継続して要望していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	愛知県が作成する尾張東部地域保健医療計画は、平成23年度を目途に全面的に見直しされます。(計画期間：平成23年4月から28年3月までの5年間) その見直しの中で、課題として、救急患者に小児が多いため、小児専門医との連携を図ることと、重症患者対応する第2次・3次救急病院に小児の軽症患者が受診しがちなことから、機能分担図の上においても、第1次救急医療体制での受診について、住民への啓発と理解を求める必要があることがあげられています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	休日急病診療所は、休日の急病患者の診療にはなくてはならない施設であるため、今後も引き続きその運営費を負担していきます。また、第1次救急医療体制での受診方法について、住民への啓発と理解を求めるため、健診等の機会を捉えて啓発していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	診療所運営事業				コード	05	02	01	01	01
2	担当部課	健康部			東郷町診療所						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2	働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、東郷町診療所施設設備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる質の高い診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>診療所運営事業 外来診療については15,654人の実績であり、健診事業として、特定健診367件・がん検診296件・予防接種237件・安心人間ドック144件などを実施しました。</p> <p>(1) 医療機器器具費 医療検査業務を円滑に進めるために必要な維持管理を実施しました。自動現像器電源交換、X線診断装置ガイド板修理 薬用冷蔵庫蒸気皿取替修理等を行い、機器の性能を十分発揮できるよう管理に努めました。</p> <p>(2) 医療材料費 地域住民の疾病治療、予防又は健康の維持のために処方するための医薬材料を購入しました。</p> <p>(3) 臨床検査費 受診者の健康状態を把握するため、病理学的検査や各種臨床検査を専門検査業者に委託し、検査精度の維持を図りました。</p> <p>(4) 臨時医師等雇用関係費 藤田保健衛生大学から非常勤医師を依頼し診療にあたりました。(循環器内科2人、血液内科1人、消化器内科2人) また、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師(4人)を臨時雇用しました。</p>				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	検査を行った人の延べ人数	平成18年度	人 3,150.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				平成19年度	人 2,682.00	人	
				平成20年度	人 2,124.00	人	
平成21年度	人 2,702.00			人			
6	成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	患者の延べ人数	平成18年度	人 15,083.00	人 17,063.00	過去3年間の平均値
				平成19年度	人 14,944.00	人 16,138.00	
				平成20年度	人 14,531.00	人 15,346.00	
平成21年度	人 15,654.00			人 14,852.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	65,203,556 円	決算額	67,466,653 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	65,203,556	67,466,653	103.5 %	119,715,000
	一般財源②	-49,326,709	-51,986,361	105.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	114,530,265	119,453,014	104.3 %	119,715,000
	概 算 人 件 費 ⑤	42,576,719	43,500,968	102.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	107,780,275	110,967,621	103 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	-6,749,990	-8,485,393	125.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-3,178	-3,140	98.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	-465	-542	116.6 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 経営改善の実施により、診療時間の変更などを行ったことにより、外来患者及び検診件数が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	27.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	7.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	5.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 診療時間について、午前の開始時間を30分早め、午後の診療時間を15分延長したこと、及び健診の価格を受検しやすい価格に改めました。また、診療所の待合室で患者さんの呼び出しのマイクを取りやめ、環境に配慮したことなどを実施するなど、啓発活動として、町の広報、ホームページを利用した。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療機関として、診療や健康診査においても、医療器械による検査は重要な位置を占めているため、医療器械を整備していく必要があります。 また、信頼される公的な地域医療機関として、疾病の治療以外にも健康診査を行い、外来診察以外の訪問診察等にも力を入れていく必要があります。今後も国の受診抑制策が続くため、安定した患者数の中での診療所運営が必要となります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特定健診が開始し、公費検診が改正されたことに伴い、人間ドックなど高額な検診を受ける方が減少することが見込まれます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	従来の各種健診が廃止されることで、今まで診療所において健診されていた方々が引き続き受診できるよう独自事業(安心人間ドッグ)など、価格についても十分検討し住民の皆さんに啓発し、受診が出来るよう進めていきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	現在では、予防医療や疾病や病変の早期発見により早期に治療を行うことが、最も患者負担の軽減につながるため、一定水準の検査機器をこれからも逐次整備し、健康検査等の受診者の信頼を得るようにしていきます。 また、特定健診を積極的に実施することにより、収入の落ち込みを防いでいきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業					コード	05	04	01	01	02
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし					
	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の世話が必要な人
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の世話が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状を維持し、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業管理費 在宅医療を継続するうえでかかりつけ医が、訪問介護を必要と認めた方に対し、以下のことを実施しました。					
	(1) 診療上の世話 病状の観察、食事の管理・援助、排泄の管理・援助、清潔の管理・援助、本人・家族への療養指導、精神面の援助 (2) 診療の補助 褥創の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置、ターミナルケア（終末ケア） (3) リハビリテーション 機能回復の訓練援助 (4) 家族支援 家族への療養上の指導、相談、健康管理、精神的支援、レスパイト（家族負担の軽減のための援助）					

5 活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	回 1,117.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 1,280.00	回	
			平成 20 年度	回 1,401.00	回	
			平成 21 年度	回 1,540.00	回	

6 成果指標	指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数	平成 18 年度	分 50.80	分 49.00	前年度実績
			平成 19 年度	分 51.09	分 50.80	
			平成 20 年度	分 48.10	分 51.09	
			平成 21 年度	分 52.22	分 48.10	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,729,148 円	決算額	2,540,712 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,729,148	2,540,712	93.1 %	7,945,000
	一般財源②	-8,213,142	-11,203,268	136.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,942,290	13,743,980	125.6 %	7,945,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,312,224	19,283,935	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	22,041,372	21,824,647	99 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,099,082	8,080,667	72.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,922	5,247	66.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	230,750	154,743	67.1 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.9 %	医療機関から余儀なく在宅を言い渡され、訪問看護を必要とする高齢者が存在し、昨年どおり必要とされる対象者が後を絶たず訪問回数は昨年より増加しました。
	②成果指標の実績向上度	8.6 %	
	③成果指標の目標達成度	8.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	質の良い看護を提供するためには、看護職員1人当たり1日の訪問回数は、3回から4回程度が限界であり、現在の職員体制で努力しているところです。老人に限らず必要な方々を訪問していますが、高齢化社会の進展に伴い、自宅において療養する人は増加する傾向にあります。 人とのふれあいを失くしつつある寝たきり老人、痴呆などの人々やその家族にとって、訪問看護サービスは心のオアシスであり、行政と住民の最前線の心のふれあいです。人にやさしいまちづくりを進める本町において、訪問看護事業は心の通う意義ある事業です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町内には民間の訪問看護ステーションがあるとはいえ、特定の医師のみでなく、複数の医師の指示のもと看護ができるステーションは、当ステーションのみであり、また、難病、精神等の訪問看護の需要は増加傾向にあります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	訪問看護を必要とする人がいる限り、訪問看護を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者(児)交流事業				コード	01	03	01	01	12
2	担当部課	福祉部		福祉課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	1	ノーマライゼーション社会	小項目	1	バリアフリー				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	バスハイキングに参加した心身障害児・者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	心身障害者とその家族、ボランティア
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障害者に社会参加の機会を通じて社会経験を積んでもらうとともに、互いの親睦と健康の維持増進を図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	バスハイキング等事業 参加者の希望を参考に行き先を決定し、バスハイキングを実施しました。(年1回、10月) (1) 参加人数 77人 (2) 行先 中部国際空港セントレア・名古屋港水族館				

5	活動指標	指標名	バスハイキング参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	参加障害者及び障害者の付き添い者(事務局を除く)	平成18年度	人 111.00	人 個別計画による目標値はありません。
				平成19年度	人 121.00	人
				平成20年度	人 104.00	人
平成21年度	人 77.00	人				

6	成果指標	指標名	バスハイキング参加満足度	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	参加者に実施したアンケートでバスハイキングが「よかった」「普通」と回答した参加者の割合	平成18年度	% 96.30	% 88.90	前年度実績
				平成19年度	% 97.00	% 96.30	
				平成20年度	% 100.00	% 97.00	
平成21年度	% 98.60	% 100.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	686,286 円	決算額	625,028 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 16 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	686,286	625,028	91.1 %	884,000	
	一般財源②	478,286	471,028	98.5 %	638,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	208,000	154,000	74 %	246,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,109,025	1,592,547	75.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,795,311	2,217,575	79.3 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,587,311	2,063,575	79.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,878	26,800	107.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,873	20,929	80.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 中部国際空港セントレアと名古屋港水族館を見学しました。見学先施設内での移動距離が長い為、身体障害のある人には不向きだったため活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-26 %	×
	②成果指標の実績向上度	-1.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-20.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 見守りのため民生委員児童委員に同行していただき、保護者同伴が必要な方も一人で参加することができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者団体及び家族だけでは、なかなか味わうことが出来ない交流の機会を作ることができる数少ない事業であるとともに、参加者の方が、例年楽しみにしている事業であり、住民ニーズも高いようです。また、この事業は、障害者の社会参加の機会を増やすと共に、障害者同士の交流を図る場にもなっています。 今後、障害者団体と事業の目的を確認しながら、事業の継続や開催方法について検討を進めていきます。また、参加にともなう受益者負担の範囲についても、明確にする必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も障害者手帳所持者が増え、バスハイキング等事業参加者が増える見込まれます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	見学先について障害者団体と十分な検討をし、多くの参加を呼びかけます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	高齢者能力活用協会運営事業				コード	01	05	01	01	02
2	担当部課	経済建設部				産業振興課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	1	ノーマライゼーション社会	小項目	2	社会参加				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	シルバー人材センター会員、新規加入予定の会員
2	働きかける相手(対象)	シルバー人材センター
3	どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供し、高齢者が生きがいのある高齢生活を享受できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者能力活用協会運営事業 (1) 高齢者ワークプラザ管理（指定管理者による管理委託） 清掃管理及び施設点検費用に係る管理委託 (2) 東郷町シルバー人材センターの運営事業費補助 東郷町シルバー人材センターの事業内容等は以下のとおりです。 ア シルバー人材センター会員数 229人 イ 年間配分金総額 73,617,483円 ウ 技術向上を目的とした各種講習会（庭木剪定・草刈・家事援助など）の実施 エ 就業機会の開拓として、事業所、一般家庭へ訪問し受注の拡大を図るなど、啓発活動の実施				

5	活動指標	指標名	指定管理者契約件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 1.00	件 個別計画による目標値はありません。	
				平成 19 年度	件 1.00	件	
				平成 20 年度	件 1.00	件	
平成 21 年度	件 1.00			件			
6	成果指標	指標名	登録会員就業率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	就業延人数÷会員延人数	平成 18 年度	% 79.60	% 72.45	過去 2 年間の平均値
				平成 19 年度	% 77.90	% 78.30	
				平成 20 年度	% 77.10	% 78.75	
平成 21 年度	% 90.20			% 77.50			
7	直接事業費計	前年度決算額	17,205,195 円	決算額	17,001,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 17 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	17,205,195	17,001,000	98.8 %	16,975,000	
	一般財源②	17,205,195	17,001,000	98.8 %	16,975,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	440,388	420,795	95.6 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	17,645,583	17,421,795	98.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	17,645,583	17,421,795	98.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,645,583	17,421,795	98.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	228,866	193,146	84.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 国の行う緊急雇用対策事業とシルバー派遣事業の推進により就業率が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	17 %	○
	③成果指標の目標達成度	16.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 今年度は、生きがいクラブ事業を立ち上げ、会員が講師となり趣味や生きがいづくりのきっかけとなるよう、2月に料理教室を行い、技術の習得、技術向上に取り組みました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公益法人制度改革への対応や派遣事業の推進、就業機会の均等化等の見直しを図る必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢化社会、特に団塊世代の退職者が増加する中、働く場所の提供と生きがいを与えることのできるシルバー人材センターの重要性は高まるばかりです。しかし、就業機会の確保は難しく、新規事業の開拓も必要となります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	新入会員を増やすため、広報やホームページ等による周知を図ります。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	今後も増加する高齢者の生きがい活動や雇用確保のため、高齢者の能力を発揮する場を提供するシルバー人材センターの運営を支援することは重要であり、生涯学習の場づくりなど独自事業の開拓などを支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	男女共同参画事業				コード	01	02	08	03	03
2	担当部課	生活部			くらし協働課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	1	ノーマライゼーション社会	小項目	3	男女共同参画社会				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現を推進します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業費 (1) 東郷町男女共同参画プランを推進するため「東郷町男女共同参画推進協議会」委員による協議会を4回開催しました。 (2) 講座 男女共同参画推進に関する講座(DV講座)を2回実施しました。 (9月2日、48名参加、10月7日、40名参加) (3) 啓発活動 ア 男女共同参画週間に役場ロビーでパネル展示を行いました。 (6月23日から29日まで) イ 文化産業まつりでアンケート調査、パネル展示を実施しました。 (11月8日) ウ 推進協議会委員監修により毎月の広報紙に啓発記事を掲載しました。 (毎月1回、計12回) エ 町図書館の男女共同参画コーナーに図書(絵本)を設置しました。 (4) 研修 町職員向け研修を2回開催しました。 (1月14日、21日)				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	講演会・講座及び啓発イベントの開催数	平成18年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
				平成19年度	回 1.00	回	
				平成20年度	回 2.00	回	
平成21年度	回 2.00			回			

6	成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成18年度	% 21.94	% 30.00	第4次総合計画における目標値
				平成19年度	% 27.14	% 30.00	
				平成20年度	% 24.78	% 30.00	
平成21年度	% 23.79			% 30.00			

7	直接事業費計	前年度決算額	477,959 円	決算額	357,320 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 18 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	477,959	357,320	74.8 %	530,000	
	一般財源②	477,959	357,320	74.8 %	530,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	6,071,531	5,200,257	85.6 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	6,549,490	5,557,577	84.9 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,549,490	5,557,577	84.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,274,745	2,778,788	84.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	264,305	233,610	88.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 審議会等の女性委員数は増加しましたが、委員の総数も増加したため女性登用率が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 男女共同参画推進協議会の監修により広報紙で年間を通じて男女共同参画の特集記事を掲載しました。 男女共同参画社会の実現に向けて、講座や職員研修などを実施したほか、啓発活動を行いました。
	②成果指標の実績向上度	-4 %	
	③成果指標の目標達成度	-20.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	男女共同参画プラン策定後の進捗状況確認と評価を実施しましたが、評価作業の結果を踏まえ、分かりやすい評価方法を確立するため、評価方法の見直しや検討を行う必要があります。男女共同参画の推進は、プランに基づいて、東郷町のすべての人々や行政、企業、学校、地域社会などが目標に向けて努力していくことが必要であり、今後は、このプランに基づき、施策の推進を積極的に取り組んでいきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	女性の地位等の向上や男女が共に仕事と家庭生活など自らの希望に沿って展開できる男女平等の社会の実現が求められています。また、異性からの暴力の根絶が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	東郷町の基本計画である男女共同参画プランの推進に向け、男女共同参画の理念の浸透と啓発を行います。東郷町男女共同参画推進条例を制定します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	男女共同参画プランに基づいた施策を推進し男女共同参画社会の実現をめざします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉団体育成事業					コード	01	03	01	01	04
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	0	-					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	社会福祉団体
2 働きかける相手(対象)	社会福祉団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種社会福祉団体の育成が図られ、活発に活動できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉団体育成事業 (1) 東郷町社会福祉団体育成事業補助金交付要綱に基づき、公共の福祉の増進を図ることを目的とした活動に対し、必要な経費について補助金を交付しました。 【補助団体名】 ・身体障害者福祉協議会 214.5千円 ・遺族会 284千円 ・知的障害児・者連絡協議会 98千円 ・さくらの会 36千円 (2) 東郷町更生保護事業補助金交付要綱に基づき、犯罪予防のための啓発や公共の福祉の寄与に対する経費として補助金を交付しました。 【補助団体名】 ・愛知保護区保護司会東郷部会 195千円 ・東郷町更生保護女性会 345.6千円 (3) 愛知地区保護司会（豊明市、日進市、東郷町、長久手町で構成）の活動費を負担しました。 ・愛知保護区保護司会 75千円					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 18 年度	団体 9.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	団体 7.00	団体	
			平成 20 年度	団体 6.00	団体	
			平成 21 年度	団体 6.00	団体	

6 成果指標	指標名	補助対象団体会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	決算書に掲載された会費支払人数の合計（保護司会及び更生保護女性会を除く）	平成 18 年度	人 2,746.00	人 2,735.00	過去 2 年間の最大値
			平成 19 年度	人 2,842.00	人 2,746.00	
			平成 20 年度	人 403.00	人 2,842.00	
			平成 21 年度	人 405.00	人 2,842.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,375,500 円	決算額	1,248,100 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,375,500	1,248,100	90.7 %	350,000
	一般財源②	1,375,500	1,248,100	90.7 %	350,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,624,068	5,280,551	93.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,999,568	6,528,651	93.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,999,568	6,528,651	93.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,166,595	1,088,108	93.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,369	16,120	92.8 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 老人クラブが他事業へ移ったことで成果指標の目標が達成されませんでした。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	-85.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.7 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 団体ごとに活動内容が異なるため、活動内容ごとに事業分けを行いました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	社会福祉団体での会員相互の情報交換や親睦活動は重要な意味を持つとともに、福祉団体の活動を支援することは、その団体の持つ社会貢献度の向上や、会員やその家族の生きがいを支援する上で有効であり、社会福祉団体への町からの補助金は、各団体の資質向上や円滑な運営等を図る上で大切な活動費となっています。しかし、社会福祉団体育成事業では事業内容が分りづらいことから、各団体の活動内容ごとに事業を分別していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会を明るくする運動事業					コード	01	03	01	01	05	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	0	-				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	運動事業推進者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した更生についての町民の理解が深まり、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会を明るくする運動事業 7月を“社会を明るくする運動”の強調月間とし、東郷町社会を明るくする運動実施委員会委員を中心に各種活動を実施しました。					
	【主な活動内容】 (1) 広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置及びポスターの掲示等広報活動 (2) 運動PR資材の町内各施設、学校及び事業所等への配布 (3) 記念講演の実施 ・日時 7月1日(木) ・会場 豊明市文化会館 小ホール ・演題 「加藤清之助の生涯 ～愛知県下における少年保護の黎明」 ・講師 橋本俊介氏(豊ヶ岡学園 園長) ・参加者数 250名 (4) ミニ集会の開催 ・日時 7月9日(木) ・会場 東郷町民会館 2階 大会議室 ・演題 「聞いてください…今の犯罪」 ・講師 伊藤俊恵氏(名古屋保護観察所企画調整課長) ・参加者数 85名 (5) 街頭活動 ・町内スーパー等9か所で啓発活動を行いました。 ・延べ参加者数85名 (6) 社会を明るくする運動に関する作文を募集しました。 ・対象校 春木中学校、東郷小学校、音貝小学校 ・応募件数 265件					

5 活動指標	指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成18年度	箇所 65.00	箇所 個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	箇所 73.00	箇所
			平成20年度	箇所 92.00	箇所
平成21年度			箇所 92.00	箇所	

6 成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成18年度	人 70.00	人 71.00	前年度実績
			平成19年度	人 77.00	人 70.00	
			平成20年度	人 85.00	人 77.00	
平成21年度			人 85.00	人 85.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	446,473 円	決算額	441,887 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 20 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	446,473	441,887	99 %	1,279,000	
	一般財源②	446,473	441,887	99 %	1,279,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,515,042	3,436,549	97.8 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	3,961,515	3,878,436	97.9 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,961,515	3,878,436	97.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,060	42,157	97.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,606	45,629	97.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各地区、学校への運動協力依頼を保護司、更生保護女性会共同で行うことでそれぞれの活動に対する理解が得られるようになってきました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会を明るくする運動は、犯罪と非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動であり、本町においては、7月の強調月間に合わせ、広報活動、記念講演会等を実施し、広く町民に働きかけています。犯罪と非行防止等の観点から、この事業の役割は大きいといえます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後ますます犯罪等は増加すると思われるため、関係団体の理解、協力が不可欠であり、各地域での犯罪等の防犯活動がより望まれます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	社会を明るくする運動は、罪を犯した人の更生について理解を深めていくものだけではなく、犯罪や非行の防止活動も含めていることから、防犯や青少年健全育成活動の要素も十分含んでいるため、他事業との連携により効率的に実施します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	社会福祉大会開催事業				コード	01	03	01	01	06
2	担当部課	福祉部		福祉課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	0	-				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	社会福祉関係者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	福祉のまちづくりの効果的な推進を図るため、社会福祉の発展に功績のあった方々を顕彰することで、社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉大会開催事業 文化産業まつり開催時に合わせ、第25回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。				
		<ul style="list-style-type: none"> ・日 時 11月8日(日)午前10時から ・場 所 いこまい館 芝生広場 ・町長表彰 2団体 ・町長感謝 5団体 				

5	活動指標	指標名	被表彰者数(団体を含む)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成18年度	人 1.00	人	
				平成19年度	人 9.00	人	
				平成20年度	人 5.00	人	
平成21年度	人 7.00	人					
6	成果指標	指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	被表彰者/町人口(各年10月1日現在)×10,000人	平成18年度	人 0.25	人 2.52	前年度実績に基づく見込
				平成19年度	人 2.20	人 0.25	
				平成20年度	人 1.21	人 2.20	
平成21年度	人 1.69	人 1.21					
7	直接事業費計	前年度決算額	7,309 円	決 算 額	6,594 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 21 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	7,309	6,594	90.2 %	26,000	
	一般財源②	7,309	6,594	90.2 %	26,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,757,521	1,676,365	95.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	1,764,830	1,682,959	95.4 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,764,830	1,682,959	95.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	352,966	240,423	68.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,458,537	995,834	68.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 被表彰者が増加したため活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	40 %		○
	②成果指標の実績向上度	39.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	39.7 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.6 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会福祉活動に貢献のあった方への顕彰や、社会福祉活動に関する意見発表等の啓発活動は、地域福祉を進める上で重要となる社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながります。 また、この事業は、住民参加による「心ふれあう福祉のまちづくり」が効果的に推進されることが必要であり、住民参加への動機付けを考える必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながるようになっていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	戦没者追悼事業					コード	01	03	01	01	08	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	0	-				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、一般参列者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念する人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戦没者追悼事業 戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念するため、いこまい館多目的ホールにおいて114人の参列者のもと戦没者追悼式を11月5日に開催しました。					

5 活動指標	指標名	戦没者追悼式参列者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 125.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 135.00	人	
			平成 20 年度	人 136.00	人	
			平成 21 年度	人 114.00	人	

6 成果指標	指標名	戦没者追悼式参列者のうち一般参列者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 79.00	人 85.00	過去2年間の平均値
			平成 19 年度	人 85.00	人 81.00	
			平成 20 年度	人 93.00	人 82.00	
			平成 21 年度	人 78.00	人 89.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	267,450 円	決 算 額	253,850 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 22 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	267,450	253,850	94.9 %	556,000	
	一般財源②	225,450	211,850	94 %	514,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	42,000	42,000	100 %	42,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,372,653	2,263,093	95.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,640,103	2,516,943	95.3 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,598,103	2,474,943	95.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,104	21,710	113.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,937	31,730	113.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 遺族の高齢化により参列者が減少し、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	-16.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-12.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	追悼式は、遺族にとって意義深いものであり、この事業の役割は薄れていません。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	戦後年数の経過による住民意識の低下と遺族の高齢化が進んでいきます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	遺族の参列者は減少する傾向にありますが、一般の方も平和の尊さや大切さを考える機会となるよう事業内容を研究していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業					コード	01	03	01	01	09	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	0	-				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らしで判断能力の不十分な高齢者、知的障害者及び精神障害者
2 働きかける相手(対象)	裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び利益の保護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業 (1) 成年後見制度についての研修に参加しました。 平成21年9月30日(水) 愛知県産業貿易館 (2) 尾張東部の4市2町(瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町及び長久手町)で尾張東部地域成年後見センター研究会を設立し、広域的な成年後見センターの設置に向けた課題及び具体的手法の検討を行いました。 平成21年10月19日(月) 日進市役所 平成21年12月14日(月) 日進市役所 平成22年2月4日(木) 知多地域成年後見センター 平成22年3月17日(水) 日進市役所					

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	件 0.00	件	
			平成20年度	件 0.00	件	
			平成21年度	件 0.00	件	
6 成果指標	指標名	成年後見制度申立て件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成18年度	件 0.00	件 0.00	申立てがないことを目標にしました。
			平成19年度	件 0.00	件 0.00	
			平成20年度	件 0.00	件 0.00	
			平成21年度	件 0.00	件 0.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,000 円	決算額	2,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,000	2,000	100 %	462,000
	一般財源②	2,000	2,000	100 %	462,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	527,257	419,091	79.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	529,257	421,091	79.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	529,257	421,091	79.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	この制度は、親族のいない方について必要な場合に審判の申し立て事務を行う事業ですが、本年度は、相談及び申し立てはありませんでした。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-20.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	認知症、知的障害や精神障害などによって判断能力が不十分な方が安心して地域生活できるよう地域包括支援センターや行政などの関係機関が連携し制度の利用支援を行う必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後、審判の申し立てのできる親族のいない高齢者、障害者が増加していく可能性があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	平成 23 年度設立に向け、構成市町で業務内容、運営主体、事務所設置場所、委託費及び経費負担割合等を検討します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	成年後見制度の支援を行うことを目的として、尾張東部の 4 市 2 町が共同して成年後見センターを平成 23 年度に設置する予定です。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	老人福祉一般管理事業				コード	01	03	01	04	02
2	担当部課	福祉部			長寿介護課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	60歳以上の高齢者
2	働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般事務費 (1) 高齢者福祉事業に関する職員旅費などを支出しました。 (2) 諸輪・白土地区のゲートボール場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡				

5	指標名	ゲートボール場（借地）の総利用日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	日 665.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	諸輪ゲートボール場及び白土ゲートボール場の利用日数	平成 19 年度	日 665.00	日	
			平成 20 年度	日 665.00	日	
		平成 21 年度	日 665.00	日		
6	指標名	ゲートボール活動参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	% 1.88	% 2.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	町体育協会ゲートボール部登録人口÷年度末の満60歳以上人口×100	平成 19 年度	% 1.77	% 1.88	
			平成 20 年度	% 1.49	% 1.77	
		平成 21 年度	% 1.36	% 1.49		
7	直接事業費計	前年度決算額	2,492,415 円	決算額	2,460,260 円	

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 24 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,492,415	2,460,260	98.7 %	2,510,000	
	一般財源②	2,492,415	2,460,260	98.7 %	2,510,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,584,815	1,429,576	90.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,077,230	3,889,836	95.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,077,230	3,889,836	95.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,131	5,849	95.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,736,396	2,860,174	104.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢者人口は毎年増加していますが、ゲートボール競技人口が減少しているため、成果指標の実績向上度が年々低下しています。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-8.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-8.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	×	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	ゲートボール競技人口が減少傾向ですが、諸輪・白土地区のゲートボール場は、高齢者の健康づくり、生きがいの場として活用されているため、借地を継続し、地域活動の場として提供していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者人口は年々増加するため、より一層、高齢者が健康で生きがいを持って生活できるような環境の整備が求められてきます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	ゲートボール場については、これまでどおり、高齢者の健康づくり、生きがいの場として提供していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緊急通報システム関係事業(細事業)					コード	01	03	01	04	94
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし生活の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 (1) 緊急通報システム事業 急病や事故などの緊急時に、尾三消防本部と直接連絡ができる緊急通報装置を設置しました。 ア 新規設置台数 34台 イ 年度末設置済台数 178台 ウ 緊急通報システムによる救急隊出動件数 16件					

5 活動指標	指標名	緊急通報システム新規設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	台 24.00	台	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	台 31.00	台	
			平成 20 年度	台 18.00	台	
			平成 21 年度	台 34.00	台	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	緊急通報システム設置率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	% 17.28	% 16.28	前年度実績値
			平成 19 年度	% 18.78	% 17.28	
			平成 20 年度	% 17.71	% 18.78	
			平成 21 年度	% 18.09	% 17.71	
	指標の説明(指標式)	設置数÷ひとり暮らし高齢者数×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	1,534,800 円	決算額	2,237,986 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,534,800	2,237,986	145.8 %	3,145,000
	一般財源②	1,534,800	2,237,986	145.8 %	3,145,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,584,815	1,850,040	116.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,119,615	4,088,026	131 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,119,615	4,088,026	131 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	173,312	120,236	69.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	176,150	225,983	128.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ひとり暮らしの高齢者の増加に伴い、前年度より多く通報機器を購入したところ、設置希望者が多かったため、活動指標の実績向上度等が増加しました。 そのため、町費投入額が前年度より増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	88.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	31 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	前年度より多く緊急通報装置を購入したことにより待機者が減少しました。ひとり暮らし高齢者の不安を少なくするためにも、今後も予算を確保する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	介護保険等のサービスを利用しながら、在宅で生活する要援護高齢者のみの世帯は今後も増加が見込まれるため、住民ニーズは一層高まってくるのが予測されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	申請後、速やかに緊急通報装置を設置できるような体制を整備します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ひとり暮らし老人タクシー助成事業(細事業)					コード	01	03	01	04	95
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び及び高齢者のみの世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし、高齢者単独世帯の75歳以上の高齢者のうち、低所得で自家用車での交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚あたり基本料金相当額500円、年間24枚まで）を交付しました。 (1) 利用券交付交付冊数（24枚綴） 77人 (2) 年間利用回数 1,089回					

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	冊 77.00	冊	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	冊 87.50	冊	
			平成20年度	冊 71.50	冊	
			平成21年度	冊 77.00	冊	
6 成果指標	指標名	年間利用回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)			平成18年度	回 1,219.00	回 1,218.00	前年度実績値
			平成19年度	回 1,272.00	回 1,219.00	
			平成20年度	回 1,029.00	回 1,272.00	
			平成21年度	回 1,089.00	回 1,029.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	540,650 円	決算額	570,550 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	540,650	570,550	105.5 %	594,000
	一般財源②	540,650	570,550	105.5 %	594,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	968,498	925,020	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,509,148	1,495,570	99.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,509,148	1,495,570	99.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,107	19,423	92 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,467	1,373	93.6 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.7 %	要援護高齢者の増加及び利用希望者が増加したため、活動・成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	5.8 %	
	③成果指標の目標達成度	5.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	利便性が向上するよう新たにタクシー事業者1社と契約を締結し、利用可能なタクシーを増やしました。 また、受付時期を3月下旬から開始したため、繁忙期(4月上旬)の受付窓口の混雑を解消できました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も継続的にサービスの周知をしていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	要援護高齢者世帯の増加により、交通手段の確保が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	要援護高齢者のみの世帯は今後も増加が見込まれるため、引き続き高齢者の交通手段確保策の1つとして継続的に支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	理髪サービス事業(細事業)				コード	01	03	01	04	96
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者									
2	働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者									
3	どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。									
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障害や傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障害者に対して、居宅でも理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 実利用者数 20人 (2) 延べ利用者数 50人(年3回:5月、8月、11月)									
		5	活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
					平成 18 年度	人 28.00	人	個別計画による目標値はありません。			
		指標の説明(指標式)		平成 19 年度	人 26.00	人					
				平成 20 年度	人 22.00	人					
				平成 21 年度	人 20.00	人					
6	成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法				
				平成 18 年度	人 65.00	人 67.00	過去3年の最高値				
				平成 19 年度	人 62.00	人 67.00					
				平成 20 年度	人 51.00	人 65.00					
				平成 21 年度	人 50.00	人 65.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	185,400 円	決算額	186,000 円						

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	185,400	186,000	100.3 %	239,000	
	一般財源②	185,400	186,000	100.3 %	239,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	528,272	420,464	79.6 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	713,672	606,464	85 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	713,672	606,464	85 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,440	30,323	93.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,994	12,129	86.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.1 %	利用者の死亡や施設入所等により、活動指標及び成果指標である実利用者数及び延べ利用者数が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-2 %	
	③成果指標の目標達成度	-23.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後も継続的にサービスの周知をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	要援護高齢者の在宅での生活を支援する福祉サービスの充実が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	寝具洗濯サービス事業(細事業)				コード	01	03	01	04	97
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者
2	働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団）の衛生管理のための水洗い及び乾燥消毒のサービスを行いました。 (1) 実利用者数 2人 (2) 延べ利用者数 4人（年3回：7月、11月、3月）				

5	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	人 1.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 19 年度	人 1.00	人		
		平成 20 年度	人 1.00	人		
		平成 21 年度	人 2.00	人		

6	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	% 76.41	% 80.71	前年度実績値の1ポイント増
	指標の説明 (指標式) $(\text{介護認定者} - \text{施設入所者}) \div \text{介護認定者} \times 100$	平成 19 年度	% 77.58	% 77.41		
		平成 20 年度	% 73.66	% 78.58		
		平成 21 年度	% 75.74	% 74.66		

7	直接事業費計	前年度決算額	7,565 円	決算額	16,355 円
---	--------	--------	---------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 28 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	7,565	16,355	216.2%	29,000	
	一般財源②	7,565	16,355	216.2%	29,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	352,181	336,370	95.5%		
	総合計 (① + ⑤)	359,746	352,725	98%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	359,746	352,725	98%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	359,746	176,362	49%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,884	4,657	95.4%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者が1人から2人になったため、活動指標、成果指標の実績向上度が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100%	○
	②成果指標の実績向上度	2.8%	○
	③成果指標の目標達成度	1.4%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	利用者数は少ないが、在宅支援サービスの1つとして継続実施しながら、サービスの周知をしていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	要援護高齢者の在宅での生活を支援する福祉サービスの充実が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	家庭介護支援事業(細事業)				コード	01	03	01	04	98
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者
2	働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者を介護する家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	居宅で常時ねたきり等の状態にある高齢者等を介護する家族の経済的負担が軽減されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家族介護支援事業 介護負担の重い排泄関係の介護用品（紙おむつ、尿とりパット、使い捨て手袋、清拭剤など）を支給しました。 (1) 年度末現在受給者数 84人 ア 市町村民税非課税世帯受給者数 12人（月額 6,300円） イ 市町村民税課税世帯受給者数 72人（月額 5,000円）				

5	活動指標	指標名	介護用品受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	人 53.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 63.00	人		
			平成 20 年度	人 71.00	人		
			平成 21 年度	人 84.00	人		
6	成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 18 年度	% 76.41	% 80.71	前年度実績値の1ポイント増
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者} - \text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$	平成 19 年度	% 77.58	% 77.41		
			平成 20 年度	% 73.66	% 78.58		
			平成 21 年度	% 75.74	% 74.66		
7	直接事業費計		前年度決算額	3,943,926 円	決 算 額	4,546,881 円	

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,943,926	4,546,881	115.3%	5,319,000	
	一般財源②	3,943,926	4,546,881	115.3%	5,319,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	616,317	672,742	109.2%		
	総合計 (① + ⑤)	4,560,243	5,219,623	114.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,560,243	5,219,623	114.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	64,229	62,138	96.7%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,909	68,915	111.3%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者の増加に伴い、事業費も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	18.3%	○
	②成果指標の実績向上度	2.8%	○
	③成果指標の目標達成度	1.4%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.5%	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後も継続的にサービスの周知をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	認知症高齢者が増加し、在宅での介護者数も年々増加していくと予測されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業(細事業)				コード	01	03	01	04	99
2	担当部課	福祉部			長寿介護課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2	働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業 (1) ひとり暮らし高齢者への家事援助 軽易な日常生活の援助を行うヘルパーを派遣し、在宅のひとり暮らし高齢者の自立した生活を支援しました。 ア 利用者数 2人 イ 延べ派遣時間 46時間 (2) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパーを派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 5人 イ 延べ派遣時間 281時間 (3) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。 ア 利用者数 2人 イ 延べ利用回数 54回				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	高齢者家事援助+難病患者等身体介護+シルバーハウジング入居者生活援助+外出支援	平成 18 年度	人 9.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				平成 19 年度	人 9.00	人	
				平成 20 年度	人 8.00	人	
平成 21 年度	人 9.00	人					
6	成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	(介護認定者-施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100	平成 18 年度	% 76.41	% 80.71	前年度実績値の1ポイント増
				平成 19 年度	% 77.58	% 77.41	
				平成 20 年度	% 73.66	% 78.58	
平成 21 年度	% 75.74	% 74.66					
7	直接事業費計	前年度決算額	1,229,100 円	決算額	1,187,640 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,229,100	1,187,640	96.6 %	1,748,000	
	一般財源②	1,165,050	1,180,740	101.3 %	1,748,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	64,050	6,900	10.8 %	0	
	概算人件費⑤	352,181	336,370	95.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,581,281	1,524,010	96.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,517,231	1,517,110	100 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	189,654	168,568	88.9 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,598	20,030	97.2 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者が1人増えたことにより活動指標の数値が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	対象者が限られている事業なので利用者数は増加しませんが、在宅支援サービスの1つとして今後も継続して実施していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	在宅の要介護高齢者の増加に伴い、介護保険対象外の生活援助のニーズも多様化してくると予測されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	老人憩の家運営事業				コード	01	03	01	05	03
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2	働きかける相手(対象)	老人憩の家を利用する高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が互いに親睦・交流を深め、自らの心身の健康を保持できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家運営事業						
		(1) 施設内清掃等のための用務員（1名）を雇用しました。 (2) 利用者のレクリエーションに必要な備品（カラオケソフト）や消耗品（新聞、陶芸用材料など）を購入しました。 (3) 老人憩の家年間利用者数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>5,860人</td> </tr> <tr> <td>ア 地区老人クラブ 5,179人</td> </tr> <tr> <td>イ カラオケクラブ 493人</td> </tr> <tr> <td>ウ 陶芸クラブ 188人</td> </tr> </table>					5,860人	ア 地区老人クラブ 5,179人
5,860人								
ア 地区老人クラブ 5,179人								
イ カラオケクラブ 493人								
ウ 陶芸クラブ 188人								

5	活動指標	指標名	老人憩の家利用人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	人 5,567.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 5,737.00	人	
				平成 20 年度	人 6,002.00	人	
				平成 21 年度	人 5,860.00	人	
6	成果指標	指標名	施設利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 18 年度	% 19.60	% 21.20	前年度実績値
		指標の説明 (指標式)	施設利用者数 ÷ (老人クラブ会員数 × 12 月) × 100	平成 19 年度	% 19.46	% 19.60	
				平成 20 年度	% 20.02	% 19.46	
				平成 21 年度	% 19.36	% 20.02	
7	直接事業費計	前年度決算額	1,943,519 円	決算額	1,879,412 円		

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,943,519	1,879,412	96.7 %	1,966,000
	一般財源②	1,943,519	1,879,412	96.7 %	1,966,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	4,666,399	4,877,378	104.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,609,918	6,756,790	102.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,609,918	6,756,790	102.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,101	1,153	104.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	330,166	349,008	105.7 %	

評価の符号
 伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－
 その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	高齢化により老人クラブ会員数が増加傾向にありますが、利用者数は若干減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	-3.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢者の憩いの場として一定の効果が上がっており、利用者からは概ね好評をいただいておりますが、今後の課題として、施設の老朽化に伴う運営方法等を検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	健康な高齢者が増加していく中であって、活動内容も多岐に亘るようになってくると思われま
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	高齢者の健康づくり、生きがい対策として、また、高齢者への情報提供(介護予防、認知症、消費者問題など)の場を提供していきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	高齢者の健康づくり、生きがい対策として、また、高齢者への情報提供(介護予防、認知症、消費者問題など)の場の提供を継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	高齢者慰問事業(細事業)				コード	01	03	01	07	94
2	担当部課	福祉部			長寿介護課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	満80歳、満88歳及び満99歳の高齢者
2	働きかける相手(対象)	満80歳、満88歳及び満99歳の高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活していただけるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者慰問事業 (1) 高齢者慰問 町内の満80歳・88歳・99歳の方を対象に長年社会に貢献された感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。(年1回9月) ・祝い品(2000円相当)対象者 235人 満80歳 アルバム 159人 満88歳 風呂敷・赤飯 72人 満99歳 時計付写真たて 4人 (2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとし、また、掲載されることを目標としていただくため、92歳以上の高齢者113人の長寿番付表を作成しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	祝い品支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)		平成18年度	人 226.00	人
				平成19年度	人 212.00	人
				平成20年度	人 238.00	人
平成21年度	人 235.00			人		

6	成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成18年度	% 100.00	% 100.00	全対象者に支給
				平成19年度	% 100.00	% 100.00	
				平成20年度	% 100.00	% 100.00	
平成21年度	% 100.00			% 100.00			

7	直接事業費計	前年度決算額	509,018 円	決算額	486,120 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 32 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	509,018	486,120	95.5 %	599,000	
	一般財源②	509,018	486,120	95.5 %	599,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,408,724	1,261,392	89.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	1,917,742	1,747,512	91.1 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,917,742	1,747,512	91.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,058	7,436	92.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,177	17,475	91.1 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 敬老祝い品を贈呈する対象者が前年度に比べ少なかったため、直接事業費が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	長寿のお祝いにふさわしい高齢者のニーズに適した祝品を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢化に伴い、支給対象者も増加していくと予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	多くの高齢者に満足していただき、生きがいの1つとなるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人クラブ運営費補助事業(細事業)					コード	01	03	01	07	95
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブ活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 (1) 老人クラブ助成事業（年間） 単位老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。（1,873,260円） ア 交付金額 51,840円+65歳以上会員数×270円 イ 会員数 2,523人（うち65歳以上会員数 2,330人） (2) 花壇管理事業（年間） 各地区の花壇管理の場所数と種代は面積に応じて補助金を交付しました。（778,040円） ア 交付単価 (ア) 各地区1箇所 18,000円 (イ) 追加箇所1箇所あたり 9,000円 (ウ) 種代（1㎡あたり） 800円 イ 整備箇所数及び面積（14地区合計） 29箇所、488.8㎡ (3) 高齢者生きがい活動支援事業（年2回） 各地区で実施される“人とみどりの活動事業（公園やコミュニティセンターの草取りや清掃）”に対し、補助金を交付しました。（1,490,000円） ア 交付単価 1回（2時間以上）1人当たり1,000円 イ 参加者数（60歳以上） (ア) 平成21年5月25日、26日 参加人数 745人 (イ) 平成21年11月9日 参加人数 745人 （延べ参加人数 1,490人）				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 2,373.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成19年度	人 2,457.00	人	
			平成20年度	人 2,498.00	人	
			平成21年度	人 2,523.00	人	
6 成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成18年度	% 28.63	% 29.23	前年度実績値
			平成19年度	% 28.25	% 28.63	
			平成20年度	% 27.16	% 28.25	
			平成21年度	% 26.13	% 27.16	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,508,130円	決算額	4,425,300円		

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,508,130	4,425,300	98.2 %	4,729,000
	一般財源②	3,547,130	3,464,300	97.7 %	3,768,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	961,000	961,000	100 %	961,000
	概算人件費⑤	2,817,449	2,690,968	95.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	7,325,579	7,116,268	97.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,364,579	6,155,268	96.7 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,548	2,440	95.8 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	234,336	235,563	100.5 %		

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢化により会員数は毎年増加するものの、個人意識の多様化等により、老人クラブ加入率は年々減少しています。直接事業費については、補助金額の見直しにより減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-3.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	加入率が年々低下していますが、高齢者の生きがいづくりや健康づくりの拠点として老人クラブは必要な組織であるため、各地区老人クラブの活動が活発になるよう支援していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢社会となり、定年後の生きがい対策に対する住民ニーズはより多様化すると予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	老人クラブの会員を対象に、体力測定やコーディネーショントレーニングを行い、健康づくりの機会を提供します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	老人クラブ活動で健康づくりや社会参加できる機会を設け、生きがいづくりを支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	高齢者スポーツ事業費(細事業)				コード	01	03	01	07	97
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	65歳以上の高齢者
2	働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいをもち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた高齢者相互の親睦が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者スポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康の保持及び相互の親睦を図りました。 (1) ゲートボール大会 ア 開催日 平成21年5月20日 イ 参加チーム 18チーム (参加人数113人) (2) グラウンドゴルフ大会 ア 開催日 平成21年10月15日 イ 参加チーム 53チーム (参加人数212人) (3) 輪投げ大会 ア 開催日 平成22年1月20日 イ 参加チーム 23チーム (参加人数149人)				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
					平成18年度	人 428.00	人
指標の説明(指標式)	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会、輪投げ大会への参加者数	平成19年度	人 415.00	人			
		平成20年度	人 478.00	人			
		平成21年度	人 474.00	人			
6	成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成18年度	% 7.74	% 8.16	前年度実績値
		指標の説明(指標式)	参加者数 ÷ 65歳以上人口 × 100	平成19年度	% 7.00	% 7.74	
				平成20年度	% 7.57	% 7.00	
				平成21年度	% 7.08	% 7.57	
7	直接事業費計	前年度決算額	93,404 円	決算額	429,138 円		

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	93,404	429,138	459.4 %	275,000
	一般財源②	93,404	129,138	138.3 %	275,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	300,000	0 %	0
	概算人件費⑤	2,817,449	2,522,782	89.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,910,853	2,951,920	101.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,910,853	2,651,920	91.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,090	5,595	91.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	384,525	374,565	97.4 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 参加チーム数は増加しましたが、参加人数が若干減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.8 %		△
	②成果指標の実績向上度	-6.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.5 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	多くの高齢者に参加してもらえるように新たなスポーツを取り入れたり、大会を楽しむよう工夫していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者のスポーツに対する意識も多様化しているため、ニュースポーツ等への関心が高まっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	高齢者スポーツとしてカローリングを取り入れ、講習会や大会を通じて異世代交流の機会を作ります。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	老人クラブ連合会との共催の事業であるため、老人クラブ連合会が自主的に行える事業を検討します。 現在は大会費用等をすべて町で負担していますが、賞品代や傷害保険料などを参加者に負担してもらうことを検討していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者福祉大会開催関係費(細事業)					コード	01	03	01	07	98
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	60歳以上の高齢者
2 働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会に参加し生きがいが得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催関係費 年1回高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8020（80歳で20本の歯を持つ方）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。 (1) 開催日 平成21年9月30日 (2) 参加人数 916人 (3) 表彰者 ア 金婚者 28組 イ 8020 23人 ウ 老人クラブ連合会関係表彰 151人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	人 881.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	人 974.00	人	
			平成20年度	人 958.00	人	
			平成21年度	人 916.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	% 10.63	% 11.47	前年度実績値
			平成19年度	% 11.20	% 10.63	
			平成20年度	% 10.42	% 11.20	
			平成21年度	% 9.49	% 10.42	
	指標の説明(指標式)	参加者数 ÷ 60歳以上人口 × 100				
7 直接事業費計	前年度決算額	235,924 円	決算額	136,028 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	235,924	136,028	57.7 %	204,000	
	一般財源②	235,924	136,028	57.7 %	204,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,848,951	1,765,948	95.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,084,875	1,901,976	91.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,084,875	1,901,976	91.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,176	2,076	95.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	200,084	200,419	100.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 参加率が低下しましたが、開催場所や人数的な制約などの理由により、これ以上の活動指標の向上は限界となってきています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	-8.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-8.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	これまでの参加人数の推移や受賞者の増加などにより、会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、開催場所などを検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者人口の増加に伴い、参加希望者数も増加していくと予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	式典終了からアトラクションまでよりスムーズに移行できるよう参加者に合わせた大会内容とします。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	町、社会福祉協議会、老人クラブ連合会の共催という点を生かし、多くの参加者が楽しめる大会となるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	お年寄りの「思い出の語り場」づくりモデル事業(細事業)				コード	01	03	01	07	99
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家に閉じこもりがちな高齢者
2 働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家に閉じこもりがちな高齢者が気軽に集まっておしゃべりを楽しんだり、お互いの悩みを相談できる場所を確保することにより、高齢者自身の生きがいづくりと孤独感の解消の一助となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	お年寄りの「思い出の語り場」づくりモデル事業 諸輪住宅地区、白土地区及び西白土地区において、自宅近くの集会所やコミュニティセンターで、地域の高齢者が集い、茶話会、健康体操、音楽レクリエーションなどを行えるようにしました。				
	(1) 諸輪住宅地区 ア 開催日時 毎月第3木曜日 午前10時00分～12時00分 イ 年間延べ開催日数 12日 ウ 年間延べ参加人数 112人 (2) 白土地区 ア 開催日時 毎月第2、4金曜日 午前10時00分～11時30分 イ 年間延べ開催日数 19日 ウ 年間延べ参加人数 378人 (3) 西白土地区 ア 開催日時 毎週金曜日 午後1時30分～3時30分 イ 年間延べ開催日数 29日 ウ 年間延べ参加人数 254人				

5 活動指標	指標名	年間延べ開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間延べ開催日数	平成18年度	日 0.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	日 0.00	日
			平成20年度	日 8.00	日
平成21年度			日 60.00	日	

6 成果指標	指標名	年間延べ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間延べ参加人数	平成18年度	人 0.00	人	前年度実績値
			平成19年度	人 0.00	人	
			平成20年度	人 88.00	人	
平成21年度			人 744.00	人 88.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	9,000 円	決算額	101,000 円
----------	--------	---------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 36 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	9,000	101,000	1122.2 %	233,000	
	一般財源②	9,000	101,000	1122.2 %	233,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	968,498	1,261,392	130.2 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	977,498	1,362,392	139.4 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	977,498	1,362,392	139.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	122,187	22,707	18.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,108	1,831	16.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 今年度から3地区で開催しているため、開催日数や参加者数が増加し、それに伴い傷害保険料や会場使用料の助成額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	650 %		○
	②成果指標の実績向上度	745.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	745.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	39.4 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	自主活動グループに対する事業ため、参加者が自発的に活動できるように働きかけることが必要となっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者人口は年々増加するため、歩いて行ける場所に気楽に集まれる場所の必要性は、ますます高まってきます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	現在3地区でモデル事業を展開していますが、地域に拠点が増えるように支援していきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	社会福祉協議会において、自主活動グループを支援する事業があるため、連携をとれるようになります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者扶助事業				コード	01	03	01	01	10	
2	担当部課	福祉部				福祉課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉		小項目	2	心身障害者(児)福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	身体障害・知的障害・精神障害の各手帳所持者とその家族
2	働きかける相手(対象)	各障害手帳所持者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	障害者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者扶助料支給事業 障害者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回、9月、3月) (1) 平成21年度支給実績 ア 9月期支給：身体・知的1,045人、精神136人 イ 3月期支給：身体・知的1,052人、精神148人 (2) 障害者手帳交付状況(平成22年4月1日現在) ア 身体障害者手帳957人(対前年度比4.0%増) ・1級 259人 ・2級 159人 ・3級 184人 ・4級 231人 ・5級 69人 ・6級 55人 イ 療育手帳168人(対前年度比5.7%増) ・A判定 81人 ・B判定 45人 ・C判定 42人 ウ 精神障害者保健福祉手帳167人(対前年度比9.9%増) ・1級 15人 ・2級 102人 ・3級 50人				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
					平成18年度	人
指標の説明(指標式)	3月期の障害者扶助料支給人数	平成19年度	人	1,122.00	人	
		平成20年度	人	1,159.00	人	
		平成21年度	人	1,200.00	人	

6	成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
					平成18年度	%	100.00
指標の説明(指標式)	手当受給対象者÷手当受給有資格者×100(%)	平成19年度	%	100.00	%	100.00	
		平成20年度	%	100.00	%	100.00	
		平成21年度	%	100.00	%	100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	39,736,000 円	決算額	41,114,500 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	39,736,000	41,114,500	103.5 %	42,246,000
	一般財源②	39,736,000	41,114,500	103.5 %	42,246,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,812,034	2,682,185	95.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	42,548,034	43,796,685	102.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	42,548,034	43,796,685	102.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,711	36,497	99.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	425,480	437,967	102.9 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 支給対象者が増加したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者扶助料は障害者の経済的負担を軽減する町条例に基づく制度であり、今後も継続して実施することが適当です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	障害者手帳所持者は、身体障害者、知的障害者、精神障害者とも年々増加しています。その中で、精神障害者保健福祉手帳所持者数が対前年比9.9パーセントと大きく伸びており、この傾向は今後も続くと予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者(児)支援サービス事業				コード	01	03	01	01	11
2	担当部課	福祉部		福祉課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	2	心身障害者(児)福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅生活をおくる身体障害児者、知的障害児者、精神障害者とその家族
2	働きかける相手(対象)	在宅生活をおくる身体障害児者、知的障害児者、精神障害者とその家族、社会福祉協議会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障害者等の外出が促進されるようにするとともに、段差解消などの住環境の改修がされることにより、地域で安心して介護を受けられ、あるいは自立して生活できるようにします。また、障害福祉サービスを提供する社会福祉協議会の運営が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 身体・心身障害者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障害者（1級～3級）、知的障害者（A判定、B判定）、精神障害者（1級、2級）に対し、タクシー乗車の際の初乗り運賃に補助を行いました。 ・平成21年度実績：利用延べ回数3,094回													
		(2) 在宅重度身体障害者住宅改善事業 日常生活を営むのに支障のある在宅の視覚障害者が段差解消など住環境の改善を行う場合、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を給付する事業です。 ・平成21年度実績なし。													
		(3) たんぽぽ作業所等運営費補助等事業 社会福祉協議会が運営する福祉センターの就労継続支援施設「たんぽぽ作業所」、生活介護施設「コスモスの家」に運営費の補助を行いました。													
		<p>ア たんぽぽ作業所</p> <table border="0"> <tr><td>(ア) 年間開所日数</td><td>239日/年</td></tr> <tr><td>(イ) 年間延べ利用者数</td><td>2,592人</td></tr> <tr><td>(ウ) 平均利用者数</td><td>10.8人/日</td></tr> <tr><td>(エ) 年間作業工賃収入</td><td>1,756,890円（対前年度比1.5%）</td></tr> </table> <p>イ コスモスの家</p> <table border="0"> <tr><td>(ア) 年間開所日数</td><td>242日/年</td></tr> <tr><td>(イ) 年間延べ利用者数</td><td>1,897人</td></tr> <tr><td>(ウ) 平均利用者数</td><td>7.8人/日</td></tr> </table>		(ア) 年間開所日数	239日/年	(イ) 年間延べ利用者数	2,592人	(ウ) 平均利用者数	10.8人/日	(エ) 年間作業工賃収入	1,756,890円（対前年度比1.5%）	(ア) 年間開所日数	242日/年	(イ) 年間延べ利用者数	1,897人
(ア) 年間開所日数	239日/年														
(イ) 年間延べ利用者数	2,592人														
(ウ) 平均利用者数	10.8人/日														
(エ) 年間作業工賃収入	1,756,890円（対前年度比1.5%）														
(ア) 年間開所日数	242日/年														
(イ) 年間延べ利用者数	1,897人														
(ウ) 平均利用者数	7.8人/日														

5	活動指標	指標名	タクシー券利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成18年度	件	2,812.00	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	件	3,237.00	
			平成20年度	件	3,362.00	
			平成21年度	件	3,094.00	

6	成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成18年度	%	31.80	%	32.30	前年度実績
			平成19年度	%	31.99	%	31.80	
			平成20年度	%	35.24	%	31.99	
			平成21年度	%	33.85	%	35.24	

7	直接事業費計	前年度決算額	19,759,098 円	決算額	19,307,770 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,759,098	19,307,770	97.7 %	19,872,000
	一般財源②	19,759,098	19,307,770	97.7 %	19,872,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,096,812	5,112,915	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,855,910	24,420,685	98.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	24,855,910	24,420,685	98.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,393	7,893	106.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	705,332	721,438	102.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 対象者は増加傾向にありタクシー券の交付枚数は増加しましたが、実際にタクシー券を利用された件数が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8 %	△
	②成果指標の実績向上度	-3.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 障害者手帳新規交付者に対し、手帳交付時において、タクシー券の交付申請案内を徹底しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	身体・心身障害者タクシー料金助成事業は、障害者の移動手段を確保する施策として事業継続が必要です。 在宅重度身体障害者住宅改善事業は、実績はありませんが日常生活用具（住宅改修）の対象とならない視覚障害者に対する町独自施策として事業継続が必要です。 コスモスの家の補助は、比較的重度の身体障害者、知的障害者に生活介護を提供する数少ない施設であり今後も補助を継続する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	各年度ごと発行するタクシー券の交付日を4月1日以降としていましたが、基準日の3日前より交付するよう改めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者自立支援給付費事業					コード	01	03	01	01	13
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	2	心身障害者(児)福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児
2 働きかける相手(対象)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障害のある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。(平成21年3月～平成22年2月)
	ア 居宅介護 1,651時間 イ 生活介護 3,458日 ウ 児童デイ 428日 エ 短期入所 539日 オ 共同生活介護 1,765日 カ 施設入所支援 88日 キ 旧法入所施設 2,506日 ク 旧法通所授産 1,730日
	(2) 訓練等給付費 訓練等給付費を給付しました。(平成21年3月～平成22年2月) ア 自立訓練 103日 イ 就労移行支援 2,244日 ウ 就労継続支援 3,410日 エ 共同生活援助 1,323日
(3) 補装具給付費 補装具申請件数36件を受け、各種補装具の給付・修理を決定しました。(4月～3月)	
ア 義肢 8件 イ 装具 4件 ウ 車いす 8件 エ 座位保持装置 1件 オ 歩行者 1件 カ 電動車いす 1件 キ 補聴器 9件 ク 盲人安全つえ 2件 ケ 歩行補助つえ 2件	

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	介護給付費を利用した障害者の毎月の実人数の平均値(各年度3月～翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成18年度	人 18.60	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成19年度	人 61.58	人	
			平成20年度	人 64.58	人	
平成21年度			人 71.25	人		
6 成果指標	指標名	障害福祉計画目標達成率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 計画目標を全て達成することを目標としました。
	指標の説明 (指標式)	障害福祉計画に計上した自立支援給付の実施目標の達成率 (達成率=実績数値の合計÷実施目標数値の合計)	平成18年度	% 93.00	% 100.00	
			平成19年度	% 89.90	% 100.00	
			平成20年度	% 95.70	% 100.00	
平成21年度			% 91.50	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	107,391,651 円	決算額	134,592,182 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 39 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	107,391,651	134,592,182	125.3 %	136,429,000	
	一般財源②	30,514,390	39,619,079	129.8 %	36,694,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	76,877,261	94,973,103	123.5 %	99,735,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	6,590,704	7,627,463	115.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	113,982,355	142,219,645	124.8 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	37,105,094	47,246,542	127.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	574,560	663,109	115.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	387,723	516,356	133.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.3 %	○ 障害者自立支援法の改正によりサービス単価と利用者負担額の見直しにより、事業費が大幅に増加しました。またサービス利用者の増加も事業費の増加につながっています。利用状況については旧体系から新体系への移行も徐々に進んでいて、安定した利用がされています。目標達成度については自立訓練、児童デイサービス、共同生活介護において実績が少なかったことが低い原因といえます。	
	②成果指標の実績向上度	-4.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-8.5 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	27.3 %	× 6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	第2期障害福祉計画に掲げた目標の達成に向け、数値目標達成率や必要とされるサービスのニーズを常に把握して事業を進める必要があります。 また、障害者自立支援法の抜本的な見直しに向け、利用者負担の見直し、事業者の経営基盤の強化等の緊急措置が施されました。更に、平成22年度には一層踏み込んだ利用者負担減額の法改正がおこなわれるため、今後、新制度をしっかりと把握し事業を執行する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的な見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後、障害者自立支援法の廃止が予定され、抜本的な見直しが行われる。利用者負担の見直し、障害者の範囲及び障害程度区分の見直し、相談支援の充実、障害児支援の強化、地域における自立した生活のための支援充実が図られる予定です。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	障害者自立支援対策臨時特例交付金により、引き続き事業所運営に対する支援を行います。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	障害者自立支援法の廃止および抜本的な見直しに、適切に対応していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	地域生活支援事業				コード	01	03	01	01	15
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	2	心身障害者(児)福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児、発達障害児者
2	働きかける相手(対象)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児、発達障害児者及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障害のある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 日常生活用具費 対象者の身体の状態、介護の状態、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。平成21年度(3月~2月)は、367件の申請を受け付け、以下を給付しました。 入浴補助用具6件、電気式たん吸引器2件、視覚障害者用拡大読書器1件、聴覚障害者用屋内通信装置1件、視覚障害者用通信装置2件、おむつ8件、ストマ347件 (2) 相談支援事業費 障害者に係る個別の困難事例の調整などを実施する地域自立支援協議会を運営しました。(開催回数8回) (3) コミュニケーション支援費 聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通に支障のある障害者に、手話通訳者、要約筆記者を派遣しました。また、手話及び要約筆記の人材を育成するため、養成講座を開催しました。 ア 手話通訳者派遣：利用回数 8回、派遣 11時間 イ 要約筆記者派遣：利用回数 0回、派遣 0時間 ウ 手話奉仕員養成講座(入門課程)：8人受講修了 エ 要約筆記奉仕員養成講座(基礎課程)：7人受講修了 (4) 移動支援事業費 屋外での移動が困難な障害者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 ア 移動支援(3月~2月) 2,693時間 (5) 地域活動支援費 障害者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。(平成21年3月~平成22年2月) ア 地域活動支援センター(なかよしハウス) 177日 イ 地域活動支援センター(いこまハウス) 207日 ウ 地域活動支援センター(サンタ村) 44日 エ 地域活動支援センターI型(柏葉、サンクラブ)登録者 31人 オ 日中一時支援(タイムケア) 1,553回 カ 日中一時支援(日中ショート) 99回 キ 訪問入浴サービス 38回	
---	-----------------------	---	--

5	活動指標	指標名	地域生活支援事業(2号事業)利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	移動支援事業及び地域活動支援事業(第2号事業)のサービスを利用した毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)	平成18年度	人 34.40	人 個別計画による目標値はありません。	
				平成19年度	人 60.08	人	
				平成20年度	人 56.67	人	
平成21年度	人 35.67	人					
6	成果指標	指標名	障害福祉計画目標達成率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	障害福祉計画に計上した地域生活支援事業の実施目標の達成率(達成率=実績数値の合計÷実施目標数値の合計)	平成18年度	% 87.80	% 100.00	計画目標を全て達成することを目標としました。
				平成19年度	% 82.80	% 100.00	
				平成20年度	% 87.40	% 100.00	
平成21年度	% 64.78	% 100.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	36,932,672 円	決算額	35,300,789 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	36,932,672	35,300,789	95.6 %	38,943,000
	一般財源②	19,856,317	17,121,789	86.2 %	20,970,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,076,355	18,179,000	106.5 %	17,973,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,711,944	5,029,096	88 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	42,644,616	40,329,885	94.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	25,568,261	22,150,885	86.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	451,178	620,995	137.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	292,543	341,940	116.9 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-37.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-25.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-35.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 日中一時支援事業(タイムケア)の利用者負担額を見直し、他事業と同様に1割負担に改正しました。その結果、利用者数及び回数が増加し、サービスの充実を図ることができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域生活支援事業は町の要綱で規定しているため、自治体の独自性が発揮できる事業であると同時に、自治体間でサービス内容やサービス提供体制に格差が発生する可能性があります。要綱改正も念頭にいれながら、サービス提供体制や近隣自治体の状況も把握しておく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	自立支援給付事業の報酬単価の引き上げに伴い、地域生活支援事業の単価も近隣市町の状況を踏まえ、引き上げを検討する必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	福祉サービスの質を高めていく観点から相談支援事業を充実していきます。また障害者自立支援法の廃止および抜本的な見直しに、適切に対応していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業					コード	01	03	02	01	04
2 担当部課	福祉部			子育て支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	4	母子・父子福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	遺児福祉運営費 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ人数5,503人）に、遺児1人あたり月々2,000円の手当を支給しました。また、母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。					
	遺児福祉運営費 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ人数5,503人）に、遺児1人あたり月々2,000円の手当を支給しました。また、母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。					

5 活動指標	指標名	遺児手当支給延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 5,261.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	人 5,313.00	人	
			平成20年度	人 5,446.00	人	
			平成21年度	人 5,503.00	人	
6 成果指標	指標名	母子自立支援員相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)			平成18年度	日 39.00	日	前年の件数
			平成19年度	日 15.00	日 39.00	
			平成20年度	日 15.00	日 15.00	
			平成21年度	日 19.00	日 15.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	10,951,310 円	決算額	11,013,050 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,951,310	11,013,050	100.6 %	11,522,000
	一般財源②	10,951,310	11,013,050	100.6 %	11,522,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,997,644	2,782,999	92.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,948,954	13,796,049	98.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,948,954	13,796,049	98.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,561	2,507	97.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	929,930	726,108	78.1 %	

評価の符号
 伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

 その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 母子家庭が増加したことにより相談件数が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	26.7 %	
	③成果指標の目標達成度	26.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	若年離婚やシングルマザーが増加していますが、養育費を受けている人は少なく、また、実父母も離婚していることが多く経済的・精神的援助も受けられず、母親の孤独化が目立ちます。全面的にゆとりがなく、子どもへの虐待にもつながりかねないので、丁寧な対応をし、求めている内容を把握し出来ることを具体化し伝えていくことが必要です。特に子どものメンタル面、母親の健康面での不安解消が求められてくるため、保健担当部署(健康課)・福祉担当部署(福祉課)・教育担当部署(学校教育課)等と情報を共有し家庭に対して総合的な支援が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国・県においては、母子家庭等への手当を減額し、その他物的・精神的な支援事業を実施する傾向にありますが、現在、県では相談員の市町村出張相談の縮小・廃止が検討されています。 また、「東郷町次世代育成支援後期行動計画」において、要保護児童や要支援家庭への支援が計画されています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	母子父子家庭に対する各種の支援方策の検討を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	03	01	01	07	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	6	地域福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の運営が確保され、積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生などの基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。					
	(1) 会員数 ア 普通会員 6,994 口 イ 賛助会員 55 口 ウ 法人会員 314 口 エ その他の会員 172 口 計 7,535 口					

5 活動指標	指標名	決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 18 年度	% 89.00	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	% 77.56	%	
			平成 20 年度	% 61.99	%	
			平成 21 年度	% 46.88	%	

6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率(普通会員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	普通会員口数÷年度末総世帯数	平成 18 年度	% 48.90	% 52.00	過去3年間の平均値
			平成 19 年度	% 47.10	% 50.46	
			平成 20 年度	% 46.80	% 48.93	
			平成 21 年度	% 45.20	% 46.36	

7 直接事業費計	前年度決算額	26,404,000 円	決算額	22,119,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 42 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	26,404,000	22,119,000	83.8 %	22,119,000	
	一般財源②	26,404,000	22,119,000	83.8 %	22,119,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,318,141	1,257,274	95.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	27,722,141	23,376,274	84.3 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	27,722,141	23,376,274	84.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	447,203	498,641	111.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	592,353	517,174	87.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 補助金を削減したことにより、活動指標の向上度が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-24.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	-3.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-2.5 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 補助対象事業が明確になるよう補助要綱を見直しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今や社会福祉協議会が担うべき業務は多岐にわたっており、独立採算で運営すべき介護保険事業や障害者自立支援事業も行っています。今後、行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の経理内容を明確に捉え、支援していく必要があります。 また、今後、社会福祉協議会の基金のあり方について引き続き検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地域福祉のニーズは一層高まってきていることから、社会福祉協議会としてどんな役割を果たしていくのか明確にしていく必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	地域における福祉の向上を目的とする団体である東郷町社会福祉協議会を支援することは、本町の福祉推進に大きな役割を持っています。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業					コード	01	03	01	03	04	
2 担当部課	健康部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療を受けた(受けることができる)受給者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会 (医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費 通院について、受給対象者を就学前から小学校3年生終了までに改正し、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました。 入院について、中学3年生までの入院医療費の自己負担額を償還払い（一旦現金で支払い、後日返金の請求をする方法）で助成しました。
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	子ども医療費受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 3,324.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 3,374.00	人	
			平成 20 年度	人 8,008.00	人	
			平成 21 年度	人 7,583.00	人	
6 成果指標	指標名	子ども医療費平均給付(支給)金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間給付(支給)金額/平均受給者数	平成 18 年度	円/人 44,271.00	円/人 49,008.00	当初予算額/平均受給者数
			平成 19 年度	円/人 42,720.00	円/人 48,070.00	
			平成 20 年度	円/人 15,709.00	円/人 95,160.00	
			平成 21 年度	円/人 20,005.00	円/人 21,541.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	125,721,289 円	決 算 額	151,700,929 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	125,721,289	151,700,929	120.7 %	168,376,000
	一般財源②	68,662,656	96,962,929	141.2 %	105,703,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	57,058,633	54,738,000	95.9 %	62,673,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,524,233	3,013,758	119.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	128,245,522	154,714,687	120.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	71,186,889	99,976,687	140.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,889	13,184	148.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,532	4,998	110.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.3 %	通院について、平成21年4月から、対象となる受給者を未就学児までから小学校3年生までに拡大したこと、また、新型インフルエンザ等の影響などから直接事業費及び成果指標が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	27.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	40.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	平成21年度から小学1年生から小学3年生までの通院医療費の対象者を拡大しました。なお、小学4年生から中学校3年生までは引き続き入院助成の償還払いを実施しています。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	子どもの医療費助成をすることにより、子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減し、安心して医療が受けられるよう、子育て支援の環境整備と福祉増進を図っています。 なお、近隣市町村と比較すると対象範囲が狭いため、更なる子育て支援のため、支給対象者の拡大を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	子どもを持つ家族に対する子育て環境の支援、小児保健医療体制の充実が望まれています。なお、近隣市町村においては、本町以上に支給対象範囲が拡大されていることから、制度拡大の要望が高まっています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	子育て世帯等から近隣市町村との比較などから、更なる拡大の要望が多いため、平成23年度から小学校6年生まで拡大できるよう準備します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	子ども医療費の受給者の拡大について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者医療費事業				コード	01	03	01	03	05
2	担当部課	健康部				保険医療課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	障害者医療を受けた(受けることができる)受給者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	心身障害者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者医療費 (1) 障害者医療費(精神障害者を除く) 医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。なお、助成対象者は、次のとおりです。 ア 身体障害者手帳1～3級の人 イ 4級の腎臓機能障害の人 ウ 4～6級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳A・B判定の人 オ 自閉症状群と診断された人 (2) 精神障害者医療費 ア 精神障害者自立支援医療受給者に対し、精神疾患の通院分の医療費の自己負担分を助成。 イ 精神障害者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院分の医療費の自己負担分の2分の1を助成。 ウ 精神障害者保健福祉手帳(65歳未満)の1～2級の人に対し、全疾病で入院費の医療費の自己負担分の全額を助成。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	障害者・精神障害者医療費受給者数(年平均)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)		平成18年度	人 585.00	人
				平成19年度	人 626.00	人
				平成20年度	人 676.00	人
				平成21年度	人 693.00	人

6	成果指標	指標名	障害者・精神障害者医療費平均給付(支給)金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	年間給付(支給)金額/平均受給者数	平成18年度	円/人 103,816.00	円/人 110,468.00	当初予算額/平均受給者数
				平成19年度	円/人 101,349.00	円/人 101,026.00	
				平成20年度	円/人 104,220.00	円/人 124,272.00	
				平成21年度	円/人 96,897.00	円/人 121,224.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	70,452,730 円	決算額	67,149,841 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 44 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	70,452,730	67,149,841	95.3 %	84,008,000	
	一般財源②	39,623,406	38,816,841	98 %	44,608,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	30,829,324	28,333,000	91.9 %	39,400,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,425,745	3,444,295	100.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	73,878,475	70,594,136	95.6 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	43,049,151	42,261,136	98.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,682	60,983	95.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	413	436	105.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者は年々増加傾向にありますが、平成21年度の平均給付額は前年度を下回りました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-7 %	△
	③成果指標の目標達成度	-20.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者に対し医療費助成を行うことにより、障害者を持つ家庭の経済的負担を軽減し福祉の増進を図っています。 平成20年度から精神障害者福祉手帳1級及び2級の所持者の入院医療費の助成について、精神に係る疾病のみを全疾病に拡大したこと広く広報する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	精神障害者福祉に対する社会的要請が強く望まれています。障害者医療については、身体障害者に対する助成は制度化されていますが、精神障害者に対する助成制度は周辺他市町に比べ進んでいる所と、遅れている所があるので、今後も制度拡大の要望が高まっています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	精神障害者に対する助成制度の拡大について、引き続き検討を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子家庭等医療費事業					コード	01	03	01	03	06	
2 担当部課	健康部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子家庭医療を受けた(受けることができる)受給者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子家庭等の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子家庭等医療費 医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。なお、助成対象者は、母子家庭、父子家庭等の18歳未満の児童及びその父母です。					

5 活動指標	指標名	母子家庭等医療費受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 18 年度	人 507.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 531.00	人	
			平成 20 年度	人 551.00	人	
			平成 21 年度	人 529.00	人	
6 成果指標	指標名	母子家庭等医療費平均給付(支給)金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	年間給付(支給)金額/平均受給者数	平成 18 年度	円/人 30,166.00	円/人 35,600.00	当初予算額/平均受給者数
			平成 19 年度	円/人 29,122.00	円/人 34,600.00	
			平成 20 年度	円/人 30,256.00	円/人 32,653.00	
			平成 21 年度	円/人 32,057.00	円/人 34,011.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	16,670,961 円	決 算 額	16,958,122 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,670,961	16,958,122	101.7 %	17,992,000
	一般財源②	8,243,904	8,481,122	102.9 %	8,946,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,427,057	8,477,000	100.6 %	9,046,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,704,535	2,841,543	105.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,375,496	19,799,665	102.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,948,439	11,322,665	103.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,870	21,404	107.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	362	353	97.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者が減少しましたが、医療費の平均給付額は前年度に比べて微増しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4 %	△
	②成果指標の実績向上度	6 %	○
	③成果指標の目標達成度	-5.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	母子家庭等に医療費の助成を行うことにより、母子家庭等の経済的負担を軽減し、自立支援のための福祉増進を図っています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	離婚の増加により、ひとり親家庭は増加しており、これに伴い助成対象者も増加しています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業					コード	01	03	01	03	07
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉給付金受給対象医療を受けた(受けることができる)受給者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者福祉給付金受給者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者福祉医療（福祉給付金） 平成20年4月から、後期高齢者福祉医療制度に変更されました。受給対象者は、後期高齢者医療に加入する次の要件に該当する方です。 ア 障害者医療該当者 イ 準母子家庭等の祖父母 ウ 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 エ 結核予防法29条の命令入所者 オ 寝たきり老人及び認知症（要介護度4又は5）で町民税非課税世帯の人 カ 精神障害者医療該当者（平成20年4月開始）					

5 活動指標	指標名	福祉給付金受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	人 424.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 432.00	人	
			平成 20 年度	人 408.00	人	
			平成 21 年度	人 388.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	平均福祉給付(支給)金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	円/人 79,006.00	円/人 84,000.00	当初予算額/平均受給者数
			平成 19 年度	円/人 87,743.00	円/人 80,000.00	
			平成 20 年度	円/人 104,727.00	円/人 94,118.00	
			平成 21 年度	円/人 93,144.00	円/人 98,969.00	
	指標の説明(指標式)	年間給付(支給)金額/平均受給者数				
7 直接事業費計	前年度決算額	42,728,738 円	決 算 額	36,139,791 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	42,728,738	36,139,791	84.6 %	38,400,000
	一般財源②	21,397,738	17,730,791	82.9 %	19,200,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	21,331,000	18,409,000	86.3 %	19,200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,712,873	2,066,577	120.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	44,441,611	38,206,368	86 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	23,110,611	19,797,368	85.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,644	51,024	90.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	221	213	96.4 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	-11.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-5.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 寝たきり及び認知症の支給基準を随時見直し、適正な支給に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者や寝たきり高齢者は社会的弱者であるので、医療費の自己負担分を福祉給付金として支給することにより、生活費の負担が軽減され、福祉増進が図られています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年度の制度改正により、新たに後期高齢者医療に加入する者が増加していくことにより、今後対象が増えることにより事業費の増加が見込まれます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	要綱では判断がしにくい事例について検証し、基準を整備します。また、介護認定が新たに要介護度4又は5の認定を受けた方に対して、長寿介護課の協力により、勸奨することとします。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	不妊治療費事業					コード	01	03	01	03	09	
2 担当部課	健康部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不妊に悩む夫婦
2 働きかける相手(対象)	不妊に悩む夫婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不妊治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費助成事業 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療（不妊検査、一般不妊治療及び特定不妊治療）に要する費用の一部を助成しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	申請者延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	61.00	人	
			平成 20 年度	78.00	人	
			平成 21 年度	73.00	人	
6 成果指標	指標名	助成金支給額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	助成金支給額	平成 18 年度	円	円	前年度実績
			平成 19 年度	2,257,976.00	円	
			平成 20 年度	3,122,777.00	2,257,976.00	
			平成 21 年度	2,941,409.00	3,122,777.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,122,777 円	決算額	2,941,409 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,122,777	2,941,409	94.2 %	3,000,000
	一般財源②	2,676,777	2,403,409	89.8 %	2,420,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	446,000	538,000	120.6 %	580,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,532,570	1,808,255	118 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,655,347	4,749,664	102 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,209,347	4,211,664	100.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,966	57,694	106.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 申請者が平成20年度に対して減少したため、助成額も減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	-5.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 制度の周知のため、広報やホームページで周知を引き続き図っていきます。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	制度開始当時は県内でも実施している市町村が少なく、愛知県も制度がありませんでしたが、現在は愛知県においても県補助事業があり、近隣市町村でも制度化する市町村が増加しているため、内容について検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生活の習慣が急激に変化する時代あっても、夫婦間における子どもを育てる生きがいも重要な要素になっている。不妊に悩む夫婦は、増加傾向にあり不妊治療に対する支援は今後も必要な事業となっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	国民健康保険徴税事業					コード	03	01	02	01	01	
2	担当部課	健康部					保険医療課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障			小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	徴税事務費 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。				
		(1) 国民健康保険税収入を補うため介護納付金課税賦課限度額を8万円から9万円に変更し、7月より徴収を開始しました。 (2) 納税通知書の発行、更正通知書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進、滞納整理（電話催告、臨戸訪問）等を実施しました。 (3) 国保税収納事務マニュアルを作成しました。 (4) 短期保険証の新規発行に努め、3か月毎の更新時には再度納税相談を実施し、積極的関与に努め、分納金額の見直しを行いました。 (5) 夜間・休日納税窓口相談を7/27～8/1、11/15～11/20、12/14～12/19、2/22～2/27に実施しました。 (6) H21年度4月からコンビニ収納を開始しました。 (7) 地方税法等の一部改正に伴い、①上場株式等の配当所得の申告分離課税、②上場株式等の譲渡損失と上場株式等の配当所得との間の損益通産の特例、③特定の土地等の長期譲渡所得の特別控除が創設されたことに伴い、平成22年度以降の保険税の所得割の算定に適用する準備をしました。 (8) 非自発的失業者に対して国保税の軽減措置を行なうための準備をしました。				

5	活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明（指標式）	平成 18 年度	人	11,683.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成 19 年度	人	11,630.00	人		
			平成 20 年度	人	9,691.00	人		
			平成 21 年度	人	9,699.00	人		
6	成果指標	指標名	現年課税分収納率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
		指標の説明（指標式）	平成 18 年度	%	91.39	%	91.91	過去2年間における増減率の平均+1%
			平成 19 年度	%	91.15	%	91.95	
			平成 20 年度	%	90.62	%	91.20	
			平成 21 年度	%	90.89	%	91.60	
7	直接事業費計	前年度決算額	4,097,277 円	決 算 額	4,575,668 円			

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,097,277	4,575,668	111.7 %	4,977
	一般財源②	4,097,277	4,575,668	111.7 %	4,977
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	12,350,711	11,538,379	93.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	16,447,988	16,114,047	98 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	16,447,988	16,114,047	98 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,697	1,661	97.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	181,505	177,292	97.7 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	国保税収納事務マニュアルを作成し、短期保険証の更新の機会をとらえ徹底した納税相談の他、夜間納税相談・休日納税相談を実施し滞納者減に努めましたが、リーマンショックによる景気の低迷や非自発的失業者の増加などの影響により、成果指標が伸び悩みました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 滞納者への積極的関与に努め、過年度分の収納率は平成19年度11.98%→平成20年度14.32%→平成21年度18.17%と伸びています。また、積極的関与が困難な県外転出者等への対策として平成21年度は「緊急雇用創出事業」を活用し、住所確認等の調査事務を開始しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	滞納者の「これ以上滞納金額が増えない」分納誓約、あるいは、県外転出者などの対策が必要であるとともに、納税意欲の向上につながる施策が重要です。 したがって、今後においては、未納のままの転出者対策、外国人への納税のPR等を考える必要があります。 また、新システムの導入により、収納システムと滞納システムとの効率的運用を確立していく必要もあります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国レベルで、『医療保険制度の安定的運営を図るための施策』が推進されていきます。市町村国保を取り巻く環境は著しい変化が予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	収納システム、滞納システムを有効活用し、悪質滞納者に対しては滞納処分についての事務をすすめていきます。 また、年金特別徴収、後期高齢者支援金などのまだまだ馴染みのない制度についての住民への定着を図ります。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	収納率向上を目指し、国民健康保険税について住民周知を図り、期限内で納付するように努めます。 また、国保税の収納率向上のため、口座振替やコンビニ収納などの定着を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業					コード	03	01	04	01	01	
2 担当部課	健康部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	趣旨普及費 被保険者に国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ・広報により制度改正等の周知を行いました。					
	(1) パンフレットの作成・配布 ア 高齢受給者に対する医療ガイドブック 2,800部 イ 納税義務者に対する納付督促パンフレット 5,500部 (2) 広報紙への掲載 ア 町税の特集、国民健康保険は納期内に納めましょう(平成21年4月号) イ 4月からコンビニでの納付が可能となります(平成21年4月号) ウ 国民健康保険の届出を忘れていませんか?(平成21年4月号) エ 40歳以上の東郷町国民健康保険加入者の人へ(平成21年4月号) オ 国保特定健診・長寿健診が始まります(平成21年6月号) カ 夜間・休日納税相談窓口(平成21年7月号・11月号・12月号・平成22年2月号) キ 国民健康保険税の決め方(平成21年7月) ク 高齢受給者証の更新(平成21年7月) ケ 国保特定健診・長寿健診の申込はお早めに(平成21年8月号) コ 納税は社会のルール(平成21年9月号) (3) 窓口のちらし等 ア 年金特別徴収のお知らせ イ 平成21年度国民健康保険税等の納期一覧表 ウ 国民健康保険税の決め方 エ 国民健康保険制度パンフレット オ 休日・夜間納税相談について(随時)					

5 活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成18年度	冊 7,400.00	冊 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成19年度	冊 7,800.00	冊
			平成20年度	冊 8,600.00	冊
			平成21年度	冊 8,300.00	冊

6 成果指標	指標名	趣旨普及件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	件 10.00	件 10.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	パンフレット作成種類数及び広報紙への掲載件数	平成19年度	件 8.00	件 10.00	
			平成20年度	件 11.00	件 8.00	
			平成21年度	件 15.00	件 11.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	757,260 円	決算額	349,860 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	757,260	349,860	46.2 %	1,103	
	一般財源②	757,260	349,860	46.2 %	1,103	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,532,570	1,291,611	84.3 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,289,830	1,641,471	71.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,289,830	1,641,471	71.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	266	198	74.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	208,166	109,431	52.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	36.4 %	
	③成果指標の目標達成度	36.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 窓口ちらしやダイレクトメールなどでは手作りではできないものは手作りしました。また、広報の掲載、パンフレットの配布や地区の回覧板によるお知らせによる趣旨普及活動を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	パンフレットの作成配布や広報紙を通して保険制度の意義を啓発することは、納税意識の向上と健康管理の向上に有効です。また、収納率の向上、医療費の抑制を図るためにも、今後も国保制度を周知・PRしていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も国民健康保険制度がより複雑化する見込みです。後期高齢者医療制度廃止後の新しい制度について新たな仕組みが検討されています。 保険証の更新に併せて、保険証の裏面に『ドナー登録』の記載が義務化されたこと、非自発的失業者への制度制度説明が求められる見込です。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	義務化に伴い保険証の裏面に『ドナー登録』の記載をします。また、配布パンフレットを活用した方法でジェネリックカードを配布します。また、保険税の決定通知書の空欄を活用した啓発、説明文の充実を図ります。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	国保事業の安定的な運営のため、引き続き制度の普及を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	特定健康診査等事業				コード	03	08	01	01	01	
2	担当部課	健康部				保険医療課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図る。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等事業費 (1) 特定健康診査 受診希望者に配慮し2種類の受診形態で行った。 ・集団健診としてイーストプラザいこまい館において、12日間の日程で実施しました。 ・個別健診として町内13医療機関において6月1日から1月31日の期間で実施しました。 (2) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善のきっかけを作りました。 町内7医療機関において6月1日から3月31日の期間で実施しました。 (3) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援を行いました。				

5	活動指標	指標名	受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成18年度	人	人
	指標の説明 (指標式)	特定健診の受診者数	平成19年度	人	人	
			平成20年度	1,550.00	人	
		平成21年度	1,698.00	人		

6	成果指標	指標名	受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成18年度	%	%	特定健康診査等実施計画
	指標の説明 (指標式)	受信者数÷特定健診対象者数(*) * H21 6,585 H20 6,292	平成19年度	%	%		
			平成20年度	24.63	30.00		
		平成21年度	24.79	40.00			

7	直接事業費計	前年度決算額	8,483,986 円	決算額	9,690,189 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,483,986	9,690,189	114.2 %	15,727,000
	一般財源②	4,799,986	5,253,189	109.4 %	3,763,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,684,000	4,437,000	120.4 %	11,964,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,980,256	10,527,853	105.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,464,242	20,218,042	109.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	14,780,242	15,781,042	106.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,536	9,294	97.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	600,091	636,589	106.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) メタボリック症候群に絞った内容であるため、従来の町民健診と比較すると魅力に欠ける面があると思われます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	-38 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受診率向上を図るため、集団健診の実施日を10日間から12日間に増やしました。個別健診の実施期間を5ヶ月間から6ヶ月間に増やしました。また、商工会と連携し自営業者の健診結果を取り込むよう仕組み作りを行いました。勧誘については郵送や、広報等を活用して積極的な広報に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>周辺市町の状況を参考にして、予算面に配慮しながら魅力ある健診を実施する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>国の方針では、平成24年度までに特定健診受診率を65%に、特定保健指導実施率を45%に、メタボ該当者の減少率を10%にすることが義務付けられており、未達成の場合は平成25年度以降で後期高齢者医療交付金の減額がされます。</p>
2 本年度(平成22年度)の改善内容	<p>手続きの簡素化のため、医療機関で受診する際には、申込のいらぬ受診券方式をとります。健診を魅力あるものとするために、血液検査項目に血清クレアチニン・尿酸を追加します。集団健診で、健康課の行う肺がん検診を同日に開催します。『動機付け支援』実施(12回)のうち4回を夜間実施とします。『特定保健指導事後教室(仮称)』を実施し、対象者に動機付け支援、積極的支援の実施を働きかけ勧奨します。未受診者に対して勧奨はがきを出します。</p>
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	<p>健康に対する意識を高めるとともに、受診者の意見を取り入れて実施します。レントゲン検査や詳細な血液検査などの検査内容の充実や受診者の負担軽減を図るなど、受診率の向上に向けた検討が必要です。</p>

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	疾病予防費事業				コード	03	08	02	01	01	
2	担当部課	健康部				保険医療課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防費 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 文化産業まつり健康コーナーの開設（体力診断システム測定業務等の業務委託）				

5	活動指標	指標名	医療費通知の通数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成 18 年度	通	29,488.00	通	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	通	24,371.00	通	
			平成 20 年度	通	24,692.00	通	
			平成 21 年度	通	24,915.00	通	
6	成果指標	指標名	健康世帯(無診療世帯)率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	健康世帯数÷年間平均被保険者世帯数(※)×100 ※H18：6,078世帯 H19：6,165世帯 H20：5,339世帯 H21：5,254世帯	平成 18 年度	% 5.17	% 5.36	過去3年間の平均
			平成 19 年度	% 6.07	% 5.30		
			平成 20 年度	% 6.78	% 5.54		
			平成 21 年度	% 6.78	% 6.01		
7	直接事業費計	前年度決算額	3,076,521 円	決算額	2,157,676 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 51 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,076,521	2,157,676	70.1 %	2,564,000	
	一般財源②	2,976,521	529,676	17.8 %	64,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	100,000	1,628,000	1628 %	2,500,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,704,535	2,152,684	79.6 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	5,781,056	4,310,360	74.6 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,681,056	2,682,360	47.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	230	108	47 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	837,914	395,628	47.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 医療費通知などによる啓発により、健康世帯数(無診療世帯)が増加したものと思われます。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	12.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-52.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療費抑制のため、今後も医療費通知等を実施することが必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生活習慣病予防や新型インフルエンザ予防などさまざまな対策が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	引き続き事業を実施していきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	引き続き事業を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	後期高齢者医療徴収事業				コード	10	01	02	01	01	
2	担当部課	健康部				保険医療課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	後期高齢者保険被保険者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療保険料の適正で公正な賦課徴収を行い、後期高齢者医療に必要な財源が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	徴税事務費 後期高齢者保険料の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。 (1) 愛知県後期高齢者広域連合とデータの送受信で納付台帳の作成、保険料決定通知書の作成送付、更正通知書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進滞納整理（電話催告）等を実施しました。 (2) 平成21年4月からのコンビニ収納の開始に伴い、代行手数料を支払いました。				

5	活動指標	指標名	後期高齢者被保険者数（年度末）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明（指標式）	平成 18 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成 19 年度	人	人		
			平成 20 年度	2,545.00	人		
			平成 21 年度	2,759.00	人		
6	成果指標	指標名	現年課税分収納率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明（指標式）	平成 18 年度	%	%	普通徴収の収納率	
			平成 19 年度	%	%		
			平成 20 年度	99.29	98.54		
			平成 21 年度	98.64	98.54		
7	直接事業費計	前年度決算額	302,035 円	決 算 額	231,175 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	302,035	231,175	76.5 %	2,515,000
	一般財源②	302,035	231,175	76.5 %	2,515,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,245,442	3,960,938	122 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,547,477	4,192,113	118.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,547,477	4,192,113	118.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,394	1,519	109 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,728	42,499	119 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成20年度から老人保健制度から後期高齢者医療制度に移行し2年目となり、被保険者も増加したことにより、事務量が増加した。また、収納率は同程度で推移するも年齢到達による新規加入者の増加に伴い、滞納額は増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 前年度に引き続き、納付書等の通知の際には、口座振替の依頼書を送付しました。また、新たにコンビニ収納を開始し、納付方法の拡充をしました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	被保険者は、75歳の年齢到達等により今後も増加していくことが予想されます。これに伴い、滞納者も更に増加していくこと想定されるため、後期高齢者医療制度のパンフレットなどによる制度理解のための啓発が重要となります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	年金からの特別徴収の開始前に発生する普通徴収の納付が滞納となるケースが目立ち、新たな加入者に対する制度の説明と徴収体制を充実する必要があるため、広域連合とも協力し、制度の啓発を充実させていく必要があります。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	夜間の納税相談の実施など滞納者に対する取組みを実施し、収納率の向上に努めます。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	収納率向上を目指し、後期高齢者保険料について住民周知を図り、後期高齢者保険料の納付協力を得るように努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別対策事業					コード	01	03	01	08	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	低所得の要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者、介護支援専門員、社会福祉法人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護(要支援)者の経済的な負担が軽減され、安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、一定の要件にあてはまる方は社会福祉法人が利用料の4分の1を軽減しているため、その軽減額に対して町が補助をしました。 対象者数：20人 補助対象施設：愛厚ホーム 東郷苑 179件 日進ホーム 4件					

5 活動指標	指標名	利用者負担の軽減者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	人 25.00	人 20	前年度実績からの見込み
			平成 19 年度	人 20.00	人 20	
			平成 20 年度	人 24.00	人 20	
			平成 21 年度	人 20.00	人 20	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	利用者負担の減額を受けた場合の介護報酬審査支払件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	件 240.00	件 300.00	前年度実績からの見込み
			平成 19 年度	件 198.00	件 250.00	
			平成 20 年度	件 168.00	件 200.00	
			平成 21 年度	件 179.00	件 200.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	516,474 円	決 算 額	558,409 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	516,474	558,409	108.1 %	771,000
	一般財源②	137,474	146,409	106.5 %	205,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	379,000	412,000	108.7 %	566,000
	概 算 人 件 費 ⑤	440,227	420,464	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	956,701	978,873	102.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	577,701	566,873	98.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,071	28,344	117.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,439	3,167	92.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	6.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会福祉法人の利用者負担軽減については、制度で定められているものであるため、引き続き事業を実施していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後、高齢者が増加することにより、社会福祉施設入所者が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、事業を行うよう促していきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	介護保険料賦課徴収事業				コード	08	01	02	01	01	
2	担当部課	福祉部				長寿介護課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障		小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	要介護（要支援）者									
2	働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者（第1号被保険者）									
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。									
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>徴収事務費 65歳以上の高齢者（第1号被保険者）は町が保険料基準額を定め、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。</p> <p>【所得段階別保険料】</p> <p>第1段階 22,800円 (生活保護の受給者の方、世帯全員が町民税非課税で老齢福祉年金を受けている方)</p> <p>第2段階 22,800円 (世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円以下の方)</p> <p>第3段階 34,200円 (世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円を超える方)</p> <p>第4段階 39,900円（第4段階特例） (本人が町民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円以下の方)</p> <p>45,600円 (本人は非課税だが同一世帯の誰かに町民税が課税されている方)</p> <p>第5段階 51,400円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が125万円未満の方)</p> <p>第6段階 57,100円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上200万円未満の方)</p> <p>第7段階 68,500円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上400万円未満の方)</p> <p>第8段階 79,900円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方)</p> <p>第9段階 91,300円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上の方)</p>									
5	活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値					
				平成 18 年度	人 5,887.00	人 5575	東郷町高齢者保健福祉計画数値				
		平成 19 年度	人 6,275.00	人 5937							
		平成 20 年度	人 6,661.00	人 6348							
平成 21 年度	人 7,020.00	人 7261									
6	成果指標	指標名	第1号被保険者収納率 (現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法				
				平成 18 年度	% 98.29	% 98.00	保険料基準額の算定に伴う必要額の割合（収納率）				
		平成 19 年度	% 98.60	% 98.00							
		平成 20 年度	% 98.40	% 98.00							
平成 21 年度	% 98.70	% 97.00									
7	直接事業費計	前年度決算額	1,278,947 円	決 算 額	1,377,141 円						

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,278,947	1,377,141	107.7 %	1,721,000
	一般財源②	1,278,947	1,377,141	107.7 %	1,721,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,081,585	3,784,174	122.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,360,532	5,161,315	118.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,360,532	5,161,315	118.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	655	735	112.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	44,314	52,293	118 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	6 5 歳以上の高齢者は毎年増加しているため、活動指標及び直接事業費が増加しました。 また、事務事業が増大する中での現行体制で収納率の向上に努め、3%収納率を向上させました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	保険料は、所得等段階に応じて賦課徴収を行っていますが、常に滞納状況を把握し、継続して収納率の向上に努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	保険料基準額は3年ごとに見直しされることになっていますが、高齢化が進むにつれ介護保険の保険給付費が増加するため、第1号被保険者が負担する割合（介護給付費の20%）が上昇することが予想されます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	保険料の仮徴収と本徴収との差が大きい被保険者に対し仮徴収の額を変更し、保険料の平準化を図ります。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	平成21年度から第4期東郷町高齢者保健福祉計画期間中の適正な運営を図るため、保険給付費等を的確に推計し、適正な保険料の賦課をしていきます。 また、納付窓口の拡充を図り24時間いつでも納付できるようにするため、コンビニ収納を実施するための環境整備に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業					コード	08	01	04	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>趣旨普及費 介護保険制度を周知するため、啓発用パンフレットを作成し、趣旨普及に努めました。 また、介護保険制度周知用パンフレット、介護認定用パンフレットを購入し窓口に設置するとともに、必要に応じてケアマネジャーに配布するなどして、利用者に周知を図りました。 今年度は、介護従事者処遇改善臨時特例基金を活用し、介護保険制度の周知を図るため、第4期東郷町高齢者保健福祉計画の概要版を作成し、65歳以上の高齢者世帯に全戸配布しました。</p> <p>(1) パンフレットの購入 ア 「やさしい介護保険」(窓口配布用) 1,000部 イ 「すこやか介護保険」(窓口配布用) 300部</p> <p>(2) 第4期東郷町高齢者保健福祉計画概要版 8,000部</p>				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	パンフレット購入部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	2,150.00部	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	2,000.00部		
			平成20年度	1,300.00部		
		平成21年度	1,300.00部			
6 成果指標	指標名	パンフレット配布部数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	1,800.00部	2,150.00部	購入部数
	指標の説明(指標式)		平成19年度	1,900.00部	2,000.00部	
			平成20年度	1,000.00部	1,300.00部	
		平成21年度	1,000.00部	1,300.00部		
7 直接事業費計	前年度決算額	59,850 円	決算額	1,466,100 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 55 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	59,850	1,466,100	2449.6 %	74,000	
	一般財源②	59,850	14,100	23.6 %	74,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	1,452,000	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	704,362	1,345,484	191 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	764,212	2,811,584	367.9 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	764,212	1,359,584	177.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	588	1,046	177.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	764	1,360	178 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 第4期東郷町高齢者保健福祉計画の概要版を作成したため、直接事業費及び人件費が増額しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-23.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	77.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 介護従事者処遇改善臨時特例基金を活用したため、一般財源は減少させることができました。また、概要版を65歳以上の高齢者世帯に全戸配布したことにより、制度の周知を図ることができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	パンフレット等を配布し、介護保険制度の周知を図っているものの、制度改正が多いため今後もパンフレット等を配布し周知する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	後期高齢者医療制度の見直しや介護保険制度の改正などにより、高齢者にとってわかりにくくなってきているので、介護保険制度の内容周知が一層求められてくると思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	介護保険事業計画は3年ごとに策定するため、その都度、パンフレット等を配布し制度内容等を周知していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防特定高齢者施策事業費					コード	08	05	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	特定高齢者
2 働きかける相手(対象)	特定高齢者、家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護状態になるおそれのある高齢者（特定高齢者）の実態把握と選定が適正に行われ、介護予防事業を実施することにより、要介護状態になることを防ぐようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防特定高齢者施策事業					
	<p>(1) 特定高齢者の選定・把握</p> <p>ア 選定の方法 特定健診時に生活機能評価（1, 671人）を行い、特定高齢者の候補者（263人）を選定しました。</p> <p>イ 特定高齢者と決定された人数（介護予防教室への参加が望ましいと決定された人）</p> <p>(7) 運動機能 104人 重複あり (イ) 栄養改善 35人 重複あり (ウ) 口腔機能 135人 重複あり (エ) 閉じこもり・認知・うつ 205人 重複あり 延人数計 479人 【実人数計 263人】</p> <p>(2) 特定高齢者介護予防教室</p> <p>ア はつらつシニア運動教室</p> <p>(7) 実施回数 57回（3か月コース×3クール） (イ) 参加者数（延べ） 414人（実人数21人）</p> <p>イ 栄養改善と口腔機能向上教室 おいしく食べよう！ひまわりクラブ</p> <p>(7) 実施回数 30回（3か月コース×3クール） (イ) 参加者数（延べ） 185人（実人数22人）</p>					

5 活動指標	指標名	特定高齢者把握数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	生活機能評価を実施し、特定高齢者と把握された人数	平成 18 年度	件 270.00	件	個別計画による目標値はありません
			平成 19 年度	件 223.00	件	
			平成 20 年度	件 219.00	件	
平成 21 年度			件 263.00	件		

6 成果指標	指標名	特定高齢者で介護予防教室に参加した人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	介護予防教室に参加した人÷特定高齢者	平成 18 年度	%	%	前年度実績+5ポイント増を目標値とする。
			平成 19 年度	8.52	%	
			平成 20 年度	3.65	13.52	
平成 21 年度			16.35	8.65		

7 直接事業費計	前年度決算額	4,818,855 円	決算額	7,231,750 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,818,855	7,231,750	150.1 %	12,606,000
	一般財源②	1,178,572	1,541,718	130.8 %	2,480,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,640,283	5,690,032	156.3 %	10,126,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,320,679	6,306,956	477.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,139,534	13,538,706	220.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,499,251	7,848,674	314 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,412	29,843	261.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	684,726	480,041	70.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20.1 %	特定高齢者介護予備教室の開催回数を増加したことにより参加者が増加し、特定高齢者の教室参加割合も増加しました。おいしく食べよう！ひまわりクラブを自前で実施したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	347.9 %	
	③成果指標の目標達成度	89 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	214 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	今年度より、特定高齢者事業を運動器機能向上と口腔機能向上・低栄養予防の教室に分け、生活機能評価実施後すぐに教室に参加できるように年間を通して3クールずつ実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業であり、特定高齢者が要介護状態にならないようにするために必要な事業であると考えます。 参加者が少ないため、教室への誘い出し方法を検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して特定高齢者も増加することが予想されるため、この事業の重要性が高まってくると思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特定高齢者と選定された方に対し、介護予防教室を開催します。多くの人の参加を促すために、訪問等を実施していきます。また、参加しない人にアンケートを実施します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	引き続き介護予防教室を開催し、要介護状態になるのを防ぎます。特定高齢者と選定された方が参加しやすい内容を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防一般高齢者施策事業費					コード	08	05	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	一般高齢者
2 働きかける相手(対象)	一般高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	元気な高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら活動に参加し、住み慣れた地域で体操などの介護予防活動を実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防一般高齢者施策事業					
	<p>(1) 一般高齢者向けに、介護予防に関する知識普及のためにパンフレットを配布し、知識普及に努めました。</p> <p>「介護予防シリーズ 歯つらつ体操」 300部 「介護予防シリーズ 貯筋体操」 300部 「介護予防シリーズ もらさん尿体操」 100部 「介護予防シリーズ 栄養編」 200部 「介護予防手帳」 100部</p> <p>(2) 介護予防体操教室 日時：毎週月曜日10時～12時 内容：健康体操、筋力アップ体操、レクリエーション、口腔体操 スタッフ：保健師、看護師、健康づくりリーダー ア 実施回数 44回 イ 参加人数 延べ827人</p> <p>(3) 介護予防体操参加者への口腔機能向上の知識普及 日時：1月18日、2月8日 述べ47人</p>					

5 活動指標	指標名	介護予防教室の回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	回 4.00	回 4	当初予算計上の予定回数
			平成19年度	回 49.00	回 22	
			平成20年度	回 43.00	回 43	
			平成21年度	回 46.00	回 46	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	介護予防教室参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	人 60.00	人 60.00	延べ人数の合計 1回15名定員とする
			平成19年度	人 492.00	人 500.00	
			平成20年度	人 779.00	人 645.00	
			平成21年度	人 874.00	人 690.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	123,900 円	決算額	112,714 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	123,900	112,714	91 %	21,000
	一般財源②	-129,678	-28,739	22.2 %	4,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	253,578	141,453	55.8 %	17,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,319,233	1,429,576	108.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,443,133	1,542,290	106.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,189,555	1,400,837	117.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,664	30,453	110.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,527	1,603	105 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7 %	介護予防体操教室のメニューを体操にとどまらず、栄養、口腔、認知予防等にしたことにより参加者が増え、成果指標が向上しました。毎週実施することにより、周知されています。
	②成果指標の実績向上度	12.2 %	
	③成果指標の目標達成度	26.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	平成21年度は、介護予防教室参加者に対し、体操だけでなく口腔機能向上のための講座を2回実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業です。いつまでも元気に過ごし、要介護状態になることを防ぐために、多くの高齢者に介護予防の必要性を知ってもらうことが必要です。内容を充実させていることで、参加者が増加しているが現在の場所では手狭になってきています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	介護保険第1号被保険者のうち、8割強の人が介護認定を受けていない高齢者となります。毎年、約500人のペースで高齢者が増えていくことが予想されるため、この事業が必要となります。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	高齢者が要介護状態にならないようにするために、介護予防という視点を周知、啓発し内容を充実させていきます。また、口腔機能向上、低栄養予防のための教室を実施します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	他の事業との調整をはかり実施していきます。介護予防体操教室参加者増加に伴い、実施方法を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業費					コード	08	05	02	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者、家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者、家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者に対し、介護サービスにとどまらない様々な相談がいつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、家族の呼び寄せ等高齢者に関する様々な相談に対する助言・連絡調整を行いました。また、高齢者の心身の状況や家庭環境の実態把握を行い、問題のある家庭には必要な対応を行いました。
	高齢者の家庭の実態把握 年間 203件

5 活動指標	指標名	高齢者実態把握訪問者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 18 年度	人 1.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 1.00	
			平成 20 年度	人 1.00	
			平成 21 年度	人 1.00	
	指標の説明(指標式)				

6 成果指標	指標名	高齢者実態把握件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	件 0.00	件 0.00	月 10 件 × 12 か月
			平成 19 年度	件 178.00	件 120.00	
			平成 20 年度	件 155.00	件 120.00	
			平成 21 年度	件 203.00	件 120.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	4,141,800 円	決算額	3,776,800 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,141,800	3,776,800	91.2 %	3,450,000
	一般財源②	1,803,527	671,080	37.2 %	678,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,338,273	3,105,720	132.8 %	2,772,000
	概算人件費⑤	528,272	504,556	95.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,670,072	4,281,356	91.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,331,799	1,175,636	50.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,331,799	1,175,636	50.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,044	5,791	38.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 本年度は介護保険申請後の未利用者の実態把握を行いました。生活機能チェックアンケートに基づき訪問をしました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	31 %		○
	③成果指標の目標達成度	69.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-49.6 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険以外の相談も受け付けるため、この事業の果たす役割はとて大きいと考えますが、相談内容も多様化してきているため、十分な対応がとれる体制を整備する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して高齢者からの相談も増加することが予想されるため、この事業の重要性が高まってくると思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	相談内容が多様化しているため、課題や今後の方向性、行政の関わり必要性等が分かるよう相談記録の様式を見直します。 東郷苑を地域包括支援センターランチ(相談機能を持たせ、地域包括支援センターへつなげやすくするもの)として位置づけ、相談業務を充実させていきます。 行政、地域包括支援センター、東郷苑(ランチ)で定例会を毎月実施し、情報の共有をし相談体制を整えます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	相談内容が多様化しており、専門的かつ継続的な相談ができるように各関係機関とネットワーク構築を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業費					コード	08	05	02	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者、家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者、家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の虐待の防止や早期発見がなされ、権利が擁護されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 高齢者に対する虐待の防止び権利擁護のための必要な相談・支援を行いました。 権利擁護事業をすすめるために、成年後見制度に関する研修に出席しました。					
	権利擁護事業 高齢者に対する虐待の防止び権利擁護のための必要な相談・支援を行いました。 権利擁護事業をすすめるために、成年後見制度に関する研修に出席しました。					

5 活動指標	指標名	相談窓口数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	箇所 1.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	箇所 1.00	箇所	
			平成 20 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 21 年度	箇所 2.00	箇所	

6 成果指標	指標名	高齢者虐待に関する相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 0.00	件 0.00	相談がないことを目標とした。
			平成 19 年度	件 4.00	件 0.00	
			平成 20 年度	件 2.00	件 0.00	
			平成 21 年度	件 2.00	件 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	3,000 円
----------	--------	-----	-----	---------

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	3,000	0%	93,000
	一般財源②	0	533	0%	18,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	2,467	0%	75,000
	概算人件費⑤	528,272	588,650	111.4%	
	総合計 (① + ⑤)	528,272	591,650	112%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	528,272	589,183	111.5%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	264,136	294,592	111.5%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	264,136	294,592	111.5%	

評価の符号

伸率

向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他

(問いに対して)

肯定(Yes)：○
一部否定(No)：△
否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.5%	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高齢者虐待の相談があった場合は、すぐに関係者で集まり問題を共有し対策を決めました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	高齢者虐待だけでなく、高齢者の権利擁護に必要な体制を整えていくためにも、この事業は必要であると考えます。 高齢者虐待は、様々なケース(経済的、精神的、暴力的)がみられ、養護者ばかりでなく施設従事者にも見られ、個々のケースに迅速な対応できる体制の構築が望まれます。
・一部見直し <input type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して高齢者虐待なども増加することが予想されるため、この事業の重要性が高まってくると思われます。 認知症の高齢者の増加に伴い、成年後見制度の活用が重要視されてきます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	高齢者虐待ネットワーク会議を立ち上げ、個々のケースに対処できるような体制づくりをします。 高齢者向けの教室等を開催する際に、成年後見制度のチラシを配布し周知を図ります。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	高齢者の虐待ネットワーク会議の体制を充実させていきます。尾東圏域成年後見センターが立ち上がるため、センターと成年後見制度の周知を充実させていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費					コード	08	05	02	03	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者と家族、介護サービス事業所					
2 働きかける相手(対象)	高齢者と家族、介護サービス事業所					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにするために必要な支援につなげていきます。また、ケアマネジャー及び介護サービス事業所の交流や情報交換などを行う場を提供し、地域の事業所が円滑に実施できるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、東郷町地域包括支援センターに委託し、長期的にケアマネジメントができるように後方支援をしました。					
	<p>年間相談人数 282人</p> <p>(1) 相談内容</p> <p>ア 介護関連 248件 イ 生活関連 16件 ウ 医療関連 4件 オ 福祉関連 2件 カ 成年後見 4件 キ 虐待関連 1件 ク 消費者被害 1件 ケ その他 6件</p> <p>(2) 介護予防事業への参加呼びかけ 年間310件</p> <p>(3) 権利擁護取扱件数</p> <p>ア 成年後見 6件 イ 虐待関連 1件 ウ 消費者被害 6件</p> <p>(4) 一般高齢者事業</p> <p>ア ボランティア養成講座 2回 (延べ参加者 14人) イ 生き生き出前講座 13回 (延べ参加者 385人) ウ 認知症サポーター養成講座 3回 (延べ参加者 63人)</p> <p>(5) 居宅介護支援事業所交流会 年3回開催 (6) 介護サービス事業所交流会 年4回開催</p>					
5 活動指標	指標名	いきいき出前講座開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	回 0.00	回 0	1か月に1回開催することを目標とします。
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	回 0.00	回 0	いきいき出前講座は、様々な制度や介護予防の周知啓発ができるため、今年度より月1回としました。
			平成20年度	回 17.00	回 6	
		平成21年度	回 13.00	回 12		
6 成果指標	指標名	いきいき出前講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	人 0.00	人 0.00	1回30人×回数
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	人 0.00	人 0.00	老人クラブの平均出席者が約30人であるため
			平成20年度	人 508.00	人 480.00	
		平成21年度	人 385.00	人 360.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	14,000,000 円	決算額	14,000,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,000,000	14,000,000	100 %	14,000,000
	一般財源②	6,096,234	2,487,590	40.8 %	2,752,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	7,903,766	11,512,410	145.7 %	11,248,000
	概算人件費⑤	440,227	504,556	114.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	14,440,227	14,504,556	100.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,536,461	2,992,146	45.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	384,498	230,165	59.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,867	7,772	60.4 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	実施回数の目標は達成できましたが、平成20年度と比較すると減少しています。 1回の開催人数を30人と見込んでいましたが、地区によって参加人数にばらつきがあります。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-23.5 %	×
	②成果指標の実績向上度	-24.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	6.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-54.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業であり、地域の介護サービス事業者同士の情報交換や交流を図ることで、事業所の事業が円滑に実施できるようになるため、今後も継続していく必要があります。いきいき出前講座の内容を充実させていくとともに、様々な制度の周知啓発の場としていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	介護保険制度が複雑化するにつれ、支援困難事例に関する助言、地域のネットワーク作り等を目的としている包括的・継続的ケアマネジメント事業の重要性は、今後ますます高まってくると考えられます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	包括支援センターが要介護状態を予防するための介護予防ケアマネジメント支援としての教室への誘い出しを電話に加え、訪問でも実施します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	地域のネットワーク作りをするための行政の役割について検討していきます。 いきいき出前講座を利用し介護予防の重要性、制度の周知啓発等図っていきます。 要支援者のケアマネジメント業務に加え、コーディネート機能を強化し、地域住民のニーズや課題に対応できる体制を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	任意事業費				コード	08	05	02	04	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障		小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者、家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者、家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 生きがい活動支援事業
	ア いきいき交流教室 146回(週3日) 3,627人
	イ 大正琴教室 24回(月2回) 282人
	ウ 昔なつかし教室 2クール16回(1クール 8回) 93人(介護予防教室を兼ねて実施)
	エ フラダンス教室 20回 247人
	オ フォークダンス教室 24回 585人
	(2) 認知症地域支援体制構築事業
	認知症サポーター養成講座 5回開催 述べ132人 東郷町みよし市合同認知症サポーター交流会 11月17日 30人
(3) 認知症家族支援プログラム事業	
認知症の方を介護している方が安心して介護ができるように支援するプログラムを実施するとともに仲間づくりを支援しました。 実施日 平成21年9月から6回 参加者数 13人 述べ42人	
(4) 食のアセスメントプラン作成事業	
食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように愛厚ホーム東郷苑に委託し、その現状を把握し、必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 対象人数 105人	
(5) 介護給付費通知事業	
通知回数 3回(延べ2,136人)	
(6) 介護予防教室	
高齢者を対象に「いつまでも元気にお過ごしいただくために」と題して、口の体操、筋力アップの体操(ゴムバンド使用)などを愛厚ホーム東郷苑へ委託し、介護予防教室を実施しました。 実施日 平成21年10月29日、11月27日 場 所 愛厚ホーム東郷苑 参加者 延べ33人	
(7) 給食サービス事業	
食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、夕食の配達を行いました。 延べ 12,441食	
(8) 徘徊高齢者家族支援サービス事業	
徘徊行動のある高齢者に位置検索の端末機を携帯していただき、行方不明になった場合に尾三消防署と連携して探索と保護を行いました。 対象者 1人	

5 活動指標	指標名	生きがい活動教室開催数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 18 年度	回 312.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 19 年度	回 318.00	回
			平成 20 年度	回 254.00	回
			平成 21 年度	回 230.00	回

6 成果指標	指標名	生きがい活動教室の延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	人 5,574.00	人 5,265.00	各定員数の合計×実施 目標回数
	指標の説明(指標式)		平成 19 年度	人 6,169.00	人 5,753.00	
			平成 20 年度	人 4,871.00	人 4,800.00	
		平成 21 年度	人 4,834.00	人 4,440.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	8,150,874 円	決 算 額	7,018,481 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,150,874	7,018,481	86.1 %	12,452,000
	一般財源②	660,258	1,247,078	188.9 %	2,382,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,490,616	5,771,403	77 %	10,070,000
	概 算 人 件 費 ⑤	11,886,110	12,445,726	104.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,036,984	19,464,207	97.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	12,546,368	13,692,804	109.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,395	59,534	120.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,576	2,833	110 %	

評価の符号

伸率

向上：○

10%未満低下：△

10%以上低下：×

評価不能：-

その他

(問いに対して)

肯定(Yes)：○

一部否定(No)：△

否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.4 %	5 生きがい活動事業の中で、介護予防を重視し、6事業から5事業としたため、成果指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-0.8 %	
	③成果指標の目標達成度	8.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	東郷苑の介護予防事業の内容を、対象者が家でも継続できるよう簡単な椅子に座った運動、ゴムバンドを使った体操、口腔の体操にしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険法に基づく任意事業ですが、介護給付費等費用適正化事業及び家族介護支援事業以外は特に決められた事業ではないので、介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」を達成するために必要な事業を実施していくことが必要です。 そのひとつとして認知症の方の見守りをしていくためには、認知症についての知識普及が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」を達成するために必要な事業を実施していくうえで、この任意事業の重要性は今後高まっていくと考えられます。 認知症高齢者は高齢化の進展により、増加するものと予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	介護相談員派遣事業を実施します。 東郷苑で実施している介護予防教室を単発ではなく継続して参加できるように年に10回にします。内容についても、栄養、口腔、運動、認知症予防の内容を盛り込んだものとし、充実させていきます。 認知症高齢者の見守り体制を充実させるため、まず職員に対し認知症サポーター養成講座を実施していきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	認知症に対する知識普及のために、小中学校向け認知症サポーター養成講座の実施を検討していきます。生きがい活動支援事業の内容について、見直していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業					コード	01	03	02	01	05
2 担当部課	福祉部			子育て支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子ども会育成者					
2 働きかける相手(対象)	町民					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>こどもまつり関係費 平成21年5月23日(土) イーストプラザいこまい館にて、ジュニアリーダー・各児童館から募集した子どもスタッフが中心となり企画・運営して手づくりの「児童館こどもまつり」を開催しました。</p> <p>(1) 式典において、2地区の単位子ども会の表彰(傍示本子ども会、旭ヶ丘子ども会)、こども意見発表、こども宣言等を行いました。</p> <p>(2) ゲームとして、宝引き、ドキドキドリームフィッシング、ハテナボックス、ポケロボ、サイエンス工作コーナーなどを実施しました。</p>					
	5 活動指標	指標名	スタッフとして事業に関わった子ども的人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	子どもスタッフ・ジュニアリーダーなど	平成18年度	人 60.00	人	
			平成19年度	人 77.00	人	
			平成20年度	人 84.00	人	
			平成21年度	人 69.00	人	
6 成果指標	指標名	こどもまつり参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	人 2,500.00	人 2,500.00	前年度実績
			平成19年度	人 3,000.00	人 2,500.00	
			平成20年度	人 3,000.00	人 3,000.00	
			平成21年度	人 3,000.00	人 3,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	676,528 円	決算額	777,486 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	676,528	777,486	114.9 %	928,000
	一般財源②	357,528	249,566	69.8 %	609,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	319,000	527,920	165.5 %	319,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,111,271	6,915,331	85.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,787,799	7,692,817	87.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,468,799	7,164,897	84.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	100,819	103,839	103 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,823	2,388	84.6 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-17.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 巡回バスを利用しての来場をしやすくするためまつりの開始時間を変更すると共に駐車場等の警備を委託し利用者が安全に参加できるよう配慮しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	この事業を通じて、ボランティアや地域の大人達が子どもたちに対する自分達の支援の大切さを理解してもらい子供の幸せを考えてもらうきっかけづくりとする必要があります。 また、ジュニアリーダー・中学生始め多くのこどもたちがスタッフとしてこの事業に関わり、自分達が中心となり出来上がった「こどもまつり」の達成感を感じられるようにするため、多くの子ども達が活躍できる場とする必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	こどもまつりの参加者が増えることによって、会場までの交通手段や安全上の問題、他施設利用者との競合が発生します。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	まつりへの参加者のニーズに合わせて食べ物の種類を増加します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	引続き駐車場等の警備を強化する等の安全策を講じる必要があります。また、各児童館において地域とのつながりを重視した実施も検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業					コード	01	03	02	01	06	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉			小項目	0	児童福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもが育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動費補助金 (1) 町内23単位子ども会を対象に、補助金(270円×会員人数)を助成しました。(会員数2,394人) (2) 諸輪小学校学区及び春木台小学校学区に、夢活動(子ども達が自分達で遊び、ふれあい交流会を計画するなど、みんなで楽しむことにより達成感や充実感を味わいこれからの人生に役立てる活動)に対する補助金を助成しました。 (3) 東郷町子ども会育成会連絡協議会が主体となって実施した年少リーダー研修会を始め活動に対して補助金を助成しました。					

5 活動指標	指標名	助成をした子ども会の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	(単子=単位子ども会)	平成18年度	単子 26.00	単子 26	子育て支援計画(H17-H21) H21目標 単位子ども会数:23 会員数:2,786人 夢活動事業:2学区
			平成19年度	単子 26.00	単子 26	
			平成20年度	単子 23.00	単子 26	
			平成21年度	単子 23.00	単子 23	
6 成果指標	子ども会加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
指標の説明(指標式)	子ども会会員数/小学生人数 H17:2,151人/2,613人 H18:2,295人/2,800人 H19:2,408人/2,909人 H20:2,438人/3,026人 H21:2,394人/3,078人	平成18年度	% 81.96	% 90.00	当該年度の5月1日現在の小学生の割合の9割	
		平成19年度	% 82.78	% 90.00		
		平成20年度	% 80.57	% 90.00		
		平成21年度	% 77.78	% 90.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,412,956 円	決算額	1,708,920 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,412,956	1,708,920	120.9 %	1,281,000
	一般財源②	583,956	838,920	143.7 %	972,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	829,000	870,000	104.9 %	309,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,586,988	1,855,333	116.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,999,944	3,564,253	118.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,170,944	2,694,253	124.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	94,389	117,141	124.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,945	34,639	128.6 %	

事業 No. 63
 評価の符号
 伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－
 その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	子ども会への加入率は年度により増減があり平成21年度は前年度と比べると減少しています。 また、平成21年度は年少リーダーを育成する研修会に対し助成したため事業費が増えました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		
	②成果指標の実績向上度	-3.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-13.6 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町子ども会育成会連絡協議会が主体となって実施した年少リーダー研修会に対して支援しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	学年別など横社会での活動が多い中、子ども会は、1年生から6年生までの縦社会での活動ができます。その特質を生かした活動を計画し、子ども達のアイデアを生かし、子ども達自ら運営をし、やり遂げた満足感・充実感・達成感を味わえる様な活動が望ましいです。 そして、人との関わり方で「ここまで言ったり、行ったりすると人は悲しむ。こうすると、喜んでくれる。」等を知り、自律できる心、他の人を大切にできる心を育てていく必要があります。また、助成だけではなく情報の提供等も重要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	少子化により兄弟姉妹が少なくなっており、また、地域で低学年から高学年までが一緒になってひとつのことをすることが少ない中、子ども達が創造性・自主性を伸ばすことのできる子ども会活動の重要性は、ますます高まるものと思われます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	地域の子ども会活動のリーダーとして活躍できる子どもの育成方策を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害児母子通園施設運営事業					コード	01	03	02	01	07	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉			小項目	0	児童福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者										
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその母親に対して、保健担当部署との連携を図りながら、より良い子どもの発達の援助方法の習得や生活習慣の自立を進めることができるようにします。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	療育運営費 カンガルー教室及びらっこちゃんルームの運営を行いました。										
	<p>(1) カンガルー教室の運営 心身の発達に遅れを持つ児童を対象に、母子通園による療育の中でふれあい遊びを通して、子どもの発達の援助方法を知ってもらうため、講演会、訪問指導、作業療法を実施しました。 また、母子分離（週1回1日）、母親の精神的援助と勉強会（母親中心）、療育時間の延長等を実施しました。（カンガルー教室参加延人数994人）</p> <p>(2) らっこちゃんルームの運営 カンガルー教室の施設を利用し、心身の発達の遅れ（比較的軽度）が疑われる児童を対象に、週に1回療育に参加していただきました。 また、なかよし教室（乳幼児健診時に心身の発達に遅れが疑われる児童とその母親を対象に保健士が事後指導を行う教室）とカンガルー教室を繋ぐ役割として児童の観察、母親の相談と指導を実施しました。（らっこちゃんルーム参加延人数425人）</p>										

5 活動指標	指標名	教室年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの参加延人数	平成 18 年度	人 1,264.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 1,199.00	人	
			平成 20 年度	人 1,380.00	人	
			平成 21 年度	人 1,419.00	人	
6 成果指標	指標名	教室通園児数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの実人数	平成 18 年度	人 30.00	人 20.00	教室の定員数
			平成 19 年度	人 22.00	人 20.00	
			平成 20 年度	人 29.00	人 20.00	
			平成 21 年度	人 27.00	人 20.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,078,373 円	決算額	4,695,674 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,078,373	4,695,674	77.3 %	6,789,000
	一般財源②	4,824,373	4,680,674	97 %	6,789,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,254,000	15,000	1.2 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,227,254	9,782,663	95.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	16,305,627	14,478,337	88.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	15,051,627	14,463,337	96.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,907	10,193	93.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	519,022	535,679	103.2 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 発達障害児等の増加により施設の利用者が増えました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	-6.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	35 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 屋内遊具の充実に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	心身の発達に遅れが疑われる子どもを抱え、子育てに悩んでいる母親にとっては、専門的な知識を有した信頼できる職員からの助言を受けたり、実際に関わり方を学ぶことのできる場所として、大変有意義な事業です。母親が他児と比較しないで、我が子の現状を喜び、その子のつまづき、困っていることに手を貸し、育つのを待てる心持ちになるまで、丁寧に関わることで、母親としての自信を持たせられ子育て支援として重要です。通園する児童の障害の内容等も多様化しており、カンガルー教室の受け入れ体制としては限界状況です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	家庭生活の都市化、核家族化等の影響で、子育ての悩みを一人で抱える母親が増えています。そのため、他の子どもと遊ぶ機会（他の子とわが子は少し違うかな？と感じる場）が少なく、わが子の発達の遅れに気づかない親や気づきながらもどうしたらいいのか迷いながらもわが子と接している母親が増えています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	指導備品などの充実を図ります。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	家庭相談員や保健師との連携を充実していきます（らっこちゃんルームに家庭相談員や保健師も参加し、母親の話し合いにも参加し援助方法や今後の方向について意見をもらい、話し合いの結果を記録に残すなど）。 さらに、子どもに合った療育や母親にとって安心できる時間、ニーズに合わせた利用形態の可能性についても検討するなど事業の充実を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	子育て支援事業			コード	01	03	02	01	08	
2	担当部課	福祉部			子育て支援課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2	働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。また、子どもを持たない家庭にも社会を支える一員として、より良い環境で子どもが育つように支援をする必要があることが周知されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 子育て支援関係費 ア 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。 イ 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等の窓口の一元化に努めました。(合計12回開催) ウ 子育て支援センター業務(西部保育園内)を、社会福祉法人明生会に委託しました。 (7) 利用者数 5,532人(保護者2,516人、子ども3,016人) (4) 育児講座(育児サークル)等の参加人数 1,504人(保護者713人、子ども791人) (2) ファミリー・サポート事業 ア 子育ての応援をしてほしい人(依頼会員)と子育ての援助をしたい人(援助会員)を会員とし、互いに助け合う事業として、その橋渡しを行いました。 (7) 会員数(平成22年3月31日現在) 依頼会員224人、援助会員27人、両方会員94人、計345人 (4) 依頼件数 1,445件 (ウ) 主な活動状況 保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり:119件、保育施設までの送迎:368件、放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり:114件、学校の放課後の子どもの預かり:231件 買い物等外出の際の子どもの預かり:24件、保育所入所前の援助:33件、保護者の病気・急用の場合14件、子供の習い事の援助:515件、保育所・学校休みの援助:27件 イ 会員となるための利用説明会及び会員期間(3年)を更新するための更新者説明会を開催しました。 (7) 利用説明会 5回 (4) 更新者説明会 1回 ウ 会員を対象に子ども達とのより良い関わり方について学んでもらうため「ステップアップ講習会」を行いました。 (7) 実施回数 1回 (4) 参加者数 11人 エ クリスマス会などの「ふれあい交流会」を行いました。(参加者38名) (3) 第三子以降子育て支援手当 平成20年度から平成20年4月2日以降に生まれた第3番目以降の児童(3歳に達する日以降最初の3月31日までの者)を養育している者(延べ人数925人)に対して月額1万円を支給しました。平成22年3月末現在支給対象者115名。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	子どもに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成18年度	回 707.00	回	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)		平成19年度	回 818.00	回	
				平成20年度	回 648.00	回	
				平成21年度	回 650.00	回	
6	成果指標	指標名	ファミリー・サポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成18年度	人 221.00	人 298.00	前年度実績の5%増
		指標の説明(指標式)		平成19年度	人 263.00	人 232.00	
				平成20年度	人 306.00	人 276.00	
				平成21年度	人 345.00	人 321.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	11,311,461 円	決算額	17,099,351 円		

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,311,461	17,099,351	151.2 %	23,531,000
	一般財源②	8,393,461	14,148,351	168.6 %	19,898,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,918,000	2,951,000	101.1 %	3,633,000
	概算人件費⑤	13,753,893	15,348,661	111.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	25,065,354	32,448,012	129.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	22,147,354	29,497,012	133.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,178	45,380	132.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,377	85,499	118.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3 %	6 ①に係る相談時間等は増加傾向にありますが、ファミリー・サポート事業については、会員数及び利用件数が増加しています。 また、平成20年4月2日以降に出生した第三子以降の子どもに対し、月額1万円の子育て支援手当を支給したことにより町費投入額が増大しました。
	②成果指標の実績向上度	12.7 %	
	③成果指標の目標達成度	7.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	33.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	平成22年度から26年度までの町の子育て支援計画である「東郷町次世代育成支援後期行動計画」を策定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	子育て中の母親が求めているのは、子どもを遊ばせる場や親のリフレッシュの場の提供、親の不安や悩みの相談、子育て支援に関する総合的な情報提供です。これらのニーズを踏まえ、必要とされるサービスを実施していくことが求められています。ファミリーサポートや各種子育て支援の情報を、具体的に分かり易く周知していくとともに、広報紙やインターネットに情報を掲載していることもお知らせしていく必要があります。 また、子ども相談業務においても住民の方々へ理解してもらい、気軽に相談できる体制をとっていく必要があります。 なお、第三子以降子育て支援手当について、国が実施する子ども手当の3歳未満に対する支給額が引き上げられるため、廃止を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	児童相談センターが中心となって実施してきた要保護児童等の対応窓口が町に移譲され、調整機関の役割も課せられています。今後、問題解決に向けて庁内関係者を始めとして各関係機関との連携が更に必要となります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	概ね3歳未満の乳幼児及び保護者が相互に交流できる場として「つどいの広場」を設置し気軽に自由に来所できる場の設置を目指します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	子どもにとってのより良い環境づくりが重要です。「東郷町次世代育成支援後期行動計画」の目標達成を目指し、各分野での子育てについての認識を高める事業の推進を啓発していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館運営事業					コード	01	03	02	02	02	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉			小項目	0	児童福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもや保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子どもや保護者及び児童館（職員も含む）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より多くの子どもたちに安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。また、放課後において保護者が家庭にいない小学生の健全育成が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 児童館運営事務費 ア 年間開館日数 293日 イ 来館人数 183,306人 (ア) 北部児童館 28,449人 (イ) 西部児童館 39,301人 (ウ) 中部児童館 23,487人 (エ) 東部児童館 24,651人 (オ) 南部児童館 21,783人 (カ) 兵庫児童館 45,635人 ウ 放課後児童クラブ登録数(平成22年3月末日現在) 337人 (ア) 北部児童館 46人 (イ) 西部児童館 36人 (ウ) 中部児童館 62人 (エ) 東部児童館 44人 (オ) 南部児童館 63人 (カ) 兵庫児童館 86人 エ 幼児クラブ年間利用者 6,517人 (ア) 北部児童館 1,148人 (イ) 西部児童館 1,192人 (ウ) 中部児童館 934人 (エ) 東部児童館 728人 (オ) 南部児童館 788人 (カ) 兵庫児童館 1,727人 オ 臨時職員(児童厚生員)雇用人数 53人 (2) 児童館運営費 ア 遊びの提供やクリスマス会等各種イベントの開催及び保護者に子育て支援を実施しました。 イ 4月の新1年生を迎える会に始まり、毎月その月にあった催し物や子育ての知識の必要なお父さん及びお母さんに教室を行うとともに、老人の集い、食育等を実施しました。 (3) 児童館指導用備品整備事業 西部児童館等でホワイトボード、卓球台、ホットプレート等を購入し指導用備品を整備しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	全児童館の来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	人 161,418.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	全児童館の来館延べ人数	平成19年度	人 175,484.00	人	
			平成20年度	人 182,766.00	人	
		平成21年度	人 183,306.00	人		
6 成果指標	指標名	1日当り児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	人 110.00	人 99.00	過去3年間の平均
	指標の説明(指標式)	児童館延べ年間利用者人数÷年間開館日数÷6館	平成19年度	人 100.00	人 98.00	
			平成20年度	人 104.00	人 104.00	
		平成21年度	人 104.26	人 104.66		
7 直接事業費計	前年度決算額	60,581,373 円	決算額	69,784,256 円		

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	60,581,373	69,784,256	115.2 %	72,674,000
	一般財源②	45,972,373	40,615,756	88.3 %	40,883,080
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	14,609,000	29,168,500	199.7 %	31,790,920
	概算人件費⑤	22,746,824	20,324,326	89.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	83,328,197	90,108,582	108.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	68,719,197	60,940,082	88.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	376	332	88.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	660,762	584,501	88.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 放課後児童クラブにおいて受益者負担を導入したことにより、町費投入が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	-0.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 放課後児童クラブにおいて時間延長を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>子どもの喜ぶ笑顔を見て、母親も幸せを感じる。それが親子の信頼関係や母親の母性を育てるものです。幼児クラブでは、ゆったりと子どもと関わり、子どもが可愛いと思える内容に組み立てることが必要です。「東郷町次世代育成支援後期行動計画」の推進により、児童館がまちづくりに果たす役割はさらに大きくなってきています。</p> <p>なお、放課後児童クラブについて、一般利用とのバランスを含め、必要な職員配置と放課後児童クラブ受入れの限界への対応策を検討する必要があります。</p>
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	「東郷町次世代育成支援後期行動計画」の推進に伴い、児童館が子育てに果たす役割は、今後大きく拡大していくものと思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業					コード	01	03	02	03	03
2 担当部課	福祉部			子育て支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉		小項目	0	児童福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入園希望者
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所の運営を支援し、希望者の入所が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 民間保育所運営事業 認可外保育所3か所に対し、1人当たり24,800円/月の運営費の補助を行いました。(延べ98人)
	(2) 若葉保育園児童運営費 児童福祉法に基づき、若葉保育園に対し、運営費(保育実施児童数×厚生労働省通知保育単価)を支弁しました。

5 活動指標	指標名	認可外保育所入所者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 16.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	人 12.00	人	
			平成20年度	人 9.00	人	
			平成21年度	人 8.00	人	

6 成果指標	指標名	待機児童解消率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	認可外保育所への入所児童数÷ (3歳未満児待機児童数+認可外保育所への入所児童数) 【3歳未満児待機児童数】 H17:34人、H18:21人、H19:19人 H20:26人、H21:19人	平成18年度	% 43.24	% 32.09	前年度実績の10%増
			平成19年度	% 38.71	% 47.56	
			平成20年度	% 25.71	% 42.58	
			平成21年度	% 29.60	% 28.28	

7 直接事業費計	前年度決算額	47,994,645 円	決算額	48,622,290 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	47,994,645	48,622,290	101.3 %	63,533,000
	一般財源②	8,112,487	8,266,484	101.9 %	16,108,846
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	39,882,158	40,355,806	101.2 %	47,424,154
	概 算 人 件 費 ⑤	1,498,821	1,433,666	95.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	49,493,466	50,055,956	101.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,611,308	9,700,150	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,067,923	1,212,519	113.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	373,835	327,708	87.7 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	15.1 %	
	③成果指標の目標達成度	4.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町外の認可外保育所でも保護者の通勤途中にあれば、入所希望者の需要は多い傾向にあります。保護者の条件が整えば入所可能であるため、待機児童解消の面からみても認可外保育所の情報を収集し希望者に伝えていくことは今後も必要であると考えられます。 また、認可外保育所への入所に関しては、全般的に保育料が高いことなどが問題点として考えられます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	公立の保育所の3歳未満児の入所受入れは最大限のため、女性の社会進出の増加などにより、今後も保育需要は増加すると思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	保育園運営事業				コード	01	03	02	04	04	
2	担当部課	福祉部				子育て支援課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	1	児童福祉		小項目	0	児童福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭
2	働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育に欠ける乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園運営費 ア 町立町営保育園7園（西部保育園を除く。定員995人）で児童918人の保育を実施しました。 町立民営保育園1園（指定管理者：社会福祉法人明生会）で児童146人の保育を実施しました。（平成22年3月1日現在） イ 障害児保育、延長保育、1・2歳児保育を、全園で実施しました。 ウ 緊急一時保育及び0歳児保育を、3園（諸輪・南部・西部）で実施しました。 エ 一時保育を、1園（西部）で実施しました。 オ 第三子以降の保育料無料化事業を延べ38人実施しました。 カ 科学館見学、秋遠足（名古屋市東山動物園）等を実施しました。 ・ (2) 西部保育園運営費 西部保育園の管理運営について社会福祉法人明生会に委託しました。（指定管理） ・ (3) ふれあい交流事業 地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため、地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきを始めとした事業を通して交流を図りました。 ・事業実施回数（7園合計）133回 ・延べ参加人数 7,195人（園児以外の参加者数） (4) 保育園備品等整備事業 施設充実備品（児童用イス・加湿空気清浄機等）を購入しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	町立保育園数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成18年度	園 8.00	園 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	3月1日現在の町立保育園数	平成19年度	園 8.00	園	
				平成20年度	園 8.00	園	
				平成21年度	園 8.00	園	
6	成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立8園）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成18年度	人 1,044.00	人 1,115.00	定員数
		指標の説明(指標式)	3月1日現在の入所児童数（町立8園）	平成19年度	人 1,051.00	人 1,115.00	
				平成20年度	人 1,058.00	人 1,135.00	
		平成21年度	人 1,064.00	人 1,135.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	282,387,904 円	決算額	301,350,639 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	282,387,904	301,350,639	106.7 %	322,779,000
	一般財源②	151,385,337	170,474,028	112.6 %	178,480,677
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	131,002,567	130,876,611	99.9 %	144,298,323
	概 算 人 件 費 ⑤	429,544,675	420,605,011	97.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	711,932,579	721,955,650	101.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	580,930,012	591,079,039	101.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,616,252	73,884,880	101.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	549,083	555,525	101.2 %	

評価の符号

伸率

向上：○

10%未満低下：△

10%以上低下：×

評価不能：-

その他

(問いに対して)

肯定(Yes)：○

一部否定(No)：△

否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	西部保育園の入所実績が協定当初より増加し、委託料が増加したため町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別保育（障害児保育、延長保育、一時保育など）の実施や施設改修工事及び指導備品の充実により入所児童に対しての保育サービスの向上を図ることができました。その一方、家庭で母親と一緒に過ごしている多くの子どもに対しては、ふれあい交流事業を積極的にい地域の子育て支援としても大いに成果があげられました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	共働き家庭の一般化等により保育需要は今後も増加・多様化すると予想されます。国においても定員の弾力化、設置主体制限の撤廃、保育園分園方式、認定こども園の制度などが導入され、今後の動向等に留意する必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	計画的に次世代育成支援を進め、家庭や地域社会における子育て機能の再生を図るという国の基本政策を踏まえ、本町にあっては年度の途中において3歳未満児の入園希望が増加し待機の状況になっていることから3歳未満児の受入れ体制の強化等特別保育の充実を図る必要があります。これらのことも含め、多様化する保育需要に対応するために、民間で運営している西部保育園を検証し、保育園運営の民営化について検討していく必要があります。 更なる保育サービスの充実として延長保育実施事業を予定しています。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	子育て応援特別手当給付事業				コード	01	03	02	06	01
2	担当部課	福祉部		子育て支援課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	支給対象となる子の属する世帯の世帯主
2	働きかける相手(対象)	支給対象となる子の属する世帯の世帯主
3	どのような状態にしたいのか(意図)	現下の厳しい経済情勢に鑑み、多子世帯の幼児教育期における子育てを支援するため、子育て応援特別手当を適正に支給する。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子育て応援特別手当給付事業 多子世帯の幼児教育期の子育て支援を目的として、幼児教育期にある第二子以降の子どもがいる世帯の世帯主に子育て応援特別手当を支給しました。 (1) 支給対象となる子ども 平成20年度において、小学校就学前3年間（生年月日が平成14年4月2日から平成17年4月1日までの間）に属する子であって第二子以降である子ども。 (2) 給付金の額 支給対象となる子ども1人につき36,000円。 (3) 支給対象者数（世帯数） 793人（766世帯） (4) 支給済み対象者 793人（766世帯）				

5	活動指標	指標名	申請書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
						平成18年度	人 0.00
		指標の説明 (指標式)		平成19年度	人 0.00	人	
				平成20年度	人 789.00	人	
				平成21年度	人 0.00	人	
6	成果指標	指標名	支給済み件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成18年度	人 0.00	人 0.00	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	人 0.00	人 0.00		
			平成20年度	人 0.00	人 789.00		
			平成21年度	人 793.00	人 793.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	439,375 円	決算額	29,700,625 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	439,375	29,700,625	6759.7 %	0	
	一般財源②	-560,625	560,625	-100 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,000,000	29,140,000	2914 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,146,158	1,518,000	132.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	1,585,533	31,218,625	1969 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	585,533	2,078,625	355 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	742	0	0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2,621	0 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成20年度限りの国の事業であったが、国の制度の実施が遅れたため21年度に手当を支給しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○	
	②成果指標の実績向上度	0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	255 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	平成20年度限りの事業であったが平成21年度において支給事務を完了しました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	私立幼稚園教育振興事業					コード	01	03	02	01	09	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育			小項目	1	幼児教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園										
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園運営者、園児保護者										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園への就園促進のため保護者の経済的負担を軽減します。私立幼稚園の運営の運営支援を図ります。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	幼稚園教育振興事業 (1) 私立幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園児の保護者に対し、幼稚園を経由し所得に応じ12,000円から294,000円の就園奨励費を補助しました。 対象園児数 487人 (2) 私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園に対し東郷町在住園児1人あたり5,000円の補助金を補助しました。 対象園数 15園 (対象園児数 471人)										
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	私立幼稚園就園奨励費支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	人 561.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成19年度	人 534.00	人	
			平成20年度	人 540.00	人	
平成21年度			人 487.00	人		
6 成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	町内私立幼稚園児 / 3・4・5歳児数	平成18年度	% 34.82	% 39.50	全国平均値(前年度10/1現在) 21年度全国値: 1,318,006/3,210,000
			平成19年度	% 34.58	% 40.97	
			平成20年度	% 34.97	% 41.43	
平成21年度			% 32.62	% 41.06		
7 直接事業費計	前年度決算額	28,939,700 円	決算額	27,583,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	28,939,700	27,583,000	95.3 %	33,388,000
	一般財源②	22,632,700	21,691,000	95.8 %	26,348,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,307,000	5,892,000	93.4 %	7,040,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,889,902	927,666	49.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	30,829,602	28,510,666	92.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	24,522,602	22,618,666	92.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,412	46,445	102.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	701,247	693,399	98.9 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 私立幼稚園への就園児数が減少したため活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.8 %		△
	②成果指標の実績向上度	-6.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-20.6 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成18年度は小学校1年生に兄・姉を有する園児も第2子以降の優遇措置の対象とする条件緩和を図り、平成19年度は、小学校2年生までに兄・姉を有する園児も第2子以降の優遇措置の対象としましたが、平成20年度はさらに条件緩和を進め、小学校3年生までに兄・姉を有する園児も第2子以上の優遇措置の対象としました。21年度は減免額(補助額)を拡大しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	園への経常費補助については、子どもの初等教育の受け皿確保するための子育て世代への間接的な支援であり、継続した補助が必要です。 幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に資するため継続して行う必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	子どもの総数が減り、受け皿の私立幼稚園の経営も難しくなることが考えられます。少子化とはいえ、低年齢教育のより一層の充実が望まれます。また、国庫補助の対象が近年拡大傾向にあります。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	国の基準に従った補助を継続して実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	適応指導事業				コード	01	10	01	02	03
2	担当部課	教育部			学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2	働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒に集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) 適応指導教室を設け、適応指導教室指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 ア 自分の言動に自身を持たせ、心の安定を図りました。 イ 基本的な生活習慣の確立に向けた助言をして、自立する力を養いました。 ウ 対人関係の広がり支援し、集団への適応力を育成しました。 エ 個に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。 (2) 運営時間 午前9時30分から午後3時まで（月曜日から金曜日） (3) 通室者数 7人（年度当初 2人） 町内小中学校不登校児童生徒数 42名（H22.5.1.学校基本調査調）				

5	活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成 18 年度	日	38.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	日	49.00	日	
			平成 20 年度	日	94.00	日	
			平成 21 年度	日	54.00	日	

6	成果指標	指標名	学校復帰者	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成 18 年度	人	4.00	人	4.00	年度当初の通室者の5割
			平成 19 年度	人	6.00	人	4.00	
			平成 20 年度	人	1.00	人	1.00	
			平成 21 年度	人	2.00	人	1.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	5,556,424 円	決 算 額	5,253,596 円
---	--------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,556,424	5,253,596	94.5 %	5,398,000
	一般財源②	5,556,424	5,253,596	94.5 %	5,398,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	536,057	512,955	95.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,092,481	5,766,551	94.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,092,481	5,766,551	94.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	64,814	106,788	164.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,092,481	2,883,276	47.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-42.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	100 %	
	③成果指標の目標達成度	100 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	開室して8年になりますが、通室する児童生徒に対して指導を的確かつ積極的に行ってきた結果、適応指導教室から学校に復帰した児童生徒の成果はある程度得られています。しかし、通室すらできない児童生徒がいること、学校へ復帰後にまた不登校となる児童生徒もいることから、今後さらに家庭、学校、地域などの連携を密にしながら取り組んでいく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	小中学校における不登校児童生徒数は全国で、平成16年度123,358人、平成17年度122,287人、平成18年度126,764人、平成19年度129,124人、平成20年度126,637人となっておりますが、本町では、平成16年度30人、平成17年度42人、平成18年度36人、平成19年度39人、平成20年度37人、平成21年度42人となっており、なお一層の不登校対策が必要です。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	不登校児童生徒が、学校生活に復帰するため援助を行うことは、児童生徒、保護者、地域社会においても必要であり、今後も継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	生徒指導事業				コード	01	10	01	02	04	
2	担当部課	教育部				学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	2	学校教育		小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全小中学生
2	働きかける相手(対象)	学校、家庭、地域
3	どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業				
		(1) 3中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。 (2) スクールカウンセラー 小学校 愛知郡12校に1名の割合でスクールカウンセラーが配置されて児童等の相談を受けています。 東郷町立小学校児童等相談件数 110件 中学校 3中学校に1名ずつ計3名のスクールカウンセラーが配置されて生徒等の相談を受けています。 生徒等相談件数 283件 (3) 心の教室相談員 中学校 3中学校に1名ずつ計3名の心の教室相談員を配置し、生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。 生徒等相談件数 949件				

5	活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成18年度	人	6.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	人	7.00	人	
			平成20年度	人	7.00	人	
			平成21年度	人	7.00	人	

6	成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成18年度	件	1,559.00	件	511.00	中学校生徒数(各年度5/1現在)2人に対し相談件数1件
			平成19年度	件	2,322.00	件	564.00	
			平成20年度	件	2,845.00	件	584.00	
			平成21年度	件	1,342.00	件	624.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,818,000 円	決算額	1,878,000 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,818,000	1,878,000	103.3 %	1,974,000
	一般財源②	1,818,000	1,878,000	103.3 %	1,974,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	696,474	748,389	107.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,514,474	2,626,389	104.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,514,474	2,626,389	104.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	359,211	375,198	104.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	884	1,957	221.4 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	H21年度から心の教室相談員の実績数の考え方を統一したことに伴い、成果指標が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-52.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	115.1 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>児童生徒の問題行動の発生を事前に把握することは困難ですが、いつでも気軽に学校に相談できるように工夫する必要があります。このため専門家ではないお兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置しており、毎年多くの相談があり効果を出しています。今後もこの形態を維持していきます。</p> <p>いじめや家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、今後はもう一歩踏み込んだ事業の実施を検討していく必要があります。</p>
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	児童生徒の悩み、ストレスは複雑化しており、教師が対応するだけでなく、相談員やカウンセラーなどの配置が全国的に進んでいます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	いじめ、不登校その他の問題行動は年々増加傾向にあり、スクールカウンセラーや心の教室相談員の必要性は高いので、今後も派遣していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校図書館整備事業					コード	01	10	02	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育			小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全町立小学校児童										
2 働きかける相手(対象)	町立小学校										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																																															
	(1) 蔵書状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>617冊</td> <td>44冊</td> <td>9,723冊</td> <td>10,560冊</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>306冊</td> <td>0冊</td> <td>9,817冊</td> <td>10,360冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>300冊</td> <td>5冊</td> <td>7,066冊</td> <td>8,360冊</td> </tr> <tr> <td>首貝小学校</td> <td>346冊</td> <td>0冊</td> <td>9,680冊</td> <td>8,760冊</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>337冊</td> <td>417冊</td> <td>11,368冊</td> <td>10,960冊</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>712冊</td> <td>0冊</td> <td>5,298冊</td> <td>11,760冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,618冊</td> <td>466冊</td> <td>52,952冊</td> <td>60,760冊</td> </tr> </tbody> </table> (2) 年間貸出冊数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>5,000冊</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>4,200冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>3,000冊</td> </tr> <tr> <td>首貝小学校</td> <td>2,800冊</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>3,300冊</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>5,800冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,100冊</td> </tr> </tbody> </table>												購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	東郷小学校	617冊	44冊	9,723冊	10,560冊	春木台小学校	306冊	0冊	9,817冊	10,360冊	諸輪小学校	300冊	5冊	7,066冊	8,360冊	首貝小学校	346冊	0冊	9,680冊	8,760冊	高嶺小学校	337冊	417冊	11,368冊	10,960冊	兵庫小学校	712冊	0冊	5,298冊	11,760冊	計	2,618冊	466冊	52,952冊	60,760冊	東郷小学校	5,000冊	春木台小学校	4,200冊	諸輪小学校	3,000冊	首貝小学校	2,800冊	高嶺小学校	3,300冊	兵庫小学校	5,800冊	計
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数																																																												
東郷小学校	617冊	44冊	9,723冊	10,560冊																																																												
春木台小学校	306冊	0冊	9,817冊	10,360冊																																																												
諸輪小学校	300冊	5冊	7,066冊	8,360冊																																																												
首貝小学校	346冊	0冊	9,680冊	8,760冊																																																												
高嶺小学校	337冊	417冊	11,368冊	10,960冊																																																												
兵庫小学校	712冊	0冊	5,298冊	11,760冊																																																												
計	2,618冊	466冊	52,952冊	60,760冊																																																												
東郷小学校	5,000冊																																																															
春木台小学校	4,200冊																																																															
諸輪小学校	3,000冊																																																															
首貝小学校	2,800冊																																																															
高嶺小学校	3,300冊																																																															
兵庫小学校	5,800冊																																																															
計	24,100冊																																																															

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数(全小学校分)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 18 年度	冊 47,491.00	冊 52,000
	指標の説明(指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 19 年度	冊 49,514.00	冊 59,560
			平成 20 年度	冊 50,598.00	冊 60,360
平成 21 年度			冊 52,952.00	冊 60,760	

6 成果指標	指標名	児童1人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	冊 10.19	冊 12.15	過去3年間の最大値
	指標の説明(指標式)		平成 19 年度	冊 12.15	冊 12.15	
			平成 20 年度	冊 9.19	冊 12.15	
平成 21 年度			冊 7.83	冊 12.15		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,167,496 円	決算額	3,460,371 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 73 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,167,496	3,460,371	109.2 %	3,270,000	
	一般財源②	3,167,496	3,460,371	109.2 %	3,270,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	271,454	259,985	95.8 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	3,438,950	3,720,356	108.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,438,950	3,720,356	108.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	68	70	102.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	374,206	475,141	127 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	計画的な図書の整備により蔵書数が増加したため、活動指標は向上しました。授業での利用数に学校毎で差があり、貸出冊数が全体で減少したため、成果指標は減少しました。文部科学省の標準冊数を達成していない学校もあるなど全体の達成率が低いことから、図書購入を充実したため、直接事業費が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	-14.8 %	×
	③成果指標の目標達成度	-35.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合学習など、さまざまな分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲の図書の選定などが求められています。コンピュータの普及により、本に触れる機会が減ってきているが、小学校において読書の時間を設け、より本に親しむ機会をつくるなど読書に対する考え方が変化してきています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	コンピューターの普及に伴い、インターネットによる情報収集など読書離れが進み、本に触れる機会が減ってきています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	本に親んでもらうことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、標準冊数の早期整備により学校間の格差を少なくします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	10	02	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育			小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全町立小学校児童										
2 働きかける相手(対象)	全町立小学校児童、町立小学校施設										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータが効果的に利用できる状態とし、校内LANを整備し、各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して情報教育を推進します。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校のコンピュータ教室に設置してあるコンピュータ240台（6校×40台）を利用し情報教育を推進できる環境を整備しました。										
	(1) パソコン教室機器の更新（1校当たり） 平成19年度に更新した教室の機器の賃借・点検を行いました。 ア 児童用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 6台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 6校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 6校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 6校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 6校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 授業の内容をコンピュータグラフィックなどを利用して分かりやすく表現した情報コンテンツを利用して授業等を行い、理解度を深めました。 ア 利用コンテンツ数 47個										

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	台 100.00	台 518	文部科学省の整備基準 (児童3.6人に対し コンピュータ1台)
			平成19年度	台 240.00	台 808	
			平成20年度	台 240.00	台 841	
			平成21年度	台 240.00	台 850	
6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	台 100.00	台 200.00	40台（1学級最大児童数）×6校
			平成19年度	台 240.00	台 240.00	
			平成20年度	台 240.00	台 240.00	
			平成21年度	台 240.00	台 240.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	21,218,628 円	決 算 額	21,411,008 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 74 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	21,218,628	21,411,008	100.9%	21,664,000	
	一般財源②	21,218,628	21,411,008	100.9%	21,664,000	
	起 債 ③	0	0	0%	0	
	そ の 他 ④	0	0	0%	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	361,938	426,294	117.8%		
	総 合 計 (① + ⑤)	21,580,566	21,837,302	101.2%		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	21,580,566	21,837,302	101.2%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	89,919	90,989	101.2%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	89,919	90,989	101.2%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	コンテンツ配信による教材ソフトの利用が多かったため、コストが上昇しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.2%	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各教室からインターネット接続ができるようになれば、授業などでインターネットが活用でき、様々な情報を調べることができるようになります。 文部科学省の整備基準が引き上げられたことにより、一層の情報教育機器の整備を充実させる必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ますます情報化社会が進展し、教育現場において情報教育の必要性が増していきます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	普通教室、特別教室等でコンピュータを利用した授業が展開できるように校内 LAN を整備する必要があります。またその校内 LAN を利用できる教育用コンピュータを設置していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校図書館整備事業					コード	01	10	03	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育			小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全町立中学校生徒										
2 働きかける相手(対象)	町立中学校										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																										
	(1) 蔵書状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>417冊</td> <td>0冊</td> <td>13,224冊</td> <td>11,680冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>437冊</td> <td>635冊</td> <td>12,055冊</td> <td>14,240冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>204冊</td> <td>0冊</td> <td>8,549冊</td> <td>7,920冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,058冊</td> <td>635冊</td> <td>33,828冊</td> <td>33,840冊</td> </tr> </tbody> </table> (2) 年間貸出冊数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>1,365冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>1,036冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>1,520冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,921冊</td> </tr> </tbody> </table>												購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	東郷中学校	417冊	0冊	13,224冊	11,680冊	春木中学校	437冊	635冊	12,055冊	14,240冊	諸輪中学校	204冊	0冊	8,549冊	7,920冊	計	1,058冊	635冊	33,828冊	33,840冊	東郷中学校	1,365冊	春木中学校	1,036冊	諸輪中学校	1,520冊	計
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数																																							
東郷中学校	417冊	0冊	13,224冊	11,680冊																																							
春木中学校	437冊	635冊	12,055冊	14,240冊																																							
諸輪中学校	204冊	0冊	8,549冊	7,920冊																																							
計	1,058冊	635冊	33,828冊	33,840冊																																							
東郷中学校	1,365冊																																										
春木中学校	1,036冊																																										
諸輪中学校	1,520冊																																										
計	3,921冊																																										

5 活動指標	指標名	購入後の蔵書数（全中学校分）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 18 年度	冊 31,212.00	冊 31280	学校図書館図書標準 (公立義務教育諸学校の 学校図書館に整備す べき蔵書の標準冊数)
			平成 19 年度	冊 32,121.00	冊 31680	
			平成 20 年度	冊 33,005.00	冊 31680	
平成 21 年度			冊 33,828.00	冊 33,840		

6 成果指標	指標名	生徒1人当たり年間貸出冊数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	冊 2.45	冊 2.85	過去3年間の最大値
			平成 19 年度	冊 1.75	冊 2.85	
			平成 20 年度	冊 2.66	冊 2.85	
平成 21 年度			冊 3.14	冊 2.85		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,437,671 円	決 算 額	1,461,128 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 75 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,437,671	1,461,128	101.6 %	1,480,000	
	一般財源②	1,437,671	1,461,128	101.6 %	1,480,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	271,454	259,985	95.8 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	1,709,125	1,721,113	100.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,709,125	1,721,113	100.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52	51	98.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	642,528	548,125	85.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.5 %	計画的な図書の整備により蔵書数が増加したため活動指標が向上しました。また、貸出冊数も増加したため成果指標も向上しました。 文部科学省の標準冊数を達成していない学校もあるなど全体の達成率が低いことから、図書購入を充実したため、直接事業費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	18 %	
	③成果指標の目標達成度	10.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合学習など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲の図書の選定などが求められています。心身ともに成長期を迎えている生徒に対し、より多くの本に親んでもらうよう、今後も継続して情報提供して行く必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	コンピューターの普及により、本に触れる機会が減ってきています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	本に親んでもらうことは、心豊かな生徒を育てる上で欠かせない要素であり、標準冊数の早期整備により学校間の格差を少なくします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業					コード	01	10	03	02	05	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育			小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全町立中学校生徒										
2 働きかける相手(対象)	全町立中学校生徒、町立中学校施設										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータが効果的に利用できる状態とし、校内LANを利用して各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して情報教育を推進します。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>中学校情報教育推進事業 全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（3校×40台）及び各教室用の校内LAN用コンピュータ98台を利用し情報教育を推進できる環境を整備しました。</p> <p>(1) コンピュータ教室機器の賃借（1校当たり） 平成18年度に更新した教室の機器の賃借・点検を行いました。 ア 生徒用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 5台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台</p> <p>(2) 校内LAN用コンピュータの賃借 校内LAN用コンピュータ98台を継続して賃借しました。 ア 東郷中学校 32台 イ 春木中学校 44台 ウ 諸輪中学校 22台</p> <p>(3) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 3校 イ ルーターによる外部からの侵入の防御 3校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 3校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 3校</p> <p>(4) 情報コンテンツの利用による授業展開 授業の内容をコンピュータグラフィックなどを利用して分かりやすく表現した情報コンテンツを利用して授業等を行い、理解度を深めました。 ア 利用コンテンツ数 7個</p>										
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	台 218.00	台 189	文部科学省の整備基準 (生徒3.6人に対し コンピュータ1台)
			平成19年度	台 218.00	台 313	
			平成20年度	台 218.00	台 325	
			平成21年度	台 218.00	台 346	
6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	台 120.00	台 120.00	40台（1学級最大生徒数）×3校
			平成19年度	台 120.00	台 120.00	
			平成20年度	台 120.00	台 120.00	
			平成21年度	台 120.00	台 120.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	12,056,276 円	決 算 額	7,793,878 円		

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 76 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	12,056,276	7,793,878	64.6 %	8,271,000	
	一般財源②	12,056,276	7,793,878	64.6 %	8,271,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,973,537	856,096	43.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	14,029,813	8,649,974	61.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	14,029,813	8,649,974	61.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	64,357	39,679	61.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	116,915	72,083	61.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成20年度に校内LAN用PCのリース期間が満了し、再リースにより運用しているため、コストが減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-38.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	文部科学省の整備基準が引き上げられたことにより、一層の情報教育機器の整備を充実させる必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ますます情報化社会が進展し、教育現場において情報教育の必要性が増していきます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	校内のコンピュータ機器の整備、情報コンテンツの充実は必要であり、継続して賃借、点検等していきます。また、文部科学省の目標である生徒3.6人に1台のコンピュータ整備の実現を目指していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高等学校等教育振興事業					コード	01	10	01	02	05
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	3	高等学校教育					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程に在籍している生徒					
2 働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程に在籍している生徒の保護者					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正することにより、私立高等学校等へ入学しやすくします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高等学校等教育振興補助事業 平成19年度までは、保護者が10月1日現在町内に在住し、なおかつ生徒が10月1日現在私立高等学校等に在籍している場合、所得の制限なく生徒1人当たり年額12,000円を交付していましたが、平成20年度からは、補助対象者を課税総所得額410万円以下とした所得制限を設け、生徒1人あたり年額15,000円を交付しました。					
	(1) 補助実施生徒数 153人 (2) 対象学校数 40校					
5 活動指標	指標名	私立高等学校及び専修学校授業料補助金支給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 305.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	人 302.00	人	
			平成20年度	人 155.00	人	
			平成21年度	人 153.00	人	
6 成果指標	指標名	私学進学率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	私学進学者／進学者×100	平成18年度	% 29.45	% 34.76	愛知県の私学進学率
			平成19年度	% 30.09	% 34.69	
			平成20年度	% 28.45	% 34.57	
			平成21年度	% 28.34	% 34.40	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,357,610 円	決 算 額	2,335,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,357,610	2,335,000	99 %	3,263,000
	一般財源②	2,357,610	2,335,000	99 %	3,263,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,809,693	1,819,895	100.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,167,303	4,154,895	99.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,167,303	4,154,895	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,886	27,156	101 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	146,478	146,609	100.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.3 %	例年、町内中学校の卒業生は、公立高等学校へ進学する生徒が多く、県平均の私立高等学校への進学率に比べ町平均の私立高等学校への進学率が低い傾向にあります。東郷町は受験可能な範囲が名古屋方面・三河方面に幅広く、希望に合わせた公立高等学校を受験しやすい環境にあることが一つの要因であると考えられます。 その結果、成果指標の目標が達成できませんでした。
	②成果指標の実績向上度	-0.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-17.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	公・私立間の費用負担の格差を是正し教育の機会を確保するため、愛知県の補助制度等他の制度の動向を見ながら保護者負担を軽減するための補助事業を実施してきましたが、平成22年度からの公立高等学校の授業料無償化に伴い、私立高等学校等の生徒には所得に関係なく助成を受けることができるようになるため、今後の本事業のあり方と必要性について検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	公立高等学校の授業料が無償化されたことに伴い、私立高等学校等を希望する生徒はますます減少傾向に向かうと考えられます。 また、愛知県の授業料助成制度により、所得制限なく最低年額118,000円以上の助成を受けることができたり、弟妹の子ども手当が受給できることにより、今までに比べ子をもつ保護者の負担は軽減されると考えられます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	公立高等学校授業料無償化とともに国の高等学校等就学支援金制度が創設されたことにより、愛知県の私立高等学校等授業料補助制度も改正され、平成21年度と比べ本町の補助額15,000円を上回る額が保護者に拡充補助されるようになります。また、子ども手当の支給も開始され全体的に保護者へ対する支援が手厚くなっているため、本年度から本事業を廃止します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	平成21年度をもって本事業を廃止します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	保育園給食事業				コード	01	03	02	05	02
2	担当部課	教育部				給食センター					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	3	学校給食	小項目	0	学校給食				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2	働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	園児が安心して喫食できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食賄材料費 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内 9 保育園で320,648食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。(12回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 保育園父母の会給食試食会を開催しました。(9回) (5) 保育園用務員を対象にした研修会を開催しました(1回) (6) 給食センター別館での調理を9月から開始しました。 (7) 調理機器、洗浄機及び食器保管庫等の施設設備の管理に努めました。 (8) 給食の調理業務を委託しました。 (9) 給食の配送を委託しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	保育園給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成18年度	食	318,699.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	食	318,682.00	食	
			平成20年度	食	316,895.00	食	
			平成21年度	食	320,648.00	食	

6	成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成18年度	回	29.00	回	10.00	前年度実績値
			平成19年度	回	24.00	回	29.00	
			平成20年度	回	46.00	回	24.00	
			平成21年度	回	48.00	回	46.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	114,572,762 円	決算額	120,928,515 円
---	--------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	114,572,762	120,928,515	105.5 %	136,289,059
	一般財源②	47,999,946	55,021,277	114.6 %	67,048,059
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	66,572,816	65,907,238	99 %	69,241,000
	概 算 人 件 費 ⑤	14,346,452	13,481,369	94 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	128,919,214	134,409,884	104.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	62,346,398	68,502,646	109.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	197	214	108.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,355,356	1,427,138	105.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東郷町産食材を確保できる野菜の種類が増加したこと等で、供給回数が増加し、成果指標が増加しました。 9月より給食センター別館の運用が開始したことにより、それに伴う、調理業務や維持管理の費用が増加したことにより町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 できるだけ多くの東郷町産食材を使用するため過去に給食食材で使用しなかった東郷町産のモロヘイヤを使用しました。また、より安全で衛生的なドライ施設である給食センター別館での調理を開始し、給食の安全性をハード面でも高めることが出来ました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	保育園給食用に給食センター別館を建設し、9月より調理を開始しました。 アレルギー対応についてのニーズは、一層高まってきており、他市町でも取り組みが進んでいる牛乳について、23年度を目処に、豆乳等の代替食を取り入れるよう検討していく予定です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	中国産加工食品・産地や消費期限の偽装・事故米の流通等の報道の影響からか、食材料の安全に対しては今まで以上に注意が必要となります。また、学校給食で食育の推進を目的とした大きな制度改正があったため、保育園給食でもその影響から食育へのニーズはより高まると思われます。 また、食物アレルギーへの対応についての要望も多く、ほぼ毎日の給食で提供する牛乳については近隣市町でも取り組みが進んでおり、早急な対応が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	別館での調理をスタートしましたが、不具合な点もあるため、本年度を通じて不具合箇所の修復と効率的な運用について検討していきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	保育園給食のアレルギー対応に対するニーズはより一層高まってきています。また、地産地消の推進のため東郷町産の食材を使用した給食の提供を継続して進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校給食事業					コード	01	10	05	05	03	
2 担当部課	教育部					給食センター						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	3	学校給食			小項目	0	学校給食				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	児童、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童が安心して喫食できるようにします。さらに給食を通じて食の教育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校分給食賄材料費 (1) 児童の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。(町内6小学校で582,469食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 小学校給食試食会を開催しました。(6回、各校1回ずつ) (5) 保護者負担の給食費1食あたり220円は賄材料費に充てました。 (6) 栄養指導として町内の全小学校全クラスに給食時間をはさんで、食に対する知識を児童に対して教えました。 (7) 児童に給食満足度アンケート調査を実施しました。 (8) 調理機器、洗浄機及び食器保管庫等の施設設備の管理に努めました。 (9) 給食の調理業務を民間に委託しました。 (10) 給食の配送を委託しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	小学校給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	食 542,722.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	食 568,379.00	食	
			平成20年度	食 590,087.00	食	
			平成21年度	食 582,469.00	食	

6 成果指標	指標名	小学校給食満足度(全小学校対象)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 9割以上の児童に満足してもらうことを目標とします。
	指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートによる。栄養指導の際実施。アンケート項目「学校給食は好きですか？」	平成18年度	% 97.00	% 90.00	
			平成19年度	% 96.00	% 90.00	
			平成20年度	% 98.00	% 90.00	
			平成21年度	% 98.00	% 90.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	219,224,692 円	決算額	228,674,874 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	219,224,692	228,674,874	104.3 %	247,401,946
	一般財源②	89,408,349	100,073,541	111.9 %	113,465,946
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	129,816,343	128,601,333	99.1 %	133,936,000
	概 算 人 件 費 ⑤	15,221,236	13,312,851	87.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	234,445,928	241,987,725	103.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	104,629,585	113,386,392	108.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	177	195	110.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,067,649	1,157,004	108.4 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	食材や献立内容を常に研究したこと、学校栄養職員による訪問栄養指導等により、体の成長等に必要な栄養素とそれが給食食材に多く含まれていることを児童に理解させることによって給食への興味が高まり、成果指標の目標値は達成しました。9月より給食センター別館の運用が開始したことにより、それに伴う、調理業務や維持管理部分等の費用が増加したことにより町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	8.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 給食センター別館の稼動により、センター本館の夏期長期休暇を利用した大規模修繕が可能な環境を整えました。全小学校の各クラスへの栄養指導を実施したことにより、正しい食習慣を身につけていくものと思われます。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	食育基本法の制定により、日常生活において正しい食習慣を身につけるため、学校給食における食育の推進はより一層期待されています。そのため栄養士による学校での栄養指導をより充実していく必要があります。 より安全な給食を保つため、センター本館の不具合箇所を把握し、大規模な改修を進める必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	文部科学省から学校給食衛生管理の基準の一部改訂がなされ、学校給食の安全を確保するため、衛生管理の基準を遵守する必要があることから、施設設備及び器具備品のドライ化等、基準にあった施設が求められてきます。学校給食法の大改正により、食育の推進がその目的に加わったことで食育については、今以上の取り組みが必要になります。 食物アレルギーへの対応についてのニーズが高く、近隣でも毎日提供する牛乳について代替食を提供する自治体が増えています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	センター本館の老朽化が進み、本年度は給水等を始めた配管の大改修の設計を行います。また、その他の部分についても不具合箇所を把握し、大規模な改修に向けて準備を進めます。 アレルギー対応として23年度を目処に毎日の牛乳について代替食を提供する準備を進めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	アレルギー対応として毎日の牛乳について代替食を提供する予定です。 センター本館の配管大規模改修を始め、不具合箇所の改修を進めます。 食育の推進から栄養指導についても継続して実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校給食事業					コード	01	10	05	05	04	
2 担当部課	教育部					給食センター						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	3	学校給食			小項目	0	学校給食				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中学生、保護者										
2 働きかける相手(対象)	生徒、教員、PTA、食材										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生徒が安心して喫食できるようにします。さらに給食を通じて食の教育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校分給食賄材料費 (1) 生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内3中学校で213,086食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 保護者負担の給食費1食あたり250円は賄材料費に充てました。 (5) 栄養指導として町内の全中学校全クラスに給食時間をはさんで、食に対する知識を児童に対して教えました。 (6) 生徒に給食満足度アンケート調査を実施しました (7) 調理機器、洗浄機及び食器保管庫等の施設設備の管理に努めました。 (8) 給食の調理業務を民間に委託しました。 (9) 給食の配送を委託しました。										
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	中学校給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	183,833.00食	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	200,035.00食		
			平成20年度	208,279.00食		
			平成21年度	213,086.00食		
6 成果指標	指標名	中学校給食満足度(全中学校対象)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 9割以上の生徒に満足してもらうことを目標とします。
			平成18年度	93.00%	90.00%	
	指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートによる。栄養指導の際実施。アンケート項目「学校給食は好きですか？」	平成19年度	94.00%	90.00%	
			平成20年度	92.00%	90.00%	
			平成21年度	96.00%	90.00%	
7 直接事業費計	前年度決算額	83,675,284 円	決算額	90,083,666 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	83,675,284	90,083,666	107.7 %	102,433,995
	一般財源②	31,605,598	36,616,947	115.9 %	43,726,995
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	52,069,686	53,466,719	102.7 %	58,707,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,423,658	4,802,738	88.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	89,098,942	94,886,404	106.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	37,029,256	41,419,685	111.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	178	194	109 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	402,492	431,455	107.2 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.3 %	○	食材や献立内容を常に研究したこと、学校栄養職員による訪問栄養指導等により、体の成長等に必要な栄養素とそれが給食食材に多く含まれていることを児童に理解させることによって給食への興味が高まり、成果指標は向上しました。9月より給食センター別館の運用が開始したことにより、それに伴う、調理業務や維持管理部分等の費用が増加したことにより町費投入額が増え効率性は減少しました。
	②成果指標の実績向上度	4.3 %		
	③成果指標の目標達成度	6.7 %		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.9 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		給食センター別館の稼動により、センター本館の夏期長期休暇を利用した大規模修繕が可能な環境を整えました。全中学校の各クラスへの栄養指導を実施したことにより、正しい食習慣を身につけていくものと思われます。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	食育基本法の制定により、日常生活において正しい食習慣を身につけるため、学校給食における食育の推進はより一層期待されています。そのため栄養士による学校での栄養指導をより充実していく必要があります。 より安全な給食を保つため、センター本館の不具合箇所を把握し、大規模な改修を進める必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	文部科学省から学校給食衛生管理の基準の一部改訂がなされ、学校給食の安全を確保するため、衛生管理の基準を遵守する必要があることから、施設設備及び器具備品のドライ化等、基準にあった施設が求められてきます。学校給食法の大改正により、食育の推進がその目的に加わったことで食育については、今以上の取り組みが必要になります。 食物アレルギーへの対応についてのニーズが高く、近隣でも毎日提供する牛乳について代替食を提供する自治体が増えています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	センター本館の老朽化が進み、本年度は給水等を始めとした配管の大改修についての設計を行います。また、その他の部分についても不具合箇所を把握し、大規模な改修に向けて準備を進めます。 アレルギー対応として23年度を目処に毎日の牛乳について代替食を提供する準備を進めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	アレルギー対応として毎日の牛乳について代替食を提供する予定です。 センター本館の配管大規模改修を始め、不具合箇所の改修を進めます。 食育の推進から栄養指導についても継続して実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	家庭教育等推進事業				コード	01	10	04	02	03
2	担当部課	教育部				生涯学習課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	4	青少年の健全育成	小項目	0	青少年の健全育成				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2	働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画実施しその講師料を支出しました。				
		(1) 東郷小学校	開催講座数	9講座	延べ参加人員	460人
		(2) 春木台小学校	開催講座数	8講座	延べ参加人員	1,443人
		(3) 諸輪小学校	開催講座数	5講座	延べ参加人員	185人
		(4) 音貝小学校	開催講座数	7講座	延べ参加人員	246人
		(5) 高嶺小学校	開催講座数	7講座	延べ参加人員	292人
		(6) 兵庫小学校	開催講座数	5講座	延べ参加人員	142人

5	活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成 18 年度	回 34.00	回
		指標の説明 (指標式)	平成 19 年度	回 39.00	回	
			平成 20 年度	回 41.00	回	
			平成 21 年度	回 41.00	回	

6	成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 18 年度	人 1,627.00	人 2,357.00	前年度実績
		平成 19 年度	人 2,277.00	人 1,627.00			
		平成 20 年度	人 2,827.00	人 2,277.00			
		平成 21 年度	人 2,768.00	人 2,827.00			

7	直接事業費計	前年度決算額	285,000 円	決算額	273,000 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 81 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	285,000	273,000	95.8 %	300,000	
	一般財源②	285,000	273,000	95.8 %	300,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,418,610	1,357,745	95.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	1,703,610	1,630,745	95.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,703,610	1,630,745	95.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,551	39,774	95.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	603	589	97.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-2.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	親同士または親子で参加できる事業を学校において実施し、学校・親がコミュニケーションを保ち、社会全体でサポートできる体制が重要であり、情報交換と親睦を高める講座や研修をこれからも各家庭教育学級で継続していくとともに、親子で参加できる事業を実施する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	少年非行、家庭内暴力等の事件が顕在化しており、こうした問題を未然に防ぎ健全な家庭を築いていくための家庭教育に対する住民の関心と期待がますます高まっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	各小学校において特色を生かした事業を展開しつつ、行政として家庭教育推進の情報提供をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	青少年健全育成事業					コード	01	10	04	02	04
2 担当部課	教育部			生涯学習課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	4	青少年の健全育成	小項目	0	青少年の健全育成					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2 働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資料の作成及び配布				
	ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（平成21年11月8日表彰式） 青少年の部 20人 青少年指導者の部 4人 青少年団体の部 2団体 イ 啓発資料作成及び掲示（11月中） のぼり（160枚）、ポール（120本） ・ (2) 少年補導委員事業 冬休み等における少年少女の非行防止活動を行っている少年補導委員6名に対し補助金を交付しました。				

5 活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	地区長会（2回）、役員会（2回）、表彰式（1回）の開催回数	平成18年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成19年度	回 5.00	回	
			平成20年度	回 5.00	回	
平成21年度			回 5.00	回		
6 成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成18年度	人 29,790.00	人 30,145.00	前年度参加者実績
			平成19年度	人 27,749.00	人 29,790.00	
			平成20年度	人 29,989.00	人 27,749.00	
平成21年度			人 27,622.00	人 29,989.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	804,150 円	決算額	721,312 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	804,150	721,312	89.7 %	820,000
	一般財源②	804,150	721,312	89.7 %	820,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,216,579	1,697,180	76.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,020,729	2,418,492	80.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,020,729	2,418,492	80.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	604,146	483,698	80.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	101	88	87.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	青少年健全育成行事参加人数は地区の行事の参加人数に左右されるため、成果指標は減少していますが、一年を通じた継続した活動は各地域で行われています。	
	②成果指標の実績向上度	-7.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.9 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	青少年健全育成活動を各地区や行政が個々で行っているため、各地区での活動に対する温度差が明確に見られるので、行政と全地区が連携して行える活動を増やす必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	健全に成長している青少年が大多数であるが、一方で凶悪事件の発生が不安をあおっています。青少年問題に対する住民の関心は高いと思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	青少年健全育成会の規約や準則を改正し、総会の構成員を実態にあったメンバーとし、今後の活動をしやすくします。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	青少年健全育成に関連する他課の事業と連携した活動により、青少年健全育成会の活動を今まで以上に活性化する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	放課後子ども教室推進事業					コード	01	10	04	02	07
2	担当部課	教育部					生涯学習課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	4	青少年の健全育成		小項目	0	青少年の健全育成				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2	働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学習の支援を始め、学年の異なる子ども同士の交流、地域の大人との交流、様々な体験活動などを通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室試行事業				
		<p>(1) 内容</p> <p>ア 学びの場：自主学習の支援、読書など</p> <p>イ 遊びの場：将棋・囲碁、トランプ、体育館スポーツ、屋外での遊びなど</p> <p>ウ 体験の場：お茶の手ほどき、工作、昔遊びなど</p> <p>エ ふれあいの場：グランドゴルフ、自然観察など</p> <p>(2) 開所日等</p> <p>平成21年4月1日から平成22年3月31日まで</p> <p>月曜日から土曜日まで、年末年始（12/29～1/3、国民の祝日に関する法律に規定する休日等は除く。）</p> <p>授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで</p> <p>授業のない日：午前9時から午後5時まで</p> <p>（ただし、学校行事等で活動しない場合あり。）</p> <p>(3) 開所日数</p> <p>267日</p> <p>(4) 参加児童数</p> <p>1日平均20人</p> <p>(5) 定員</p> <p>50名（11月から80人）</p> <p>(6) 場所</p> <p>兵庫小学校</p> <p>(7) 参加費</p> <p>無料（別途傷害保険料年額600円、材料費等実費相当分については参加者の負担）</p>				

5	活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成18年度	日	日	個別計画による目標値はありません。	
			平成19年度	日	日		
			平成20年度	124.00	日		
			平成21年度	267.00	日		
6	成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成18年度	人	人	利用できる施設からみた適切な人数	
			平成19年度	人	人		
			平成20年度	14.70	35.00		
			平成21年度	20.00	35.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	5,061,630 円	決算額	5,044,566 円		

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,061,630	5,044,566	99.7 %	11,753,000
	一般財源②	2,255,630	1,736,166	77 %	11,753,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,806,000	3,308,400	117.9 %	0
	概算人件費⑤	1,684,600	2,545,770	151.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,746,230	7,590,336	112.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,940,230	4,281,936	108.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,776	16,037	50.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	268,043	214,097	79.9 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	定員を増やしましたが、思ったより参加児童が伸びなかったため、実績向上度は向上したが、目標は達成しませんでした。 特に冬場は参加率が非常に低い状況でした。 また、次年度から高嶺小学校で実施するため、事業内容の検討等により人件費が増大しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	115.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	36.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-42.9 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 定期的な指導員会を開催し、指導員間での情報共有を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	活動内容及び指導員体制については、定着しつつありますが、受入れ人数、土曜日の実施、受益者負担については検討の余地があります。 この中で土曜日の実施については、試行結果を踏まえ実施しないこととします。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国が推進する放課後子どもプランでは、児童館で実施されている放課後児童クラブとの一本化又は連携が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	兵庫小学校に加え、あらたに高嶺小学校で実施します。 また、試行結果を踏まえ、土曜日は開所しないこととします。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	放課後子ども教室は住民からのニーズもあり順次拡大し、将来的には全小学校での実施を目指します。 就労支援を目的とする放課後児童クラブとは事業の目的が異なるものの何らかの形での連携が求められます。 現在、参加費は無料としていますが、受益者負担の考え方から有料化を検討する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業				コード	01	02	01	06	05
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり		大項目	1	快適でうるおいのある暮らし			
	中項目	1	土地利用計画		小項目	0	土地利用計画			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用がなされるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 国土利用計画法等に係る届出を受け付けるとともに、近隣の2市2町（豊明市、日進市、東郷町、長久手町）で構成する尾張東部土地利用対策連絡会において、土地利用に係る情報交換や視察研修、講師を招いての事務研修会に参加しました。 また、庁内における横断的調整組織として「東郷町土地対策会議（幹事会）」を、3回開催しました。
	土地取引に係る届出等の状況 (1) 国土利用計画法に基づく届出 : 3件（内、遅延届出1件） (2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 : 0件 (3) 遊休土地対象地調査件数 : 3件 (4) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 : 0件 (5) 東郷町土地対策会議の審議状況 ア 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 : 0案件 イ 東郷町宅地開発指導要綱に基づく事前協議 : 0案件 ウ 国土利用計画法に基づく届出に係る町長意見の形成 : 3案件 エ その他 : 0案件

5 活動指標	指標名	国土利用計画法等土地取引に係る届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成18年度	件 21.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	件 9.00	件
			平成20年度	件 4.00	件
			平成21年度	件 6.00	件

6 成果指標	指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成18年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成19年度	% 100.00	% 100.00	
			平成20年度	% 100.00	% 100.00	
			平成21年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	58,000 円	決算額	55,000 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	58,000	55,000	94.8 %	60,000
	一般財源②	10,000	10,000	100 %	15,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	48,000	45,000	93.8 %	45,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,246,912	2,346,111	104.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,304,912	2,401,111	104.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,256,912	2,356,111	104.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	564,228	392,685	69.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,569	23,561	104.4 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 遊休土地調査の調査対象件数が増加したことにより、活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	土地対策会議を随時、開催できた点で前進していますが、更なるに土地利用調整を進める必要があります。今後も、土地利用の適正化を図り、秩序あるまちづくりを進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	住民の生活環境等の変化により、無秩序な開発が進められる可能性があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	土地利用調整から土地利用計画へと進める必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	都市計画調査決定事業				コード	01	08	04	01	03
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	1	土地利用計画	小項目	0	土地利用計画				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町内に住む全ての人及び町内に土地・家屋等を所有する人
2	働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、町議会議員、地区まちづくり団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	居住者の生活に視点を置いた暮らしやすい居住空間や生活重視の環境に配慮した都市基盤施設等を都市計画で決定(変更)する手続きにおいて、住民参画の機会の拡大及び都市計画に係る情報公開を図り、その都市計画に対する住民の合意形成を円滑化し、都市計画の確実な実現が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画調査決定事業				
		(1) 都市計画基礎調査のうち幅員別道路状況等を調査し、将来の土地利用計画等の基礎資料データを整備しました。 (2) 平成22年の第5回線引き総見直しに向け、各種資料の作成等準備を進めました。 (3) 都市計画マスタープランの策定について ア 町民2000人に対し、まちづくりに関するアンケートを実施し、約44パーセントの回収率でありました。 イ 町職員による作業部会を設置し、会議を3回開催して全体構想素案などをまとめました。 ウ 町民公募委員を含む策定委員会を設置し、会議を3回開催して全体構想案などをまとめました。				

5	活動指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査等委託業務項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	平成18年度	項目8.00	項目8	当該年度に必要な調査項目数
			平成19年度	項目9.00	項目9	
			平成20年度	項目1.00	項目1	
			平成21年度	項目2.00	項目2	

6	成果指標	指標名	都市計画決定面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	都市計画決定図書(計画書)で面積表示のあるもののみを指標とする。	平成18年度	ha 0.00	ha 0.00	目標年次の面積を目標値としました。
			平成19年度	ha 1.83	ha 1.83		
			平成20年度	ha 0.00	ha 0.00		
			平成21年度	ha 0.00	ha 0.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	789,600 円	決算額	5,926,424 円
---	--------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	789,600	5,926,424	750.6 %	6,294,000
	一般財源②	739,600	5,876,424	794.5 %	6,244,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,000	50,000	100 %	50,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,272,820	8,551,662	162.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,062,420	14,478,086	238.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,012,420	14,428,086	240 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,012,420	7,214,043	120 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	都市計画に関する基本的な現況調査としては、5年毎に町が作成する都市計画基本図及び愛知県からの法定受託調査の都市計画基礎調査ですので、各年度の調査項目に差異があり、各年度による評点の変動します。 また、都市計画マスタープランの策定のため、事業費が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	140 %	都市計画マスタープランを平成21年度、平成22年度の2か年で改定するにあたり、町民の意見を踏まえた計画とするため、アンケート調査を実施し、公募町民を含めた策定委員会を設け、全体構想案などをまとめました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	人口減少時代の到来により市街地の集約いわゆるコンパクトシティが今後の都市計画のあり方との考えから市街地の拡大は困難になってきました。しかしながら本町では人口増加の傾向にありまだ当分の間は続くものと考えられます。このような状況も踏まえ、将来の都市計画の方針を住民の意見も聞きながら見直していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成21年度、平成22年度の2か年で改定する都市計画マスタープランについて、同時期に策定の第5次東郷町総合計画との整合を図る必要があります。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	都市計画を円滑かつ的確に調査決定するため、現行の愛知県都市計画基礎調査結果データを活用し、町独自の分析調査を行うことなど都市計画に関する情報公開及び理由の開示等の検討に役立てます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	舗装新設事業					コード	01	08	02	05	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	2	都市計画道路				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	未舗装道路を舗装整備することにより、砂ぼこりや水たまりを解消し通行を円滑にできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	舗装新設事業 平成21年度実績はありません。					

5 活動指標	指標名	舗装整備延長	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	m 0.00	m	個別計画による目標値 はありません。
			平成 19 年度	m 0.00	m	
			平成 20 年度	m 0.00	m	
			平成 21 年度	m 0.00	m	

6 成果指標	指標名	舗装整備路線箇所	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 未舗装道路整備のため、毎年2路線は整備 したい。
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 19 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 20 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 21 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円
----------	--------	-----	-------	-----

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	10,000
	一般財源②	0	0	0%	10,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	道路維持管理事業				コード	01	08	02	01	01
2	担当部課	経済建設部				建設課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	2	基盤整備	小項目	3	生活道路				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	道路を利用する人
2	働きかける相手(対象)	道路
3	どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することで、車両、歩行者等の通行が円滑にできるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業 (1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈機用刃等 (2) 道路維持管理用備品の修理しました。 草刈機等 (3) 道路台帳補正作業業務を委託し道路台帳を整備しました。 新規 0.46Km、修正 3.14km、台帳製本 25冊 (4) 町道愛知池線外12路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、除草剤散布、薬剤散布、剪定、施肥、補植一式 (5) 道路維持修繕工事、舗装修繕工事及び側溝整備工事を実施しました。 側溝工事 737m 舗装工事 1,501m 歩車道 104m 乗り入れ復旧 17m 区画線 1,157m (6) 道路補修用資材を購入しました。 グレーティング蓋、コンクリート蓋、常温合材等、ワンタッチコート（道路補修剤） (7) 町道清水ヶ根11号線の用地を取得しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	維持舗装修繕、側溝整備延長	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 18 年度	m 3,200.00	m 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	平成 19 年度	m 3,500.00	m	
			平成 20 年度	m 5,495.00	m	
			平成 21 年度	m 3,516.00	m	

6	成果指標	指標名	側溝整備、維持舗装修繕箇所	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 18 年度	箇所 44.00	箇所 41.00	過去3年間の平均値
		平成 19 年度	箇所 30.00	箇所 43.00			
		平成 20 年度	箇所 38.00	箇所 41.00			
		平成 21 年度	箇所 23.00	箇所 37.00			

7	直接事業費計	前年度決算額	110,069,896 円	決 算 額	84,284,284 円
---	--------	--------	---------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	110,069,896	84,284,284	76.6 %	91,505,000	
	一般財源②	82,030,696	56,151,497	68.5 %	91,505,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	28,039,200	28,132,787	100.3 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	24,560,526	28,585,886	116.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	134,630,422	112,870,170	83.8 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	106,591,222	84,737,383	79.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,398	24,101	124.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,805,032	3,684,234	131.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 景気後退により道路維持管理費予算枠の削減があったため活動指標、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-36 %	×
	②成果指標の実績向上度	-39.5 %	×
	③成果指標の目標達成度	-37.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-20.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 部分補修で対応し工事費を抑え、できるだけ多くの修繕をしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地区要望に少しでも対応できるように現場を確認し施工方法を精査してコストを抑えるよう努めました。 幹線道路の路面損傷が著しく、大規模な修繕をする必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町費投入額が年々減少する傾向にあり施工箇所を選定して行う必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	要望箇所を、今まで以上に厳選し対応します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	幹線道路は、早急に対応しなくては交通安全の維持が保たれないため修繕計画を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業					コード	01	08	02	03	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	3	生活道路				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を通行する車両及び人
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することで、安全に通行できる状態を保てるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持修繕工事 国庫補助対象橋（15m以上）の目視点検を10橋実施しました。					

5 活動指標	指標名	業務委託件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 18 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 1.00	件		
			平成 20 年度	件 0.00	件		
			平成 21 年度	件 0.00	件		
6 成果指標		指標名	復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 完全復旧率
			平成 18 年度	% 100.00	% 100.00		
	指標の説明 (指標式)	(復旧した橋りょう数/破損した橋りょう数) × 100		平成 19 年度	% 100.00	% 100.00	
				平成 20 年度	% 0.00	% 100.00	
				平成 21 年度	% 0.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円			

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	24,000
	一般財源②	0	0	0%	24,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	1,253,767	0%	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	1,253,767	0%	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	1,253,767	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

事業 No. 88

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	職員による点検を実施したため、活動指標及び成果指標は比較できませんでした。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	橋梁長寿命化修繕計画として、国庫補助対象橋（15m以上）の点検を行いました。今後、点検結果を踏まえ修繕等計画を進めたいと思います。対象外の橋長15m未満についても実施していきたいと思います。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	防災計画では、道路は緊急輸送体制や避難計画のために重要ものとして位置づけられています。特に橋梁は復旧に時間がかかり、その間の支障は相当なものになると予想されるため、東海地震規模に備えた耐震補強の整備を継続的に実施する必要があります。単独事業として橋りょうの長寿命化に対する必要性が高まっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、社会資本整備総合交付金を活用した修繕を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	08	04	02	01
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備	小項目	4	公園整備				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公園利用者
2 働きかける相手(対象)	公園施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	利用者にとって安全・安心で快適かつ美しい公園環境を提供し、公園利用者に気持ちの安らぎや快適さを与えられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 都市公園緑地維持管理費 ア 32箇所の都市公園、2箇所の親水公園、20箇所のその他公園・緑地用地において、草刈り・清掃などの維持管理業務を行いました。 イ 遊具施設につきましては、新基準による遊具の安全点検並びに施設の修繕工事を行いました。 ウ 8箇所の児童遊園、12箇所のちびっこ広場においては、遊具等の安全点検を行いました。 エ 交通児童遊園は地元老人クラブへ、ふれあい広場は指定管理者制度により施設の維持管理業務を行いました。 なお、ふれあい広場の指定管理者期間が最終年度でありましたので、評価委員会を設けその評価を実施すると共に、次年度からの業務に向け候補者選定委員会を開催して候補者を選定しました。 オ 境川緑地内では、壁画再生事業として東郷中学校美術部生徒36名により壁画1面の制作を行いました。 カ 和合ヶ丘子供会からは自治会を通して寄付金があり、和合ヶ丘北公園に時計塔を1基設置させて頂きました。 キ 平成22年度からの運用に向け、東郷町公園等愛護活動団体実施要綱及び同助成金交付要綱を制定しました。 (2) 公園緑地管理一般事務費 あいち森と緑づくり事業説明会に1回、緑豊かな美しい愛知づくり講演会に1回、公園緑地行政研究会・分科会に5回参加しました。 (3) 地域活性化・経済危機対策費 国の臨時交付金制度を活用して、公園に時計塔を3基設置、砂場や老朽遊具の改修工事を行ないました。 (4) 緊急雇用創出事業費 愛知県の緊急雇用創出事業基金事業の交付金を活用し、失業者を雇用した業者に業務委託をして、公園の排水施設の点検・堆積土砂の除去清掃、未整備緑地の樹木の間伐伐採、剪定、草刈などを実施し、公園緑地等の環境整備を行いました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	維持管理した都市公園、緑地等の面積 (ha)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画公園・緑地 (36箇所)、児童遊園・ちびっこ広場 (20箇所)、親水公園 (2箇所)、ふれあい広場 (1箇所)、その他公園・緑地 (20箇所) 合計28.59ha	平成 18 年度	ha 28.35	ha	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	ha 28.38	ha	
			平成 20 年度	ha 28.53	ha	
			平成 21 年度	ha 28.59	ha	
6 成果指標	指標名	維持管理公園面積における苦情等の1件あたりの面積 (㎡)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.59ha] ÷ (要望+苦情件数) [65件]	平成 18 年度	㎡ 8,630.00	㎡ 3,618.00	過去3年間の平均値	
		平成 19 年度	㎡ 3,119.00	㎡ 5,648.00		
		平成 20 年度	㎡ 2,853.00	㎡ 5,336.00		
		平成 21 年度	㎡ 4,398.00	㎡ 4,867.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	84,888,760 円	決 算 額	95,765,503 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	84,888,760	95,765,503	112.8 %	94,184,000
	一般財源②	84,792,505	80,239,274	94.6 %	94,049,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	96,255	15,526,229	16130.3 %	135,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,106,239	9,406,828	93.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	94,994,999	105,172,331	110.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	94,898,744	89,646,102	94.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,326,279	3,135,575	94.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,263	20,383	61.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 遊具の安全に関する基準が平成20年8月に改定されたことに伴い、新しい基準による遊具の安全点検を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	54.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-9.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 遊具の安全に関する基準が平成20年8月に改定されたことに伴い、新しい基準による遊具の安全点検を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公園の安全で適正な利用方法の周知と、利用者のマナー向上が必要です。そのために何をすればよいのか今後の課題です。 今年度は、国の臨時交付金を活用し危険遊具の取替・改修工事が進みましたが、遊具の安全に関する基準が改定され改定後の基準による安全点検の結果新たに基準に不適合な遊具や、老朽した箇所が出てきました。今後も利用者の安全確保のため、危険箇所の早期発見と早期改修する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地区によっては、花を植えるなど自主的な動きも見られ、公園愛護への関心も強くなってきていることから、公園の安全性や快適性の他に、今後は美しい公園環境も考慮し事業展開をする必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	公園愛護会制度の運用を始めました。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	安全性や快適性に対する住民の満足度は向上し続けるので、このニーズに対応するためには、迅速かつ最適な維持管理をし続けます。 また、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備・維持を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	使用料徴収事業				コード	09	01	01	01	03
2	担当部課	経済建設部				下水道課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	下水道を利用している住民
2	働きかける相手(対象)	下水道を利用している住民、愛知中部水道企業団
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の利用者を調査、確定し、使用状況に応じた使用料を徴収し、下水道事業会計の健全な財政運営が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理業務、電算処理を(株)JSOLに委託しました。			
		(1) 下水道使用料現年度分調定件数 53,834件 (2) 下水道使用料現年度分収納件数 47,008件 (3) 下水道使用料現年度分収入額 203,397,041円 (4) 下水道使用料滞納繰越分収入額 505,011円			

5	活動指標	指標名	使用料徴収件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成18年度	32,378.00件	個別計画による目標値はありません。	
				平成19年度	38,634.00件		
				平成20年度	42,438.00件		
平成21年度	47,008.00件						
6	成果指標	指標名	徴収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{収納額}}{\text{調定額}} \times 100$	平成18年度	98.97%	100.00%	徴収率100%を目標値とします。
				平成19年度	98.24%	100.00%	
				平成20年度	98.81%	100.00%	
平成21年度	98.37%	100.00%					
7	直接事業費計	前年度決算額	15,363,000円	決算額	17,064,031円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	15,363,000	17,064,031	111.1%	18,022,000	
	一般財源②	0	0	0%	0	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	15,363,000	17,064,031	111.1%	18,022,000	
	概算人件費⑤	6,292,286	6,368,001	101.2%		
	総合計 (① + ⑤)	21,655,286	23,432,032	108.2%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,292,286	6,368,001	101.2%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	148	135	91.2%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,681	64,735	101.7%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.8%	活動指標の増加の要因は、毎年供用区域が増加し、下水道使用料が増加したためです。また、それに伴い使用料徴収事務委託費も増加しました。	
	②成果指標の実績向上度	-0.4%		△
	③成果指標の目標達成度	-1.6%		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.2%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	△		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	口座振替のPRを継続するとともに、今後も効率的な滞納整理を進め、徴収率の向上を図ります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	下水道供用開始地区の拡大に伴い、使用者が増加する一方で、不況による収入の減額により、未納者は増加傾向にあります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	徴収率の向上に向けて、管内3市2町で、愛知中部水道企業団に委託している事務内容の見直しを行います。内容としては、現在の督促状発送までの業務を、上下水道料金同時徴収を停水解除の条件とできるような条例改正を要望していきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	引き続き、愛知中部水道企業団への上下水道料金同時徴収が実現できるよう検討していきます。また、使用料の口座振替を促進するため広報等を利用して、使用者に啓発をし、未納者への滞納整理を充実させます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水洗化推進事業					コード	09	01	01	01	04	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	7	下水道				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	排水区域の住民
2 働きかける相手(対象)	排水設備等の設置(水洗化工事)を行う人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	供用開始区域の家庭が速やかに公共下水道へ接続するとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化、公衆衛生の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化推進事業					
	(1) 排水設備等工事資金利子補給金 ア 申込件数 3件 イ 補助金額 8,420円 (2) 浄化槽雨水貯留施設転用補助金 ア 申込件数 2件 イ 補助金額 160,000円 (3) 排水設備等工事補助金 申込はありませんでした。 (4) 啓蒙活動 公共下水道への接続啓蒙を2・3・6・7・9月号広報紙に掲載しました。					

5 活動指標	指標名	浄化槽雨水貯留施設転用受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成18年度	0.00件	件
			平成19年度	4.00件	件	
			平成20年度	5.00件	件	
			平成21年度	2.00件	件	
6 成果指標	指標名	水洗化率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	76.28%	82.69%	前年度の境川流域管内の水洗化率
			平成19年度	78.44%	83.18%	
			平成20年度	80.20%	82.03%	
			平成21年度	84.27%	83.50%	
	指標の説明(指標式)	使用人口÷供用開始区域人口×100				
7 直接事業費計	前年度決算額	383,000円	決算額	168,420円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 91 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	383,000	168,420	44 %	510,000	
	一般財源②	383,000	168,420	44 %	510,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,258,457	1,273,600	101.2 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	1,641,457	1,442,020	87.9 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,641,457	1,442,020	87.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	328,291	721,010	219.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,467	17,112	83.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-60 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成20年度に引き続き公共下水道への接続PRを2・3・6・7・9月号広報へ掲載しました。
	②成果指標の実績向上度	5.1 %	
	③成果指標の目標達成度	0.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成20年度に引き続き公共下水道への接続PRを2・3・6・7・9月号広報へ掲載しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	浄化槽雨水貯留施設転用補助金制度は、上水道の負担が軽減され資源の有効利用ができるため、今後も積極的にPRに努める必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	一時的に多額の費用を必要とする接続は厳しく、公共下水道へ遅滞なく接続することが難しいと予想されます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	平成22年10月に白土地区の一部が供用開始地区となり接続件数増加が見込まれるため、助成制度の更なるPRを進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	受益者負担金徴収事業					コード	09	02	02	01	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	7	下水道				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道整備後の排水区域内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける人に対し、負担金を徴収し下水道の建設費用の一部に充て下水道整備が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業					
	<p>(1) 受益者負担金</p> <p>ア 受益者負担金現年度分 29,294,800円</p> <p>イ " 滞納繰越分 352,500円</p> <p>(2) 受益者負担金の賦課 第9負担区(平成21年10月供用開始)</p> <p>(7) 供用開始地区 和合字牛廻間の市街化区域の一部(11.5ha)</p> <p>(4) 受益者数 188人</p> <p>(3) 受益者負担金を納付して頂くために、納付書(口座振替分を含む)及び督促状、催告状を発送しました。</p> <p>(4) 受益者負担金管理及び普及率算定システム保守業務を三谷コンピュータ(株)へ委託しました。</p> <p>(5) 第9負担区の一括納付報奨金を4,552,704円支出しました。</p>					

5 活動指標	指標名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	件 1,129.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	件 1,047.00	件	
			平成20年度	件 810.00	件	
			平成21年度	件 726.00	件	
6 成果指標	指標名	収納率(現年度分)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	% 98.50	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
	指標の説明(指標式)	収納額/調定額×100	平成19年度	% 98.80	% 100.00	
			平成20年度	% 98.92	% 100.00	
		平成21年度	% 96.76	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	12,565,042円	決算額	5,594,166円		

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,565,042	5,594,166	44.5 %	6,660,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	12,565,042	5,594,166	44.5 %	6,660,000
	概算人件費⑤	7,550,744	7,641,603	101.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	20,115,786	13,235,769	65.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,550,744	7,641,603	101.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,322	10,526	112.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,332	78,975	103.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受益者負担金が順調に納付され督促告の件数が減少したことにより活動実績が向上しました。 供用開始区域の拡大により成果指標が減少しました。 また、人件費の増加により町費投入額も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	-2.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後の下水道整備に伴い、新たな受益地が追加され受益者負担金の徴収区域が増加します。現在ある一括納付報奨金制度のさらなるPRに努め、分割納付者を少なくするとともに、口座振替の一層の推進を図り収納率を高めていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	供用開始に伴い、対象者が増加します。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	次回供用開始予定の受益者に対し、受益者負担金の必要性についての説明会を実施し、更なる理解を求めていきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	平成 21 年 10 月で和合字牛廻間の一部の供用が開始され、今後は、平成 22 年度に白土地区へと進め、それぞれの供用開始予定年度の地区において受益者負担金についてのお願いをしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業					コード	01	02	01	07	99	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	8	情報・通信				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	I T (情報通信技術) を活用し、行政サービスの向上と地域の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 I T を活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。					
	(1) あいち電子自治体推進協議会による自治体共同システムの企画・構築及び運営に携わり、共同システムによる電子自治体サービスを提供しました。 ア 「あいち電子申請届出システム」による住民票の写しの交付申請など49手続きの申請や届出の電子化サービスの共同運用を行いました。 イ 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行うとともに、23年度切替に向けた新システムの検討を行いました。 ウ 協議会データセンターを活用し、町公式ホームページの公開用Webサーバの運用及び監視を行いました。 (2) 全職員が行政情報の発信ができるホームページ作成支援システム(CMS)の運用及び支援を行いました。 (3) 災害時等における職員招集や消防団への緊急連絡を支援する「緊急メール配信システム」を運営しました。 (4) 地域ポータルサイト「まちの情報BOXとうごう」の運用及び管理を行いました。					

5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	個 48.00	個	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数。	平成 19 年度	個 62.00	個	
			平成 20 年度	個 62.00	個	
平成 21 年度			個 62.00	個		

6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年実績の2割増としました。
			平成 18 年度	件 789.00	件 709.00	
	指標の説明(指標式)	施設予約システム利用登録者数。	平成 19 年度	件 949.00	件 947.00	
			平成 20 年度	件 1,683.00	件 1,138.00	
平成 21 年度			件 2,037.00	件 2,020.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	13,017,604 円	決 算 額	14,525,956 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,017,604	14,525,956	111.6 %	12,842,000
	一般財源②	13,017,604	12,478,456	95.9 %	12,842,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	2,047,500	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,639,499	7,385,906	96.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,657,103	21,911,862	106.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	20,657,103	19,864,362	96.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	333,179	320,393	96.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,274	9,752	79.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 共同利用型施設予約システムの認知度が高まり、利用登録者が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	21 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 共同利用型に囚われない様々な形態のシステムを、運用方法やコスト面などから評価し、次期システムに向けた課題等を県研究会に提起しました。
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	引き続き県の電子自治体推進協議会へ積極的に参加し、サービスの品質向上及びサービスメニューの充実、コストの低減や最適な運用形態などの改善を進める必要があります。23年度からの新施設予約システムでは、本町の課題であった運用形態の改善とコスト削減を実施していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国の方向性として、電子自治体サービスをはじめとした共同アウトソーシングへの取組が広がっています。また、技術面からは「クラウド」を代表とした新しいサービス形態も整いつつあり、戦略的アウトソーシングの必要性が高まってきました。また、ホームページの利用者も広がり、動画や携帯電話、地デジの活用などの新しいメディアを活かした情報化取組なども重要となってきました。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	利用者の視点で利便性の高い情報提供をするため、ホームページの全面的な刷新を行います。また、新施設予約システムを中心に、より利用しやすい電子自治体サービスへの改善を行うとともに、新たな共同システム構想づくりに向け、あいち電子自治体推進協議会研究会に積極的に参加し、利用者の声を活かした改善計画を提案していきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	「クラウド」をはじめとした最新技術動向を活かした高品質な電子行政サービスの検討に取組み、自治体共同アウトソーシングについて十分検討して効率的な電子自治体の構築を目指します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	巡回バス運行事業					コード	01	02	08	01	03	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	3	基盤整備			小項目	9	公共交通				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	住民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	巡回バス運行費 (1) 町内全域をカバーする東西南北の4コースを設定し、平日は1日12便、土日祝日は1日9便運行しました。 ア 運行日数：359日 イ 運行便数：15,828便 ウ 乗車人数：127,688人 エ 料金収入：3,143,409円 (2) 町内の住民生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。 第1回 平成21年8月19日(水) 委員15人出席 議題 巡回バス利用状況報告、名鉄バス押草団地線利用状況報告 第2回 平成21年10月23日(金) 委員14人出席 議題 名鉄バス押草団地線の廃止について、押草団地線廃止に伴う対応策について 第3回 平成22年3月17日(水) 委員12人出席 (3) 地域公共交通会議を「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく法定協議会を兼ねる会議としました。 (4) バス運転業務を委託しました。 (5) バスの運行に必要な燃料費等を支払いました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	4コースの運行距離×便数×運行日数 ①左 53.1km×242(117)日×6(5)便 ②右 51.7km×242(117)日×6(4)便	平成18年度	207,898.20 km	km	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	208,370.50 km	km	
			平成20年度	207,585.20 km	km	
平成21年度			207,428.70 km	km		
6 成果指標	指標名	巡回バスの1便当たり乗客数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	年間延利用者数÷年間運行便数 127,688人÷15,828便=8.06人	平成18年度	7.16 人	8.00 人	中部運輸局自動車交通部の試算による、コミュニティバス成功例の便当たり最低乗客数
			平成19年度	7.43 人	8.00 人	
			平成20年度	7.98 人	8.00 人	
平成21年度			8.06 人	8.00 人		
7 直接事業費計	前年度決算額	38,752,323 円	決算額	40,658,387 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	38,752,323	40,658,387	104.9 %	41,192,000
	一般財源②	31,047,520	34,514,978	111.2 %	34,792,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,704,803	6,143,409	79.7 %	6,400,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,855,643	11,407,015	234.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	43,607,966	52,065,402	119.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	35,903,163	45,921,993	127.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	173	221	127.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,499,143	5,697,518	126.6 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成22年4月のダイヤ一部変更に伴い、バス停留所表示修正や地域公共交通会議の開催に伴い直接事業費が増加しました。また、名鉄バス押草団地線の廃止に伴い、地域公共交通会議を3回、廃止路線の沿線地区との懇談会を2回開催したほか、地域の代表との調整などの事務量増加に伴い人件費が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.1 %		△
	②成果指標の実績向上度	1 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	27.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 住民生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を3回開催しました。地域公共交通会議を「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく法定協議会を兼ねる会議とし、地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画認定申請を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	交通空白地帯を解消して住民の足を確保し、町内交流の促進と活性化を図る目的で運行している点で、重要な意味を持っています。 また、住民意向調査によると公共交通機関の充実を望む住民ニーズも極めて高い状況です。 今後も、利用者の利便性や、経済性の向上をさらに研究・検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	安価かつ一定料金で利用することができる巡回バスの町外への乗り入れ要望が高まっている傾向にあります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	東郷町のバス及び隣接する市の鉄道を中心とした公共交通の在り方を見直し、今後のあるべき姿を明確にするための「東郷町地域公共交通総合連携計画」を策定します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	平成22年度に策定をする「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づき、実証運行を行い、東郷町の地域公共交通の活性化の実現に取り組みます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	建築指導事業				コード	01	08	04	01	04
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	3	市街地整備	小項目	2	住宅地・住環境整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	宅地開発等事業計画者及び周辺住民
2	働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行しようとする者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	秩序ある街づくりを図ると共に住民の安全で快適な生活環境を確保できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建築確認関係費 (1) 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法、建設リサイクル法に関する許認可の受付事務を行いました。 ア 建築基準法関係 5件 イ 建築許可関係 20件 ウ 宅造関係 10件 エ 開発許可関係 16件 オ 建設リサイクル 59件 (2) 屋外広告物の許可事務を9件行いました。 (3) 宅地開発等事業計画事前協議の事務を11件行いました。 (4) 「東郷町人にやさしい街づくりの推進計画」に基づく施設改修に係る、県費補助手続の事務を2施設分（役場庁舎、町民会館）行いました。 (5) 民間木造住宅耐震診断費の補助16棟を実施しました。 (6) 民間木造耐震改修費の補助4棟を実施しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	建築・開発等の相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	窓口及び電話による建築・開発等の相談に対して、法律等に照らし適正に建築、開発等がなされるよう指導した件数	平成18年度	4,165.00件	個別計画による目標値はありません。	
				平成19年度	4,182.00件		
				平成20年度	4,428.00件		
平成21年度	2,148.00件						
6	成果指標	指標名	建築・開発等による苦情1件当り人口	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各年度の人口(10月1日現在)÷建築、開発等による住民の苦情相談、通報件数	平成18年度	6,723.00人	7,810.00人	各年度の人口(10月1日現在)を過去3年間の平均苦情件数で割った人数
				平成19年度	4,548.00人	6,047.00人	
				平成20年度	4,605.00人	5,180.00人	
平成21年度	8,273.00人	9,000.00人					
7	直接事業費計	前年度決算額	10,573,545円	決算額	3,180,391円		

項 目		平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,573,545	3,180,391	30.1 %	9,337,000
	一般財源②	4,855,545	1,140,391	23.5 %	3,449,500
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,718,000	2,040,000	35.7 %	5,887,500
	概 算 人 件 費 ⑤	19,333,672	18,813,657	97.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	29,907,217	21,994,048	73.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	24,189,217	19,954,048	82.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,463	9,290	170.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,253	2,412	45.9 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-51.5 %	×
	②成果指標の実績向上度	79.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-8.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 専門家による耐震診断、耐震改修の無料相談会を町のイベントで実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	事業の有効性としては、住民、事業計画者又は代理人との相談に対する指導という性質上、地域の街づくりに大きく影響しています。建築確認事務については、民間の指定確認検査機関が確認ができるようになり、また、6月から手数料も見直されたことにより特定行政庁への提出は、かなりの減少傾向にあります。しかし、開発許可等に係る相談数は特に減少しておらず、特に市街化調整区域における開発及び建築許可の相談については利権に大きくかかわるため、相談者に対し誤解の無いよう、引き続き慎重かつ適切な指導が必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	建築基準法、都市計画法の改正に伴い、許認可申請及び東郷町宅地開発等指導要綱に基づく事前協議の上でも注意すべき点が増加していきます。また、屋外広告物においても、愛知県から市町村へさらに権限移譲がなされていくものと考えられます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	地震発生時の滑動崩落を防ぐため、大規模盛土造成地での変動予測調査を愛知県と連携し実施します。 また、良好な景観の形成及び公衆の危険防止のため、未申請看板を含め屋外広告物の現況調査を行います。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	建築・開発等の行為の申請数については前年度と比較し減少傾向にありますが、既存宅地等での新築、改築もしくは用途の変更などの申請は昨年度とほぼ変わらないため、地主及び事業計画を委任された業者からの相談に対し、開発指導要綱及び、関係個別法令を遵守させるように、窓口指導に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	開発推進事業				コード	01	08	04	03	01
2	担当部課	経済建設部			都市計画課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	3	市街地整備	小項目	2	住宅地・住環境整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
2	働きかける相手(対象)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく時代の変化にあわせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 開発事業一般事務費 ア 東郷涼松土地区画整理事業運営の指導・助言を行いました。 イ 愛知県土地区画整理組合連合会の研修会等に2回参加しました。 ウ 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に3回参加しました。 エ まちづくりを円滑に推進していくため、関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に応じました。 . (2) 東郷町まちづくり推進事業 ア 住民参画によるまちづくり計画の策定及び、その地区に応じた手法（土地区画整理事業や地区計画制度等）の検討等を行いました。 イ セントラル地区における土地区画整理事業についてのまちづくり委員会を5回開催し、発起人会を設立し、勉強会を3回開催しました。 ウ 諸輪東部開発委員会を2回開催し、企業立地について検討しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	まちづくり活動の回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	地元まちづくり協議会等の会議や説明会、又は勉強会等の回数	平成 18 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
				平成 19 年度	回 3.00	回	
				平成 20 年度	回 6.00	回	
				平成 21 年度	回 10.00	回	

6	成果指標	指標名	まちづくり計画を都市計画決定した地区の面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	まちづくり計画を都市計画決定した地区の面積	平成 18 年度	ha 0.00	ha 0.00	個々(各地区)の目標年次の面積を目標値とした。
				平成 19 年度	ha 1.83	ha 1.83	
				平成 20 年度	ha 0.00	ha 0.00	
				平成 21 年度	ha 0.00	ha 0.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	446,320 円	決 算 額	472,475 円
---	--------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	446,320	472,475	105.9 %	14,169,000
	一般財源②	446,320	472,475	105.9 %	14,169,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,909,230	7,696,495	97.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,355,550	8,168,970	97.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,355,550	8,168,970	97.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,392,592	816,897	58.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	66.7 %	セントラル地区において、土地区画整理事業に向けて地元 のまちづくり委員会を発展させ、発起人会を設立し、勉強会 を重ねたことから、まちづくりの活動回数が増えました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	セントラル地区において、土地区画整理事業に向けて地元 のまちづくり委員会を発展させ、発起人会を設立し、事業の 推進を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	まちづくり交付金を活用して地区施設の整備等を行いました。また、セントラル地区における土地区画整理事業のまちづくり委員会を発展させ、発起人会を設立し、事業推進を図りました。今後、事業を推進するため、組織を強化する必要があります。その他諸輪東部地区においては、無秩序な開発を抑制すると共に新たな市街地形成のため、地元まちづくり団体をはじめ関係権利者と協働し、有効な土地利用を誘導する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	セントラル地区における土地区画整理事業の推進に向け発起人会が設立され、機運が高まっています。また、東名三好インターチェンジ関連のアクセス道路を始めとした都市計画道路の整備が進み利用価値が高まるなか、無秩序な市街化を抑制するため一体的なまちづくりへの誘導が必要となります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	セントラル地区において、土地区画整理事業を推進するため、仮同意収集率85パーセント以上を取得できるように発起人会への支援・指導助言を強化します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	セントラル地区における土地区画整理事業が進展するよう支援をします。その他の地区においても、無秩序な開発を抑制する等、計画的なまちづくりを進めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消防団運営事業				コード	01	09	01	02	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	1	災害対策	小項目	1	災害に強い社会システム				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2	働きかける相手(対象)	消防団員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質向上及び機動力の充実を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 非常備消防一般事務費 火災時に消火協力者が使用した消火器3本を廃棄し新規に3本購入しました。 (詰め替え不可能な消火器であったため。)				
		(2) 消防団運営事業 ア 火災・台風の災害時に出動しました。 ・春木地区林野火災に傍示本分団、白土分団が出動（9月6日） ・台風18号に伴い町消防団全分団が出動（10月8日） ・和合地区家屋火災に和合分団が出動（10月22日） ・三ツ池地区家屋火災に部田分団、白土分団が出動（11月15日） ・春木地区林野火災に祐福寺分団、部田分団が出動（3月30日） イ ポンプ操法大会（5月24日開催）に6分団が参加しました。また、操法大会に向けて1か月半（4月中旬から5月末）6分団が訓練を行いました。 ウ 各種訓練・点検などを実施しました。 ・毎月1回、無線試験、放水訓練を実施しました。 ・訓練礼式、中継訓練、講話の基本訓練を4月5日に実施しました。 ・町内の消防水利の点検を地区、女性防災クラブと合同で6月から7月に実施しました。 ・水防訓練を6月7日に境川河川敷で実施しました。 ・町民納涼まつり花火大会の警備を8月15日に実施しました。 ・地区で開催される防災訓練に参加しました。 ・消防用ホース耐圧試験を9月から11月にかけて実施しました。 ・年末特別警戒を12月末に実施しました。 ・文化財保護訓練を1月24日に部田春日社で実施しました。 エ 毎月1回の正副分団長会議を開催しました。 オ 消防団活動紹介や防火防災啓発として、文化産業まつりで女性防災クラブと合同で啓発活動を実施しました。 キ 消防出初式、観閲式を1月10日に開催しました。 ク 入退団式を3月14日に開催しました。 消防防災の基礎知識向上のため役員県外視察研修を実施しました。（京都府）				

5	活動指標	指標名	各種訓練実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	消防団全体で実施する各種訓練の回数（ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。）	平成18年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				平成19年度	回 4.00	回	
				平成20年度	回 4.00	回	
				平成21年度	回 4.00	回	
6	成果指標	指標名	中継訓練参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	基本訓練で実施する中継訓練に参加した人数÷消防団員数（前期報酬支払基礎人数）×100	平成18年度	% 25.00	% 26.00	過去3年間の最高値 (H15年度19%、H16年度26%、H17年度25%)
				平成19年度	% 24.30	% 26.00	
				平成20年度	% 25.40	% 25.00	
				平成21年度	% 22.90	% 25.40	
7	直接事業費計	前年度決算額	16,254,896 円	決算額	15,084,784 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,254,896	15,084,784	92.8 %	16,811,000
	一般財源②	14,377,896	14,056,784	97.8 %	14,734,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,877,000	1,028,000	54.8 %	2,077,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,974,983	10,192,095	127.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,229,879	25,276,879	104.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	22,352,879	24,248,879	108.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,588,220	6,062,220	108.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	880,035	1,058,903	120.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町費等入額の増加は、職員が1名増加したことが要因です。基礎訓練に参加する人数が目標に達しなかったことが要因です。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-9.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-9.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	消防団は町にとって必要不可欠な組織です。しかし、団員の確保は社会情勢の変化等により、一層困難となっています。今後、団員を確保するため事業所に理解を求めるとともに、消防団活動を行いやすい環境とし、魅力ある消防団づくりを進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後、地域自主防災力が要求される中、若年層の入団者が減少し、団員の更新が進まない状況が見受けられ、徐々にではありますが、団員の高齢化が進んでいます。高齢化は団員の体力の低下につながり、将来的には活動能力の低下が懸念されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	消防団員の少ない地区の団員の確保に務め、毎月行われる正副分団長会議における消防団員の出席率を高めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	消防団は災害時に欠くことのできない組織であり、各種訓練を通じて団員の規律の向上や消防の知識を習得する必要があることから引き続き事業を実施します。 また、団員不足を解消するため、町内の事業所に消防団員活動の理解を求めるとともに、町の主催事業等を利用して消防団の活動をPRしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業					コード	01	09	01	02	02	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	1	災害対策			小項目	1	災害に強い社会システム				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速、適切な対応ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業 (1) 女性防災クラブの活動内容を理解してもらい、会員の確保に努めました。 支部数 10支部、会員数 174人 (2) 各種訓練を実施しました。 ア 防火防災知識講習、救助訓練、消火訓練、訓練礼式を学ぶ基礎訓練を5月に実施しました。 イ 普通救命講習に4月から11月にかけて、161名のクラブ員が参加しました。 ウ 心肺蘇生競技会に9月12日に参加しました。 エ 炊出し訓練を9月16日に実施しました。 オ 消火競技会に10月7日に参加しました。 カ 各地区の防災訓練に参加しました。 (3) 町内スーパーにて防火広報会を3月6日に開催し、住宅用火災警報器、防火週間の啓発を実施しました。 (4) 基本的な防火・防災の知識を得るため、役員研修を行いました。 研修先 豊田市防災学習センター (5) 文化産業まつりにおいて、広く住民に対し消防団と合同で女性防災クラブの活動内容をPRしました。 (6) 出初式、観閲式を消防団合同で1月10日に開催しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	防災技術取得事業（基礎訓練、普通救命講習）	平成 18 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 2.00	回	
			平成 20 年度	回 2.00	回	
			平成 21 年度	回 2.00	回	
指標名	基礎訓練参加者率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
指標の説明 (指標式)	基礎訓練参加人数÷クラブ会員総数×100	平成 18 年度	% 92.00	% 100.00	会員全員の参加を目標とした。	
		平成 19 年度	% 95.30	% 100.00		
		平成 20 年度	% 91.40	% 100.00		
		平成 21 年度	% 87.90	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,538,658 円	決算額	1,660,595 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,538,658	1,660,595	107.9 %	1,728,000
	一般財源②	1,538,658	1,660,595	107.9 %	1,728,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,046,623	3,939,803	129.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,585,281	5,600,398	122.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,585,281	5,600,398	122.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,292,640	2,800,199	122.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,167	63,713	127 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	成果指標の目標達成度は、年度当初の基礎訓練に全クラブ員が参加することを目標としているため、達成できていません。また、前年度と比べ参加率は減少しました。町費投入額の増加は、職員が1名増えたことが要因です。
	②成果指標の実績向上度	-3.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-12.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 女性防災クラブの活動内容をHPなどで広く住民に周知しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	女性防災クラブは、毎年170人前後の会員がいます。この会員が毎年防災等の知識を身に付けることにより、町内にこの知識がどんどん広がると考えています。そういう意味において、この組織の存在により、防災意識の高揚が大いに図られています。しかしながら、任期が一年であることも問題を含んでおり、今後どう会員を確保していくかが大きな課題となっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	支部によっては高齢化の進展や、仕事を持つ女性の増加などで会員が定数に満たないところが出てくる可能性があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	毎年実施される水防訓練に参加することにより、防災意識の向上及び炊出作業を行い、食料の供給に務めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	より多くの方が女性防災クラブを経験し、結果的に地域の防災意識が高まるよう今後も事業を継続します。また、会員になることへの抵抗があるため、地区の協力・支援が必要となります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防災対策事業					コード	01	09	01	04	01	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	1	災害対策			小項目	1	災害に強い社会システム				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災対策事業 自主防災組織の育成及び防災意識の高揚を図るため、地区に防災訓練の実施を呼びかけました。また、訓練時には防災に関する啓発パンフレットを参加者に配布しました。					
	(1) 自主防災組織 16団体 (2) 自主防災組織活動回数 14回開催（各組織年1回の開催） （主な訓練内容：情報伝達、初期消火、避難訓練、給食訓練、通報訓練等）					

5 活動指標	指標名	自主防災組織数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	地区 16.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	地区 16.00	地区	
			平成 20 年度	地区 16.00	地区	
			平成 21 年度	地区 16.00	地区	

6 成果指標	指標名	自主防災組織単位の防災訓練実施数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 12.00	件 16.00	訓練実施地区を16地区全部とした。
			平成 19 年度	件 14.00	件 16.00	
			平成 20 年度	件 14.00	件 16.00	
			平成 21 年度	件 14.00	件 16.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	313,448 円	決算額	209,361 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	313,448	209,361	66.8 %	215,000	
	一般財源②	313,448	209,361	66.8 %	215,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	3,315,442	4,282,395	129.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,628,890	4,491,756	123.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,628,890	4,491,756	123.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	226,806	280,735	123.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	259,206	320,840	123.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	町費投入額の増加は、職員が1名増加したことが要因です。すべての行政区において、自主防災訓練が実施されることが望ましいですが、2行政区において実施することができなかったことが要因です。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	-12.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	諸輪区自主防災組織において避難所開設訓練をモデル的に実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	防災訓練の実施により、多くの住民の防災意識の高揚が図られました。今後は、自主防災組織の充実を図っていく必要があります。また、諸輪区自主防災組織において避難所開設訓練を実施しましたが、今後は、この訓練を各地区の自主防災組織の防災訓練に取り入れてもらうよう依頼します。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東海地震、南海、東南海地震の発生及びゲリラ豪雨による土砂災害の被害を最小限にするためにも、自主防災力の向上が必要とされます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	避難所開設訓練を自主防災組織の防災訓練に取り入れてもらうよう呼びかけます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	東郷町防災計画に基づく自主防災組織のありかた、および防災訓練の重要性をさらに各地区に働きかけます。また、自主防災組織の自主的な活動を支援する方策を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消防水利設置管理事業				コード	01	09	01	03	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	1	災害対策	小項目	2	災害に強い基盤整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	罹災者
2	働きかける相手(対象)	消防水利
3	どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 消防水利設置事業 ア 防火水槽水難事故防止看板（10枚）を作成しました。 イ 消火栓格納箱コンクリート架台撤去工事を施工しました。 ウ 消火栓標識修繕工事（白鳥地内）を施工しました。 (2) 消火栓維持管理事業 ア 消火栓（423基分）の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。 イ 消火栓格納箱脚ブロックを6脚作成しました。 ウ 防火水槽有蓋化工事（春木中屋敷地内）を施工しました。 エ 無蓋防火水槽網補修工事（春木深池、春木塔ノ上、春木市場屋敷 計3箇所）を施工しました。 オ 備品（40mm消火ホース30本、格納箱、管そう、Tバルブキー、媒介金具）を購入しました。 (3) 消防水利設置管理事業 ア 緊急雇用創出事業を活用して、臨時職員2名を雇用し、消防水利台帳を整備しました。 イ 消防水利台帳整備に伴い、地図、ゴム印を購入しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	指標名	消防水利整備基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	基 4.00	基	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数	平成 19 年度	基 2.00	基	
			平成 20 年度	基 0.00	基	
			平成 21 年度	基 0.00	基	

6	指標名	新たに設置した水利の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	基 3.00	基 3.00	予算措置数
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	基 2.00	基 2.00	
			平成 20 年度	基 0.00	基 2.00	
			平成 21 年度	基 0.00	基 0.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,949,930 円	決算額	5,823,368 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,949,930	5,823,368	197.4 %	6,424,000
	一般財源②	2,949,930	5,823,368	197.4 %	6,424,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	537,639	685,183	127.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,487,569	6,508,551	186.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,487,569	6,508,551	186.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標及び成果指標は、防火水槽設置ができなかったためです。 町費投入額の増加は、無蓋防火水槽の有蓋化及び網張替工事を実施したためです。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	86.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	緊急雇用創出事業で臨時職員 2 名を確保し、消防水利地図台帳を整備しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	震災時に対応可能な耐震性貯水槽の整備により、消防力の強化が図られるため、今後も未整備分について計画的に整備していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東海地震、南海、東南海地震の発生が危惧される中、ますます消防施設の充実が必要とされます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	蓋の無い防火水槽に対し、緊急的に網をかける事業を実施します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	県の補助金を確保しながら、消防水利の整備を計画的に進めていきます。住宅密集地にある公園内に、耐震性防火水槽を計画的に設置します。蓋のない防火水槽は小規模なものが多いですが廃止は難しく、危険防止のため計画的な防火水槽の有蓋化が必要です。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害対策事業				コード	01	09	01	05	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	1	災害対策	小項目	2	災害に強い基盤整備				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	罹災者
2 働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 災害対策職員給与関係費 台風18号(10月8日)に伴い東郷町災害対策本部を設置し、災害対応業務に従事しました。 (2) 災害対策事業費 ア 災害用備蓄資材を購入しました。 ・飲料水(2ℓ) 1,002本 ・アルファ米(白米、5kgセット) 10箱 ・アルファ米(わかめ) 150食 ・アルファ米(五目) 100食 ・クラッカー(35パック×2缶) 15箱 ・乾燥粥(梅) 3,000食 ・フルーツ缶詰 1,056缶 ・副食缶詰(さんま蒲焼) 2,040缶 ・粉ミルク(アレルギー対応、850g) 24缶 ・粉ミルク(新生児用、850g) 32缶 イ 災害対策資材を修繕しました。 ・チェーンソー 14機 ウ 公共施設等設置の自動体外除細動器(AED) 39台のリース料、消耗品の交換等、維持管理を行いました。 (3) 防災無線整備事業 ア 行政無線を適正に維持管理するため、年2回(10月、3月)保守点検を行いました。 イ 無線局定期検査、書類検査(高度情報通信ネットワーク)を行いました。 (4) 地域活性化・経済危機対策費 災害用備蓄品の毛布400枚を購入しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年度末の総人口数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	人 40,545.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	人 41,201.00	人	
			平成20年度	人 41,393.00	人	
			平成21年度	人 41,587.00	人	
6 成果指標	指標名	行政が確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	各年度末の総備蓄食糧数(昼食・夕食用のアルファ米食数)(高齢者用のお粥、朝食用のクラッカーは含めない。)	平成18年度	食 11,940.00	食 13,800.00	東海・東南海地震の連動による想定避難者数(2,300人)×2食×3日	
		平成19年度	食 13,890.00	食 13,800.00		
		平成20年度	食 12,450.00	食 13,800.00		
		平成21年度	食 12,150.00	食 13,800.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	9,383,306 円	決算額	10,364,359 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,383,306	10,364,359	110.5 %	10,565,000
	一般財源②	8,717,306	9,103,359	104.4 %	10,565,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	666,000	1,261,000	189.3 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,232,997	1,781,561	144.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,616,303	12,145,920	114.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,950,303	10,884,920	109.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	240	262	109.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	799	896	112.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町費投入額の増加は、災害用備蓄品の増額及び職員が1名増加したことが要因です。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.5 %	実施計画及び予算要求通りの非常備蓄食糧数の確保に務めました。緊急5カ年(平成21年度～25年度)備蓄整備計画途中なので、成果指標の実績向上度及び目標達成率において減少する結果となりました。	
	②成果指標の実績向上度	-2.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-12 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	避難所との連絡体制や備蓄資材を順次整備し、東海地震等に備え、対策を講じていくことが必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東海地震に加え、南海、東南海地震の発生に備える必要があります。また、内陸直下型地震への備えも必要です。 さらに、昨今の豪雨による土砂災害の発生にも備える必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	計画的に防災資機材を充実します。避難所へ必要な物資を速やかに運搬するため小中学校を単位として防災倉庫を整備し、自主防災組織との連携を図り災害に備えます。備蓄水準が近隣と比べ低いですが、財政状況も考慮しながら備蓄の充実を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	災害復旧事業				コード	01	11	01	01	01
2	担当部課	経済建設部				建設課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	1	災害対策	小項目	2	災害に強い基盤整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2	働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	台風・大雨等による災害を未然に防止するとともに、被災した施設を復旧し早期にかつ安全に利用できる状態にします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業（単独） 法面崩壊 1箇所				

5	活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成 18 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 0.00	回	
			平成 20 年度	回 0.00	回	
			平成 21 年度	回 1.00	回	

6	成果指標	指標名	災害復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式) (災害復旧箇所／災害発生箇所) × 100 (年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)	平成 18 年度	% 100.00	% 100.00		
			平成 19 年度	% 100.00	% 100.00		
			平成 20 年度	% 0.00	% 100.00		
			平成 21 年度	% 100.00	% 100.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	588,000 円
---	--------	--------	-----	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	588,000	0%	882,000
	一般財源②	0	588,000	0%	882,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	1,253,767	0%	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	1,841,767	0%	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	1,841,767	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,841,767	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	18,418	0%	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 災害箇所を、早期に復旧したため、成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		×
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 災害箇所を、早期に復旧することで二次被害を回避しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	近年、異常気象による風水害が各地で発生していることから、本町も万一の事態に備える必要があり、本事業の重要性は増しています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	近年の異常気象で、災害による復旧が増加すると思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯対策事業					コード	01	02	07	03	01	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	2	防犯対策			小項目	0	防犯対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、犯罪が予想される場所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>防犯対策一般事務費</p> <p>(1) 犯罪を未然に防ぐため、愛知警察署、愛知レディース4と連携して防犯啓発看板の設置や暗がり診断等を実施しました。</p> <p>(2) 保育園、老人クラブ、地区の防犯教室を愛知警察署、愛知レディース4等を講師として開催しました。(開催数17回)</p> <p>(3) 毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、町内全域で防犯パトロールを行うよう呼びかけるとともに、毎週1回の愛知レディース4との合同パトロール、防犯協会各支部との合同パトロール等を実施しました。</p> <p>(4) 青色回転灯パトロールカーによる防犯パトロールを行いました。(活動回数229回、12,044km)</p> <p>(5) 広報車を所有する町内7地区を対象に青色回転灯パトロール講習を実施しました。(講習会参加者数81人、青色回転灯貸与数7基)</p> <p>(6) 長久手町と共催で、交通安全と防犯活動を働きかける愛知郡安全なまちづくり推進大会を10月24日に長久手町文化の家で開催しました。</p> <p>(7) 春、夏、秋、年末の安全なまちづくり県民運動として、運動期間中の防犯パトロール、地区回覧などを各区・自治会に依頼するとともに、防犯ベスト・啓発のぼり旗などを配布しました。</p> <p>《参考》</p> <p>(1) 平成21年の重点罪種犯罪発生件数内訳(年間453件)</p> <table border="0"> <tr> <td>侵入盗</td> <td>108件</td> <td>自動車盗</td> <td>53件</td> <td>車上ねらい</td> <td>79件</td> <td>自販機ねらい</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>部品ねらい</td> <td>113件</td> <td>オートバイ盗</td> <td>17件</td> <td>自転車盗</td> <td>51件</td> <td>その他</td> <td>3件</td> </tr> </table> <p>(2) 各年の重点罪種犯罪発生件数</p> <table border="0"> <tr> <td>21年中</td> <td>453件</td> <td>20年中</td> <td>327件</td> <td>19年中</td> <td>390件</td> <td>18年中</td> <td>385件</td> </tr> <tr> <td>17年中</td> <td>578件</td> <td>16年中</td> <td>544件</td> <td>15年中</td> <td>734件</td> <td>14年中</td> <td>760件</td> </tr> <tr> <td>13年中</td> <td>737件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	侵入盗	108件	自動車盗	53件	車上ねらい	79件	自販機ねらい	29件	部品ねらい	113件	オートバイ盗	17件	自転車盗	51件	その他	3件	21年中	453件	20年中	327件	19年中	390件	18年中	385件	17年中	578件	16年中	544件	15年中	734件	14年中	760件	13年中	737件						
	侵入盗	108件	自動車盗	53件	車上ねらい	79件	自販機ねらい	29件																																	
部品ねらい	113件	オートバイ盗	17件	自転車盗	51件	その他	3件																																		
21年中	453件	20年中	327件	19年中	390件	18年中	385件																																		
17年中	578件	16年中	544件	15年中	734件	14年中	760件																																		
13年中	737件																																								

5 活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各地区、保育園での防犯教室の開催回数	平成18年度	回 7.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成19年度	回 4.00	回	
			平成20年度	回 9.00	回	
平成21年度			回 17.00	回		
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生係数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年12月末の総人口÷各年間重点罪種犯罪発生件数	平成18年度	105.20	69.10	過去3年間の最高値(H15年52.7、H16年52.7、H17年69.1)
			平成19年度	105.30	105.20	
			平成20年度	126.90	105.30	
平成21年度			91.40	126.90		
7 直接事業費計	前年度決算額	995,208 円	決算額	1,999,120 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	995,208	1,999,120	200.9 %	2,313,000
	一般財源②	995,208	1,999,120	200.9 %	2,313,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,211,508	5,481,463	130.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,206,716	7,480,583	143.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,206,716	7,480,583	143.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	578,524	440,034	76.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,030	81,844	199.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	88.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町青色回転灯パトロールを年間を通じて運行するとともに、銀行等の店での街頭広報活動や、住民との口頭での注意喚起や情報交換を行いました。 愛知警察署の犯罪・不審者情報を元に、地区・関係部署・関係機関と連携したパトロールを強化しました。毎月及び随時、区・自治会に最新の犯罪情報と防犯対策情報を提供するとともに、町ホームページに不審者情報を掲載しました。	
	②成果指標の実績向上度	-28 %		×
	③成果指標の目標達成度	-28 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	43.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	愛知警察署やその他関係団体と連携し、防犯に対する啓発活動、防犯パトロールを行いました。平成21年度より町青色回転灯パトロールを平日3時間実施していますが、景気低迷の影響もあり、平成21年の重点罪種犯罪発生件数は前年に比べ大きく増加しました。特に侵入盗の増加は注意を要します。今後、町西部に民間交番を開設する必要があります。これからも地域や関連団体と情報共有等の連携を行うとともに、犯罪発生に対応した重点的な対策を実施するなど、犯罪に強い地域としていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成21年度は東郷町においても車上狙いなどの犯罪が連続発生し、侵入盗などの犯罪は増加傾向にあります。学校、地域、行政との連携を強化する必要があります。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	万引き防止のため、街頭広報だけでなく、店内の巡回も行います。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	凶悪化する犯罪、犯罪弱者を狙った犯罪に対して、より愛知警察署やその他関係団体との連携を意識した重点的で効果的な防犯活動に努めます。また、東郷町防犯協会など関連防犯事業を強化していきます。また、今後において町西部に民間交番を開設する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業					コード	01	02	07	03	02	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	2	防犯対策			小項目	0	防犯対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	夜間の街路通行者、街路周辺住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯を整備し、夜間の路上等の犯罪を未然に防止します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 防犯灯維持関係事業 既設防犯灯の維持管理として防犯灯玉切れの交換等の修繕や電気料金の支払いを行いました。 既設防犯灯設置数（年度末） 2, 216基 防犯灯修繕数 631基
	(2) 防犯灯設置事業 歩行者の通行が多く、道路照明等が設置されていない場所に30基の防犯灯を新たに設置しました。
《参考》	(1) 平成21年の重点罪種犯罪発生件数内訳（年間453件） 侵入盗 108件、自動車盗 53件、車上ねらい 79件、自販機ねらい 29件、 部品ねらい 113件、オートバイ盗 17件、自転車盗 51件、その他 3件
	(2) 各年の重点罪種犯罪発生件数 21年中 453件、20年中 327件、19年中 390件、18年中 385件 17年中 578件、16年中 544件、15年中 734件、14年中 760件 13年中 737件

5 活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	基 2,098.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	基 2,126.00	基	
			平成20年度	基 2,161.00	基	
			平成21年度	基 2,216.00	基	
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生係数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	105.20	69.10	過去3年間の最高値 (H15年52.7、H16年 52.7、H17年69.1)
			平成19年度	105.30	105.20	
			平成20年度	126.90	105.30	
			平成21年度	91.40	126.90	
	指標の説明 (指標式)	各年12月末の総人口÷各年間 重点罪種犯罪発生件数				
7 直接事業費計	前年度決算額	10,525,319 円	決算額	10,550,725 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,525,319	10,550,725	100.2 %	12,494,000
	一般財源②	10,472,819	10,523,725	100.5 %	12,449,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	52,500	27,000	51.4 %	45,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,060,950	2,655,084	128.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,586,269	13,205,809	104.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	12,533,769	13,178,809	105.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,800	5,947	102.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,769	144,188	146 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町費投入額の増加は、職員が1名増加したことが要因です。成果指標は景気低迷の影響もあり重点罪種犯罪が急増したことが要因です。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	-28 %		×
	③成果指標の目標達成度	-28 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 防犯灯新設は、地区要望の多くを設置することはできませんでしたが、現地調査による優先順位付け、防犯灯移設及び向き変えを行い、限られた予算内で事業を実施しました。また、防犯灯玉切れの連絡方法や新設要望の方法についてHPに掲載しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	防犯灯の設置により犯罪を抑止することは難しいですが、防犯灯の設置によって街中が明るくなることにより、安心感が増すことは否定できません。なお、現在ある防犯灯について、暗がり診断などで防犯灯が必要な場所に設置できているか検証し、効率的な配置にする必要があります。また、限られた財源で防犯灯設置数を確保するため、宅地開発事業者や区・自治会に対して防犯灯を事業者や地元の負担で新設してもらうよう依頼しています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地区からは、防犯灯の新設要望は多いですが、それに沿う予算措置が困難な状況であり、危険度の優先順位の高い場所から防犯灯を設置したことに對して、地区に理解を求めています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	防犯灯の位置や設置状況を把握するとともに、防犯灯新設の際の参考とするため、防犯灯地図台帳を整備します。また、台帳を地区に配布し、地区からの修繕報告にも活用します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	地区からの要望にこたえ、少しでも予算を多く配分し、電柱 2 本に防犯灯 1 基の体制とした上で、犯罪発生の高い場所に重点的に設置します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	交通安全啓発事業				コード	01	02	07	02	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	3	交通安全対策	小項目	0	交通安全対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により、一人一人の交通安全意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発費 町民の交通安全意識を高めるため下記の事業を実施しました。																	
		<p>(1) 8名の交通指導員が児童・生徒の登下校時の事故防止に努めました。</p> <p>(2) 交通安全週間において各区・自治会や学校、事業所等と連携した街頭監視活動を実施しました。</p> <p>ア 春の交通安全町民運動期間 4月6日～4月10日 延べ参加者数820人</p> <p>イ 夏の交通安全町民運動期間 7月11日～7月20日 延べ参加者数712人</p> <p>ウ 秋の交通安全町民運動期間 9月21日～9月30日 延べ参加者数816人</p> <p>エ 年末の交通安全町民運動期間 12月1日～12月10日 延べ参加者数1,114人</p> <p>(3) 交通事故死ゼロの日に、町広報車による広報活動を実施しました。(毎月10日、20日、30日に実施、計22日)</p> <p>(4) 町内保育園児を対象に、交通安全教室を春と秋の2回に分けて実施しました。(参加園児数983人)</p> <p>(5) 老人クラブへ高齢者交通安全教室の開催を呼びかけ、依頼のあった13クラブで実施しました。</p> <p>(6) シートベルト・チャイルドシート関所を4月7日に実施しました。(参加者数19人)</p> <p>(7) 保育園児が飲酒運転根絶キャンペーンを7月14日に実施しました。(参加園児数17人)</p> <p>(8) 高齢者福祉大会で、保育園児が交通事故防止を呼びかけるキャンペーンを9月30日に実施しました。(対象者数1,000人)</p> <p>(9) 長久手町と共催で、町民に広く交通安全及び防犯活動を働きかける愛知郡安全なまちづくり推進大会を10月24日に長久手町文化の家で開催しました。</p> <p>(10) 高嶺小学校区を対象に小学校、保護者、警察など関係機関と合同で交通安全総点検を実施しました。(参加者数27人)</p> <p>《参考》各年の人身事故発生件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>21年中</td><td>298件</td></tr> <tr><td>20年中</td><td>309件</td></tr> <tr><td>19年中</td><td>314件</td></tr> <tr><td>18年中</td><td>319件</td></tr> <tr><td>17年中</td><td>314件</td></tr> <tr><td>16年中</td><td>292件</td></tr> <tr><td>15年中</td><td>288件</td></tr> <tr><td>14年中</td><td>287件</td></tr> <tr><td>13年中</td><td>303件</td></tr> </table>		21年中	298件	20年中	309件	19年中	314件	18年中	319件	17年中	314件	16年中	292件	15年中	288件	14年中	287件
21年中	298件																		
20年中	309件																		
19年中	314件																		
18年中	319件																		
17年中	314件																		
16年中	292件																		
15年中	288件																		
14年中	287件																		
13年中	303件																		

5	活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成18年度	回 137.00	回	個別計画による目標値はありません。
				平成19年度	回 132.00	回	
				平成20年度	回 139.00	回	
				平成21年度	回 136.00	回	
6	成果指標	指標名	人身事故発生係数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各年12月末総人口÷町内における各年中人身事故発生件数	平成18年度	127.00	134.30	過去3年間の最高値(H15年中134.3、H16年中134.3、H17年中127.2)
				平成19年度	130.80	134.30	
				平成20年度	134.30	130.80	
				平成21年度	139.00	134.30	
7	直接事業費計	前年度決算額	8,614,247円	決算額	8,632,313円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,614,247	8,632,313	100.2 %	8,816,000
	一般財源②	8,614,247	8,570,313	99.5 %	8,761,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	62,000	0 %	55,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,136,229	4,111,099	131.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,750,476	12,743,412	108.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,750,476	12,681,412	107.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	84,536	93,246	110.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	87,494	91,233	104.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町費投入額は、啓発品削減によりコストを抑えて実施しておりほぼ同じ水準ですが、人件費において職員が1名増えたことにより増加しています。成果指標の人身事故発生件数の減少は多くの要因が影響していますが県全体としても減少傾向にあります。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.2 %		△
	②成果指標の実績向上度	3.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	3.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	前年とほぼ同じ内容の啓発活動を実施したが、実施方法において、愛知県警「あゆみ」を呼び、楽しい交通安全教室を開催できるよう工夫しました。また、区・自治会に配布する啓発品は、不足する分のみ補充する方法を継続しています。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	交通事故の撲滅は町民の願いであり、重要な事業です。いろいろな機会をとらえ交通安全意識の高揚に努め、今後も地道な活動をしていく必要があります。また、交通指導員は小学校区を基本として配置していますが、1小学校区に1名の交通指導員のみのところが多く、スクールガードの皆様の協力や登下校見守り隊(平成22年度末まで)を配置しているものの十分でないため交通指導員を配置したい危険な地域は多くあり、交通指導員を増員するなど、登下校時の児童・生徒の安全確保を充実する必要があります。*
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成21年の交通事故件数、死傷者数ともに愛知県は減少しましたが、依然として交通事故死者は5年連続全国ワースト1という不名誉な結果に終わりました。また全国的に高齢者など交通弱者の事故の割合が高くなっています。(「平成21年あいちの交通事故のあらまし」より)
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	町民の生命と安全な暮らしを守るために必要な事業であり、交通安全思想は小さいときから身につけることが大切です。園児に対しては、全ての保育園で交通安全教室を実施していますが、高齢者の死亡事故が全国的に多いことから、高齢者に対して交通安全教室に積極的に参加してもらうよう引き続き呼びかけていきます。また、交通指導員を増員するなど、登下校時の児童・生徒の安全確保を充実する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通災害共済事業					コード	01	02	08	02	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	3	交通安全対策			小項目	0	交通安全対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交通災害共済加入者					
2 働きかける相手(対象)	交通災害共済加入者、町民					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通災害に対する相互共済を実施し、交通事故被害者の経済的負担を軽減します。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通災害共済費 (1) 交通災害共済加入募集と加入申し込み者の受付事務を行いました。(加入者数8,669人) (2) 見舞金請求者に対する見舞金の支給決定を行いました。(支給決定数75件)					
	5 活動指標	指標名	見舞金支給決定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成18年度	79.00 件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	各年度の4月1日～3月31日に支給決定された件数	平成19年度	79.00 件		
			平成20年度	68.00 件		
			平成21年度	75.00 件		
6 成果指標	指標名	交通災害共済加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	23.88 %	25.00 %	昨年度実績値を目標とした。
		年度末の加入者数÷年度末の総人口×100	平成19年度	22.26 %	23.88 %	
			平成20年度	21.67 %	22.26 %	
			平成21年度	20.90 %	21.67 %	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,118,065 円	決算額	1,121,408 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,118,065	1,121,408	100.3 %	1,161,000
	一般財源②	849,343	861,638	101.4 %	903,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	268,722	259,770	96.7 %	258,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,881,738	2,600,128	138.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,999,803	3,721,536	124.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,731,081	3,461,766	126.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,163	46,157	114.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	126,031	165,635	131.4 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-3.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	26.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	交通事故が増加傾向にある中で、加入手続きも簡易であり、年間わずかな掛け金で見舞金が支払われ、町民の福祉の増進に役立つ事業であり広報紙などにより周知しています が、民間会社による保険制度が普及・充実し、加入者数は減少傾向にあります。制度創設当初の役割は終えたものと判断し、事務事業の見直しに係る有識者会議において廃止検討を諮りましたが、時期尚早の意見により存続となっています。今後、経費削減に努めるとともに廃止方向で交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	民間保険は年々充実されていきます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全施設対策事業					コード	01	08	02	04	01
2 担当部課	経済建設部					建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし					
	中項目	3	交通安全対策	小項目	0	交通安全対策					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人、車両
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し通行が円滑にできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 交通安全対策一般事務費 平成21年度実績はありません。
	(2) 交通安全施設対策事業 ア 道路反射鏡、道路照明灯の維持修繕業務を実施しました。 道路反射鏡 3基 道路照明灯 8基 照明施設のランプ交換 53基 道路鏡 8箇所 イ 交通安全施設工事を実施しました。 区画線 10,805m ガードパイプその外防護柵等 11.9m 道路反射鏡 2基 道路標識 4箇所

5 活動指標	指標名	区画線、防護柵施行延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成18年度	m 7,915.00	m 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成19年度	m 2,659.20	m
			平成20年度	m 2,596.30	m
			平成21年度	m 10,817.00	m

6 成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	箇所 87.00	箇所 90.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所(路線・交差点)	平成19年度	箇所 96.00	箇所 50.00	
			平成20年度	箇所 197.00	箇所 110.00	
			平成21年度	箇所 37.00	箇所 127.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	15,486,870 円	決算額	10,167,269 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	15,486,870	10,167,269	65.7 %	5,855,000	
	一般財源②	15,486,870	10,167,269	65.7 %	5,855,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,742,569	6,686,757	116.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	21,229,439	16,854,026	79.4 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	21,229,439	16,854,026	79.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,177	1,558	19.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	107,764	455,514	422.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	316.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	-81.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-70.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-20.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高嶺小学校区内で、学校関係者、道路管理者、警察、道路占用者及び地区代表者にて通学路の点検を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	交通安全施設整備箇所は、所轄警察署との連携を密にし、必要箇所の精査と速やかに対応したため、町道の安全性が保たれました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	交通事故防止を図る上で、道路の交通安全施設整備の重要性が一段と高まっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	音貝小学校区において、関係機関と連携し通学路を中心とした安全点検を実施し、今後の交通安全対策事業に反映します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	交通事故防止には、道路の交通安全対策が必要不可欠です。そのため、一層の事業充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業振興一般事業					コード	01	06	01	03	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興			小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農家、農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、町民ニーズに対応した農業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 (1) 各種の農産物共進会事業へ協賛しました。 (2) 尾張農業共済組合へ負担金を支払いました。 (3) 農業団体育成事業として農協の営農組合へ事業費の一部を補助しました。 (4) 申請に基づき農用地区域の一部除外を実施しました。 2件 8,486㎡					

5 活動指標	指標名	農用地区域の除外申請件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 4.00	件	
			平成 20 年度	件 5.00	件	
			平成 21 年度	件 2.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	農用地区域除外面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	㎡ 3,274.00	㎡ 15,633.00	過去3年間の平均
			平成 19 年度	㎡ 2,014.00	㎡ 16,505.00	
			平成 20 年度	㎡ 4,274.00	㎡ 4,917.00	
			平成 21 年度	㎡ 8,486.00	㎡ 3,187.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	12,933,230 円	決算額	13,306,403 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 108 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	12,933,230	13,306,403	102.9 %	9,978,000	
	一般財源②	12,933,230	13,306,403	102.9 %	9,978,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	7,310,434	4,712,901	64.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	20,243,664	18,019,304	89 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	20,243,664	18,019,304	89 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,048,733	9,009,652	222.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,736	2,123	44.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 除外の面積が増加しましたが除外件数は減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-60 %	×
	②成果指標の実績向上度	98.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	166.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>定年退職者や就農希望者を対象とした農業学校の設置を行い、修了者に対して遊休農地の斡旋等を進め、また、特産品開発については、農協、商工会と一体となって進めていく必要があります。</p> <p>農業振興地域整備計画に基づく農用地区域の維持管理は、将来にわたって非常に重要とされますので、町総合計画、都市計画マスタープランの開発計画と土地利用面で調整していくことがこれまで以上に重要となります。</p> <p>本町農業の実態にあわせた農業支援と、新たな課題である新規就農者や認定農業者に対する支援が必要です。</p>
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	耕作放棄地の解消など農地の環境保全は今後ますます重要となります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	ローゼル栽培の推進と特産品の販売の推進を行う。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	農学校を充実させていくとともに、利用権設定面積や個人開設による市民農園を増やし耕作放棄地の解消に努めます。 ローゼル部会の設立を農協に要望します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業					コード	01	06	01	03	02	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興			小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民、ふるさと農園
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足がかりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 (1) 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。					
	(2) 貸し出し件数 かがやの里 52区画・1区画/20㎡・2,000円/年/1区画 かがみだの里 64区画・1区画/20㎡・2,000円/年/1区画					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各農園の草刈、ごみ処理等	平成 18 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 3.00	回	
			平成 20 年度	回 3.00	回	
			平成 21 年度	回 3.00	回	

6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用区画数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	区画 116.00	区画 116.00	農園の全区画数
			平成 19 年度	区画 116.00	区画 116.00	
			平成 20 年度	区画 116.00	区画 116.00	
			平成 21 年度	区画 116.00	区画 116.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	228,792 円	決算額	233,823 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	228,792	233,823	102.2 %	313,000
	一般財源②	-8,708	1,823	-20.9 %	76,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	237,500	232,000	97.7 %	237,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,761,550	1,683,179	95.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,990,342	1,917,002	96.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,752,842	1,685,002	96.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	584,281	561,667	96.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,111	14,526	96.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	年度当初の募集において、「かがやの里」及び「かがみだの里」とも、募集区画を超えた応募があり、全区画利用されていることからこの事業に対する需要があると判断できません。草刈作業などの維持管理について、利用者にも参加を求めることで、経費の縮減を図る必要があります。 また、現在、特定農地貸付法による個人開設の市民農園が町内にできつつあり、今後は町開設よりもその数の増加を進め、遊休農地解消、市民の生きがいを進める必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	食べ物の安全性について関心を持っている住民は増えつつあり、無農薬栽培への興味も高まってきたため、農園へのニーズが高まっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	農家が経営する市民農園の設置に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	農学校運営事業				コード	01	06	01	03	03
2	担当部課	経済建設部			産業振興課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	受講生
2	働きかける相手(対象)	農学校生徒、講師
3	どのような状態にしたいのか(意図)	とうごう農学校を設置し農業の学習、体験の機会を提供し多様な農業の育成を進め、自立して農業ができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生きがい型農業の実践及び多くの農業を体験することにより農業の重要性を各自が意識する。				
		参加者数 11名				
		秋冬露地野菜を8月から11月まで行いました。				
		月に3回実習、1回講座開設しました。				
栽培作物は、白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリ、カブの6種類栽培、収穫をしました。						

5	活動指標	指標名	実習、講座回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	回	回					
平成 20 年度	回	回					
平成 21 年度	回 13.00	回					
6	成果指標	指標名	参加生徒数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 18 年度	人 0.00	人	
				平成 19 年度	人 0.00	人	
				平成 20 年度	人 0.00	人 0.00	
平成 21 年度	人 11.00	人 15.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	1,673,154 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	1,673,154	0%	2,746,000
	一般財源②	0	1,618,154	0%	2,546,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	55,000	0%	200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	2,272,292	0%	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	3,945,446	0%	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	3,890,446	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		299,265	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	353,677	0%	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	－
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	-26.7%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 実習内容をわかりやすく指導を行いました。 講座の開設により専門的な勉強をすることができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	農業の基本的な知識や技術の習得、農業の活性化を図ります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	農業の学習及び体験を提供し、多様な農業者の育成を進めます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	わかりやすい実習、講座等の指導を行います。 販売所の設置を検討します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	新規農業者や農業経営を計画している人に対して応援をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水田農業構造改革対策事業				コード	01	06	01	04	01
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	稲作農家
2 働きかける相手(対象)	稲作農家
3 どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底と生産調整の確実な達成を図るとともに、稲作に代わる作物を奨励し、農業経営の安定化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業費 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産調整の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。					
	(1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 担い手が行う土地利用集積に対して作付け面積に応じて1千円/10aの定額助成を行いました。 (2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 農家が担い手に委託した農作業の作業料金の一部を農家に助成しました。					

5 活動指標	指標名	利用権設定面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	ha 50.30	ha 35
	指標の説明(指標式)	町内における各年度末の利用権設定面積	平成 19 年度	ha 55.50	ha 35	
			平成 20 年度	ha 61.50	ha 50	
			平成 21 年度	ha 65.50	ha 51	
6 成果指標	指標名	生産調整目標達成農家数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	戸 260.00	戸 193.00	生産調整達成農家数の過去3年間の平均
			平成 19 年度	戸 318.00	戸 215.00	
			平成 20 年度	戸 348.00	戸 257.00	
			平成 21 年度	戸 345.00	戸 308.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,304,628 円	決算額	3,524,311 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,304,628	3,524,311	152.9 %	4,167,000	
	一般財源②	2,177,628	3,442,311	158.1 %	4,085,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	127,000	82,000	64.6 %	82,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	9,776,605	9,341,644	95.6 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	12,081,233	12,865,955	106.5 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,954,233	12,783,955	106.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	194,378	195,175	100.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,351	37,055	107.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.5 %	利用権設定の面積は徐々に増えています。 また、生産調整による作付け配分面積210haに対し主食用の水稻作付け面積は197haであり町全体の生産調整目標は達成していることから、活動指標、成果指標ともに向上しました。	
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	12 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	農業の振興及び農業経営の安定を図るため、認定農業者に遊休農地の掘り起こし活動を推進し、これまで以上の利用権設定を押し進める必要があります。 また、現在の大きな課題は、東郷農産の組織強化、収益改善であり、当面は現在の補助制度の継続が不可欠であります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成19年度より米政策改革大綱に基づく新たな水田農業対策が実施され、とりわけ需給調整システムについては、今後も農業者とJAなどの農業団体が主役となったシステムを推進する必要があります。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	農作業委託助成制度を推進するため、JAあいち尾東農協を通じて、広く生産者の方に周知します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業用施設維持管理事業					コード	01	06	01	05	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興			小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家、町民
2 働きかける相手(対象)	農業用ため池を所有する自治会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内にある農業用ため池の維持管理を適正に行い農業用水を安定的に供給するとともに、自然災害等を未然に防止できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの自治会が実施した農業用ため池管理整備事業（堤体の草刈及び除去）に対し補助をしました。					
	(1) 諸輪地区	8箇所	8,815	m ²		
	(2) 和合地区	2箇所	2,238	m ²		
	(3) 傍本地区	4箇所	6,831	m ²		
	(4) 祐福寺地区	2箇所	3,456	m ²		
	(5) 部田地区	2箇所	2,145	m ²		

5 活動指標	指標名	農業用ため池管理事業を実施したため池数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	箇所 19.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 20 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 21 年度	箇所 18.00	箇所	

6 成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	草刈及び除去面積（年1回）	平成 18 年度	m ² 24,485.00	m ² 24,485.00	前年度実績
			平成 19 年度	m ² 24,086.00	m ² 24,485.00	
			平成 20 年度	m ² 23,485.00	m ² 24,086.00	
			平成 21 年度	m ² 23,485.00	m ² 23,485.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	871,250 円	決 算 額	2,343,875 円
----------	--------	-----------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	871,250	2,343,875	269 %	885,000
	一般財源②	871,250	2,343,875	269 %	885,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,585,396	1,514,861	95.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,456,646	3,858,736	157.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,456,646	3,858,736	157.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	136,480	214,374	157.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	105	164	156.2 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 農業用水管管理図の作成により事業費が増えました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	57.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域で草刈等の共同作業することにより、地域の農業に対する意識の高揚につながります。 農水事業において農業用ため池は、現在においても非常に重要な役割を担っています。今後とも、農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	都市近郊にある本町において、農業用ため池の機能を維持しつつ、町民の憩いの場となる環境空間機能が必要になると考えられます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	農業用ため池は、愛知用水支線、分線から取水した水を個別水田に送水させるための調整池であり、この機能を維持するために必要な管理事業であるため、今後とも継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	農業土木事業				コード	01	06	01	05	02
2	担当部課	経済建設部			建設課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2	働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3	どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全とその利用の高度化のため、農業基盤の整備により生産性の高い農業の育成、農業経営の合理化、効率化を図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木費 大坂池護岸整備工事の施工により発生したと思われる地盤変動等による建物等の損害に賠償金を支払いました。				

5	活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成 18 年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません。	
			平成 19 年度	箇所 1.00	箇所		
			平成 20 年度	箇所 1.00	箇所		
			平成 21 年度	箇所 0.00	箇所		
6	成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成 18 年度	箇所 1.00	箇所 1.00	過去 3 年間の平均値	
			平成 19 年度	箇所 2.00	箇所 2.00		
			平成 20 年度	箇所 3.00	箇所 2.00		
			平成 21 年度	箇所 0.00	箇所 2.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	2,013,900 円	決算額	764,513 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,013,900	764,513	38 %	500,000
	一般財源②	1,223,900	764,513	62.5 %	500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	790,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,501,902	167,169	11.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,515,802	931,682	26.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,725,802	931,682	34.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,725,802	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	908,601	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成21年度は事業を行っていないため、減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-65.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	農業基盤整備事業(土地改良事業)は、国の根幹事業の一つで、将来の食料政策にも大いに影響してくる事業です。そのため、県に補助金要望し、実施していく考えです。実施に当たり、老朽化している施設の内、事業効果を配慮して、効率的に進めていきたいと思えます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	農業環境を取り巻く今後の環境は、稲作の減反政策、後継者問題等厳しい状況にあります。また、既存農業施設の老朽化も進み、各地区からの修繕要望箇所が増加してくると思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	農道やため池など未整備箇所があるため、今後とも県費補助制度を有効に活用し、効率的かつ効果的に事業を進めます。 パイプラインの更新については、方向性を示す時期に来ています。

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 114 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	26,600,000	23,940,000	90 %	24,040,000	
	一般財源②	26,600,000	23,940,000	90 %	24,040,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,201,938	2,103,973	95.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	28,801,938	26,043,973	90.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	28,801,938	26,043,973	90.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,801,938	26,043,973	90.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,733	39,945	93.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 廃業した企業が多かったため、会員数が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 商工会、農協及び町が協力して特産品の開発を行いました。
	②成果指標の実績向上度	-3.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-21.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 商工会、農協及び町が協力して特産品の開発を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	商工会に加入している会員数は伸び悩みが見られます。地域経済の発展や商工業の総合的な発展を支援するため、商工業者等の組織化は重要であり、今後も商工会を中心とした商工業の振興が必要です。そのため、会員数を増大するよう検討策を講じる必要があります。 また、工業振興の観点から、町内企業の立地を促進するため新たな工業用地の確保、企業立地に向けて町との協力体制の構築が求められています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	依然として厳しい経済状況が続くものと予想されるため、会員数の増加を実現するためには一層の努力が必要になります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	商工業の総合的な改善発達を図り、商工業者等の組織化を促進します。また、経営の合理化、技術の向上を図り、国民経済の健全な発展に寄与できるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	商工業団体育成事業				コード	01	07	01	02	03
2	担当部課	経済建設部			産業振興課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	1	産業振興	小項目	2	工業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	商工業者、町民
2	働きかける相手(対象)	商工業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	商店街等の魅力向上や商工業者体のPRを進めるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 街路灯維持管理事業 街路灯の維持修繕等に要する経費の一部を補助しました。 維持修理箇所 42基	
		(2) 商業団体振興事業 スタンプラリー事業に要する経費の一部を補助しました。 スタンプラリー 参加店 86店	

5	指標名	街路灯修繕基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	基 16.00	基	個別計画による目標値はありません。
	平成 19 年度	基 24.00	基			
	平成 20 年度	基 36.00	基			
	平成 21 年度	基 42.00	基			
	指標の説明(指標式)					

6	指標名	スタンプラリー抽選本数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	本 3,154.00	本 2,847.00	前年度実績
	平成 19 年度	本 3,166.00	本 3,154.00			
	平成 20 年度	本 3,183.00	本 3,166.00			
	平成 21 年度	本 3,046.00	本 3,183.00			
	指標の説明(指標式)					

7	直接事業費計	前年度決算額	300,000 円	決算額	312,000 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 115 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	300,000	312,000	104 %	314,000	
	一般財源②	300,000	312,000	104 %	314,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,145,008	1,094,066	95.6 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	1,445,008	1,406,066	97.3 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,445,008	1,406,066	97.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,139	33,478	83.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	454	462	101.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) スタンプラリーの抽選者数が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	-4.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	20年度から修理のみの補助としましたが、修理件数は増えていることから既設の街路灯の老朽化が目立ち今後も重点的に修理を行っていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	現在商工業の経営者は高齢化し、後継者不足による閉店が増えている。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工業振興資金等補助事業					コード	01	07	01	02	04	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興			小項目	2	工業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内中小企業者
2 働きかける相手(対象)	町内中小企業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の確保を円滑にできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工業振興資金関係費 融資にかかる信用保証料及び支払利子の一部の補助と取り扱い金融機関に対する預託金を支出しました。				
	(1) 商工業振興資金補助金交付件数 28件 1,428,000円 (2) 国民生活金融公庫資金融資利子補給補助金 13件 529,000円 (3) 緊急資金信用保証料補助金 61件 1,647,000円 (4) 協調金融機関(10金融機関) 三菱東京UFJ銀行 平針支店 十六銀行 赤池支店 愛知銀行 赤池支店 名古屋銀行 東郷支店 碧海信用金庫 平針支店 東郷支店 三好支店 岡崎信用金庫 東郷支店 豊田信用金庫 東郷支店 瀬戸信用金庫 東郷支店				

5 活動指標	指標名	中小企業振興融資補助金を支出した件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成18年度	42.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	44.00 件	
			平成20年度	53.00 件	
			平成21年度	89.00 件	

6 成果指標	指標名	補助金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成18年度	2,204,000.00 円	5,814,000.00 円	過去3年間の平均
			平成19年度	2,636,000.00 円	4,668,000.00 円	
			平成20年度	2,779,000.00 円	2,908,000.00 円	
			平成21年度	3,075,000.00 円	4,463,000.00 円	

7 直接事業費計	前年度決算額	53,089,000 円	決算額	53,700,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	53,089,000	53,700,000	101.2 %	55,019,000
	一般財源②	53,089,000	53,700,000	101.2 %	55,019,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,139,644	4,797,060	115.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	57,228,644	58,497,060	102.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	57,228,644	58,497,060	102.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,079,786	657,270	60.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	21	19	90.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新たに補助の対象を拡大したことにより利用件数が増加した。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	67.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	10.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	-31.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 21年度より、経済環境適応資金（セーフティネット資金）の保証料についても、新たに、補助の対象としました。 また、商工業振興資金の補助率を10分の5から10分の6に引き上げました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	中小企業者が商工業振興資金制度を利用することにより、経営の安定及び改善を図ることが出来るため、今後も、中小企業者が資金、労働力を維持できるよう町が支援していく必要があります。 引き続き、中小企業者に対し制度を周知していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	現在の経済状況を考えると、中小企業者の業況が大きく向上することは困難で、この融資制度を活用されることが見込まれます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工会地域振興事業					コード	01	07	01	02	05
2 担当部課	経済建設部			産業振興課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし					
	中項目	1	産業振興	小項目	2	工業振興					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工会員、町民
2 働きかける相手(対象)	商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の購買意欲を高めるとともに、地域経済の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷町商工会プレミアム付商品券発行事業 商品券のプレミア分に相当する経費 4,942,000円 商品券発行事業に係る事務費等の経費 1,122,000円				

5 活動指標	指標名	補助額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)			平成 18 年度	円 0.00	円
平成 19 年度				円 0.00	円	
平成 20 年度				円 0.00	円	
平成 21 年度				円 6,064,000.00	円	
6 成果指標	指標名	売上総額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	円 0.00	円	
平成 19 年度			円 0.00	円		
平成 20 年度			円 0.00	円		
平成 21 年度			円 54,942,500.00	円 55,000,000.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	6,064,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	6,064,000	0%	0
	一般財源②	0	6,064,000	0%	0
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	589,113	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	6,653,113	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	6,653,113	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	-0.1%	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	事業の実施において、事業の効果を高める関連事業の実施する等創意工夫に努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	利用者アンケート調査の結果、今後も継続して欲しいという意向が多くあります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	要望があれば実施していきたい。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	勤労者対策事業				コード	01	05	01	01	01
2	担当部課	経済建設部			産業振興課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	2	生活者支援	小項目	1	勤労者支援				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町内中小企業者、同労働者とその家族
2	働きかける相手(対象)	町内中小企業者、同労働者とその家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	中小企業の振興に寄与するため、労働者福祉の増進及び雇用の安定が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 労働行政一般事務費 勤労者行政全般における情報収集を行うため、愛知県雇用開発協会に加入し負担金を支出しました。
		(2) 勤労者対策費 ア 中小企業退職金共済制度加入促進補助事業 中小企業退職金共済制度として、新規に加入した事業所に対し利子の一部を補助しました。 対象 町内4事業所(28人) イ 労働者住宅資金利子補給事業 労働者住宅利子補給制度として、労金の貸付制度により融資を受けた労働者に対し支払い利子の一部を補助しました。 対象 47件 1回: 32件 1,748,000円 2回: 3件 72,000円 3回: 12件 377,000円

5	活動指標	指標名	各種協会への加入数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成18年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	平成19年度	件 1.00	件		
			平成20年度	件 1.00	件		
			平成21年度	件 1.00	件		

6	成果指標	指標名	中小企業退職金共済制度加入促進補助金及び労働者住宅資金利子補給補助金の交付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成18年度	件 58.00	件 45.00	過去3年間の平均
		指標の説明(指標式)	平成19年度	件 73.00	件 54.00		
			平成20年度	件 66.00	件 62.00		
			平成21年度	件 51.00	件 53.66		

7	直接事業費計	前年度決算額	6,364,011 円	決算額	6,760,629 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	6,364,011	6,760,629	106.2%	1,518,000	
	一般財源②	6,364,011	6,760,629	106.2%	1,518,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,321,163	2,019,815	152.9%		
	総合計 (① + ⑤)	7,685,174	8,780,444	114.3%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,685,174	8,780,444	114.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,685,174	8,780,444	114.3%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	116,442	172,166	147.9%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②成果指標の実績向上度	-22.7%		×
	③成果指標の目標達成度	-5%		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.3%	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	補助事業の内容及び実施に対し、中小企業者に周知されてないため、今後啓発をさらに 行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	昨年来の経済危機に伴い、中小企業者に対しては大変厳しい状況が続いており、雇用が安定していない傾向があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	中小企業退職者補助制度について、広報・ホームページにより広く周知を図ります。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	中小企業退職金共済制度の加入については、労働者が安心して働く環境を作るため、商工会等を通じ補助制度の周知をし、加入促進を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	定額給付金給付事業				コード	01	02	01	09	01
2	担当部課	企画部				企画情報課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	2	生活者支援	小項目	2	消費者支援				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民への生活支援を行うこと及び地域経済の活性化を図るため、定額給付金を適正に支給します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	定額給付金給付事業 景気後退下での住民への生活支援を行うことで不安に対処するとともに、地域の経済対策に資するため定額給付金を給付しました。				
		(1) 支給対象者 基準日（平成21年2月1日）時点において、東郷町の住民基本台帳又は外国人登録原票に記録・登録されている方 (2) 給付金の額 1人につき12,000円。ただし、平成21年2月1日時点で18歳以下の方と65歳以上の方については20,000円。 (3) 支給対象者数 41,439人 (4) 支給対象世帯 15,897世帯 (5) 支給済み対象者 41,037人（99.03%） (6) 支給済み世帯 15,509世帯（97.56%）				

5	活動指標	指標名	申請書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成18年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)		平成19年度	件	件	
				平成20年度	15,825.00	件	
				平成21年度	72.00	件	
6	成果指標	指標名	支給済み世帯数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成18年度	件	件	対象者全件支給を目標としました。
		指標の説明(指標式)		平成19年度	件	件	
				平成20年度	0.00	15,825.00	
				平成21年度	15,509.00	15,897.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	12,299,115 円	決算額	626,577,543 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	12,299,115	626,577,543	5094.5 %	0	
	一般財源②	-12,913,885	12,913,885	-100 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	25,213,000	613,663,658	2433.9 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,595,058	6,516,976	181.3 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	15,894,173	633,094,519	3983.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	-9,318,827	19,430,861	-208.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-589	269,873	-45818.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,253	0 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成20年度は、全対象者に申請書を送付しましたが、平成21年度は転出予定者など補充者リスト対象者への追加発送であったため活動指標が低下しました。 また、未申請者へのはがきでの個別督促、広報・ホームページでの周知など行いましたが、100%の給付はできませんでした。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-99.5 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-2.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-308.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 未申請者に対して、督促や書類不備の対象者に対して不備書類提出の通知などにより、こまめに申請の促進を図りました。 また、口座を持っていない方などのために現金給付を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	今回は、国の経済対策で定額給付金を支給しましたが、今後においても、地域経済の活性化を図るためにさまざまな工夫が必要となります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消費生活対策事業				コード	01	02	08	01	05
2	担当部課	生活部			くらし協働課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	2	生活者支援	小項目	2	消費者支援				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	消費者
2	働きかける相手(対象)	消費者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策費 消費者に対し、消費生活相談及び啓発用リーフレットの回覧、くらしの講座を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。				
		(1) 消費生活相談 10月から毎月第2・第4火曜日に相談窓口を開設しました。 相談実績 5件 (2) 「くらしの講座」平成21年10月開催 22名参加 内容 1回目 家電製品の省エネのすすめ 講師 パナソニック電気(株) 額田育雄 2回目 安心・安全な食生活 講師 東郷町くらしのアドバイザー 磯村みどり 3回目 生産地見学会 愛知ヤクルト工場 玉善 (3) 東郷町消費者クラブ団体に対し補助金を支出しました。 会員数 44名				

5	活動指標	指標名	くらしの講座開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成18年度	回 1.00	回
		平成19年度	回 1.00	回		
		平成20年度	回 1.00	回		
		平成21年度	回 1.00	回		
指標の説明(指標式)						

6	成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 1回当たりの受講者を30人とする。
				平成18年度	人 22.00	人 30.00	
		平成19年度	人 26.00	人 30.00			
		平成20年度	人 30.00	人 30.00			
		平成21年度	人 22.00	人 30.00			
指標の説明(指標式)	延べ参加者数						

7	直接事業費計	前年度決算額	150,810 円	決算額	541,453 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	150,810	541,453	359 %	1,764,000	
	一般財源②	150,810	115,750	76.8 %	134,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	425,703	0 %	1,630,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,321,163	2,516,253	190.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	1,471,973	3,057,706	207.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,471,973	2,632,003	178.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,471,973	2,632,003	178.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,066	119,636	243.8 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) インフルエンザの大流行により、多数の人が集まる機会への参加意欲が低下したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-26.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-26.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	78.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新規に毎月2回、消費者相談員による消費生活相談窓口を開設しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	消費者トラブルも多様化・複雑化しているので、自らを守る知識を持った賢い消費者を育成することが必要であるため、くらしの講座等を開催し、啓発をしていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も消費者の多種多様なトラブルが増加するものと思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	町民を対象とした悪質商法に関する講演会を開催します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	毎年開催される「くらしの講座」について、実施主体を東郷町消費者クラブへ移行することを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	貯蓄奨励事業				コード	01	02	08	01	06
2	担当部課	生活部			くらし協働課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	2	生活者支援	小項目	2	消費者支援				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	貯蓄が住民の経済生活の安定向上と豊かな社会の実現に大きな役割を果たしていることが広く周知され、貯蓄と生活設計運動の活発化が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	貯蓄奨励費 啓発資材としてボールペンを200本配布しました。				

5	指標名	啓発資材作成数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	個 200.00	個	個別計画による目標値はありません。
	平成 19 年度	個 70.00	個			
	平成 20 年度	個 300.00	個			
	平成 21 年度	個 200.00	個			
	指標の説明(指標式)					

6	指標名	啓発資材配布数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	本 200.00	本 260.00	過去 3 年間の平均
	平成 19 年度	本 70.00	本 266.00			
	平成 20 年度	本 300.00	本 190.00			
	平成 21 年度	本 200.00	本 190.00			
	指標の説明(指標式)					

7	直接事業費計	前年度決算額	18,000 円	決算額	18,000 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	18,000	18,000	100%	18,000	
	一般財源②	0	0	0%	0	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	18,000	18,000	100%	18,000	
	概算人件費⑤	792,698	251,625	31.7%		
	総合計 (① + ⑤)	810,698	269,625	33.3%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	792,698	251,625	31.7%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,642	1,258	47.6%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,642	1,258	47.6%			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 毎年、配布する啓発資材を変えており、平成21年度は、単価の高い啓発資材を配布したため活動実績及び成果指標が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3%		×
	②成果指標の実績向上度	-33.3%		×
	③成果指標の目標達成度	5.3%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-68.3%	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	愛知県の地方庁貯蓄推奨事業の一環で実施しているため、啓発資材の購入並びに配布については、今後も継続します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	経済状況が不景気な昨今、貯蓄は生活設計上重要です。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	文化産業まつりにおいてブースを設置し、啓発資材を配布するなど広く町民に対しPRします。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	環境保全事業				コード	01	04	01	05	09
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	1	地域環境対策	小項目	1	地域環境のマネージメント				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民で自然、環境に関心のある方
3 どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町らしさが感じられるようにするとともに、地域資源の活用や掘り起こしをすることで、住民自らが愛着を持ち続けることのできる環境資産が築かれるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 環境保全事業 ア ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 (ア) 調査回数 2回 (イ) 調査場所 町内14か所 イ 春の自然観察会(草花)の開催 (ア) 開催日 4月25日(土) (イ) 場所 イーストプラザいこまい館(雨天のため室内にて講義) (ウ) 参加者 19名 (2) 環境学習推進事業 環境美化と保全、ごみの減量、リサイクル、自然体験などを通し、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントとして、エコキャンペーン「こどもエコばんぱく in 東郷」を開催しました。 ア 開催日 10月18日(日) イ 場所 境川河川敷 ウ 参加者 約2,200人					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成18年度	回 4.00	回
指標の説明(指標式)	自然観察会及びこどもエコばんぱくの開催回数	平成19年度	回 3.00	回		
		平成20年度	回 3.00	回		
		平成21年度	回 2.00	回		
6 成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	こどもエコばんぱくの参加者数	平成18年度	人 1,600.00	人 1,500.00	前年度実績
			平成19年度	人 1,800.00	人 1,600.00	
			平成20年度	人 2,000.00	人 1,800.00	
			平成21年度	人 2,200.00	人 2,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	662,882 円	決算額	604,983 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	662,882	604,983	91.3 %	825,000
	一般財源②	662,882	604,983	91.3 %	825,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,097,947	5,378,425	75.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,760,829	5,983,408	77.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,760,829	5,983,408	77.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,586,943	2,991,704	115.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,880	2,720	70.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	自然観察会については、同種の事業を他課でも実施していることから、効率性を考慮し開催回数を減らしたため、活動実績は低下しました。 成果指標である「こどもエコばんぱく」は、町のイベントとして住民に浸透してきたことや住民の環境に対する意識の高まりにより、参加者が増加したものと思われます。 なお、職員配置の変更(1名減)により町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	10 %		○
	③成果指標の目標達成度	10 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「こどもエコばんぱく」において、新たに資源回収やCOP10の啓発コーナーを設けました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	散策しながら町内の自然について楽しく学ぶことのできる環境学習の一環として自然観察会を実施していますが、参加者が減少している状況や効率性を考慮しながら事業の実施について検討する必要があります。 また、こどもエコばんぱくは、町民の代表がワークショップという形態で主催し手作りの環境保全行事として多数の参加者を得て住民に定着してきましたが、マンネリ化している状況や環境問題に対する取組の変容なども見られることから、開催会場の変更を含め見直しが必要となっています。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	環境に対する住民の関心は、今後も高まるものと思われませんが、町内の自然環境に対しての意識や関心はあまり高くないようです。 また、平成22年10月には、生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)が名古屋市において開催されます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	自然観察会に関しては、都市計画課(グリーンベルトを考える会)と内容が重複しないよう計画し実施します。 「こどもエコばんぱく」は、境川河川敷からいこまい館へ会場を移し、実行委員や職員の負担の軽減を図るとともに、新たな環境への取組を紹介していきます。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	今後も、こどもエコばんぱくを中心に、住民が楽しみながら環境保全について学習する場を提供していきます。 また、参加人数の少ない自然観察会は廃止し、限られた事業の中で成果を上げて行くことが重要になります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	地球温暖化防止活動推進事業				コード	01	04	01	05	10	
2	担当部課	生活部				環境課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり		大項目	1	循環型社会の構築				
		中項目	1	地域環境対策		小項目	1	地域環境のマネージメント				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	町職員、一般家庭及び事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、資源の有効利用、環境負担の軽減、環境保全などについて、町民・事業者・職員が自ら率先して行動できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 東郷版ISO推進事業 ア 東郷版ISOの普及 家庭で、マイバックを持って買い物に行くなど地球温暖化対策、ごみ減量、リサイクル、環境学習などの環境保全活動の取組ができる「東郷版ISOチャレンジ100」の住民への普及を行いました。 (ア) 参加家族数 27件 (イ) 認定家族数 9件 イ 東郷町エコプランの推進 平成19年10月に策定した「東郷町エコプラン（地球温暖化対策実行計画・職員環境保全率先行動計画）」を運用しました。 (ア) 庁舎内のCO2排出量の削減 7.3%削減（目標値 3%削減） (イ) 庁舎内の電気使用量の削減 8.2%削減（目標値 3%削減） (ウ) 庁舎内のガス使用量の削減 17.7%削減（目標値 3%削減） (エ) 庁舎内の水道使用量の削減 3.2%増加（目標値 3%削減） (オ) 公用車等の燃料使用量の削減 2.7%増加（目標値 3%削減） (カ) 廃棄物(可燃)の排出量の削減 10.3%削減（目標値 6%削減） (キ) 廃棄物(不燃)の排出量の削減 108.1%増加（目標値 6%削減） (ク) 庁舎内の紙使用枚数の削減 10.7%増加（目標値 6%削減） (ケ) 職員の環境保全率先行動取組 100%実施（目標値100%実施）	
		(2) 公共施設省エネ推進事業 愛知県地域グリーンニューディール基金地球温暖化対策事業費補助金の交付を受け、北部・中部資源回収ステーション省エネ工事を施工しました。（整備内容：太陽光発電設備（1kw）2か所、同設備メッシュフェンス囲い2か所、LED蛍光灯取付 6か所、ソーラーライト 2本） (3) レジ袋削減推進事業 地球温暖化防止と循環型社会の形成を目的に、消費者団体、事業者及び町で構成する「東郷町レジ袋削減推進協議会」を開催し、レジ袋削減の取組に賛同いただいた店舗において、平成22年3月1日（月）からレジ袋の有料化をスタートしました。 また、レジ袋削減・マイバック持参イメージキャラクター「eco葉ちゃん」を公募により決定しました。	

5	活動指標	指標名	東郷版ISO参加家族数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成18年度	件 321.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	件 80.00	件		
			平成20年度	件 187.00	件		
平成21年度	件 27.00		件				
6	成果指標	指標名	東郷版ISO認定家族数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成18年度	件 62.00	件 58.00	前年度実績値
			平成19年度	件 16.00	件 62.00		
			平成20年度	件 17.00	件 16.00		
平成21年度	件 9.00		件 17.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	257,581 円	決算額	8,555,088 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	257,581	8,555,088	3321.3 %	47,000
	一般財源②	257,581	427,938	166.1 %	47,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	8,127,150	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,067,015	3,529,591	115.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,324,596	12,084,679	363.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,324,596	3,957,529	119 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,779	146,575	824.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	195,564	439,725	224.8 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	参加家族数が大幅に減少していますが、年度間でパラツキがあり、想定できる要因はありません。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-85.6 %	×
	②成果指標の実績向上度	-47.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-47.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	レジ袋削減の取組に賛同いただいた9店舗においてレジ袋の有料化をスタートしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	町内2か所の資源回収ステーションの省エネ工事(太陽光発電設備等)を施工しました。
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	地球温暖化防止のための国民的運動「チャレンジ25キャンペーン」(平成22年1月までは「チームマイナス6%」)に参加しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷版ISOについては、住民が気軽に取り組めるようシステム構築し普及・啓発していますが、参加家族は減少しているため、制度説明の機会を増やすなど参加家族の増加を目指します。 レジ袋の有料化については、その後の動向を把握し、分析することが必要です。 また、家庭におけるCO2削減のため、環境負荷の少ない自然エネルギーの利用促進に向けた施策の導入を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地球温暖化対策は、京都議定書から始まり最近のサミットでも最重要課題として取り上げられており、全世界・国をあげての温室効果ガス排出量の削減が求められています。 日本でも20年間に6%の削減が義務づけられていますが、目標を達成できていないのが現状です。事業者のCO2削減は順調に推移していますが、家庭からは増加の一途を辿っているため、本事業の重要さはますます増していくものと思われます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	東郷版ISOの普及については、制度説明の機会を増やすなど啓発の範囲を広げます。 また、地球温暖化防止のための国民的運動「チャレンジ25キャンペーン」の普及・啓発を行います。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	太陽光などの自然エネルギーを活用した施策については、国や地方自治体においても各種の取組がされており、近隣市町においても住宅用太陽光発電システム設置への補助なども実施しています。本町においても補助制度の創設を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	狂犬病対策事業					コード	01	04	01	05	07	
2 担当部課	生活部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	1	地域環境対策			小項目	2	環境衛生対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医
3 どのような状態にしたいのか(意図)	無登録犬の減少を図り、狂犬病の発生の予防とそのまん延を防止し撲滅することにより、公衆衛生の向上を図るとともに、飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 (1) 狂犬病対策 広報によるPR、飼い主へのはがきによる予防注射案内の送付を実施するとともに、集合予防注射を14地区において実施しました。さらに、預託による予防注射を19病院で実施しました。 ア 犬登録頭数 3,398頭 イ 注射頭数 2,454頭 (2) 不用犬猫の引取等 不用犬、猫の引取りを行い、管轄の県動物保護管理センターに引き渡しました。 ア 野犬等捕獲頭数 10頭 イ 不用犬猫引取頭数 犬 3頭、猫 26匹 (3) 犬の飼い方教室 飼い主としての責任意識やふん害等のマナーの向上、しつけ方法の取得を図るため、犬の飼い方教室を開催しました。 ア 開催日及び場所 ・11月6日(金) 役場第3会議室 ・11月13日(金) 境川河川敷 イ 参加頭数 13頭					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	頭 2,235.00	頭	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	頭 2,373.00	頭	
			平成20年度	頭 2,417.00	頭	
			平成21年度	頭 2,454.00	頭	

6 成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	$\frac{\text{狂犬病予防注射接種頭数}}{\text{登録犬数}} \times 100$	平成18年度	% 72.20	% 73.79	前年度実績値を目標値とします。
			平成19年度	% 73.63	% 72.20	
			平成20年度	% 72.89	% 73.63	
			平成21年度	% 72.22	% 72.89	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,096,010 円	決算額	1,308,579 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,096,010	1,308,579	119.4 %	1,328,000
	一般財源②	-979,920	-728,421	74.3 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,075,930	2,037,000	98.1 %	1,328,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,711,350	4,033,819	52.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,807,360	5,342,398	60.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,731,430	3,305,398	49.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,785	1,347	48.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	92,351	45,768	49.6 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.5 %	登録頭数が増えたことにより接種件数は増加しましたが、接種率は若干減少しました。 なお、職員配置の変更(1名減)により町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-50.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	狂犬病の発生はなく予防としての成果はありました。登録頭数の約27%が狂犬病予防注射未接種の可能性があるので、今後は死亡している犬登録の登録抹消作業をしつつ、予防注射の100%接種に向け、広報紙、ホームページ等による啓発を積極的に進めていく必要があります。 また、この事業は、狂犬病予防法(昭和25年8月26日法律第247号)に基づいて実施すべき重要な事業であるだけでなく、糞尿公害等の問題もあり、飼い主のモラルの向上を図る必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ペットブームにより、様々な動物が飼育される傾向にあり、更にペットの国際化の進展により、狂犬病発生の危険度は増してきています。また、放し飼い、糞尿、鳴き声など飼い主のマナー向上が今後の課題です。野良猫の発生も問題となっているため、その対策にも取り組んで行く必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	預託獣医師を19から20に増やし住民への利便性に努めました。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	野良猫の発生を抑えるような施策等について調査研究していきます。 また、広報等により、畜犬登録及び狂犬病予防接種の義務などについて啓発を行うとともに、予防注射未接種犬に対する調査を行います。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	水質浄化事業				コード	01	04	01	06	01
2	担当部課	生活部			環境課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築				
		中項目	1	地域環境対策	小項目	3	環境汚染対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民										
2	働きかける相手(対象)	市街化調整区域の住民										
3	どのような状態にしたいのか(意図)	生活排水環境の保全と公衆衛生の向上や自然環境への負荷が軽減されるようにします。										
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。 ア 補助実績 7人槽 4基</p> <p>(2) 水質浄化啓発事業 ア 水質検査 (7) 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、10河川11か所の水質検査を3回行いました。 (4) 生活排水環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を2回行いました。 イ 生活排水クリーン推進員の委嘱 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と住民の生活環境の保全を図るため、生活排水クリーン推進員4名を委嘱し、住民に対し家庭でできる排水浄化について指導に努めました。 ウ 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 境川河川敷(交通児童遊園前)において、町内小学生3~6年生を対象に境川に棲む生物を採取し、その生物指標により水質階級を決める事業を通して生活排水浄化推進を啓発しました。 (7) 開催日 8月8日(土) (4) 参加者 7家族20名 (4) 調査結果 水質階級Ⅲ(きたない水)</p>										
5	活動指標	指標名	河川水質検査実施箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値						
			平成18年度	か所	9.00	個別計画による目標値はありません。						
		指標の説明(指標式)	平成19年度	か所	9.00	か所						
			平成20年度	か所	11.00	か所						
平成21年度	か所	11.00	か所									
6	成果指標	指標名	合併処理浄化槽付替件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法					
			平成18年度	基	5.00	基	当初予算の設定基数					
		指標の説明(指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	平成19年度	基	9.00	基	6.00				
			平成20年度	基	6.00	基	6.00					
平成21年度	基	4.00	基	6.00								
7	直接事業費計	前年度決算額	3,790,715 円	決算額	2,739,140 円							

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,790,715	2,739,140	72.3 %	4,550,000
	一般財源②	2,303,715	1,923,140	83.5 %	3,377,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,487,000	816,000	54.9 %	1,173,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,835,060	3,025,363	44.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,625,775	5,764,503	54.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,138,775	4,948,503	54.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	830,798	449,864	54.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,523,129	1,237,126	81.2 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	合併処理浄化槽付替件数(成果指標)については、昨年度に比して単独処理浄化槽を有する家屋の建替えが減少したことにより実績が低下したものと思われます。 なお、付替件数の減少及び職員配置の変更(1名減)により町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-33.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-33.3 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-45.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道の普及を推進し、浄化槽から公共下水道へ接続することが水質浄化に有効であり、また、合併処理浄化槽への転換も生活排水浄化や水質汚濁防止に効果があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	境川生きものウォッチングへの参加希望が多いことなどから、身近な生活排水、河川の水質状況等への関心が高まっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	総合計画との整合性を図りながら、生活排水対策事業計画を策定します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	生活排水対策については、河川水質調査の結果を基に水質浄化に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	公害対策事業			コード	01	04	01	06	02
2	担当部課	生活部			環境課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築			
		中項目	1	地域環境対策	小項目	3	環境汚染対策			

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	事業者、一般家庭など
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公害の発生に対し、迅速かつ適正に対応し良好な生活環境が保全されるようにします。また、定期的な環境分析により公害を未然に防ぎ、近年高まっている土壌や地下水の汚染、ダイオキシンの問題など化学物質に対する不安を払拭できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 公害対策事務費 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、住民の生活環境を良好に保つとともに、通報があれば直ちに調査にあたり原因をつきとめ、対処しました。 また、住民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市町と積極的に情報交換をしました。 ア 公害苦情件数 26件 (大気汚染、騒音、悪臭、水質汚濁に関するものなど) イ 東郷町土質等規制条例届出件数 0件			
		(2) 騒音対策事業 ア 届出の受付 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例（以下「愛知県条例」といいます。）に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 (ア) 特定施設の設置届出件数 3件 (イ) 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 4件 (ウ) 特定建設作業実施届出件数 ・騒音規制法に基づく届出 62件 ・振動規制法に基づく届出 23件 ・愛知県条例に基づく届出 107件 イ 騒音測定等 町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内7路線7地点の騒音測定を実施し、住民の健康及び生活環境の保全を図りました。 また、作業場における騒音等の状況を把握するため、2地点の騒音振動測定を実施しました。			

5	活動指標	指標名	苦情処理対応件数1件当たりに対する人口	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
				平成18年度	人 643.57	人 個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明(指標式)	年度末人口÷苦情処理対応件数(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭、その他の苦情を処理した件数)	平成19年度	人 1,248.52	人		
				平成20年度	人 839.54	人		
		平成21年度	人 1,599.50	人				
6	成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
				平成18年度	% 95.00	% 100.00		発生した苦情は100%解決を目指します。
		指標の説明(指標式)	(苦情件数-未解決件数)÷苦情件数×100	平成19年度	% 95.00	% 100.00		
				平成20年度	% 98.00	% 100.00		
		平成21年度	% 88.89	% 100.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	584,670 円	決算額	776,687 円			

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	584,670	776,687	132.8 %	958,000	
	一般財源②	584,670	776,687	132.8 %	958,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	7,536,093	5,042,273	66.9 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	8,120,763	5,818,960	71.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,120,763	5,818,960	71.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,673	3,638	37.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,865	65,462	79 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	90.5 %	野焼きや騒音、悪臭などの苦情が減少したため、活動指標が向上しました。 なお、職員配置の変更(1名減)により町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-9.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-11.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	道路交通騒音の定期的測定については、項目を減らすことなく引き続き監視していく必要があります。 公害苦情の中には、心理的・精神的な悩み相談と理解されるものが増加傾向にあることから、担当職員には相談員的な資質が求められており、環境課では対応できない事例も見受けられます。また、苦情者への対応状況報告は必ず行うこととしています。 土壌汚染対策として、住民の不安を解消するため土質等規制条例を適切に運用する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	環境に対する意識が高まり、近所付き合いが希薄になることで今後軽微な苦情件数は増加するものと思われます。 また、事業所が原因者の場合は改善対策に時間がかかり、苦情解決期間の長期化事例も増加すると考えられます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	騒音、振動などの苦情について、法令に基づく規制基準に適合していない場合は、口頭指導に加え、指導書にて改善計画の提出を求めるなど、踏み込んだ対応を行います。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	公害対策など環境問題は単に町だけの問題に留まらないことが多く、環境変化、社会変化などの情報をいち早くつかむため、近隣市町との情報交換を実施し素早い対応ができるようにします。 環境保全のため、パトロール実施回数を増やし、記録簿の作成に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物対策事業				コード	01	04	01	05	03
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	2	廃棄物処理	小項目	1	ごみ処理体制				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民、家庭から排出された一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭から発生する一般廃棄物を適正に処理するため、計画的、衛生的かつ効率的に一般廃棄物の収集・運搬を行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 一般廃棄物処理事業 ア 計画収集等 町内全域において、町指定袋により衛生的な収集に努め、可燃ごみは毎週2回、不燃ごみは毎月2回の収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 また、電話予約により受け付けた粗大ごみを毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 [年間収集量] (ア) 可燃ごみ 10,008 t (うち計画収集 7,842 t) (イ) 不燃ごみ 893 t (うち計画収集 888 t) (ウ) 粗大ごみ 576 t (うち計画収集 66 t) イ 指定ごみ袋 ごみ収集に必要な指定ごみ袋を印刷しました。また、指定ごみ袋の販売(ごみ処理手数料の徴収)を販売店に委託しました。 ウ ごみの出し方の啓発 ごみの適正排出と資源化促進のため、「ごみと資源の分け方・出し方パンフレット」により啓発しました。 エ 犬猫等動物死体処理 公道等で発生した交通事故等で死亡した猫等の死体処理を行いました。 処理件数 170件	
	(2) 不法投棄監視等事業 ごみの適正処理推進のため、不法投棄が多い場所を不法投棄重点監視区域として定めるとともに、不法投棄や散乱ごみに対する監視パトロール及び回収・運搬等の事業を行いました。(平成22年1月から開始) ア パトロール日数 36日間 イ 不法投棄確認件数 86件(パトロール中の発見61件、通報25件) ウ 回収した不法投棄物の重量 4,190kg	

5 活動指標	指標名	処理しなければならないごみの量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成18年度	t 11,705.00	t 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量(直接搬入を含む。)	平成19年度	t 11,490.00	t
			平成20年度	t 11,842.00	t
平成21年度			t 11,477.00	t	

6 成果指標	指標名	処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	g/日 791.00	g/日 836.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量(直接搬入を含む。)/年度末人口/年間日数	平成19年度	g/日 762.00	g/日 806.00	
			平成20年度	g/日 784.00	g/日 782.00	
平成21年度			g/日 756.00	g/日 779.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	139,971,325 円	決算額	132,856,008 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

項 目		平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	139,971,325	132,856,008	94.9 %	147,302,000
	一般財源②	99,413,895	93,408,987	94 %	100,360,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	40,557,430	39,447,021	97.3 %	46,942,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,355,687	12,269,529	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	152,327,012	145,125,537	95.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	111,769,582	105,678,516	94.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,438	9,208	97.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	142,563	139,786	98.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	不況により消費自体が抑えられ、結果、ごみの排出量も減少しているのではないかと思います。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-3.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3 %	△
※有効性は「ごみの排出量」ですので、低下するほど良い評価となります。			
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 不法投棄や散乱ごみに対するの監視パトロール活動及び回収・運搬等の事業を平成22年1月から開始しました。(愛知県地域グリーンニューディール基金不法投棄・散乱ごみ監視等事業による補助事業) また、財団法人家電製品協会の実施する家電リサイクル法対象4品目(テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機など)の不法投棄未然防止事業の活用を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	ごみの収集・運搬・処理に当たっては、衛生的・効率的に行う必要があることから、収集運搬業者との連絡を密に行うとともに、町民に計画収集への理解・協力の意識啓発として、広報紙、ホームページ等による周知を一層積極的に進めていきます。 月2回の不燃ごみ収集日については、尾三衛生組合への搬入が集中していることから収集日の変更を含め関係市町と協議していく必要があります。 また、清潔な生活環境を保持するため、ごみのポイ捨てや不法投棄に対する監視体制を強化していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	人口増加及び消費の増加に伴い、ごみの収集処理量が増大することが予想されます。 また、平成23年7月のアナログ放送終了(地デジへの移行)に伴い、現在各家庭で使用しているアナログテレビの不法投棄の増加が懸念されます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	ごみ集積場所の現状調査を実施し、集積場所の現状を把握するとともに、老朽化した集積場所看板の取り換え業務につなげていきます。 「ごみと資源の分け方・出し方パンフレット」を新たに作成し、ごみの適正排出について啓発していきます。 また、環境美化に関する条例や町指定ごみ袋の印刷・販売方法について研究します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	ごみの適正排出を促すため、ごみ集積場所の看板の取り換えを検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	廃棄物減量推進事業				コード	01	04	01	05	04
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	2	廃棄物処理	小項目	2	リサイクル				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民、廃棄物減量推進員、集団廃品回収団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化・資源化を推進し、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 廃棄物減量推進員事業 町内16地区に各2名(合計32名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発と回収活動の推進、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。 なお、推進員の主な職務は、①廃棄物減量に関する啓発、②再生資源の回収活動の推進、③廃棄物の適正処理の推進、④不法投棄等の監視に係る活動、⑤環境保全行事等への参加、⑥東郷版ISOの推進、⑦ごみ集積場の設置等に関する連絡調整です。				
	(2) 資源ごみ回収促進事業 ア 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所(北部・中部)で資源の回収に努めました。 (7) 回収品目 19品目 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光管、びん、缶、廃食油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、その他の紙製容器包装、割りばし及びペットボトルのキャップ) (4) 回収量 855t イ 地区における資源ごみ回収の促進 資源ごみ分別収集を実施した区・自治会に対し、月1回9,000円の奨励金を交付しました。 (7) 対象品目 2品目(びん、缶) (4) 回収量 26t ウ 集団廃品回収の促進 集団廃品回収実施団体に対し、資源ごみ回収量に応じ、奨励金を交付しました。 (7) 対象品目 5品目(新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック) (4) 回収量 1,093t エ 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、コンポスター・ペール容器の購入者に補助金を交付しました。 (7) 補助実績 電動生ごみ処理機 19基、コンポスター・ペール容器 26基				

5 活動指標	指標名	資源ごみ回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	資源回収ステーション(民間分含む。)、地区資源、集団廃品回収等で回収した資源ごみの量	平成18年度	t 2,582.00	t	
			平成19年度	t 2,546.00	t	
			平成20年度	t 2,582.00	t	
平成21年度			t 2,515.00	t		
6 成果指標	指標名	資源ごみ回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	資源ごみ回収量÷(資源ごみ回収量+処理しなければならないごみ量)×100	平成18年度	% 17.00	% 15.10	過去3年間の平均値
			平成19年度	% 18.10	% 16.10	
			平成20年度	% 17.90	% 17.20	
平成21年度			% 18.00	% 17.70		
7 直接事業費計	前年度決算額	28,749,725 円	決算額	28,644,105 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	28,749,725	28,644,105	99.6 %	29,050,000
	一般財源②	19,210,258	23,103,305	120.3 %	22,454,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,539,467	5,540,800	58.1 %	6,596,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,778,364	10,756,848	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	39,528,089	39,400,953	99.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	29,988,622	33,860,153	112.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,614	13,463	115.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,675,342	1,881,120	112.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	資源回収量は減少したものの、住民の資源回収に対する意識の高まりにより、回収率が向上したものとされます。また、資源の売却について、引き続き価格を入札にて決定しましたが、売却価格が下落したため、収入額が減少し、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②成果指標の実績向上度	0.6 %	
	③成果指標の目標達成度	1.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.9 %	資源回収ステーションに見学に来る小学生に対し、資源の大切さを理解してもらうため、クイズ形式の教材を作成しました。また、集団廃品回収事業奨励金について、適正な費用負担となるよう回収方法別に単価の見直しを行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	3 R (リユース、リデュース、リサイクル) の推進、循環型社会の形成のために、資源回収は欠くことのできない事業です。住民の資源化に対する意識は高まっているものの、資源回収率はほぼ横ばいの傾向にあることから、ごみの資源化が更に進むよう回収品目や回収拠点の増加を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	容器包装、家電、パソコン、食品、自動車など各種の法整備によりリサイクルの必要性がますます高まっています。また、生ごみの堆肥化や資源化が課題です。平成21年1月に実施された町住民意向調査によれば、ごみの減量や資源の回収に関して力をいれるべきことについて、「資源回収ステーションの増設」が最も多く、特に西部地域でのステーションの再建が望まれています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	資源回収ステーションでの新たな資源回収品目として、「雑がみ」、「CD・DVD」及び「CD・DVDのケース」の3品目を追加しました。また、集団廃品回収事業奨励金について、適正な費用負担となるよう再度の見直しをしました。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	循環型社会形成や3 R (リユース、リデュース、リサイクル) について、住民への啓発に努め、資源化を推進するとともに、ごみの減量を図ります。また、西部資源回収ステーションの再建を含め、回収拠点の増設について検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業					コード	01	04	01	05	05
2 担当部課	生活部			環境課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築					
	中項目	2	廃棄物処理	小項目	3	し尿処理体制					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民、日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿等を適正に収集処理することで、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日東衛生組合に搬入し処理しました。 [年間収集量] 生し尿収集量 619.83kl [参考] 浄化槽汚泥収集量 9,656.98kl (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	KL 804.00	KL	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	KL 727.68	KL	
			平成 20 年度	KL 728.86	KL	
			平成 21 年度	KL 619.83	KL	
6 成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
	指標の説明 (指標式)	し尿搬入量÷し尿収集量×100	平成 18 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 19 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 20 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 21 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,343,648 円	決 算 額	4,557,252 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,343,648	4,557,252	85.3 %	5,299,000
	一般財源②	3,513,648	3,217,252	91.6 %	3,619,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,830,000	1,340,000	73.2 %	1,680,000
	概 算 人 件 費 ⑤	613,403	588,266	95.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,957,051	5,145,518	86.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,127,051	3,805,518	92.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,662	6,140	108.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,271	38,055	92.2 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-15 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道の整備は進んでいるものの、生し尿の排出がなくなることはありません。収集業者の安定的な収集体制を考慮しつつ、妥当な収集処理経費の維持に努める必要があります。 また、し尿処理手数料の適正な費用負担について検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	市街化区域の非水洗便所は、公共下水の整備に伴い減少していきます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	生し尿の収集運搬業務及び浄化槽汚泥の収集運搬の許可は、廃棄物処理法に基づいて市町村が行わなければならないため今後も継続していきます。 また、し尿処理手数料の適正な費用負担について調査・検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	林業一般管理事業				コード	01	06	02	01	01
2	担当部課	経済建設部				産業振興課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	2	自然環境の保全				
		中項目	1	緑の保全と創出	小項目	0	緑の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、木曾川流域の住民
2	働きかける相手(対象)	町民、銀河の森（2.94ha）、伐採届届出者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	森林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	林業振興一般事業 (1) 森林伐採届の受理事務、林野・林産物についての調査 森林法による伐採届の受付件数：2件 (2) 銀河の森について、平成21年度は実績なし。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	森林伐採届の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)	平成18年度	件	4.00	個別計画による目標値はありません。		
			平成19年度	件	3.00	件		
			平成20年度	件	2.00	件		
平成21年度	件		2.00	件				
6	成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成18年度	ha	2.94	ha	2.94	銀河の森植栽面積
			平成19年度	ha	2.94	ha	2.94	
			平成20年度	ha	2.94	ha	2.94	
平成21年度	ha		2.94	ha	2.94			
7	直接事業費計	前年度決算額	13,335 円	決算額	14,400 円			

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,335	14,400	108 %	18,000
	一般財源②	13,335	14,400	108 %	18,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	704,620	673,272	95.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	717,955	687,672	95.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	717,955	687,672	95.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	358,978	343,836	95.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	244,202	233,902	95.8 %	

評価の符号

伸率

向上：○

10%未満低下：△

10%以上低下：×

評価不能：-

その他

(問いに対して)

肯定(Yes)：○

一部否定(No)：△

否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	特にありません。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>銀河の森維持管理の実施にあたっては、事業場所、方法、委託事業者等について変更することができないことから、適正な維持管理を実施するための経費については、よく調査・検討し、執行していく必要があります。</p> <p>銀河の森については、林業経営の安定化を図るだけでなく、木曾川水系の恵を受けている東郷町が引き続き安全な水を継続して得るために、これからも事業を行う必要があります。</p>
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	森林業自体が斜陽産業となっていて、森林業後継者が不足してきています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	「銀河の森」について、植栽されたヒノキの苗がある程度生育したことで、平成 16 年度から維持管理等の業務は実施していませんが、笹や周りの雑木が伸びて苗木に悪影響を与えていることから薬剤散布や除伐作業を実施していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	緑化振興事業				コード	01	06	02	01	02
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	2	自然環境の保全				
		中項目	1	緑の保全と創出	小項目	0	緑の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地域の緑化推進や一般家庭の緑化促進、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 緑化振興事業 9小中学校に緑化・育樹に関するポスター・標語を募集し、応募者631名に参加賞を配布しました。 (2) 治山治水事業 ア 郷土保全、緑化推進のための振興会事業である尾張地域育樹祭へ3名出席しました。 イ 愛知池百年森公園にて、町制40周年記念事業として「愛知池 県民参加 森と緑づくり 植樹祭」を行い、苗木1,500本の植樹を行いました。 (3) 緑化事業 ア 緑化木配布事業 文化産業まつりにユキヤナギ260本を配布しました。 イ 愛知県緑化推進委員会に会費を支払いました。 ウ 緑の募金委員会の運営 ・春期緑の募金運動を実施。募金総額229,406円 ・自治会等7団体へ、緑化推進事業に対し助成金を交付しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	緑化木配布本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	記念樹配布事業、緑化木配布事業で配布した本数	平成18年度	本 541.00	本	個別計画による目標値はありません。
				平成19年度	本 500.00	本	
				平成20年度	本 250.00	本	
平成21年度	本 260.00			本			
6	成果指標	指標名	人口100人あたりの募金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	募金実績総額/人口×100 人口…募金終了の5月末	平成18年度	円 609.00	円 658.00	過去3年間の平均値
				平成19年度	円 646.00	円 642.00	
				平成20年度	円 626.00	円 656.00	
平成21年度	円 554.00			円 652.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	263,158 円	決算額	3,763,994 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	263,158	3,763,994	1430.3 %	3,785,000
	一般財源②	263,158	363,994	138.3 %	785,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	3,400,000	0 %	3,000,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,075,812	2,565,498	83.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,338,970	6,329,492	189.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,338,970	2,929,492	87.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,356	11,267	84.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,334	5,288	99.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 緑の募金額が前年度を下回ったため、成果指標の実績が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4 %		○
	②成果指標の実績向上度	-11.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-15 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町緑の募金委員会が行う緑化推進助成金は、緑の募金事業により配分された交付金で賄うこととし、町から募金委員会への助成を廃止しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>緑の募金については、受動的であるため、緑化についての関心や参加について広く理解を求めています。また、新たに導入される「あいち森と緑づくり税」を活用した事業として、「愛知池 県民参加 森と緑づくり 植樹祭」を実施し、地球温暖化防止を少しでも図るため、更なる緑化活動を今後も展開する必要があります。</p> <p>現在は植樹主体ですが、今後は今ある樹木を育てる育樹に対しても力を入れていく必要があります。</p>
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>自然や緑は、人が健康で快適な生活を営むために欠かせないものであり、近年の都市化により環境問題が取り上げられていることから、今後とも緑化推進事業の役割は大きいと思われます。</p> <p>本県において、平成21年度から5年間で「あいち森と緑づくり税」が導入され、あいち森と緑づくり事業が展開されており、この事業を活用し都市緑化推進を図っていくことが必要と思われます。</p>
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	<p>昨年度に続き、あいち森と緑づくり推進事業交付金を活用した植樹活動を実施し、緑化の推進に努めていきます。</p>
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	<p>引き続きあいち森と緑づくり推進事業交付金を活用した事業を展開していきます。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川維持管理事業					コード	01	08	03	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	2	自然環境の保全				
	中項目	2	水辺の保全と創出			小項目	0	水辺の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	周辺の住民
2 働きかける相手(対象)	河川施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能、景観を良好な状態になるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川維持事業 河川の除草、剪定を実施しました。					
	(1) 春木川					
	堤防除草	1	2,400	m ²	×	3回
	護岸除草	1	200	m ²	×	1回
	護岸除草	3	500	m ²	×	2回
	低木剪定工		50	m ²	×	2回
	低木剪定工	1	20	m ²	×	1回
	(2) 西の川					
	堤防除草	2	700	m ²	×	2回
	(3) 小口川					
	堤防除草	9	200	m ²	×	2回
	護岸除草	4	100	m ²	×	1回

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	m ² 57,840.00	m ²	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	除草、剪定作業	平成 19 年度	m ² 73,300.00	m ²	
			平成 20 年度	m ² 73,980.00	m ²	
平成 21 年度			m ² 73,520.00	m ²		

6 成果指標	指標名	景観が良好な状態の月数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	月 7.00	月 12.00	年間月数
	指標の説明 (指標式)	作業3河川の内、身近な春木川を対象とした。	平成 19 年度	月 7.00	月 12.00	
			平成 20 年度	月 7.00	月 12.00	
平成 21 年度			月 7.00	月 12.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	5,244,750 円	決算額	5,577,600 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,244,750	5,577,600	106.3 %	4,994,000
	一般財源②	5,227,655	5,560,505	106.4 %	4,994,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,095	17,095	100 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,915,458	2,340,364	80.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,160,208	7,917,964	97 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,143,113	7,900,869	97 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	110	107	97.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,163,302	1,128,696	97 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	河川堤防の草刈りについては、昨年と同様に実施し、低木剪定回数を精査し行ったため、活動指標が低下しました。 成果指標については、1年間良好な状態に保つことは困難なため、目標達成度は低いが昨年度と同等に行いました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-41.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民の要望は非常に高く、草刈を削減することは困難な状況です。今後は草刈の時期、回数を精査し、コスト縮減に努めます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	自然に配慮した施設整備や環境美化に対する住民の要望は年々高まっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	草刈の実施時期及び回数を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	春木川ウォーキングロード区間の草刈について、指定管理者制度等を利用した維持事業を行いコスト削減に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	排水路改修事業					コード	01	08	03	02	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	2	自然環境の保全				
	中項目	2	水辺の保全と創出			小項目	0	水辺の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	排水路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の老朽化に伴う通水疎外の解消を進めるとともに、新規排水施設の整備により適正な排水機能を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	排水路改修事業					
	(1) 排水路整備工事を実施しました。 観音排水路 52m 東蚊谷排水路 6m 曙排水路 32m 西の川 8m 瀬戸田排水路 18m (2) 排水路浚渫工を実施しました。 祐福寺排水路 395m 前田排水路 32m 池田排水路 210m					

5 活動指標	指標名	排水路整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	m 361.50	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	m 192.20	m	
			平成 20 年度	m 101.40	m	
			平成 21 年度	m 116.00	m	

6 成果指標	指標名	通水疎外箇所の解消箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所	平成 18 年度	箇所 17.00	箇所 24.00	過去 3 年間の平均値
			平成 19 年度	箇所 3.00	箇所 23.00	
			平成 20 年度	箇所 5.00	箇所 14.00	
			平成 21 年度	箇所 8.00	箇所 8.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	9,286,200 円	決算額	6,159,300 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,286,200	6,159,300	66.3 %	5,700,000
	一般財源②	7,662,966	5,604,026	73.1 %	5,700,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,623,234	555,274	34.2 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,300,833	3,761,301	71 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,587,033	9,920,601	68 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	12,963,799	9,365,327	72.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	127,848	80,736	63.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,592,760	1,170,666	45.2 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 未改修排水路の整備を行ったため、整備延長が伸び、箇所数でも前年度を上回りました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	60 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	未整備地区、通水疎外箇所の現状を把握し事業を実施しました。また、土砂浚渫も必要度を勘案して効果的に実施しました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	近年の異常気象による大雨で、排水路が氾濫又は損壊し整備しなくてはならない箇所が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	未整備箇所、通水疎外箇所の整備を引き続き進めます。また、今後境川流域の特定都市河川浸水被害対策法の指定に関連し、雨水貯留施設を整備する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	グリーンベルト整備事業					コード	01	08	04	02	02	
2 担当部課	経済建設部					都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	2	自然環境の保全				
	中項目	2	水辺の保全と創出			小項目	0	水辺の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及びグリーンベルト区域内の動植物
2 働きかける相手(対象)	町民及びグリーンベルト区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	グリーンベルト区域内の良好な自然環境を活かして、町民と行政が一体となり自然との共生を目指し、町民が自然とふれあう機会の創出が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	グリーンベルト整備事業 平成13年度に策定したグリーンベルト構想具現化のための計画立案や住民組織の育成を行いました。 また、町民のグリーンベルトへの関心、認知度を高めるため、次のことを実施しました。					
	(1) ホタルや植物等の自然観察会を6回開催し、延べ143人の参加がありました。 (2) 犬のしつけ教室を開催し、延べ150人の参加がありました。 (3) 自転車教室とミニサイクリングを開催し、8人の参加がありました。 (4) グリーンベルト通信を650枚配布しました。					

5 活動指標	指標名	活動回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	回 32.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	運営委員会、犬のしつけ広場、自然観察会、ネットワーク活動等の合計回数		平成19年度	回 35.00	回	
			平成20年度	回 33.00	回	
			平成21年度	回 30.00	回	

6 成果指標	指標名	犬のしつけ広場参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	人 527.00	人 756.00	過去3年間の平均値
平成19年度	人 409.00	人 778.00				
平成20年度	人 255.00	人 600.00				
平成21年度	人 150.00	人 459.00				

7 直接事業費計	前年度決算額	456,441 円	決算額	89,980 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 134 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	456,441	89,980	19.7 %	172,000	
	一般財源②	456,441	89,980	19.7 %	172,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,833,418	4,275,831	88.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	5,289,859	4,365,811	82.5 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,289,859	4,365,811	82.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	160,299	145,527	90.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,745	29,105	140.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 犬のしつけ教室の開催日数の減少、利用者の減少に伴い成果指標及び目標達成度が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.1 %		△
	②成果指標の実績向上度	-41.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-67.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.5 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民団体が立ち上がり8年になり、PR活動として犬のしつけ広場、自然観察会が定期的に行われ、住民に認知されてきています。 しかし、将来、東郷町グリーンベルトを考える会がNPO法人となりうることも視野に入れ、町民自ら行動を起こすような意識改革や町民全体の運動となるような住民団体づくり、及び活動のPRが必要となってきます。 また、イベント等の短期計画や河川整備等の長期計画について、これまでに策定した構想に沿って具体化していくことが必要となってきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	自然環境について、今後も住民の期待度は高まっていくと予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	自然観察会については、目的が違うものの類似事業があるため、相互に調整を図って効果的に実施します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	自然環境について町民の期待は大きいですが、整備事業は計画段階です。今後は、平成13年度策定のグリーンベルト構想を基に自然環境の保全と生き物と触れ合う場や話題性の提供といったコンセプトに沿って整備計画の策定を行っていきます。また、住民自らが行動を起こそうという意識改革や住民全体の運動となるようイベントや広報等でのPRを行い、住民組織の育成に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業				コード	01	02	07	04	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい			
	中項目	1	44,000人みんな顔見知り		小項目	1	地域コミュニティ			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) コミュニティー一般事務費 ア 各地区で企画、実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。(補助実績16地区92事業) イ 白土コミュニティセンター下水道接続工事に対して、コミュニティ振興事業補助金630,000円を交付しました。 ウ 白鳥コミュニティセンター下水道接続工事に対して、コミュニティ振興事業補助金937,650円を交付しました。 エ 和合ヶ丘集会所放送設備設置工事に対して、コミュニティ振興事業補助金2,300,000円を交付しました。 オ 各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう保険に加入しました。 カ 転入者にわら細工の民芸品をお贈りしました。 キ 西白土集会所建替工事に対して44,197,650円交付しました。なお、これは平成20年度からの繰越明許費です。 ク 区・自治会及び地域住民から寄せられた空き地等の草刈要望を182件受け付け、地権者に改善等を依頼しました。 (2) 駐在員関係事業費 町と地区のパイプ役として駐在員16名を設置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	コミュニティ団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	地区 16.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	地区 16.00	地区	
			平成20年度	地区 16.00	地区	
			平成21年度	地区 16.00	地区	

6 成果指標	指標名	コミュニティ活動への支援事業数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	コミュニティ活動への補助対象事業数	平成18年度	事業 73.00	事業 73.00	過去3年間の最高値(H15年度72事業、H16年度72事業、H17年度73事業)
			平成19年度	事業 74.00	事業 73.00	
			平成20年度	事業 75.00	事業 74.00	
			平成21年度	事業 92.00	事業 75.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	41,773,103 円	決算額	61,860,770 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	41,773,103	61,860,770	148.1 %	18,803,000
	一般財源②	39,273,103	59,560,770	151.7 %	16,303,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,500,000	2,300,000	92 %	2,500,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,136,229	4,111,099	131.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	44,909,332	65,971,869	146.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	42,409,332	63,671,869	150.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,650,583	3,979,492	150.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	565,458	692,086	122.4 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 ① 町費投入額の増加は、西白土コミュニティセンター建設やコミュニティセンター下水道接続等に対する補助金交付が要因です。 ② 成果指標の向上は、補助金対象事業数を増加させたことが要因です。
	②成果指標の実績向上度	22.7 %	
	③成果指標の目標達成度	22.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	50.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 和合ヶ丘集会所放送設備設置工事に対し補助金を交付し、財源として宝くじ助成金を活用しました。
	②受益者負担は適切ですか。	×	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	現在、コミュニティセンターの建設等に手厚く補助を行っていますが、平成22年度に東郷町コミュニティ振興事業補助金交付要綱のコミュニティ施設整備事業の見直しを検討することにより、財源不足への対応や近隣自治体の補助水準との均衡を考慮していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町全体の財源不足が進む中で、手厚く補助を実施している東郷町コミュニティ振興事業補助金について、見直しが求められます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	東郷町コミュニティ振興事業補助金交付要綱のコミュニティ施設整備事業(コミュニティセンター建設事業、コミュニティセンター改築等事業)の見直し検討を実施します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	東郷町コミュニティ振興事業補助金交付要綱のコミュニティ施設整備事業(コミュニティセンター建設事業、コミュニティセンター改築等事業)の見直しを図り、地区のコミュニティセンター建設や改築等の補助により、継続して地区活動を支援します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	02	08	03	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	1	44,000人みんな顔見知り			小項目	2	市民事業の育成				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民・NPO・ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民・NPO・ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援費 (1) 町民活動センターの登録団体に対して「利用検討会(意見交換会)」を実施しました。 (10月21日、15団体、12名参加) ア 町民活動センター登録団体数 99団体 イ NPO法人数(再掲) 8法人 (2) 町民活動センター登録団体向け「活動紹介パネル作成講座」を開催しました。 (10月28日、15団体、12名参加) (3) 平成22年1月から町職員が講師を務める「まちの出前講座」の運用を開始しました。 (4) 町職員向けNPO・ボランティア研修を開催しました。 (9月17日、22名参加) (5) 情報発信 ア まちの情報BOX東郷により、NPO等が近隣地域で実施されるイベントや情報を発信しました。 イ 町民活動センター登録団体の活動概要などの情報を、町広報紙に毎月、掲載しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	町民活動センター利用検討会の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	町民活動センター登録団体と行った利用検討会の会議数	平成19年度	回 1.00	回	
			平成20年度	回 3.00	回	
平成21年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度実績の10%増(小数点第1位切捨)
			平成18年度	団体 82.00	団体 78.00	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	団体 90.00	団体 90.00	
			平成20年度	団体 99.00	団体 99.00	
			平成21年度	団体 99.00	団体 108.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	134,233 円	決算額	49,544 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 136 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	134,233	49,544	36.9 %	550,000	
	一般財源②	134,233	49,544	36.9 %	550,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,607,722	4,193,756	116.2 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	3,741,955	4,243,300	113.4 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,741,955	4,243,300	113.4 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,247,318	4,243,300	340.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,798	42,862	113.4 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	例年、利用検討会の1回あたりの参加団体が少なかったため、検討会の開催数を年1回としたことにより活動指標が低下しました。 町民活動センターの登録団体は、増加せず目標値に達しませんでした。 機構改革により、人件費が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-66.7 %	×	
	②成果指標の実績向上度	0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	-8.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.4 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 住民と行政との協働によるまちづくりのために、住民で構成する団体に対して、町職員を講師として派遣し、町政に関する施策等の情報を提供する「まちの出前講座」を始めました。 また、町職員の意識向上のために、NPOやボランティア団体との協働に関する研修を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民活動センター登録団体の活用等を含め、町全体の住民参加・協働について、全課をあげて取り組んでいく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	住民の社会参画活動は広がっており、活動を生かす場、仲間づくりの機会が求められています。 また、行政とNPOの協働が重要である反面、重要な役割を担うことができる団体の育成が課題となっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	活動センター登録団体の意見を活用するとともに、町民活動の一層の活性化事業に取り組みます。 地域と行政をつなぎ、まちづくりに資する事業を検討します。 また、平成 22 年度 NPO 公募提案型事業の募集を実施して、官民協働で実施できる機会を創造します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	住民の社会参画活動の運営力の充実を図る事業として、新規事業を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館見直し事業					コード	01	02	01	06	06	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	1	44,000人みんな顔見知り			小項目	3	交流拠点づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館の見直しを行い、いこまい館が真に町民に望まれ、将来にわたって、今以上に役立つ施設とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	いこまい館見直し事業					
	<p>平成20年4月決定のいこまい館見直しの基本方針に基づき、4つの見直しゾーンのうち、診療所ゾーン部分を除き、平成20年度中に3つのゾーンの見直し実施方針を決定しました。</p> <p>そして、平成21年度には、「東郷診療所運営の基本方針（平成21年9月）」を決定したことに伴い、診療所の見直しに関連して、検討保留としていた当該ゾーンとその関連部分について、当該見直し実施についての方針を検討し、「文化学習等実施方針」として策定しました。</p> <p>〔検討・策定経過〕 文化学習ゾーン等：文化学習ゾーン等推進事務連絡会議を、平成21年10月から平成22年1月の間に、3回開催し、実施方針案を策定しました。 これにより、1月に政策会議を開催し、文化学習ゾーン等実施方針を決定し、2月の議会全体会議において、文化学習ゾーン等実施方針について説明と報告をしました。</p>					

5 活動指標	指標名	庁内プロジェクト開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	回	回	
			平成20年度	回 11.00	回	
			平成21年度	回 3.00	回	

6 成果指標	指標名	見直し実施方針策定率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	見直し実施方針策定率＝見直し実施方針策定数÷見直し実施ゾーン数(%)	平成18年度	%	%	見直しの区分である4つのゾーンにおける見直し実施方針策定率。
			平成19年度	%	%	
			平成20年度	% 75.00	% 100.00	
			平成21年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	11,195 円	決算額	2,940 円
----------	--------	----------	-----	---------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 137 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	11,195	2,940	26.3 %	0	
	一般財源②	11,195	2,940	26.3 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	26,117,793	1,650,967	6.3 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	26,128,988	1,653,907	6.3 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	26,128,988	1,653,907	6.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,375,363	551,302	23.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	348,387	16,539	4.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-72.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	33.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-93.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 複合施設として「いこまい館」の特徴を最大限活かす形で、郷土資料館の新たな展開のため、子供から高齢者までが気軽に入館できるレイアウト、雰囲気づくりに重点を置き「町の歴史・文化を学習する場」及び「健康づくりや心の交流の場」として展開できる展示の工夫を行いました。また、今の高齢者が子供だった頃の映像・展示資料を整備し、回想法による認知症予防にも役立つ展示・活用を工夫しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	いこまい館の見直しは、その主要な実施方針の決定により、次の段階、つまり、方針の実施（実行）段階となりました。 いこまい館の見直しは、他の公の施設の見直しと同様に、常に施設の管理運営をする中で、継続して行われなければなりません。 したがって、今後は、関係箇所具体的な見直しは施設所管課が行い、日常的な施設の管理運営業務を通じて継続的に実施していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	いこまい館の見直しについては、町民に、いこまい館の施設についての関心を改めて喚起しました。今後は、いこまい館の見直しがどのような成果を上げるのか、一層厳しい目が向けられることとなります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	今後は「いこまい館見直し事業」として、個別に捉えるのではなく、他の公の施設と同様、いこまい館においても、施設設置条例の趣旨に則り、見直しの実施方針に即し、施設所管課における日常的な施設の管理運営を通じて、不断の見直しを行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館管理事業					コード	01	04	01	04	01	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	1	44,000人みんな顔見知り			小項目	3	交流拠点づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	いこまい館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	いこまい館指定管理者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	イーストプラザ管理運営事業				
	<p>(1) いこまい館施設維持管理委託 いこまい館の管理運営を指定管理者東郷町施設サービス株式会社に当たらせました。 なお、施設利用者数は、有料施設186,061人、無料施設27,180人、合計213,241人でした。</p> <p>ア 有料施設 (186,061人)</p> <p>(ア) 運動浴室アイリス 29,156人</p> <p>(イ) 介助浴室 712人</p> <p>(ウ) 自主活動スペース (99,130人)</p> <p> a 多目的室 31,647人</p> <p> b 町民ギャラリー 12,881人</p> <p> c 調理室・ランチルーム 5,194人</p> <p> d 会議室A 10,110人</p> <p> e 会議室B 12,607人</p> <p> f 研修室 20人 (4月のみ)</p> <p> g 和室(3室) 17,420人</p> <p> h 音楽練習室 5,588人</p> <p> i 指導会議室(2室) 3,663人</p> <p>(イ) トレーニングルーム 57,063人</p> <p>イ 無料施設 (27,180人)</p> <p>(ア) 町民活動センター 3,246人</p> <p>(イ) おもちゃルーム 23,734人</p> <p>(ウ) 囲碁将棋サロン 200人 (4月~8月)</p> <p>(2) いこまい館工事請負費</p> <p>ア いこまい館屋上フェンス設置工事</p> <p>イ いこまい館屋上トップライトフェンス設置工事</p> <p>ウ いこまい館井戸ポンプ等取換工事</p>				

5 活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	平成 18 年度	回 12.00	回
			平成 19 年度	回 12.00	回
			平成 20 年度	回 9.00	回
平成 21 年度			回 9.00	回	

6 成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	運動浴室アイリス、介助浴室及び自主活動スペースの利用人数	平成 18 年度	人 115,209.00	人 100,899.00	前年度実績
			平成 19 年度	人 129,414.00	人 115,209.00	
			平成 20 年度	人 126,068.00	人 129,414.00	
平成 21 年度			人 186,061.00	人 126,068.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	130,281,603 円	決算額	135,594,322 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	130,281,603	135,594,322	104.1 %	126,717,000
	一般財源②	127,860,936	133,130,980	104.1 %	124,192,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,420,667	2,463,342	101.8 %	2,525,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,583,879	2,935,682	185.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	131,865,482	138,530,004	105.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	129,444,815	136,066,662	105.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,382,757	15,118,518	105.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,027	731	71.2 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	47.6 %	
	③成果指標の目標達成度	47.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>より多くの住民に利用してもらうため今後とも積極的なPRに努める必要があります。また、利用者に一層満足していただけるよう、指定管理者と管理運営会議を毎月開催して、常に管理運営の在り方も改善していく必要があります。</p> <p>施設管理運営業務(内容・範囲など)について指定管理者側と町側の取決め事項を今後も明確化していくことで、より効率的、効果的な自主的運営ができるように協力していきます。</p>
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>運動には生活習慣病の発生を予防する効果があり、健康づくりの重要な要素の一つであることから、住民の運動に関する意識を高め、日常生活習慣を持つ者の割合を増加させるとともに、これらの運動を行うことができる環境づくりが求められています。</p> <p>その中で、トレーニングジムが新たにオープンし、より住民の健康づくりへの要望に応えることが可能な施設となりました。</p>
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	<p>指定管理者である東郷町施設サービス株式会社と、より多くの住民の方々に利用していただけるような方策などを協議しながら運営管理に努めていきます。</p>
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	<p>利用者の意見や要望に応える快適・安全な施設の運営を目指し、利用者の確保に向けた営業活動や経営を推進します。また、効率的な運営計画により、経費の節減に努めます。</p> <p>特に、生きがいセンタートレーニングルームと運動浴室などを中心に、生活習慣病予防や介護予防への住民ニーズを的確に把握した各種健康づくり事業を推進していく必要があります。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業					コード	01	02	08	03	02	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	2	地球市民			小項目	2	国際化への対応				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民・在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民・東郷町国際交流協会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人、外国人との交流活動により、地域における国際理解・国際交流を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 国際交流費 地域の国際化の推進を図るため、東郷町国際交流協会に対して補助金を交付して、多文化共生フォーラム、親子の国際理解講座、機関紙発行などを実施しました。国際交流事業 (2) フレンドシップ継承事業費 愛知県フレンドシップ継承交付金を原資として、事業を実施しました。 ア 東京インドネシア共和国学校交流事業 愛知万博一市町村一國フレンドシップ事業相手国であったインドネシア共和国の東京インドネシア共和国学校から10名の児童と2名の教員が本町に訪問して、町内の家庭でホームステイをしました。 また、本町の児童30名と交流事業を開催しました。(8月8日～9日) イ 異文化交流事業 ・あいちワールド・フレンドシップフェスタに参加して、出展ブースでインドネシアの民族衣装の試着体験やステージでジャワ舞踊、バンブーダンスを披露しました。(10月10日～11日、リコパーク) ・カルチャーフォーラム 異文化交流フェスティバルを開催して、インドネシアの民族音楽「ガムランコンサート」、折り紙、詩吟、居合、合唱、茶湯等で日本文化を紹介しました。(11月3日、町民会館、約200人参加) ウ ふれあい交流事業 児童館こどもまつりにインドネシア人留学生親子が参加し、本町の子どもたちと踊りやゲームを通じて交流しました。(5月23日、いこまい館芝生広場、インドネシア人30人参加) エ 日本語教室開設事業 日本語能力が不十分な外国人のコミュニケーション力の向上を支援するため、日本語教室を3クラス開設しました。(前期13回、計48人参加、後期13回、計41人参加) オ 多文化共生事業 ・「外国人向けくらしのガイドブック」中国語版を校正・増刷しました。(500冊) ・「東郷町多言語防災ガイド&マップ」を作成しました。(1,500部) ・日本の食文化紹介「にほんのりょうりをつくってみよう！」(11月29日、25人参加)とブラジル人講師によるブラジル理解講座「ブラジルってどんな国？」を開催しました。(11月14日、15名参加) カ フレンドシップ教材作成事業 県国際交流協会のフレンドシップ教材作成研修に参加して、インドネシア共和国の教材を作成しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	団体 1.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	団体 1.00	団体	
			平成 20 年度	団体 1.00	団体	
			平成 21 年度	団体 1.00	団体	
6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	人 135.00	人	前年度実績
			平成 19 年度	人 108.00	人 135.00	
			平成 20 年度	人 112.00	人 108.00	
			平成 21 年度	人 128.00	人 112.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,288,940 円	決算額	2,549,804 円		

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,288,940	2,549,804	111.4 %	2,285,000
	一般財源②	292,940	261,050	89.1 %	271,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,996,000	2,288,754	114.7 %	2,014,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,663,640	6,290,633	134.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,952,580	8,840,437	127.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,956,580	6,551,683	132.2 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,956,580	6,551,683	132.2 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	44,255	51,185	115.7 %		

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 会員数が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	14.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	14.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 在住外国人のために「東郷町多言語防災ガイド&マップ」を作成して、外国人向けの自然災害等への対策や避難場所などを掲載して安全な暮らしに寄与しました。 「外国人向けくらしのガイドブック」中国語版を校正・増刷して生活の利便性の向上を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	これまで国際交流に関する町の事業は、東郷町国際交流協会に委託して実施してきました。経済状況の悪化により在住外国人は減少しているとはいえ、今後も国際理解・多文化共生の推進は重要な課題となっていますので、在住外国人が直接関係する課だけでなく全課をあげて取り組む必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	本町の外国人登録者は、12月末は986人、3月末は981人と、経済状況の悪化により減少しました。日本語能力が不十分な外国人は再就職が簡単ではないと推測され、生活の安定が望まれています。 引き続き、日本人住民、外国人住民それぞれに国際理解、多文化共生が必要とされています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	平成 22 年度に県で開催する「COP10 (生物多様性条約第 10 回締約国会議)」、「あいちトリエンナーレ 2010」のパートナーシップ事業に参加して、国際交流を推進します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	インドネシアとの交流や日本語教室などを継続して実施します。財源として愛知県フレンドシップ交付金(平成 19～23 年)を活用して、事業を実施します。 また、名古屋国際センターや愛知県国際プラザの講座やセミナーのPRを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	10	04	02	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	1	生涯教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲をもつ人					
2 働きかける相手(対象)	町民一般					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務費					
	(1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年2回）					
	ア 印刷部数：平成21年秋号15,300部 平成22年春号15,300部					
	イ 編集会議：2回					
(2) 「東郷の教育」の刊行（年1回） 印刷部数：180部						
(3) 講師登録者数 153人						
(4) ボランティア活動等主催者賠償責任保険の加入しました。 加入団体：社会教育関係5団体						
5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	部 30,180.00	部	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成19年度	部 30,180.00	部	
			平成20年度	部 30,580.00	部	
		平成21年度	部 30,780.00	部		
6 成果指標	指標名	生涯学習に係る情報提供量	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成18年度	頁 56.00	頁 56.00	当初予算における見込みページ数
	指標の説明(指標式)	「ジョイフル」のページ数	平成19年度	頁 40.00	頁 40.00	
			平成20年度	頁 40.00	頁 40.00	
		平成21年度	頁 40.00	頁 40.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,112,140 円	決 算 額	1,282,030 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 140 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,112,140	1,282,030	115.3 %	1,606,000	
	一般財源②	1,112,140	1,282,030	115.3 %	1,606,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,595,937	1,527,463	95.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,708,077	2,809,493	103.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,708,077	2,809,493	103.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	89	91	102.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,702	70,237	103.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	「ジョイフル」は情報提供誌として手軽に読め、「東郷の教育」は教育委員会事業のまとまった記録として永年の価値を有します。今後も継続していくことによって、生涯学習事業の行政需要に対応していくものとします。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生涯学習についての需要が高まる中、さらに分りやすく生涯学習情報を提供していくため、見やすく参加意欲を促進する紙面づくり・情報提供が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	転入者にも情報提供できるように住民課窓口で「ジョイフル」を配布します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心としてなるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくり・情報提供をしていきます。また、見たい情報が的確に目につくように、章立て・デザイン・レイアウトをさらに改良していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業					コード	01	10	04	02	06	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	1	生涯教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人										
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	はたちを迎えた東郷町の新成人をお祝いするとともに、新成人が将来の輝かしい担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式の開催をとおして新成人としての意識を高めます。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 平成22年1月10日(日)に町民会館において成人式を開催しました。 (1) 成人式案内状送付数 349通 (2) 出席者数 293名 (3) 記念写真作成 330部										

5 活動指標	指標名	成人式案内状発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	件 409.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	件 425.00	件	
			平成20年度	件 356.00	件	
			平成21年度	件 349.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	% 79.70	% 82.00	前年度実績
			平成19年度	% 77.60	% 79.70	
			平成20年度	% 84.27	% 77.60	
			平成21年度	% 83.95	% 84.27	
	指標の説明(指標式)	出席者÷発送件数				
7 直接事業費計	前年度決算額	883,805 円	決算額	848,560 円		

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	883,805	848,560	96 %	1,046,000	
	一般財源②	883,805	848,560	96 %	1,046,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,773,263	1,697,180	95.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,657,068	2,545,740	95.8 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,657,068	2,545,740	95.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,464	7,294	97.7 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,530	30,324	96.2 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 少子化の影響もあり、新成人が減少傾向にあると考えられます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2 %		△
	②成果指標の実績向上度	-0.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.4 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.2 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新成人のマナーもよく円滑な運営で好評でした。これからもより多くの参加をめざして情報誌掲載、参加通知はがき等の周知方法を工夫する必要があります。 また、よい雰囲気の中で式典が進行し、時間も長過ぎず適切でした。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	成人式についての問い合わせが本人や家族からあり、多くの方が成人式を楽しみにしておられ、少子化社会であってもこのことは変わらないと考えられます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	広報PRをしっかりと行い、対象者には、より多く参加していただけるよう周知啓発に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業				コード	01	10	04	03	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	1	生涯教育			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民一般（おおむね小学生以上）及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館ですぐれた音楽芸術、舞台芸術、文化講演など、頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) コンサートへの誘い ア 第60回 2台のピアノが奏でる麗なるデュオ (ア) 開催日 平成21年5月10日(日) (イ) 入場者数 229名 イ 第61回 菊地洋子ピアノリサイタル (イ) 開催日 平成21年10月9日(金) (イ) 入場者数 102名 ウ 第62回 ECO ミューズ・トリオ (ウ) 開催日 平成22年3月6日(土) (イ) 入場者数 140名 ・ (2) レクチャー・ミニコンサート事業 サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを6回実施しました。(延べ入場者数 403人) ・ (3) 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日の課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるゼミ形式のミニ講演会(全5回)を実施しました。(延べ参加者数227人)				

5 活動指標	指標名	コンサートへの誘い年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成18年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成19年度	回 3.00	回
			平成20年度	回 4.00	回
			平成21年度	回 3.00	回

6 成果指標	指標名	「コンサートへの誘い」及び「文化講演会」の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	人 1,131.00	人 1,727.00	前年度入場者数
	指標の説明(指標式)		平成19年度	人 1,386.00	人 1,131.00	
			平成20年度	人 1,573.00	人 1,386.00	
		平成21年度	人 471.00	人 1,573.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	5,448,829 円	決算額	4,253,534 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 142 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,448,829	4,253,534	78.1 %	4,533,000	
	一般財源②	2,879,329	3,182,534	110.5 %	2,333,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	2,569,500	1,071,000	41.7 %	2,200,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,659,894	2,545,771	95.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	8,108,723	6,799,305	83.9 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,539,223	5,728,305	103.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,384,806	1,909,435	137.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,521	12,162	345.4 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %	×
	②成果指標の実績向上度	-70.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-70.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	優れた芸術文化公演を適切な入場料で体験できるよう実施することにより、総合計画に掲げる「ふれあう文化」を実施します。また、上質なクラシックコンサート等東郷町の特長となる事業を実施してホールのイメージづくりを進め、「東郷町では、よいものを身近に体験できる」という評価を広めていきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	余暇人口の増加と社会の成熟によって、芸術文化に対する需要は上昇しています。また民間レベルでは商業的に不向きな部類の芸術においても、文化芸術振興基本法的主旨に基づき芸術文化公演を提供し続けることが地方公共団体の業務として一層必要になっていきます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	前年度は、入場者数が減ったので、チラシの配布先、配布時期、配布枚数を再検討して入場者数の増加に努めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	優れた芸術公演を、年間を通じて、身近な会館で、適切な入場料で多くの住民が体験できるよう進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業				コード	01	10	04	03	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	1	生涯教育			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。					
	(1) 吹奏楽の部					
	ア	開催日	平成21年12月13日(日)			
	イ	入場者数	455名			
	ウ	出場団体数	4組			
(2) ソロ・アンサンブルの部						
ア	開催日	平成21年12月20日(日)				
イ	入場者数	277名				
ウ	出場団体数	14組				
(3) 合唱の部						
ア	開催日	平成22年3月14日(日)				
イ	入場者数	497名				
ウ	出場団体数	10組				

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	日 3.00	日 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成19年度	日 3.00	日
				平成20年度	日 3.00	日
				平成21年度	日 3.00	日

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	団体 22.00	団体 26.30	過去3年間の平均値 (H16-25団体)
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	団体 19.00	団体 25.00	
			平成20年度	団体 30.00	団体 23.00	
			平成21年度	団体 28.00	団体 24.80	

7 直接事業費計	前年度決算額	237,302 円	決算額	207,127 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	237,302	207,127	87.3 %	801,000	
	一般財源②	237,302	207,127	87.3 %	801,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,773,263	2,121,476	119.6 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,010,565	2,328,603	115.8 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,010,565	2,328,603	115.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	670,188	776,201	115.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,019	83,164	124.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 参加団体数は、前年度とほぼ同じです。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-6.7 %	△
	③成果指標の目標達成度	12.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民を中心とした音楽芸術発表の機会を充実することによって人材を育成し、また聴衆としても参加することによって、「育てる文化」を推進していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代が生涯学習の需要を増幅させる時代にあって、芸術文化を鑑賞するとともに体験する機会の提供が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	ソロアンサンプルの部において、出場団体数が減少したので、積極的に宣伝をしていきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	住民・学生の音楽活動がさらに盛んになれば、規模の拡大や分化等の対応をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業				コード	01	10	04	03	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	1	生涯教育			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講して自分の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業				
	(1) 各種教室 ア 英会話教室 初級2回開催 参加者30人、トラベル2回開催 参加者30人 イ スペイン語教室 1回開催 参加者10人 ウ クラシックギター教室 1回開催 参加者13人 エ コーヒー講座 1回開催 参加者10人 オ ハワイアンクラフト 1回開催 参加者12人 カ カラーセラピー教室 1回開催 参加者25人 キ 初級デジカメ講座 1回開催 参加者17人 ケ 親子絵本づくり教室 1回開催 参加者4組 コ 少年少女ミュージッククラス 1回開催 参加者26人 サ 夏休み子どもマジック教室 1回開催 参加者13人 パソコン教室 (ア) 入門コース 4回開催 参加者66人 (イ) Word&Excel基礎コース 4回開催 参加者74人 (ウ) 画像処理&Wordコース 4回開催 参加者71人 シ 文化庁委嘱事業「伝統文化子ども教室」 1回開催 参加者15人				

5 活動指標	指標名	各種教室講座数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	教室 46.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	教室 36.00	教室	
			平成20年度	教室 33.00	教室	
			平成21年度	教室 26.00	教室	
6 成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 5,464.00	人 5,532.00	前年度実績
			平成19年度	人 4,162.00	人 5,464.00	
			平成20年度	人 3,821.00	人 4,162.00	
			平成21年度	人 3,128.00	人 3,821.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,479,784 円	決算額	4,738,516 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,479,784	4,738,516	73.1 %	2,432,000
	一般財源②	4,810,984	2,847,516	59.2 %	2,177,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,668,800	1,891,000	113.3 %	255,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,103,210	2,545,771	82 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,582,994	7,284,287	76 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,914,194	5,393,287	68.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	239,824	207,434	86.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,071	1,724	83.2 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-21.2 %	× パソコンが生活に浸透したことに伴いパソコン教室を縮小したこと、申込み人数が基準に達せず閉講となった教室があったことにより教室参加延べ人数が減ったため成果指標が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-18.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-18.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-31.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	行政が開催する講座数では住民のニーズを満足させることができないため、民間に講座の開催を委託して幅広い講座内容で行う必要があります。 なお、少年少女ミュージッククラスは、今後も継続して行政で行います。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊世代の余暇の増大等によって、生涯学習に対する需要は上昇傾向にあります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	各種講座を指定管理者に委託して開催し、より住民ニーズにあった教室を開講します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	講座を民間や大学と連携し住民ニーズにあった講座を行えるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	05	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	1	生涯教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術にふれる事業を実施しました。					
	(1) 子ども向け演劇公演 実施回数 1回、参加者数 297人					
	(2) 日本舞踊、尺八、ジャズピアノコンサート 実施回数 1回、参加者数 88人					
	(3) 文化講演会 実施回数 1回、参加者数 170人					
	(4) オーケストラコンサート 実施回数 1回、参加者数 443人					
	(5) 優秀映画鑑賞会 実施回数 2回、参加者数 209人					
	(6) 落語 実施回数 1回、参加者数 220人					
	(7) フラメンココンサート 実施回数 1回、参加者数 452人					
	(8) レクチャーコンサート 実施回数 1回、参加者数 62人					

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 7.00	件	
			平成 20 年度	件 11.00	件	
			平成 21 年度	件 9.00	件	

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間参加者数	平成 18 年度	人 2,612.00	人 2,182.00	前年度参加者
			平成 19 年度	人 2,284.00	人 2,612.00	
			平成 20 年度	人 2,918.00	人 2,284.00	
			平成 21 年度	人 1,941.00	人 2,918.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	8,923,555 円	決算額	8,356,941 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,923,555	8,356,941	93.7 %	8,878,000
	一般財源②	4,528,155	6,321,941	139.6 %	5,008,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,395,400	2,035,000	46.3 %	3,870,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,659,894	2,545,771	95.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,583,449	10,902,712	94.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,188,049	8,867,712	123.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	653,459	985,301	150.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,463	4,569	185.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	前年度の公演回数が多かったため、開催回数が減少したことにより活動及び成果指標が減少しました。また、一般受けする規模の大きな公演を実施しなかったため、入場者数も減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-18.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	-33.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-33.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 チラシ作成にあたり、2つの事業を表裏に組み合わせて予算の効率的支出に努めました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	優れた芸術文化公演を適切な入場料で実施することにより、総合計画に掲げる「ふれあう文化」を実施していきます。また、セミナーや文化紹介事業等、東郷町の特徴となる事業を実施してホールのイメージづくりを進めていく必要があります。 また、公民館文化ふれあい事業と同種の事業のため、両事業の統合について検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	余暇人口の増加と社会の成熟によって、芸術文化一般に対する需要は上昇しています。また、例えば先進的な舞台公演等収支のバランスがとりにくい分野についても、文化芸術振興基本法の主旨に基づき提供していくことが地方公共団体の業務として必要と考えます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	チラシの配布先、回覧箇所を増やし入場者数の増加に努めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	芸術文化に対する需要に応え、文化の層を厚くしていくため事業を継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	視聴覚ライブラリー事業					コード	01	10	04	07	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	1	生涯教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	役場関係者及び町民会館利用者
2 働きかける相手(対象)	ライブラリー機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	視聴覚ライブラリー機材を適切に管理して、役場関係者及び機材を必要としている町民会館利用者に貸出をして、機材を有効に活用していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	視聴覚ライブラリー事業 (1) 液晶プロジェクター等の機材の貸出を行いました。(貸出件数127件) (2) 視聴覚設備を有効利用できるように、保守点検業務を委託しました。 (3) 愛知県視聴覚教育連絡協議会加盟団体となり会議に参加しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	液晶プロジェクター等の貸出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	視聴覚室にある機材の貸出回数	平成 18 年度	回 62.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 79.00	回	
			平成 20 年度	回 77.00	回	
平成 21 年度			回 127.00	回		
6 成果指標	指標名	液晶プロジェクターの利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	プロジェクターを使用した会議等の参加人数の総計	平成 18 年度	人 3,755.00	人 1,860.00	1回当たり30人
			平成 19 年度	人 3,790.00	人 2,370.00	
			平成 20 年度	人 4,084.00	人 2,310.00	
平成 21 年度			人 4,245.00	人 3,810.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	251,400 円	決算額	254,400 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	251,400	254,400	101.2 %	62,000
	一般財源②	251,400	254,400	101.2 %	62,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,216,579	2,121,476	95.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,467,979	2,375,876	96.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,467,979	2,375,876	96.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,052	18,708	58.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	604	560	92.7 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 会議室利用者にプロジェクターの借用について周知したことにより、プロジェクターを使った会議などの利用が増えたため、活動指標、成果指標ともに向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	64.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	3.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	11.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 機材を安心して利用できるよう保守点検を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	視聴覚室用映写機材については、年2回の保守点検を行っていますが、使用頻度が少なく高額な保守料を支払っていることから、経費削減のため映写室の機材については22年度から保守点検を取りやめることにしました。しかし、プロジェクターやDVD用テレビの借用が多く、今後これらの機材の管理(保守)について検討が必要と思われます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	A V 機器の製品開発がスピードが速く、最新技術の機器を常に整備することが困難になってきています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	視聴覚室の A V 機器の保守点検を経費節減のため取りやめます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	行政及び町民会館利用者からの利用も多いことから、機材を充実し、窓口を整備していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業					コード	01	10	04	02	05	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	2	文化体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民一般
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるように、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 文化協会育成推進事業 文化協会の運営活動に対し補助金を交付しました。 ア 加盟団体数 32 団体 イ 各部の自主事業開催回数 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>囃太鼓</td><td>7回</td><td>棒の手</td><td>6回</td><td>三曲万才</td><td>2回</td><td>祭囃</td><td>6回</td><td>茶華道</td><td>6回</td></tr> <tr> <td>書道</td><td>6回</td><td>舞踊</td><td>5回</td><td>囲碁</td><td>6回</td><td>民謡</td><td>4回</td><td>俳句</td><td>3回</td></tr> <tr> <td>陶芸</td><td>5回</td><td>古文書</td><td>3回</td><td>詩吟</td><td>5回</td><td>箏曲</td><td>4回</td><td>歌謡</td><td>8回</td></tr> <tr> <td>絵画</td><td>6回</td><td>サイエンス</td><td>12回</td><td>太鼓</td><td>5回</td><td>水墨画</td><td>6回</td><td>社交ダンス</td><td>4回</td></tr> <tr> <td>文章</td><td>8回</td><td>邦楽</td><td>12回</td><td>手工芸</td><td>3回</td><td>俳画</td><td>3回</td><td>フラワーデザイン</td><td>4回</td></tr> <tr> <td>写真</td><td>9回</td><td>手芸&和紙</td><td>3回</td><td>絞り</td><td>8回</td><td>大正琴</td><td>4回</td><td>ハワイダンス</td><td>11回</td></tr> <tr> <td>ギター</td><td>4回</td><td>絵手紙</td><td>10回</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>											囃太鼓	7回	棒の手	6回	三曲万才	2回	祭囃	6回	茶華道	6回	書道	6回	舞踊	5回	囲碁	6回	民謡	4回	俳句	3回	陶芸	5回	古文書	3回	詩吟	5回	箏曲	4回	歌謡	8回	絵画	6回	サイエンス	12回	太鼓	5回	水墨画	6回	社交ダンス	4回	文章	8回	邦楽	12回	手工芸	3回	俳画	3回	フラワーデザイン	4回	写真	9回	手芸&和紙	3回	絞り	8回	大正琴	4回	ハワイダンス	11回	ギター	4回	絵手紙	10回						
	囃太鼓	7回	棒の手	6回	三曲万才	2回	祭囃	6回	茶華道	6回																																																																							
書道	6回	舞踊	5回	囲碁	6回	民謡	4回	俳句	3回																																																																								
陶芸	5回	古文書	3回	詩吟	5回	箏曲	4回	歌謡	8回																																																																								
絵画	6回	サイエンス	12回	太鼓	5回	水墨画	6回	社交ダンス	4回																																																																								
文章	8回	邦楽	12回	手工芸	3回	俳画	3回	フラワーデザイン	4回																																																																								
写真	9回	手芸&和紙	3回	絞り	8回	大正琴	4回	ハワイダンス	11回																																																																								
ギター	4回	絵手紙	10回																																																																														
	(2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 個人会員 105 人・団体会員 9 組 イ 自主活動回数 (ア) 練習会 4 回 (イ) 施設訪問 2 回 (ウ) 町行事（民謡講習会、町民納涼まつり、高齢者福祉大会）3 回 (エ) 地区盆踊り、愛厚ホーム東郷苑盆踊り大会に参加しました。																																																																																

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	団体 32.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	団体 33.00	団体	
			平成 20 年度	団体 34.00	団体	
			平成 21 年度	団体 32.00	団体	
6 成果指標	指標名	各部の自主事業開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	回 141.00	回 170.00	前年度実績
			平成 19 年度	回 147.00	回 141.00	
			平成 20 年度	回 162.00	回 147.00	
			平成 21 年度	回 188.00	回 162.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,006,000 円	決算額	1,800,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,006,000	1,800,000	59.9 %	2,100,000	
	一般財源②	3,006,000	1,800,000	59.9 %	2,100,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,950,589	1,866,899	95.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	4,956,589	3,666,899	74 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,956,589	3,666,899	74 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	145,782	114,591	78.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,596	19,505	63.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.9 %	△ ヒップホップダンス部、編み物部が退会したため活動指標が低下しました。 昨年度は創立30周年事業があったため、今年度は町費投入額が大幅に減少しました。
	②成果指標の実績向上度	16 %	
	③成果指標の目標達成度	16 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 文化協会では、高齢化等による廃部がある一方で、新たなグループの入会を奨励・推進しています。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	文化団体の活動を活発化させるためには、新団体の加入や若い世代の参加を促す必要があります。近年、少しずつですが若い世代の活動が増えつつあり、今後もこの傾向を推進したいと考えます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の定年退職により余暇人口が増大し、生涯学習に対する参加者と意欲が高まってくるため、その受け皿として需要が増えると考えられます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	文化祭の映像を町ホームページで発信します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	文化協会は、自立的団体ですが、事務局機能を生涯学習課に期待・依存する現状から脱却できていない状況といえます。ステップアップするためには、町の文化の牽引力としての文化協会という自覚を促すことを仕掛けつつ、自立的活動へつなげていく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業					コード	01	10	04	05	01
2 担当部課	教育部			生涯学習課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	2	文化体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安心して気持ちよく利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民会館一般事務費 町民会館の円滑な運営を図るため公立文化施設協議会へ参加し、情報交換しました。 ・ (2) 町民会館一般管理費 ア 町民会館において指定管理者制度を導入し、東郷町施設サービス（株）を指定管理者としました。 イ 町民会館用地等（3,185㎡）を賃借しました。 (3) 町民会館利用状況 ア 開館日数：309日 イ ホール利用件数：265件（利用者数20,197人） ウ 会議室利用件数：9,908件（利用者数55,149人）					

5 活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	件 308.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	件 308.00	件	
			平成20年度	件 308.00	件	
			平成21年度	件 309.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	日 81,011.00	日 70,546.00	前年度実績
			平成19年度	日 83,183.00	日 81,011.00	
			平成20年度	日 79,295.00	日 83,183.00	
			平成21年度	日 75,346.00	日 79,295.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	64,232,613 円	決算額	60,513,048 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	64,232,613	60,513,048	94.2 %	66,757,000
	一般財源②	62,889,105	59,497,140	94.6 %	66,041,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,343,508	1,015,908	75.6 %	716,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,241,284	1,697,180	136.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	65,473,897	62,210,228	95 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	64,130,389	61,194,320	95.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	208,216	198,040	95.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	809	812	100.4 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 舞台音響・照明委託業務内容や法定点検以外の各種保守点検業務等についての見直しが行い維持管理費の低減化・効率化が図られたことにより町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	指定管理者と連携を図りながら、安心して気持ちよく利用できるような適正な業務管理に努めました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生涯学習についての関心と需要が高まり、地域活動における受け皿として町民会館を気軽に利用できることが期待されています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	舞台設備の改修を行います。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	老朽化した施設の改修箇所、危険箇所について把握し計画的に対応していく必要があります。また、バリアフリー化が終わっていないところについても、順次整備をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業				コード	01	10	04	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	2	文化体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、町民のみならず多くの方々（0歳～100歳）が図書資料に親しむことが出来るような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し図書館運営に関して意見等を拝聴しました。 (ア) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年3回 イ 図書館の利用状況 (ア) 図書館会館日数 285日 (イ) 入館者数 98,069人 (ウ) 貸出冊数 161,351冊 ウ 図書館行事 (ア) お話会(毎週土曜日開催) 参加者 513人 (イ) お楽しみ会(毎週第2土曜日開催) 参加者 117人 (ウ) 不用図書リサイクル(不用図書の無料配布) 出品1,005冊 (エ) ブックスタート(2歳児を対象とした絵本の読み聞かせ等、7か月から10か月児を対象とした絵本紹介) 参加者 539人 (オ) 年2回(夏・冬)に児童の豊かな情緒を育むための特別な会としてお楽しみ会を開催した。参加者延492人 エ 図書等の貸出、返却事務等を円滑に実施していくため、臨時職員7名を雇用しました。				
	(2) 図書備品等整備費 住民の学習や読書ニーズ、また調査・研究の場所として、利用者のリクエストや世相に配慮した利用度の高い本を購入し、本の整備を図るとともに、本の修理を行いました。 ア 蔵書冊数 112,667冊 イ 年間受入冊数 (ア) 購入冊数 2,867冊 (イ) 寄贈等その他 515冊				

5 活動指標	指標名	入館者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	図書館と学習室への入館者総数	平成18年度	人 98,126.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成19年度	人 93,686.00	人	
			平成20年度	人 104,608.00	人	
平成21年度			人 98,069.00	人		
6 成果指標	指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成18年度	冊 154,768.00	冊 148,574.00	前年度実績+5%を目標
			平成19年度	冊 161,601.00	冊 162,505.00	
			平成20年度	冊 171,706.00	冊 169,681.00	
			平成21年度	冊 161,351.00	冊 180,291.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	22,553,124 円	決算額	17,814,740 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 149 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	22,553,124	17,814,740	79 %	18,617,000	
	一般財源②	22,553,124	17,814,740	79 %	18,617,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	16,668,667	15,953,499	95.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	39,221,791	33,768,239	86.1 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	39,221,791	33,768,239	86.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	375	344	91.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	228	209	91.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	隣接する市に新図書館が開館したことにより、入館者数及び貸出冊数が減少したと思われる。 図書の購入数の減少及び図書館システムの賃借機器をリース期間が満了したため無償譲渡を受けたことにより直接事業費が減少しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.3 %			△
	②成果指標の実績向上度	-6 %			△
	③成果指標の目標達成度	-10.5 %	×		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 住民からの要望により、11月から毎週金曜日の閉館時間を午後5時から午後6時に試行的に変更しました。	
	②受益者負担は適切ですか。		○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	図書資料の充実や情報収集に努め、利用者の需要に応じた図書館サービスを行うとともに、利用しやすい環境を提供する必要があります。 行政史の記録保存及び文化財保護行政との連携をもとに資料収集、又子育て支援関係書籍等の充実を図り、個性的図書館づくりを進めて行く必要があります。 大規模な図書館と違い、当図書館は小規模ながら居心地が良くアットホームな図書館としての環境作りを心がけ利用者ニーズにあった図書館を目指していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	近隣市町に新図書館が開館することにより、特色化の違いにより町民の利用も幅広く可能になってきています。また、現在ではインターネットを通じた他の図書館との連携や、利用者とのネットワークが展開され、図書の相互貸借による利用が増加し、図書の利用促進が図られています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	図書館利用者の利便性を考えの新システム更新の契約を行います。 読書活動や学習活動を推進する上で、学校図書館との連携を図ります。 先進地の図書館を視察し、指定管理者制度の検討をしていきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	平成24年度に向け、指定管理者制度について検討していきます。 保育園、児童館及び学校図書館との連携を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業				コード	01	10	05	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、体育指導委員及び体力づくり推進委員					
2 働きかける相手(対象)	体育指導委員及び体力づくり推進委員					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	体育指導委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 体育指導委員関係費 体育指導委員22名が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。 また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。 ア 定例体育指導委員会 年12回開催 イ 豊明日進東郷長久手体育指導委員会連絡協議会 年4回開催 ウ 愛日・愛知県・東海4県・全国の体育指導委員会研究会等に参加しました。</p> <p>(2) 体力づくり推進委員関係費 体力づくり推進委員50名が地域におけるスポーツ活動振興のために、体育指導委員との連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。 ア 体力づくり推進委員前期研修 平成21年6月21日(日)愛知池漕艇場 ボート実技研修 体力づくり推進委員38名参加、体育指導委員20名参加 イ 体力づくり推進委員後期研修 平成21年2月21日(日)総合体育館アリーナ レクビーチの実技研修 体力づくり推進委員35名参加、体育指導委員14名参加</p>					
	5 活動指標	指標名	体育指導委員の年間活動日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成18年度	日 69.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	体育指導委員の行事、定例会などの活動日数	平成19年度	日 68.00	日	
			平成20年度	日 57.00	日	
			平成21年度	日 50.00	日	
6 成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	日 35.00	日 36.00	前年度実績
		体育指導委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成19年度	日 23.00	日 35.00	
			平成20年度	日 24.00	日 23.00	
			平成21年度	日 24.00	日 24.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,248,943 円	決算額		3,594,059 円	

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,248,943	3,594,059	84.6 %	4,432,000
	一般財源②	4,248,943	3,594,059	84.6 %	4,432,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,099,458	1,272,886	41.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,348,401	4,866,945	66.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,348,401	4,866,945	66.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	128,919	97,339	75.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	306,183	202,789	66.2 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 体育大会の廃止及びグリーンチャンピオンシップスレガッタの一時中止にともない、活動日数が減少したため活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-33.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民の様々なスポーツニーズに対応して、指導をするためには、体育指導委員及び体力づくり推進委員の知識技能の習得が不可欠であることから研修等へ参加して資質向上に努めます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	健康づくりや生涯学習への需要が高まる中、スポーツへの興味やニーズは大きくなると考えられます。誰もがスポーツに親しむことができるためには、体育指導委員及び体力づくり推進委員の役割が重要となってきます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	体育指導委員は、地域スポーツ・ニュースポーツの普及と振興の重要な担い手であるとともに、スポーツ競技の指導者として資質の向上を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業					コード	01	10	05	02	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	補助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 下記団体の活動と大会の開催支援のため補助をしました。					
	(1) 東郷町体育協会 ア 加盟団体数 16 団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 (合計 70 回) 野球部 8 回 弓道部 4 回 グランドゴルフ部 3 回 バレーボール部 4 回 卓球部 2 回 ソフトボール部 12 回 射撃部 6 回 空手道部 1 回 柔道部 1 回 剣道部 2 回 バドミントン部 4 回 ゲートボール部 6 回 インディアカ部 5 回 テニス部 5 回 ショートテニス部 5 回 ビーチボール部 2 回 (2) 少年少女スポーツクラブ ア 加盟団体数 1 団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 バスケット部 1 回 (3) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1 団体 イ 自主大会及び行事開催回数 (合計 2 回) 中学生ボート記録会 1 回 町民レガッタ 1 回 (4) 東郷ボートクラブ ア 各種大会への参加 中学生ボート記録会 第 29 回全日本中学選手権 第 9 回全国ボートクラブ選手権 第 22 回全国マシンローイング大会東海ブロック大会					

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	3 団体 (町体育協会、東郷ボート協会、町ボートクラブ、少年少女スポーツクラブ)	平成 18 年度	団体 3.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	団体 3.00	団体	
			平成 20 年度	団体 3.00	団体	
			平成 21 年度	団体 4.00	団体	

6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	補助団体が町民のために開催した大会の回数	平成 18 年度	回 61.00	回 66.00	前年度実績
			平成 19 年度	回 62.00	回 61.00	
			平成 20 年度	回 65.00	回 62.00	
			平成 21 年度	回 73.00	回 65.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,329,500 円	決算額	3,272,449 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,329,500	3,272,449	140.5 %	3,281,000
	一般財源②	2,329,500	3,272,449	140.5 %	3,281,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,542,237	848,591	24 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,871,737	4,121,040	70.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,871,737	4,121,040	70.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,957,246	1,030,260	52.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,334	56,453	62.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	東郷ポートクラブの設立により活動指標が向上しました。ソフトボール部、ゲートボール部等の大会数が増加したため成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	12.3 %	
	③成果指標の目標達成度	12.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町体育協会は事務局も機能しており、加盟各部においても自主運営がなされています。町ボート協会は、行政主導の感があるため、協会独自の体制固めが必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	東郷ポートクラブを支援します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	町民スポーツの普及・振興を図るためにも、支援していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業					コード	01	10	05	02	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。					
	(1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 1, 080件 中学校計 216件 (うち、ナイター利用(東郷中学校) 122件) 東郷高校 4件 イ 体育館 小学校計 1, 378件 中学校計 571件 ウ 武道場 中学校計 126件 (2) プール開放 兵庫小学校 2, 171人 (3) 利用調整会(年4回) 6月・9月・12月・3月 560名参加 (4) 利用責任者資格取得講習会(年2回) 9月・3月 48名参加					

5 活動指標	指標名	各施設の使用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成18年度	4,183.00件	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	5,128.00件	
			平成20年度	4,496.00件	
平成21年度			5,546.00件		

6 成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成18年度	76,836.00人	74,800.00人	前年度実績
			平成19年度	77,085.00人	76,836.00人	
			平成20年度	79,656.00人	77,085.00人	
平成21年度			85,775.00人	79,656.00人		

7 直接事業費計	前年度決算額	5,321,278 円	決算額	5,598,522 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,321,278	5,598,522	105.2 %	6,137,000
	一般財源②	2,811,678	2,912,722	103.6 %	3,943,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,509,600	2,685,800	107 %	2,194,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,542,237	1,272,886	35.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,863,515	6,871,408	77.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,353,915	4,185,608	65.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,413	755	53.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	80	49	61.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	23.4 %	兵庫小学校のプール開放の利用者が大幅に増加したことにより活動指標及び成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	7.7 %	
	③成果指標の目標達成度	7.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-34.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町内の少ないスポーツ施設を有効利用する重要な事業であります。今後も利用者のマナー向上のため利用者への働きかけをする必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	音貝、諸輪、高嶺の小学校の体育館が耐震工事に伴い、利用できなくなるため、他校の体育館が利用できるよう調整をします。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	10	05	02	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) レクスポ大会開催事業 レクリエーションスポーツの普及を図るために、平成22年2月28日(日)総合体育館において、ファミリーバドミントン種目とした第18回レクスポ大会を開催しました。 (参加チーム数 16チーム・参加者数 51名)					
	(2) 町民ハイキング開催事業 日常では、体験することのできない自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに自然を満喫し、心身の健康の保持、増進を図るため、町民ハイキングを実施しました。 ①春の町民ハイキング 平成21年5月10日(日)長野県赤沢美林(距離約5km) 参加者127名(大型バス3台)					

5 活動指標	指標名	町民ハイキング参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	人 125.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	人 128.00	人	
			平成20年度	人 180.00	人	
			平成21年度	人 127.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	人 189.00	人 238.00	各種事業前年度実績
			平成19年度	人 167.00	人 189.00	
			平成20年度	人 237.00	人 167.00	
			平成21年度	人 178.00	人 237.00	
	指標の説明(指標式)	各種事業に参加した人数の合計				

7 直接事業費計	前年度決算額	587,502 円	決算額	344,202 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	587,502	344,202	58.6 %	995,000	
	一般財源②	203,002	88,202	43.4 %	755,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	384,500	256,000	66.6 %	240,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,099,458	848,591	27.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	3,686,960	1,192,793	32.4 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,302,460	936,793	28.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,347	7,376	40.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,934	5,263	37.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-29.4 %	×	6 評価に低下した理由(有効性①②③、効率性①)
	②成果指標の実績向上度	-24.9 %		
	③成果指標の目標達成度	-24.9 %		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-71.6 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	町民ハイキング開催事業は今後も、年1回は開催する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	町民ニーズを的確に把握して、事業内容を構築していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業					コード	01	10	05	02	05	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業				
	(1) 幼児体操教室	4回開催	83人参加		
	(2) エアロビクス教室	2回開催	46人参加		
	(3) ダンベル体操教室	2回開催	32人参加		
	(4) 太極拳教室	1回開催	7人参加		
	(5) ボート教室	1回開催	39人参加		
		計	207人		

5 活動指標	指標名	スポーツ教室開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	教室 16.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	教室 14.00	教室	
			平成 20 年度	教室 10.00	教室	
			平成 21 年度	教室 10.00	教室	
6 成果指標	指標名	各教室の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	人 416.00	人 545.00	各教室の定員の合計
			平成 19 年度	人 353.00	人 490.00	
			平成 20 年度	人 235.00	人 300.00	
			平成 21 年度	人 207.00	人 300.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,295,080 円	決算額	1,364,610 円		

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,295,080	1,364,610	105.4 %	228,000	
	一般財源②	474,080	655,610	138.3 %	203,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	821,000	709,000	86.4 %	25,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,656,678	1,697,180	63.9 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	3,951,758	3,061,790	77.5 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,130,758	2,352,790	75.2 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	313,076	235,279	75.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,322	11,366	85.3 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 民間で同様な教室の開催があり参加者が減少したと思われる。その結果成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	×		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-11.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-31 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 教室の開催を東郷町施設サービス(株)に委託しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後は、コーディネーショントレーニングなどを取り入れた各種スポーツ教室を東郷町施設サービス(株)の事業として実施できるよう検討します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	スポーツ教室に対する住民ニーズが多様化するものと思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	施設サービスとの同様の教室の重複を避けるため、平成22年度はボート教室のみを開催します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	ボート教室を充実したものにするために、ナックル艇以外の艇の種目についても検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業					コード	01	10	05	02	06	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、住民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」が全国に発信され、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民レガッタ開催事業 ア ナックルフォア500m、ガッツマン、ジェントルマン、グランドシニア、レディー、マダム、ミックス等各種目に第15回町民レガッタを開催しました。 イ 開催日：平成21年8月2日（日） ウ 場所：愛知池漕艇場 エ 参加クルー数：118クルー（742人） オ 来場者数：約2,300人 カ 大会プログラムを900部作成しました。 キ 大会ポスター100部作成し、町内公共施設等に掲示しました。 ク 会場テント、仮設トイレ設営を委託しました。					

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	クルー 120.00	クルー	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	クルー 114.00	クルー	
			平成20年度	クルー 113.00	クルー	
			平成21年度	クルー 118.00	クルー	
6 成果指標	指標名	町民レガッタの参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 758.00	人 721.00	前年度参加人数
			平成19年度	人 746.00	人 758.00	
			平成20年度	人 704.00	人 746.00	
			平成21年度	人 742.00	人 704.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,012,951 円	決算額	3,321,620 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 155 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,012,951	3,321,620	66.3 %	3,066,000	
	一般財源②	3,972,951	2,782,620	70 %	2,616,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,040,000	539,000	51.8 %	450,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	6,198,914	4,242,952	68.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	11,211,865	7,564,572	67.5 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,171,865	7,025,572	69.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,017	59,539	66.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,449	9,468	65.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	5.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	5.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-30.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 栈橋が老朽化しているため、本年度も補修しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も「ポートのまちとうごう」として活動を全国に発信していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	昨年度に引き続き運営に参画するボランティアを募集します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	現在、使用しているポートが老朽化しているために、新しいポートの購入が必要とされます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業					コード	01	10	05	02	07	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催事業 ア 東尾張地区大会 町内から7種目（グラウンドゴルフ、ゲートボール、ソフトバレーボール、年齢別テニス、年齢別バドミントン、弓道、軟式野球）の代表13チームを東尾張地区大会に派遣しました。 イ 県大会 東尾張地区大会において、入賞した3種目（グラウンドゴルフ、ゲートボール、弓道）の4チームが県大会に出場しました。					
	(2) 愛知駅伝 愛知県内各市町村の交流、市町村合併後の一体化の促進、県民意識の高揚を図るために、平成21年12月5日（土）愛知県全市町村60チーム（うち町村25チーム）、本町からも20名の選手及び監督が県民スポーツ振興に参加しました。					

5 活動指標	指標名	レクスポへの参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町が参加した種目数	平成18年度	種目 9.00	種目	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	種目 9.00	種目	
			平成20年度	種目 8.00	種目	
			平成21年度	種目 7.00	種目	

6 成果指標	指標名	東尾張参地区大会参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	チーム 13.00	チーム 13.00	前年度実績
			平成19年度	チーム 14.00	チーム 13.00	
			平成20年度	チーム 14.00	チーム 14.00	
			平成21年度	チーム 13.00	チーム 14.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	68,810 円
----------	--------	-----	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 156 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	0	68,810	0%	198,000	
	一般財源②	0	68,810	0%	198,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,328,339	848,591	63.9%		
	総合計 (① + ⑤)	1,328,339	917,401	69.1%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,328,339	917,401	69.1%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	166,042	131,057	78.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	94,881	70,569	74.4%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 女子ソフトボールの参加種目の減により活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.5%	×
	②成果指標の実績向上度	-7.1%	△
	③成果指標の目標達成度	-7.1%	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-30.9%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も愛知スポ・レクフェスティバル大会に参加するチームの支援をします。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	愛知スポ・レクスポフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、今以上にPRを実施して住民の方に周知します。また、一般の方からの参加も呼びかけます。また、各種競技レベルの向上にむけて、体育協会等の所属する部に多くの種目に参加できるように検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体育施設管理事業				コード	01	10	05	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 体育施設一般管理費 ア 町体育施設(運動公園・町民運動広場・ゲートボール場・境川緑地公園多目的広場・境川テニスコート・榊池テニスコート)において、東郷町施設サービス(株)を指定管理者としました。 イ 施設の利用状況 (ア) 町民運動広場 535件(利用者数 14,469人) (イ) 愛知池運動公園運動場 467件(利用者数 11,878人) (ウ) 愛知池運動公園野球場 535件(利用者数 8,774人) (エ) 愛知池運動公園(キャンプ利用) 30件(利用者数 1,239人) (オ) 境川緑地公園テニスコート 1,949件(利用者数 8,086人) (カ) 境川多目的広場 30件(利用者数 1,135人) (キ) 榊池テニスコート 1,636件(利用者数 6,073人) (ク) ふれあい広場ゲートボール場 129件(利用者数 2,983人) 計 5,311件(利用者 54,637人) ウ 愛知池運動公園、町民運動広場の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 エ 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)の借地料を払いました。 (2) 愛知池漕艇場維持管理費 ア ポートハウス及び総合監視所の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 イ ポートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員2名を雇用しました。 ウ 施設の利用状況 (ア) ポート・施設利用 282件 (イ) 大会開催数 12回 (3) ふれあい広場ゲートボール場維持管理費 ア ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を払いました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	町体育施設の利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成18年度	4,985.00件	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	5,216.00件	
			平成20年度	5,287.00件	
			平成21年度	5,311.00件	

6 成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成18年度	50,217.00人	51,000.00人	前年度実績
			平成19年度	46,577.00人	50,217.00人	
			平成20年度	61,662.00人	46,577.00人	
			平成21年度	54,637.00人	61,662.00人	

7 直接事業費計	前年度決算額	26,395,803 円	決算額	25,686,860 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	26,395,803	25,686,860	97.3 %	28,730,000
	一般財源②	26,087,503	24,972,678	95.7 %	28,409,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	308,300	714,182	231.7 %	321,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,213,898	1,697,180	76.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,609,701	27,384,040	95.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	28,301,401	26,669,858	94.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,353	5,022	93.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	459	488	106.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 境川多目的広場の良好な管理のため施設の管理区分について協議を行いました。
	②成果指標の実績向上度	-11.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-11.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 境川多目的広場の良好な管理のため施設の管理区分について協議を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	体育施設利用の住民ニーズは今後続くため、適切な体育施設の管理が必要であると思います。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	スポーツ人口が上昇傾向にある中、高齢化社会の健康増進にも町民1スポーツのスローガンが必要で、多様なスポーツが必要とされています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	境川多目的広場の良好な管理のため多目的広場周辺部分についても体育施設の管理範囲とします。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	今後も、東郷町施設サービス(株)との連携を密にして、適正な施設管理に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業					コード	01	10	05	03	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営費 和合地区、祐福寺地区、諸輪住宅地区が設置している運動広場の運営事業に、事業費の一部を補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	地区 3.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	地区 3.00	地区	
			平成 20 年度	地区 3.00	地区	
			平成 21 年度	地区 3.00	地区	

6 成果指標	指標名	地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	地区 3.00	地区 3.00	当初補助予定地区数
			平成 19 年度	地区 3.00	地区 3.00	
			平成 20 年度	地区 3.00	地区 3.00	
			平成 21 年度	地区 3.00	地区 3.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,805,000 円	決算額	1,805,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,805,000	1,805,000	100%	1,805,000	
	一般財源②	1,805,000	1,805,000	100%	1,805,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,505,450	848,591	56.4%		
	総合計 (① + ⑤)	3,310,450	2,653,591	80.2%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,310,450	2,653,591	80.2%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,103,483	884,530	80.2%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,103,483	884,530	80.2%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.8%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	町内には、スポーツ施設が少ないので貴重な施設です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	部田地区運動広場が新設される予定ため運営事業費補助を実施します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業					コード	01	10	05	04	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 総合体育館一般事務費 総合体育館の管理運営に必要な消耗品等を購入しました。
	(2) 総合体育館管理費 ア 総合体育館において指定管理者制度を導入して、東郷町施設サービス(株)を指定管理者としました。 イ 体育館利用状況 (ア) 開館日数： 309日 (イ) アリーナ： 5, 105件 利用者数 35, 075人 (ロ) 多目的室： 941件 利用者数 21, 446人 (ハ) 武道場： 1, 253件 利用者数 18, 967人 (ニ) 弓道場： 16件 利用者数 589人 (ホ) 弓道場(個人利用) 利用者数 4, 460人 (ヘ) 会議室： 404件 利用者数 5, 393人 合計 85, 930人 ウ 便所の改修工事の実施 バリアフリー緊急整備事業で身体障害者等の方の利用を考慮して 館内全部の6箇所の便所を改修し、段差解消、手摺り等の取付を行った。 (ア) 工期 平成22年2月26日～3月31日 (イ) 契約額 2, 509, 500円

5 活動指標	指標名	管理契約件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	1.00件	個別計画による目標値はありません。	
			平成19年度	1.00件		
			平成20年度	1.00件		
			平成21年度	1.00件		
6 成果指標	指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	体育館を利用した年間の延べ人数	平成18年度	110,055.00人	103,221.00人	前年度実績
			平成19年度	99,968.00人	110,055.00人	
			平成20年度	105,527.00人	99,968.00人	
			平成21年度	85,930.00人	105,527.00人	
7 直接事業費計	前年度決算額	46,830,738円	決算額	46,750,530円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	46,830,738	46,750,530	99.8 %	41,348,000
	一般財源②	46,403,618	45,726,450	98.5 %	40,531,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	427,120	1,024,080	239.8 %	817,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,213,898	848,591	38.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	49,044,636	47,599,121	97.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	48,617,516	46,575,041	95.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,617,516	46,575,041	95.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	461	542	117.6 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) トレーニングジムをいこまい館に移設したことにより利用者が減少したため成果指標の低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-18.6 %	×
	③成果指標の目標達成度	-18.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、より多くの人が利用できるような方策を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	トレーニングジムとして利用していたスペース(スポーツスタジオ)の使用方法について施設サービスと協議します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	計画的に維持補修に努める必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化財保護事業					コード	01	10	04	04	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	2	ふるさと東郷の創世			小項目	1	文化財の保護				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民					
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 文化財保護委員会関係費 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう年4回開催しました。審議内容は、いこまい館見直しに伴う郷土資料館のあり方についてなど。 (2) 登録文化財調査報告書作成 貴賓室の登録文化財用の報告書を作成した。 (3) 文化財講座等事業 ア 文化財講座 町民に対し文化財を理解してもらうために文化財めぐりを開催しました。 期日 10月17日(土) 場所 黒笹7号寮、祐福寺一里塚、アベマキ、クロガネモチ、薬師如来座像など 参加者 23人 イ 歴史講座 「郷土の歴史と地理」と題して5回連続講座を開催しました。 講師：愛知県史編さん委員 山田正浩 参加者 23人 (4) 文化財保存事業 ア 県指定文化財「祐福寺勅使門」の説明看板の塗り替えをしました。 イ 祐福寺一里塚維持管理を実施しました。 (5) 町指定無形民俗文化財保存育成事業 ア 町指定無形民俗文化財の保存育成、備品の修繕等に対する補助を4団体に対し行いました。 イ 伝統文化こども教室の発表会を開催しました。					
	5 活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成18年度	回 3.00	回	
			平成19年度	回 4.00	回	
			平成20年度	回 3.00	回	
			平成21年度	回 4.00	回	
6 成果指標	指標名	指定文化財の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	件 25.00	件 25.00	前年度の指定文化財件数
	指標の説明(指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	平成19年度	件 25.00	件 25.00	
			平成20年度	件 25.00	件 25.00	
			平成21年度	件 25.00	件 25.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	941,723 円	決算額	914,860 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	941,723	914,860	97.1 %	775,000
	一般財源②	849,923	855,060	100.6 %	660,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	91,800	59,800	65.1 %	115,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,659,894	2,545,771	95.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,601,617	3,460,631	96.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,509,817	3,400,831	96.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,169,939	850,208	72.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	140,393	136,033	96.9 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 文化財保護委員会への報告事項及び情報共有・課題検討のための会議が増え、活動指標が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	開発事業に伴い埋蔵文化財の発掘調査が予想されるので、文化財担当職員の増員や外部委託の範囲を拡大するなど調査体制の整備を図っていく必要があります。 町史編纂は、大きなプロジェクトであるため、教育委員会だけで取り組むのではなく、教育委員会と町長部局が一体となって町の行政史及び住民の生活史を記録保存していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町の歴史を紐解く実物資料は、高齢者の幼い頃の記憶やお寺・旧家に残る文化財、そして山中の埋蔵文化財であるが、明治生まれの古老に尋ねることも既に不可能な状況となり、町史を説明できない空白部分が生じてきています。都市化が進み、多くの文化財が失なわれています。町史の記録、そしてその証拠ともいえる大切な文化財をこれ以上失なわないようにするためにも文化財保護委員会活動の積極的展開が望まれます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	登録文化財制度を有効に活用していきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	文化財の保護と継承については、町民の理解と協力が不可欠であるので、文化財保護の意識高揚を目的とした文化財保護活用事業を積極的に進めていきます。また、各委員の協力を得て現在の活動を継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	10	04	04	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	2	ふるさと東郷の創世		小項目	1	文化財の保護			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のための公開をし、多くの町民の方に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理費 (1) 郷土資料のデータ化 郷土資料館に埋蔵文化財等分類・整理・写真撮影作業を行いCDデータ化しました。また、新規収蔵資料の受入れし登録を実施しました。					
	(2) 企画展示 ア 東郷の民話原画展「部田のから池」 期間 平成22年1月9日から3月31日まで					
(3) 常設展示 ア 模造民家一室 イ 大正、昭和期の生活用具 ウ 農具 エ 漁具 オ 祐福寺本堂棟瓦 カ 軒瓦、鬼瓦各種						

5 活動指標	指標名	特別展示回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	回 2.00	回	
			平成20年度	回 2.00	回	
			平成21年度	回 1.00	回	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	郷土資料館来館児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成18年度	人 149.00	人 150.00	年間150名の児童を目標とする。
			平成19年度	人 221.00	人 150.00	
			平成20年度	人 49.00	人 150.00	
			平成21年度	人 20.00	人 150.00	
	指標の説明(指標式)	郷土資料館において郷土資料の説明を受けた小学生の人数				

7 直接事業費計	前年度決算額	419,274 円	決算額	302,526 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	419,274	302,526	72.2 %	3,473,000
	一般財源②	419,274	302,526	72.2 %	3,473,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,241,284	1,018,308	82 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,660,558	1,320,834	79.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,660,558	1,320,834	79.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	830,279	1,320,834	159.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,889	66,042	194.9 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	×
	②成果指標の実績向上度	-59.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-86.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-20.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷町は埋蔵文化財や歴史、民俗を専門とする係も専任職員もなく、すべて兼務の職員であるため、郷土資料館において綿密な調査研究に基づいた展示が出来ない状況です。それでもテーマ展を開催しました。また収蔵品の整理を行いました。資料の収集整理を進めているいろいろな企画展示ができるよう、職員の確保と人材育成とを合わせて整備していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町の歴史民俗資料を総合的に展示する施設、収蔵する施設である郷土資料館への期待が高くなっています。また昭和初期の民俗資料の活用法として認知症予防のための回想法との連携についての期待も高まっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	郷土資料館が町の歴史・文化を学習する場として展開できる展示の工夫をします。また、回想法も含めた展示レイアウトに改修します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	収蔵物の整備を進め、資料の活用として、展示・体験のほか学校等への貸出し対応を進める必要があります。 収蔵品をさらに整理しているいろいろな角度からの企画展示に対応する必要があります。 小学校 3 年生の授業で郷土資料館の見学機会があり、展示内容や説明を小学校 3 年生を基準としたものに改善する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業					コード	01	07	01	02	01
2 担当部課	経済建設部			産業振興課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ					
	中項目	2	ふるさと東郷の創世	小項目	3	まつり・イベント					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	祭りに参加した人
2 働きかける相手(対象)	祭りに関心のある町民と出展者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業 (1) 開催日 平成21年11月7日・8日の2日間 (2) 場所 いこまい館・町民会館・総合体育館・あいち尾東農協駐車場など (3) 主な催し物 ア 実行本部51事業 (東郷太鼓・キャラクターショー、鼓笛隊パレード、緑化木配布、防犯コーナー、健康コーナー、観光物産展、) イ 文化部 20事業 (芸能大会、囲碁大会、華道展、俳句展、陶芸展、古文書展、絵画展、水墨画展、写真展、呈茶席) ウ 農産部 16事業 (農産物直売・共進会、うどんコーナー、不用品バザー、舞台ショー、ぜんざいコーナー、みかん販売コーナー、花苗販売コーナー) エ 商工部 35事業 (スタンプラリー・企業パネル展・たばこ販売コーナー、ゲームコーナー、衣料品コーナー、食事コーナー、アルミ缶回収所、廉売市コーナー) オ 合計 122事業					

5 活動指標	指標名	文化産業まつり全事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	事業 114.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	事業 123.00	事業	
			平成 20 年度	事業 121.00	事業	
			平成 21 年度	事業 122.00	事業	
指標の説明(指標式)						

6 成果指標	指標名	参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	人 15,000.00	人 13,000.00	過去3年間の最大値
			平成 19 年度	人 12,000.00	人 15,000.00	
			平成 20 年度	人 17,000.00	人 15,000.00	
			平成 21 年度	人 18,000.00	人 17,000.00	
指標の説明(指標式)						

7 直接事業費計	前年度決算額	7,789,423 円	決 算 額	3,800,997 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	7,789,423	3,800,997	48.8 %	4,000,000	
	一般財源②	7,789,423	3,800,997	48.8 %	4,000,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	7,750,821	7,490,146	96.6 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	15,540,244	11,291,143	72.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	15,540,244	11,291,143	72.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	128,432	92,550	72.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	914	627	68.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 晴天に恵まれたことと、中京テレビによるステージ等新た なイベントが増えたため参加者が増加したと思われます。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	5.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	5.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 委託料が50%減額となったため、資材の見直しを行い、 テント、椅子等の町資材を優先的に使い、出展者にも備品の 持ち込みを依頼するなど経費削減に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町内のイベントでは、来場者が最も多く、文化、農業、商業、実行本部の各種事業がそれぞれ競い合って盛大な祭りとなっていて、賑わいと交流によるまちづくりに高く貢献しています。 一方でマンネリ化も見られるため、今後は町主体型ではなく、町民参加型で自主的な事業が展開できるよう組織の見直し等を検討していかなければいけません。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	現在、踊りを主体とした新しい祭りが各地で開催され、そのようなまつりが主流になっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	今年度は町制施行40周年の節目でもあり、冠だけに終わらせず、各部においてそれぞれ事業内容を検討し、感動や共感を与えることのできる事業をコンセプトとして手作りによる「まつり」を実施します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	町のイベントとして、文化、商工、農業を町民とふれあう場としてまちづくりに欠かせない事業であり、必要性は高いことから継続します。 事業費のうち委託料の占める割合が大きいことから、町内の他のイベントとの統合、連携を考えていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業					コード	01	10	04	02	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	2	ふるさと東郷の創世			小項目	3	まつり・イベント				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民一般
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに町民相互の交流が促進する。さらに、行政主導ではなく、住民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第31回町民納涼まつりを実施しました。なお、同時に商工会が夏まつりとして飲食店の開催及び打上花火を実施しました。					
	(1) 開催日：平成21年8月15日（土）午後6時20分～午後9時 (2) 参集人員：11,000人 (3) 運営委員会：6月25日 8名（構成団体6団体） (4) 実行委員会：7月23日、19名（構成団体9団体） (5) まつり参加団体（協力団体9団体） 東郷町文化協会、東郷町商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東農業共同組合東郷事業本部、社会教育委員会、東郷町青少年健全育成会、東郷町駐在員会議、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署 (6) まつりイベント業務、警備業務を委託しました。 (7) 放送設備等を賃借しました。 (8) 太鼓講習会を開催し、参加者数は9人でした。					

5 活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	実行委員19人(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他)	平成18年度	人 25.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成19年度	人 25.00	人	
			平成20年度	人 24.00	人	
			平成21年度	人 19.00	人	
6 成果指標	指標名	納涼まつり入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	納涼まつり開催中の会場内延べ人数	平成18年度	人 8,000.00	人 8,000.00	会場規模等から見た最大人数(8,000人)を目標とする。
			平成19年度	人 10,000.00	人 8,000.00	
			平成20年度	人 11,000.00	人 8,000.00	
			平成21年度	人 11,000.00	人 8,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,511,733 円	決算額	2,643,437 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,511,733	2,643,437	48 %	3,533,000
	一般財源②	5,511,733	2,643,437	48 %	3,533,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,103,210	2,545,771	82 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,614,943	5,189,208	60.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,614,943	5,189,208	60.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	358,956	273,116	76.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	783	472	60.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	37.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-39.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 臨時バスの借用台数を減らし、運行終了後の巡回バスを活用したり、警備員の数を最小限にするなどして経費の削減を図りました。 盆踊り時に子どもがやぐらに上げられる時間を設定し、好評を博しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	商工会の夏まつりやどろんこまつりと開催日を統一したことで町民納涼まつりも大変盛り上がりました。 年々まつりの来場者が増加し、会場内も満員状態であり、駐車場も不足しています。駐車場の確保について検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町民が気軽に参加でき、親睦を深めるための町をあげてのイベントが少なくなっている中で町民納涼まつりの開催意義は高まっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	町民相互が親睦を深めることのできる町をあげての数少ないイベントとして引き続き開催したいと考えています。一方で、各区・自治会での「地区盆おどり」が盛況となっており、町全体で統一して行う役割は薄れているとの声もあることから、併行して地区での地域交流・コミュニティ施策の支援に切り替え移行していく方法も研究していく必要があります。 また、商工会との夏まつりと開催日を統一していることから、これまで以上に商工会との連携を深め、町民がより気軽に参加でき、交流を深める場の提供に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	町民税等賦課徴収事業				コード	01	02	02	02	01
2	担当部課	総務部				税務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
		中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に適合した適正な賦課を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民税関係費 ア 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数2,224件、課税・非課税証明書交付数1,943件、その他653件) イ 町県民税申告、確定申告受付事務 (7) 役場大会議室において、税務署による確定申告期間中、町職員が確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数1,089件) (4) 町内5地区に出張し確定申告・町県民税申告の相談を実施しました。(相談受付件数180件) ウ 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 エ 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。 オ 青色申告の町を推進するため、啓発物品を配布しました。(PR用ボールペン等1,000本)				
		(2) 町民税等賦課徴収関係費 ア 個人町県民税賦課事務 (7) 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により、当初賦課決定をし賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収8,401人、特別徴収13,731人分) (4) 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 (6) 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い未申告者には、町県民税申告書を送付しました。(未申告者数880人) (1) 平成20年1月から新住民情報システムに切り替え、課税事務を実施しました。 (4) 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員5名を雇用しました。(延雇用日数366日) イ 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数1,131件) ウ 軽自動車税賦課事務 (7) 窓口において原動機付自転車等の発生及び消滅処理を行いました。(904件) (4) 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,237件) (6) 平成20年1月から新住民情報システムに切り替えました。 エ 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数3件、申告本数58,590,125本)				

5	活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成18年度	件 673.00	件 個別計画による目標値はありません。	
				平成19年度	件 475.00	件	
				平成20年度	件 828.00	件	
平成21年度	件 880.00	件					
6	成果指標	指標名	未申告者申告率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	未申告者のうち申告件数/未申告者への申告書送付件数。 (未申告者の申告件数) H17 166件・H18 209件 H19 161件・H20 293件 H21 373件	平成18年度	% 31.05	% 27.19	過去3年間の実績値平均(H14年度44.2%、H15年度27.1%、H16年度27.5%)
				平成19年度	% 33.89	% 28.51	
				平成20年度	% 35.39	% 30.64	
				平成21年度	% 42.39	% 33.44	
7	直接事業費計	前年度決算額	14,509,922 円	決算額	8,012,491 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,509,922	8,012,491	55.2 %	17,113,000
	一般財源②	-20,417,486	-13,174,567	64.5 %	-14,352,359
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	34,927,408	21,187,058	60.7 %	31,465,359
	概 算 人 件 費 ⑤	49,561,681	56,345,341	113.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	64,071,603	64,357,832	100.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	29,144,195	43,170,774	148.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,198	49,058	139.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	823,515	1,018,419	123.7 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	19.8 %	
	③成果指標の目標達成度	26.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	48.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 年々未申告者は増えるものの、未申告者に対し案内通知を積極的に行うことにより効果が上がっています。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	個人町民税については、適正な賦課を行うために引き続き賦課内容の調査及び未申告者への申告指導を行っていきます。また、今後において軽自動車税や法人町民税についても、実態調査等により課税客体や未申告法人等を的確に把握していく必要があります。また、税の申告については、広報やホームページにて今後もPRを推進していく予定です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も、急激な社会・経済情勢の変化に伴い、住民税の大きな税制改正が予測されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	平成20年度からeLTAX(個人住民税における公的年金からの特徴に活用)に参加し、今年度3月からは、サービスを追加し法人町民税の申告、固定資産税の申告等すべての業務に対応できるようにシステム改修をします。また、今年度1月より、国税連携を開始することにより賦課業務等が改善されます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	地方税法等関係法令に基づき、今後も公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。また、来年度よりeLTAXで電子申告が可能になり、住民サービスが向上されます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	固定資産税賦課徴収事業				コード	01	02	02	02	02
2	担当部課	総務部				税務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
		中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	固定資産の所有者(土地・家屋)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に適合している現況に合った適正な課税を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 固定資産税関係費 ア 評価証明書等交付事務（評価証明書交付件数 1,547件、公租公課証明書交付件数 500件、物件証明書交付件数 41件、住宅用家屋証明件数 307件） イ 公図、名寄帳写しの交付事務（公図写し交付件数 1,273件、名寄帳写し交付件数 535件） ウ 土地・家屋台帳等の閲覧（閲覧件数 1,099件） エ 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。（雇用日数 276日） オ 正規職員の産前産後休暇により業務の補助が必要なため、臨時職員を雇用しました。（雇用日数 1,302日）				
		(2) 固定資産税・都市計画税賦課徴収関係費 ア 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を交付しました。（通知書交付件数 16,004件） イ 固定資産（土地・家屋）の現況を把握するため、現地調査を実施しました。 ウ 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。（調査件数 328件） エ 平成24年度固定資産評価替えに向け、価格路線形成要因の分析、状況類似地域の区分、標準宅地の選定、路線区分図の作成、路線価システムデータの交換等の評価業務を委託して行いました。 オ 課税資料の基礎となる土地の現況地目や現況家屋の状況を把握し、図面を賦課期日現在の情報として適切に整備するために、固定資産図面の加除業務を委託して行いました。 カ 固定資産税・都市計画税の適正な賦課をするため、鑑定評価価格の時点修正業務するとともに、固定資産（土地・家屋・償却資産）の課税台帳の整備を図りました。				

5	活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	固定資産税賦課件数	平成 18 年度	件 15,586.00	件 個別計画による目標値はありません。	
				平成 19 年度	件 15,677.00	件	
				平成 20 年度	件 15,826.00	件	
平成 21 年度	件 16,004.00	件					
6	成果指標	指標名	固定資産税(土地・家屋)更正割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	総賦課件数/更正件数 (更正件数) H18 68件 H19 62件 H20 97件 H21 84件	平成 18 年度	件 229.21	件 143.49	過去3年間の実績値平均 (H15年度55.86、H16年度171.5、H17年度203.07)
				平成 19 年度	件 252.85	件 201.27	
				平成 20 年度	件 163.15	件 230.38	
平成 21 年度	件 190.52	件 191.71					
7	直接事業費計	前年度決算額	17,345,974 円	決算額	16,341,799 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,345,974	16,341,799	94.2 %	28,641,000
	一般財源②	17,345,974	16,341,799	94.2 %	28,641,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	57,972,696	47,201,200	81.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	75,318,670	63,542,999	84.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	75,318,670	63,542,999	84.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,759	3,970	83.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	461,653	333,524	72.2 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	賦課件数は固定資産の所有権移転等により、毎年増加傾向にあります。固定資産税賦課更正件数は昨年より減少し償却資産等の過年度更正が主なものです。 また、事業費は、固定資産評価替え業務が3年計画で年度ごとの業務内容が異なり、平成21年度は、航空写真撮影業務がないことにより減額となっています。町費投入額の減少は、概算人件費で正職員が産前産後休暇により臨時職員を採用したため減少となっています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	16.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新たに土地・家屋台帳の非課税物件・共有物件情報を容易に検索できるようにするため、電子データ化の基礎資料作成業務を緊急雇用創出事業として委託しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在において正確に把握する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成21年度評価替えでは宅地の地価上昇により評価額も上昇しましたが、平成20年後半から世界的な金融危機の影響により、地価が下落傾向にあります。家屋についても新築家屋の戸数は増加が見込めない状況です。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	平成24年度評価替えに向けて、価格形成要因の分析、土地価格比準表作成及び標準宅地の検証等の評価業務を委託するとともに、土地の異動及び利用状況に伴う現地調査及び家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。また、平成21年度に行った土地・家屋台帳の非課税・共有物件の基礎資料を電子データで検索できるように緊急雇用創出事業の業務委託します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、近隣市町との調整、電算システムの活用、業務委託など事務の効率化を図り、円滑に進めていく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業				コード	01	02	02	03	02
2 担当部課	総務部				収納課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	納税者の納期内納付の利便性や自主納付という納税意識を高めるとともに、納期限内に自主納付しない者(滞納者)に対しては、税負担の公平性からも納税指導や滞納処分を適切に行い、自主財源の安定的な収納に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 収納事務関係費 口座振替納付による納期内収納と、督促状等の発送及び納税相談受付を始めとした滞納整理を行いました。 ア 口座振替の状況 町県民税(普通徴収) 振替済件数 2,112件 / 納税義務者数 8,401件、振替率 25.1% 固定資産税・都市計画税 振替済件数 6,979件 / 納税義務者数 16,004件、振替率 43.6% 軽自動車税 振替済件数 1,612件 / 納税義務者数 10,864件、振替率 14.8% イ 滞納整理の状況 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収) 6,229件、町県民税(特別徴収) 875件、法人町民税 32件、 固定資産税・都市計画税 4,218件、軽自動車税 1,563件 夜間休日納税相談窓口開設 年5回(5月・7月・11月・12月・2月)、催告書(相談窓口開設周知) 発送延べ件数 7,819件 財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査 433件、給与等・預金調査 1,151件、差押 196件(預金 171件、年金 11件、 生命保険 6件、不動産 6件、所得税還付金 2件)、交付要求 41件(競売事件 13件、破産事件 28件)
	(2) 納税報奨制度関係費 町県民税、固定資産税・都市計画税の第1期納期内に年税額を納付した納税者に対して、税条例に基づき前納報奨金を交付しました。 町県民税(普通徴収) 4,356,810円 / 3,250件(納税義務者数に対する割合 38.7%) 固定資産税・都市計画税 18,949,560円 / 10,362件(納税義務者数に対する割合 64.7%)
	(3) 町税等還付金等(町税還付金及び還付加算金) 賦課更正等により過誤納となった町税の還付及び還付加算金を支出しました。 町県民税 173件、特定配当・株式等譲渡所得割額 96件、固定資産税・都市計画税 32件、 軽自動車税 11件、法人町民税 121件
	(4) 昭和納税貯蓄組合連合会負担金 国税・地方税の納期内完納のために活動する当連合会に対して負担金を支出しました。また、税に関する作品(習字・作文) 募集を小中学校に依頼し、習字に関しては文化産業まつり及び役場玄関ロビーに展示しました。

5 活動指標	指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 18 年度	件 51.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成 19 年度	件 43.00	件	
			平成 20 年度	件 78.00	件	
平成 21 年度			件 196.00	件		
6 成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	収入済額/調定額	平成 18 年度	% 93.88	% 94.82	前年度(n-1)の近隣市町(豊明市・日進市・長久手町・三好町)の平均収納率
			平成 19 年度	% 93.97	% 95.11	
			平成 20 年度	% 93.77	% 95.42	
平成 21 年度			% 94.10	% 95.31		
7 直接事業費計	前年度決算額	87,064,644 円	決算額	83,145,943 円		

項 目		平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	87,064,644	83,145,943	95.5 %	30,927,000
	一般財源②	24,295,268	29,042,867	119.5 %	-2,838,641
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	62,769,376	54,103,076	86.2 %	33,765,641
	概 算 人 件 費 ⑤	50,847,504	59,586,026	117.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	137,912,148	142,731,969	103.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	75,142,772	88,628,893	117.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	963,369	452,188	46.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	801,352	941,859	117.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	151.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	-1.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知県への徴収引継ぎ（地方税法第48条）及び県派遣職員による県・市町村税務職員交流の実施により県との徴収体制を強化し、かつ職員の徴収技術のノウハウの習得及び向上をすることができました。また、滞納整理年間実施計画、窓口対応基本マニュアル等の作成及び財産調査の拡大により効率的な滞納整理ができるようになりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	収納管理事務においては、法令等の規定に基づき、事務処理の適正化及び効率化を図る必要があります。また、滞納整理事務においては、早期からの催告、納税折衝を積極的に推進し滞納の増加を予防するとともに、納税意欲のない滞納者に対しては差押等の強制徴収による滞納処分を執行することにより、収納率の向上と税の公平の秩序を確保します。また、滞納者に適正な納税指導を行い、納税に対する意識を高めるとともに、分納誓約を交わし納税管理を進めていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	所得税から個人住民税への税源移譲がなされた結果、地方税財源の増加に伴い収入未済額も年々増加してきています。一方で、景気低迷による企業収益の悪化、厳しい雇用・所得環境により税収の大幅な伸びは期待できない状況にあります。こうした厳しい財政状況の中で、自主財源である町税の確保が不可欠であり、滞納額の縮減を図ることが緊急の課題となっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	住民情報システムの活用等により、より一層の事務の効率化を図るとともに、本格導入した町税のコンビニ収納、あるいは振替納税の推進による納期内納付での財源確保を進めます。また、前納報奨金について、本町の財政健全化見直しを考慮し、更なる交付率の縮減、もしくは廃止を視野に入れ検討を進めます。また、年間収納計画を策定し効率的な滞納整理事務を進捗し、町独自の徴収体制の確立とマニュアルの整備を進めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	地方税の確実な確保は愛知県及び近隣市町の緊急かつ共通の課題であり、徴収率の向上と収入未済額の縮減を図るため、県と市町で組織し協働で滞納整理を推進する地方税滞納整理機構の設立を検討します。滞納者の実態・財産調査を効率的に行うため臨時職員を計画的に雇用します。正規職員は、町の収納マニュアルに基づき、預金等の差押えに加え、物件・不動産の差押やインターネット公売の導入など滞納整理の手法を拡大し、更なる税の公平性の確保と徴収率の向上に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	住民窓口サービスセンター運営事業					コード	01	02	03	02	01	
2 担当部課	生活部					住民課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	2	行政管理			小項目	2	事務管理				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民票、印鑑、戸籍謄本等の発行が必要で窓口センターを利用する住民
2 働きかける相手(対象)	住民票等の発行が必要で役場に来庁できない住民、臨時職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	役場庁舎以外の最寄の町立公共施設（児童館）において、住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書を発行することで、住民の利便が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民窓口サービス関係費 北部・西部の2児童館において、住民窓口サービスセンターを開設し住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書の発行を行いました。					
	(1) 諸証明件数 ア 戸籍謄本・抄本 482件 イ 戸籍附票の写し 9件 ウ 住民票写し等 2,107件 エ 印鑑登録証明 2,717件 オ 記載事項証明 83件 計 5,398件 (2) センター別証明件数 ア 北部住民窓口サービスセンター 3,078件 イ 西部住民窓口サービスセンター 2,320件					

5 活動指標	指標名	証明書発行取扱件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書発行枚数	平成 18 年度	通 8,431.00	通	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	通 8,209.00	通	
			平成 20 年度	通 7,110.00	通	
			平成 21 年度	通 5,398.00	通	

6 成果指標	指標名	住民窓口サービスセンター利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	窓口センター総取扱件数÷本庁含む全取扱件数（印鑑登録証明＋住民票（個人、除票、世帯）＋記載事項証明（記載事項証明、年金現況証明）＋戸籍（謄・抄本）＋戸籍附標）	平成 18 年度	% 17.76	% 18.28	過去3年間の最大値
			平成 19 年度	% 16.27	% 18.25	
			平成 20 年度	% 15.68	% 18.25	
			平成 21 年度	% 12.26	% 17.76	

7 直接事業費計	前年度決算額	8,666,537 円	決算額	4,243,293 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,666,537	4,243,293	49 %	4,385,000
	一般財源②	7,095,487	3,047,593	43 %	1,601,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,571,050	1,195,700	76.1 %	2,784,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,511,454	2,764,277	110.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,177,991	7,007,570	62.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,606,941	5,811,870	60.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,351	1,077	79.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	612,688	474,051	77.4 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東部及び南部の住民窓口サービスセンターを廃止したため、活動指標及び成果指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-24.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-21.8 %	×
	③成果指標の目標達成度	-31 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-39.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
6	その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 広報及びホームページ等で利用の周知に努めました。		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	事業の目的である身近な所で証明書を受け取れるようにすることで利便性を図る役割は十分に果たしていますが、再編・整理等の検討事業として集中改革プランに掲げられるとともに、平成19年度の事務事業見直しの取組により、住民窓口サービスセンターの見直し方針が示されました。東部及び南部の2か所の住民窓口サービスセンターを平成20年度をもって廃止されました。 廃止後の北部・西部の利用実態は前年度比較3%の微増でありました。今後も状況を見極める必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東部・南部2か所の住民窓口サービスセンター廃止によって、北部・西部の窓口サービスセンターの利用については前年度比較3%増でしたが、今後もサービスの質の向上に配慮します。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	2か所の住民窓口サービスセンター廃止によって、本庁及び他の窓口サービスセンターへの影響を確認しつつ、今後の住民サービスのあり方を今年度も検討します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	東部及び南部のサービスセンター廃止に伴う影響を調査し、残りの2か所のサービスセンターのあり方について研究していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	広報広聴活動事業				コード	01	02	01	02	01
2	担当部課	企画部				人事秘書課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働				
		中項目	1	情報受発信	小項目	0	情報受発信				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	広報の読者・職員・ホームページ訪問者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の内容や新たな取組みなどを町民に知ってもらうとともに、町行政や各種行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、住民サービスの向上を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 広報とうごう作成事業 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報「とうごう」を毎月発行し、全世帯に配布しました。 (年間192,775部、延べ73,640,050ページ)	
		(2) 広報事業 ア ホームページの掲載コンテンツ数は2,769件で、513,739件のアクセスがありました。(携帯は除く。) イ 町長メールの受信等を97件処理しました。 (ア) エメール 66件 (イ) 投書 28件 (ウ) ファックス 3件 ウ 既設の地区掲示板を老朽化のため取替えを3基、修繕を5基行いました。 エ 広報広告掲載料として13事業者から716,000円、ホームページバナー広告掲載料として12事業者から620,000円、合計1,336,000円の収入がありました。	

5	活動指標	指標名	広報「とうごう」年間発行部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	185,825.00 部	部	
		指標の説明(指標式)	毎年5月広報から翌年4月広報の累積発行部数	平成 19 年度	188,840.00 部	部	
				平成 20 年度	192,120.00 部	部	
				平成 21 年度	192,775.00 部	部	
6	成果指標	指標名	町長メール等件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 18 年度	138.00 件	182.00 件	過去2年の平均値
		指標の説明(指標式)	1年間に寄せられた町長メール、投書、FAXによる町行政への意見・提案等の件数	平成 19 年度	135.00 件	153.00 件	
				平成 20 年度	132.00 件	137.00 件	
		平成 21 年度	97.00 件	134.00 件			
7	直接事業費計	前年度決算額	円	決算額	17,766,989 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)		17,766,989	%	19,353,000
	一般財源②		16,430,989	%	18,273,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	868,000	1,336,000	153.9 %	1,080,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,548,325	17,778,495	90.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)		35,545,484	%	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)		34,209,484	%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		177	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		352,675	%	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標の向上は、広報配布世帯の増加によるものです。また、成果指標の低下は、町長メール等の減少によるものです。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3 %	町費投入額の増加は、平成21年度から広報配布委託料の予算措置が総務一般管理事業から広報広聴活動事業に変更になったためです。	
	②成果指標の実績向上度	-26.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-27.6 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	%	－	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成21年度からホームページ上でバナー広告の掲載を開始し、財源の確保に努めました。 (バナー広告分 620,000円)	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町長メール等の処理件数は、減少の傾向にあることから、町民の町政への参加を促す意味からも、更にPRを行う必要があります。 町ホームページについては、アクセス件数が対前年度比で13%程度伸びており、最新の行政情報を提供する媒体として、見る側への配慮をしつつ、今後も創意工夫による内容の充実が求められています。また、職員も、住民に必要な情報は何かを常に意識して、積極的に情報を発信していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ITの進展に伴って、インターネット及び携帯電話を媒体とする情報の受発信の割合が更に進むことが予想されます。また、Eメールにより町民が意見等を町長へ発する機会が増えると予想されます。一方、地方分権の進展に伴い、基礎的自治体の役割が増加する中で、住民の行政に対する関心が高まっていくと思われます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	行政情報の積極的な発信を図るため、各課から選出された職員からなるホームページ検討委員会を設置し、全庁的によりよいホームページづくりに取り組みます。 また、22年度末までにホームページを全面リニューアルすることから、外国人向け、子供向けコンテンツ等新しいサービスを盛り込み、内容の充実を図ります。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	広報掲載情報の収集等を積極的に行うとともに、町長メールなどによる町行政への意見、提案等の件数を増やす工夫をし、その中から町の施策や事業に活かすようにします。 ホームページについても、携帯サイトの充実を図ることで、広範囲の情報発信を展開し、町政への理解・関心につながるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業					コード	01	02	01	08	04	
2 担当部課	企画部					人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	2	官民協働				
	中項目	2	住民参画			小項目	0	住民参画				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、駐在員及び各課長
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績をたたえることで、町民の町政への参加・協力がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 (1) 名誉町民 ア 名誉町民 石川正己氏に功労金を支給しました。 なお、平成20年度から、功労金は顕彰時に限り支給することとしたため、平成20年度に顕彰した名誉町民 武藤敏夫氏については、平成21年度から支給していません。					
	(2) 表彰条例功労者 ア 駐在員及び各課長からの被表彰候補者具申を受け、推薦された候補者13名を10月7日開催の表彰審査委員会に諮り、13名の被表彰者を決定しました。 (ア) 地方自治の進展に貢献した者 9名 (イ) 教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者 4名 イ 11月8日開催の東郷町文化産業まつりの席上で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。					

5 活動指標	指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成18年度	人 8.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	人 5.00	人	
			平成20年度	人 9.00	人	
			平成21年度	人 13.00	人	

6 成果指標	指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	被表彰者/町人口×10,000人	平成18年度	人 1.99	人 3.00	町人口10,000人あたりに占める過去5年間の被表彰者数の平均値
			平成19年度	人 1.23	人 2.70	
			平成20年度	人 2.18	人 2.43	
			平成21年度	人 3.14	人 2.83	

7 直接事業費計	前年度決算額	818,710 円	決算額	441,776 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	818,710	441,776	54 %	531,000	
	一般財源②	818,710	441,776	54 %	531,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,287,672	3,809,678	115.9 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	4,106,382	4,251,454	103.5 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,106,382	4,251,454	103.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	456,265	327,035	71.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,883,661	1,353,966	71.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	44.4 %	20年度には名誉町民の選任があったことにより直接事業費は大きく増加しましたが、21年度は条例表彰の実績が伸びたため、活動1単位当たりコストは抑えることができました。
	②成果指標の実績向上度	44 %	
	③成果指標の目標達成度	11 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	本町の発展に大きく寄与した人や団体を顕彰することは、町民の行政への参画意識を高めていく上で有益であり、今後も実施する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	余暇時間の拡大や行政への参加意欲の向上とともに、物質的な満足から心の満足を求めるなど住民の考え方が変化してきたため、地域で活動する人々や団体が年々増加する傾向にあります。また官民共同のまちづくり意識も高まって、地域で活動する人々や団体が増加しています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	町政に貢献した人や団体を表彰していくことは、町民に感謝の意を伝え、さらなる活躍を期待することで意義ある事業であり、公職者以外で町政への功績の大きい地域で活躍している人や団体の掘り起こしを進めていきます。また、顕彰事業が町の権威ある表彰であることを広報やホームページで紹介し、町民のまちづくりに参画する意欲が顕彰事業に繋がることを理解していただくよう、制度の概要と受賞者名簿・功績を掲載し広く周知していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	懇談会開催事業					コード	01	02	01	06	03	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	2	官民協働				
	中項目	2	住民参画			小項目	0	住民参画				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町職員
2 働きかける相手(対象)	懇談会に参加した町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の課題が発掘され、住民の意見を町政に生かすことができるようにするとともに、住民のまちづくり意識が高まるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域なんでも懇談会開催事業 町長が各区・自治会を訪問し、特定のテーマを設けずに、住民の皆さんと直接対話・懇談する場として「地域なんでも懇談会」を開催しました。					
	(1) 開催回数 15回 (2) 実施時期 平成21年6月から12月 (3) 住民からの意見等の分類 ア 財政 13件 イ 公共交通 18件 ウ 開発・土地利用 4件 エ 都市基盤整備 19件 オ 環境 14件 カ 安心安全なまちづくり 30件 キ 子育て 6件 ク 福祉・健康づくり 4件 ケ 教育 1件 コ マニフェスト等 18件 サ コミュニティ活動 6件 シ 町職員・役場 2件 ス 行政一般 34件 セ その他 11件 (4) アンケート結果 ア 満足度 有意義であった：64%、有意義でなかった：6%、分からない・無回答：30% イ 来年度の参加意向 是非参加したい：27%、都合がつけば参加すると思う：65%、分からない・無回答：8% ウ 有効性 有効である：65%、あまり有効でない：6%、分からない・無回答：29%					

5 活動指標	指標名	参加延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 225.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	人 382.00	人
			平成20年度	人 413.00	人
			平成21年度	人 432.00	人

6 成果指標	指標名	意見・提案等の発言件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	件 214.00	件 180.00	過去3年間の意見・提案等の最高件数を目標とした。
			平成19年度	件 210.00	件 214.00	
			平成20年度	件 200.00	件 214.00	
			平成21年度	件 180.00	件 214.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	45,000 円	決算額	46,000 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度	事業 No. 170 評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	45,000	46,000	102.2 %	57,000	
	一般財源②	45,000	46,000	102.2 %	57,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,145,676	2,867,469	91.2 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	3,190,676	2,913,469	91.3 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,190,676	2,913,469	91.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,726	6,744	87.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,953	16,186	101.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	開催日について、地区の会議や行事に合わせるなど、より多くの住民が参加できるよう、各地区で開催日を選定してもらいました。また、地区の回覧やホームページなどで開催の広報を行ったことにより参加者が増加しました。 予定時間を超過して懇談する地区が減少したため成果指標が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	-10 %		×
	③成果指標の目標達成度	-15.9 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 託児や手話通訳を希望する町民にも対応できるよう準備し、本年度、和合ヶ丘地区で託児の利用が1名ありました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	参加者アンケートの結果によると、この懇談会が「有意義であった」、「有効である」と回答された方は、それぞれ約6割を占めています。また、次回の参加意向については、都合がつけば参加するも含め9割を超えていることから、参加された方には、比較的よい評価をいただいていると思われます。 しかし、参加者を見ると高齢の方の参加が多く、若い世代の参加者が少ない状況です。今後は、より幅広い世代の参加を促すよう工夫していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	これからのまちづくりを考えると、住民（特にサイレントマジョリティー）のマンパワー及び住民と行政との連携に対する期待は、一層高まるものと思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	22年度については町長選挙の執行及び総合計画策定並びに国勢調査事務の実施のため、原則、開催しないこととします。なお、地区からの要望があれば日程を調整し柔軟に対応することとします。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	住民参画を促すためにも、町長が直接各地区へ出向き意見を求める手法を継続的に進めていきます。また、より幅広い世代の住民の参加が促されるよう検討を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	選挙啓発事業					コード	01	02	04	02	01	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	2	官民協働				
	中項目	2	住民参画			小項目	0	住民参画				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発関係費 随時啓発 (1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (募集作品数 43点 小学校 33点 中学校 10点) (7) 町選挙管理委員会入選者 6点 (内愛知県選挙管理委員会入選者 1点) (イ) 参加者全員に、めいすいくんのイラスト入りハンカチクリアファイル、ミニノート及びシールを配布しました。 (2) 平成22年1月10日開催の成人式において、新成人に啓発チラシ、CDを配布し選挙啓発をしました。					

5 活動指標	指標名	選挙啓発回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	回 2.00	回
	指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数(有投票)	平成 19 年度	回 3.00	回	
			平成 20 年度	回 2.00	回	
			平成 21 年度	回 2.00	回	
6 成果指標	指標名	投票率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 18 年度	% 51.02	% 44.17	前回及び前々回の同一選挙執行の平均投票率(無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率)
		各年度に執行された選挙の平均投票率	平成 19 年度	% 53.02	% 52.53	
			平成 20 年度	% 0.00	% 0.00	
	平成 21 年度		% 65.64	% 65.89		
7 直接事業費計	前年度決算額	281,400 円	決 算 額	520,725 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	281,400	520,725	185 %	1,043,000
	一般財源②	139,221	28,725	20.6 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	142,179	492,000	346 %	1,043,000
	概 算 人 件 費 ⑤	783,534	2,050,304	261.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,064,934	2,571,029	241.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	922,755	2,079,029	225.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	461,378	1,039,514	225.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	31,673	0 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	衆議院議員総選挙が行われ、当該選挙の選挙啓発が行われました。選挙の有無又は選挙の回数によって事業コストが増減します。有投票は平成20年度は、0回、平成21年度は、1回でした。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	125.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	政権交代により、住民の政治に関する意識が高まる中、投票率も高くなっていますが、若年層の投票率の低迷の傾向は依然変わっていません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	各選挙の投票率向上及び明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業					コード	01	01	01	01	02
2 担当部課	議会事務局					議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働					
	中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が住民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営関係費事業 (1) 本会議の開催 定例会 4回(議会開催日数20日)、臨時会 2回(議会開催日数2日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会 25回、常任委員会 22回、全員協議会・全体会議 22回 (3) 行政視察研修の実施 ア 常任委員会県外研修 (ア) 総務委員会 富山県氷見市：金沢医科大学氷見市民病院について 石川県志賀町：能登沖地震について (イ) 経済建設委員会 三重県鈴鹿市：NPO支援事業について もりた農園(鈴鹿市)：自立型農業の実践について 三重県名張市：ゆめづくり地域予算制度、コミュニティバスについて (ウ) 民生委員会 富山県氷見市：団塊セカンドライフ支援事業について 石川県内灘町：子育て支援事業について イ 常任委員会県内研修 総務委員会(七宝・美和・甚目寺町合併協議会、北名古屋市健康ドーム)、経済建設委員会(春日井市、瀬戸市)民生委員会(あいち健康プラザ、東海市名和保育園)等を各委員会のテーマに沿って視察研修を実施しました。 ウ 議会運営委員会県外研修 神奈川県葉山町・愛川町：議会運営について エ 議会活性化特別委員会県外研修 神奈川県寒川町・開成町：議会活性化について オ 議会だより編集特別委員会県外研修 三重県東員町・滋賀県彦根市・京都府南山城村：議会広報の編集方法について (4) 議会だよりの発行 本会議の内容や議会構成などを住民へお知らせするため、年4回発行しました。 (5) 議事録検索のホームページ掲載 本会議の議事録をホームページに掲載し、本会議の内容を簡単に検索閲覧できるようにしました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	日 22.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	日 21.00	日	
			平成 20 年度	日 22.00	日	
			平成 21 年度	日 22.00	日	
6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数(平成18年8月より実施)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 3,189.00	件 0.00	過去2年間の平均値とします。
			平成 19 年度	件 3,608.00	件 0.00	
			平成 20 年度	件 3,125.00	件 3,399.00	
			平成 21 年度	件 2,399.00	件 3,366.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	117,188,300 円	決 算 額	107,646,453 円		

8 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	117,188,300	107,646,453	91.9 %	108,481,000
	一般財源②	117,188,300	107,646,453	91.9 %	108,481,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	18,531,965	16,136,473	87.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	135,720,265	123,782,926	91.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	135,720,265	123,782,926	91.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,169,103	5,626,497	91.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,430	51,598	118.8 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成21年の議会開催回数は平成20年と同様に開催されたため、活動指標は変わりません。 また、平成20年度のアクセス数と比較し、減少したため成果指標が減少しました。 また、平成21年度においては、期末手当の削減と、特例条例により議員報酬が7%カットしたため、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-23.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-28.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	多様化する住民のニーズを町政に反映するために、さまざまな議会活動を行う必要があります。行政視察では、各委員会ごとで、町の抱える課題をテーマとし、先進地事例の調査・研修を行い、議員の知識向上に努めました。また、議会の内容や活動を町民に発信するために、議会だよりの発行と議事録をホームページに掲載し、住民の関心が高まるようにしました。今後も住民の代表機関としての議会活動は必要であり、議会の活性化にむけて議員活動への支援が必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	社会情勢が大きく変化する中で、住民の行政に対する関心は高まっており、時代のニーズに適合した議員活動・議会活動が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	東郷町議会のあり方と活性化について調査・研究する議会活性化委員会により、議員定数の減少を踏まえ、常任委員会や議会運営委員会の委員会構成など関係する課題を検討します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	引き続き、議会活性化特別委員会による課題の解決を図ります。 住民への情報提供のツールとなっているホームページについて、公開可能な情報を充実させます。